

関西電力株式会社の電気供給約款の変更認可申請に係る「国民の声」について

＜意見募集期間：11月26日（月）～1月28日（月）＞

※申請者及び政府等以外の第三者への批判については、一部ご意見を修正している箇所がございます。

番号	意見内容
1	<p>今回の関西電力の赤字の原因は、過度に原子力発電に電力供給源を依存してきた経営体制のリスクが顕在化した結果であり、関西電力のこれまでの経営判断こそが原因です。火力発電の比重が多くなったとしても、赤字をまぬかれるような経営努力・技術開発・コスト圧縮の努力を怠ってきたのは、関西電力自身であり、そのツケを一般消費者が負担する理由はどこにもありません。そもそも関西電力の経営合理化策は全く持って中途半端です。たとえば関西電力職員の健康保険料の事業主負担は6-7割と言われています。一般民間企業は5割負担が原則です。この状態を許したまま値上げを認めるならば、一般国民は関西電力社員が本来自ら負担すべき健康保険料を、国民が値上げによって肩代わりしていることとなります。10%を超えるような大幅な値上げを申請するのであれば、ぎりぎりまでの経営合理化が欠かせません。その一例として、健康保険料の事業主負担は一般水準である5割まで引き下げるべきです。また、そのほか電力供給事業とは直接的には関係のない別事業、子会社、厚生施設などは、売却するなどいっそうの合理化・スリム化を進めるべきです。それができないのであれば、値上げを認めるべきではありません。</p>
2	<p>私は値上げに反対です。 関西電力はコスト削減に対しての必死さが全く感じられません。 人件費を一部カットのようですが、退職金や社会保険、その他人件費関連経費の実情をもっと詳細に明らかにし、削減の努力をするべきです。 また、原油も海外と比較して非常に高コストで購入しているのでこれももっと努力すべきでしょう。 本当に資金繰りに困っているのなら、子会社をすべて売却するなりできるはずです。</p>
3	<p>節電・・・と言われながらもなぜ電気料金が値上げされなければならないのか。 節電すれば料金の徴収も少なくなるのは当たり前、なのに値上げするのは納得いかない。</p>
4	<p>値上げに反対する。 (理由) 1. 消費税も上がり其上電気料金まで上がれば、益々消費は落ち込み 景気は後退し其の悪影響は計り知れない 2. 関電の原発比率は44%で各電力会社の中でも突出した高い比率であるにも拘らず、其の上高浜原発3・4号再稼動が前提での値上げ申請とは、開いた口が塞がらない。国民を愚弄している。 3. 原発比率の低い北陸。中部、中国は値上げを回避し、企業努力を実施している。 4. 身を削り社員年収16%カットしても尚赤字では無い大企業年収より 高額の年収であり、一般企業ではありえない厚遇である。30・40% カットもやむを得ない状況である。 5. 原価引き下げの企業努力が全く無い。 以上何らこれまで経営努力も無く赤字に陥ったから値上げは止むを得ないと言う傲慢な姿勢がありありと見え、関電は徹底的にこの際膿を出して、辛酸を舐めるべきだ。</p>
5	<p>値上げ申請を行った関西電力社員の給与の公開、 大幅な削減を求めます。不可能な場合、値上げは容認できません。 一般企業の場合、会社が赤字になれば消費者に負担を強いる前に、 リストラや給与削減、ボーナスカット等でカバーするのが普通です。 関西電力が上記のような方法で限界までコスト削減の努力をし、それでも資金的に難があるなら値上げも致し方ないと思いますが、現段階での関電の対応内容では値上げは到底受け入れられません。</p>
6	<p>(該当箇所) 経営効率化への取り組みについて V. 1. 人件費の削減「一人あたりの総額人件費は業界トップレベルの効率化された水準」 V. 5. 諸経費の削減「普及開発関係費の削減平均106億円」 [参考]選択約款「はびeタイム」 (意見内容) ・V.1について：「業界トップレベルの・・・」とあるが、さらに削減すべきである。又、給与のみ削減額を明らかにすべきである。 ・V.2について：何年度の普及用開発費に対して、何%削減するのか？又、内容を公表すべきである。又、その中で、オール電化普及に関する経費を明らかにし、来年度はゼロにすべきである。 ・その他(どの項目に該当するのか不明なため)：(株)ケイ・オプティコムを代表とする金銭的人的支援は来年度以降停止す</p>

	<p>べきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「はぴeタイム」は既契約も含めて廃止すべきである。 <p>(理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・V.1について：関西電力はじめ、電力事業者の給与及び厚生福利水準は他業界から比べて非常に高く、同じ電力業界の中で比較しても高止まりで意味がない。一般製造・建設業者と比較すべきで、今回の削減水準は少なすぎ。更に削減すべきである。又、今回の削減は福利厚生費等も含んでいるので、給与削減額を明らかにしないと、消費者には不明である。 ・V.5について：関西電力は、過去オール電化普及のために大きな経費を費やしてきたことは周知の事実である。原発の再稼働がこれ以上見込まれない以上、オール電化普及は現在の電力不足の状況に反しており、廃止すべきである。 ・その他：(株)ケイ・オプティコムは、大々的にテレビCMを行い、契約者の料金も値下げや割引を行っているが、親会社の関西電力が(株)ケイ・オプティコムなど子会社に対する貸付金及び金利負担について明らかにしているのであれば、来年度以降、停止すべきである。 ・その他：「はぴeタイム」は原発がフル稼働していた時代のものであり、既契約も含めて即刻廃止すべきと考える。
7	<p>人件費が大企業の年収までの引き下げ程度では生ぬるい 年収300万、400万で必死に生きている人間と贅沢しながら少しの痛みを持つだけでは無理。 大企業並みどころか中小・零細を含めた平均年収まで下げないと問題 また関電の保養施設や福利厚生施設が多すぎる。それらの売却も必要</p>
8	<p>(該当箇所) 経営効率の取り組み：引き続き原子力プラントの再稼働に全力で取り組む。</p> <p>(意見内容) 将来的な廃炉処理があるにも関わらず、それらを一切計上・説明していないこと→計上すると火力発電よりも費用がかかることを隠していること</p> <p>(理由) 原子力発電に関しての経営者責任を一切とらずに、安直な料金値上げで対処する浅はかさ。</p>
9	<p>大幅な今回の値上げ申請には承服できません。一部報道で取り上げられている議員社員への給与併給も含め、関西電力社として、電力料金の基礎となる人件費についてどう対処しているのかが不明です。大飯原発の稼働停止に伴う原油等の燃料費の高騰が大きな理由に挙げられていますが、企業努力としてコストパフォーマンスの努力については明確になっていないと受け止めます。多少の値上げは理解できますが、幅が大きすぎます。企業としての全般的な努力が明確にならないままの値上げ申請は、発送電問題も含め電力独占の体質に胡坐をかいているとしてか受け止められません。企業としてコスト削減と努力が明確に数字として提出される必要を感じます。おそらく、企業努力をすれば値上げ幅は一桁の低いところで済むと思います。他の企業では赤字が出れば値上げという訳にはいかないです。企業としての市民へのサービス提供の視点がぬけていると感じています。</p>
10	<p>国の方針で、原子力発電を始めさせ、そして、今3・11が起これ急ぎに止めさせようとしている。当然化石燃料代がかさむはず。国が負担すればいい。</p> <p>電力会社だけを悪者になっている気がする。</p> <p>経営効率化は当然だが、社員の給料は、あまり手を入れるのはいかがなものか。</p> <p>そもそも原発は、国の政策のはず。事故も起こしていない電力会社の原発を止めているのは、政府の方針だ。</p> <p>その意味で、とりわけ電力行政を担ってきた経産省は、何かしら、責任を果たすべき。公務員の給料も民間並みに下げて、この問題に責任を果たしてほしい。</p> <p>だいたい再生可能エネルギーの買取も高すぎる。わが家はwパンチだ。</p> <p>安全基準を早く作って、原発を動かし、早急に、次のエネルギーを考え、これ以上負担を国民に押しつけないでほしい。</p> <p>光熱費全体で考えると、冬場はガスで暖をとる家庭も多い。毎冬ガス代が1万円をはるかに超える。</p> <p>ガス会社もあわせて料金が上がらないように経営効率を指導してほしい。テレビCMが、やたらと目に付く。ガス料金に転換されているのなら、自重してほしい。</p>
11	<p>値上げの根拠を全て国民に説明してください。原子力災害に置ける賠償費用も含めて、電力にかかる全てのものを。日本の電力会社だけが上がっているという燃料費高騰は値上げの理由になりません。電力会社の上層部の退職金、返還もさせずに、なぜ国民が背負うことになるのですか？だったら、自由に会社を選べる精度をつくってください。他の国のように、電力会社を選べるだけでなく、その会社がどのエネルギーを使って作ったかまで公表し選べるよう仕組みを変えてください。一方的な、根拠の古い、まやかしの値上げ理由など断じて許せません。そこを見破り、正しい見積もりを出させてください。</p>
12	<p>値上げする前に早急に原発再稼働させるべきです 政府の原発対応の曖昧さで、結局は国民に迷惑がかかっています 事故のない電力会社が非難されるのは哀れです</p>
13	<p>有価証券報告書で明らかになっている経理内容の他に、新築が続く本店社屋その他中之島界隈の関連不動産等関連企業を含めた隠し財産や、内部留保金などの詳細を公開したうえで、意見募集をしてもらいたい。</p> <p>原発を止めて燃料代が上がるから値上げとの理由は、地震大国日本で原発依存を進めてきた経営責任をどのように取るのかを聞きたい。</p> <p>原発のない沖縄電力の経営が値上げなしで可能なのと比較して、原発依存率が一番高い関電に対する経営責任を追及したい。</p>

14	<p>これまで、オール電化が環境にやさしいとか、光熱費が安いとかいいことばかり言って、オール電化にした後は節電で計画停電だと言って、今度は電気料金の値上げと言う。</p> <p>自分たちの都合の良いことを好き放題にやって、困ったりどうしようもなくなったら「ご協力をお願いします。」と言いながら強制する。</p> <p>政府や役所のやり方と全く一緒。</p> <p>経営努力でどうしようもないなら、一度身を削ってみてはいかがですか？</p> <p>経済の状況は、政府が考えている以上に悪いですよ。</p> <p>今より世間を悪くしたいのなら、どうぞ値上げなさってください。</p> <p>誰も政府のことなんて信用していませんから、何も言わないと思いますよ。</p>
15	<p>大幅赤字になることは1年以上前から分りきっていたにも係らず関電経営陣は今まで何も自助努力をしてこなかった。値上げすればOKとゆう安易な考え方と需要者を脅迫するような言い方には強い反発を感じる。大飯原発のフィルター付ベント、免震棟、防潮堤かさ上げについて計画だけで許可を貰いながら未だに建設が始まったとは聞いていない。全くもってけしからん。人件費圧縮は早くから手をつけてないといけないのにこれからとは恐れ入る。しかも今まで他所より高かったのを同程度にするだけ。大幅赤字企業が人並みの給料を払うことは全く持っておかしい。しかもリストラは全く考慮に入れてない。いったん破産して会社更生法で透明な形で再生すべき。とはいえどうせ値上げ巾を少し圧縮して許可との筋書きだろうから、値上げ巾の大幅圧縮（5割以上）と舷経営陣の引退を条件に許可するなら止むを得ない。</p>
16	<p>ふざけんな!!寝言は寝て言え!!</p>
17	<p>今回の値上げは、原子力の再稼働が遅れていることによるもので、やむをえないものと考えている。</p> <p>しかし、既に多額の国富が流出していることから、原子力規制委員会の元で安全基準の策定を急ぎ、安全性が確認されたものから、順次再稼働することで、料金低減を図るべきである。そうすることで、火力燃料費支出を抑えるだけでなく、燃種の多様化により火力燃料の調達コスト低減にも資するものとする。</p> <p>また、先日のNEXCO中日本トンネル崩落事故にもあるように、必要な設備投資が行われないうちでは、設備保全が保てない恐れもあることから、必要な修繕費等の原価計上は必須と考える。</p>
18	<p>11%以上の値上げは酷すぎると思う。何故値上げするのか正直解らない。自分達のお金の事しか考えていない完全に独占企業の考えです。私達は関電しか電気を買えないのです。色々な会社物が物を作って皆が買ってくれないから値段はいくらでも下がってきてます。それでリストラ・倒産等一流企業でも多々あります。経産省の方は知っていると思いますが、東電と同じかそれ以上で企業（散髪屋・喫茶店等）の1kwhの値段は10円してません（最近したかもしれませんが）。家庭は25円以上しています。関電はわれわれも努力しますといいますが、今大手企業で保養所持っていて居るところは関電ぐらいでしょう。それもしっかり調べてもらえれば多々あります。それも2000円から3000円で利用できます。それは全て電気料金で賄っています。又これは表に出ていませんが、資格取得で難しい試験に合格すると、中小企業のボーナス並みかそれ以上の祝い金が出ています。ビックリしますよ。それも電気料金の一部です。今回年収を780万から644万まで下げるといいますが、何歳の方の年収を言っているのか解りません。30歳の方で780万は貰っているはずですよ。又これも言っていない事なのかもしれませんが、年収が100万も下がる事はまず考えられません。以前も年収が下がったと新聞に書かれていたましたが、実際は下がっていません。もし下がる事があれば、組合が黙っていないらしいです。組合の言う事はまず会社は聞きます。それぐらい組合が強く、何故強いのかと聞くと、国会議員何人出していると思ってるんですかと言われました。組合が強くなるうとするなら、それぐらいしないと、と言われました。いくら新聞に企業がこれだけ苦労してますと書かれても、本当のことはそれ以下であるのは確かです。忙しいとは思いますが、経産省の方がしっかり調べて欲しい。それとオール電化料金ですが、関電の方はほぼ100%近く入っていると思います。オール電化にしていれば10%電気料金が割引されます。これも外向けには国民の為と言いますが、従業員の電気料金の割引も考えられますよね。こういうことをする事によって、都市ガス会社・プロパンガス会社・石油（灯油）会社が、大きな被害を被っています。この10%割引も電気料金を上げるのであれば、やめるべきです。それだけでも、年間何百億かそれ以上違って来るはずですよ。そういうことをしてから、値段を上げる事を考えて頂きたい。電気を多く使っている会社・オール電化以外の家庭がどれだけ苦しむか、太陽光発電で夏以降どれだけ電気料金が上がった事か、その上11%あがれば年間数万円以上電気料金が上がります。経産省の方がしっかり考え答えを出してください。リストラとかも書いていますが、ほぼ全員の方が、関電工業とかの関係会社に名前だけ行くだけでしょ。僅かな努力で、給与ほぼ現状確保を考えないで欲しい。原子力発電運転は福島を思えば、無いのがベストでしょう。地震国日本で事故が起これば、日本は潰れますよ。関電は事故を全く考えていない。事故が起これば関電は潰れます。まず自分の会社がどういう状況か考える人が居ない。原子力は純水を作ればいくらでも蒸気が出来スチームタービンを回して電気を作るから楽は楽でしょうが、後の燃料棒の処置を考えていない。そのとき又金が要るといえば国民は怒るでしょう。国一刻も早くも原子力村を無くし、補助金を無くし、それを国民の為に使って欲しい。一部分の自治体はその地区だけ良い物を作って使うのはおかしい。このまま補助金を配るのであれば、原子力事故が起これば他の地区に逃げてきても助けたらうという気になってくると思う。この地区には国だけじゃなく関電も祭り等行事後とが有れば、補助金を出している。料金を上げるのであれば、これもやめるべきだ。以上色々書きましたが、経産省の方しっかり調べ、数字に騙されないよう、値上げは、出来るだけ少いで、出来るのであれば無い様にして欲しい。</p>
19	<p>公聴会は1月28日（29日）1回限りであり、かつ、平日である。消費者から意見を聞くという姿勢ではない。土日開催を考えるべきである。また、審査専門委員会を関西でも開催すべきではないか。</p>

20	<p>公聴会の開催曜日について、土曜日や日曜日の開催を要望します。</p> <p>また、審査専門委員会について関西電力の電気の消費地は関西です。電力会社の地元での開催をこちらも強く要望します。</p> <p>現況での電気問題は将来を担う若い人たちに影響を与え技術が確定していない問題についても将来につけを引き継ぐ形になります。若い人たちが参加しやすい場所や曜日は配慮を必要としますのでよろしくをお願いします。</p>
21	<p>値上げ断固許しません。</p> <p>原発再稼働も許しません。</p> <p>赤字になるのは自社の責任でしょう。</p> <p>国民を巻き込まず自社で何とかして下さい。</p>
22	<p>原発を動かさないと値上げだと言って脅し、原発は動いたのに値上げという論法がまずおかしいです。</p> <p>また、節電要求に国民が応えたら売り上げが落ちたから値上げ、などという馬鹿な話を通ると思う方がおかしいです。</p> <p>それに、原発を動かすために国会議員やらに金をばら撒くのをやめれば赤字になんかならないんじゃないんですか。</p> <p>支出を減らす努力をまずするべきなのは自明の理です。それをせずに消費者から搾取しようとする関電も、搾取の手助けをしようとする国もおかしいです。</p> <p>まずは支出を減らす努力をすること。これ以外に考える余地もありません。</p> <p>自助努力を徹底して行ったうえでどうしても値上げをせねばならないなら、「他社」という選択肢を掲げてください。</p>
23	<p>電気料金値上げ反対 (理由)</p> <p>私の自宅では関西電力から電気を購入せざるをえない。関西電力が電力料金を値上げするというのは電力会社を選べない者にとって納得がいかない。また、財務体質がさらに悪化すると、電力の安定供給に支障をきたしかねないとするが、何故そうなるのか分からない。</p>
24	<p>企業努力を怠り、国民に負担を求める独占事業を自由競争にしてほしい。</p> <p>東京電力の人災原発事故があり、私達素人でも今後の発電事業は一旦、LNG等の火力発電、その後、循環型エネルギーによる発電に切り換えるべきだったと思う。</p> <p>原発再稼働に走り、火力発電への投資を怠る関電の姿勢は、公益事業者失格。</p> <p>(理由)</p> <p>独占事業者であれば、火力発電への投資、電力会社間のネットワーク化による合理的な発電、送電への対応を、もっと早く進めるべきだったと思う。</p> <p>どうしても値上げするなら、発送電分離だけでなく、送電を半官半民管理とし、電力販売の自由化を条件に、消費者に電力販売会社を選択可能にして貰いたい。</p> <p>少なくとも、公益事業者が「原発再稼働」次第で料金を加減するようなヤカラに、公益事業を独占させないで貰いたい。</p> <p>もし行政が政治家や組合、経済団体などから圧力を加えられる事があれば、それらの既得権者を SNS でしびれさせて貰いたい。</p>
25	<p>原発推進大賛成なのに高い電気料金を強いられるのは腹立たしい。コストの高い再生エネを含む料金とは別に再生エネのない原発を含む従来料金を選択できるように設定して欲しい。</p> <p>関西では、マスコミの調査で原発再稼働賛成 50%、反対 30 数%、分からない 10 数%と言った最近の結果もあります。</p> <p>あの福島原発事故についてですが、本来国家事業であるべき電力事業を効率性や安定性さらに発展性を期して敢えて民間事業にしてあるにも拘らず、その精神を忘れ役所と癒着し安穩としていた東電経営陣の特異的体質が重大事故を引き起こしたのではないのでしょうか。</p> <p>また、あの GE のマーク 1 タイプは、アメリカでも設置に制約条件があるようですが、関西以西は全くタイプの違う加圧水型で重大事故に対する安全性が高いはずですが。</p> <p>何れにせよ原発反対者は原発を含まない料金を、原発賛成者は原発主体の料金を選択できるようにして欲しいです。</p>
26	<p>電気代値上げに反対！市民を馬鹿にされているのですか？</p> <p>大飯原発止めてください！！</p>
27	<p>関西電力は家庭用電気料金を来春 4 月 1 日から現行の電気料金に比べ、平均 11.88%値上げしたいと認可申請を経済産業省に行った。</p> <p>電気料金原価算定の前提には大飯原発 3 号機、4 号機に加え、新たに来年 7 月以降の高浜 3 号機、4 号機の再稼働も織り込んでいる。</p> <p>また原価について、関電では「効率化実施で 1553 億円の削減をするものの、火力燃料費などの負担の大幅増加などで原価総額は 2 兆 6 7 8 6 億円になるが、現行料金だと 2 兆 3 1 4 5 億円の収入見込みになり、年間の平均で 3 6 4 1 億円の収入不足になるとしている。</p> <p>人件費についてみると、平成 20 年比較で役員給与は 2 億円減らし 8 億円に。給料は社員一人当たりの給料手当て（メルクマール水準）で年間 6 6 4 万円にまで引き下げ、総額で 3 3 8 億円減額。厚生費で 3 2 億円減、委託検針や委託集金費用で 3 1 億円を減額するなど、人件費で総額 4 3 9 億円減らすとした。それでも大企業の 1 人あたりの給料手当との比較では 1 5 万円上回っている。</p> <p>独占企業状態である間は 1 人あたりの給料手当は大企業並まで引き下げるのは当然と考えます。</p> <p>一方、電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告書の指摘をふまえたとして、イメージ広告の 3 2 億円は全額カット、オール電化関連費用も 1 0 4 億円を全額カット。販売のための PR 館運営費の 8 億円も全額カットしている。</p> <p>そのうえで、電気料金や電気の安全にかかる周知、省エネ関連活動や公益的情報提供は 2 2 億円増やし 7 0 億円とした。3 2 億円のイメージ広告を全額カットしながら、電気料金周知や安全に係わる周知としてもともと 4 8 億円あったところへ、2 2</p>

	<p>億円を積み増しする必要があるのか。32億円減額のうち22億円のシフト変え感もあり、この22億円は不要ではないか。少なくとも上記2点については再検討をお願いしたい。</p>
28	<p>電力会社が自主的に料金値上げを申請しているが、原子力発電停止を補うための火力燃料費増分コストは国が補てんするべきである。</p> <p>そもそも法的根拠もなく全国の原子力発電所を停止させたことが原因で電力各社の収益が悪化しているのだ。本来、原子力発電停止を補うために必要な火力用燃料費は国が補てんするべきである。</p> <p>今回の電力各社の収益悪化は電力会社の非は全くないにもかかわらず、国により悪者扱いされていて全く納得いかない。</p>
29	<p>電気料金の値上げに反対です。</p> <p>役員を減らすこともなく、自分たちは痛みを感じることなく、消費者に負担をしいるのは納得ができません。</p> <p>また、原発の危険性を経済の話にすり替え、国民に「電気不足になる」と広告費をかけてまで脅しをかけ、反対の声を押し切って再稼働する一方的なやり方も納得できません。</p> <p>だいたい、今稼働していない原発は全く必要ないということです。</p> <p>その分の負債を返金していただきたいくらいです。</p> <p>値上げするならば、今までの分の責任をきちんととっていただかないと納得できません。</p>
30	<p>値上げ申請に際して関西電力が提出した資料上では、人件費の削減の中身が不明瞭である。人件費とは単に職員給与だけではない。例えば、職員の健康保険などの社会保険料事業主負担も人件費の内枠であるし、不適切に分厚い福利厚生費用も人件費の内訳に入ってくる。東京電力の場合には、社会保険料の事業主負担が70%もあり、一般企業の標準である50%よりも相当多く企業が支払い、その費用は電気料金の原価に組み入れられていた。社内預金の不当に高い利率や、保養所施設の維持費といった、電気事業者の本来業務には不必要でかつ、国民感情にはそぐわない費用がコストとして、原価に組み入れられていた。関西電力においても、値上げを申請するのであれば、こうした人件費の費用構造をもっと詳細に公開すべきである。公開の上で、不適切に高い費用が計上されているのであれば、更なる費用削減の努力をすべきである。少なくとも、社会保険料の事業主負担は50%が上限とすべきである。単純に職員給与の平均値で、大企業並み、といった言葉にごまかされるべきではない。人件費圧縮の更なる精査が必要である。</p>
31	<p>2000万人を超える関西電力管内のすべての消費者が値上げ対象となるのに、公聴会が大阪で平日に1回しか行われなことは問題です。地理的条件と生活スタイルから考えて、北部・中部・南部で平日と土日祝、計6回程度の開催を求めます。</p> <p>また、事業者から消費者への説明や質問・意見を受け付ける場が義務化されていないことも不可思議です。インターネットや事業所で資料が公表され、電話での問合せに答えると言っても限界があります。公開の場で、責任ある立場の方が直接対応する場があつてしかるべきです。そうした情報提供が前提となつてこそ、公聴会もより意義あるものとなるのではないのでしょうか。事業者には各府県で平日と土日祝の2回以上、公開での説明・意見交換の場を設けて、説明責任を果たすことを指導して下さい。</p>
32	<p>関電の値上げには断固反対です。まず、社員の給料をもっと低くするべきです。平均年収残業込で600万円でも高すぎます。500万円が良いのではと思います。もっと減らして電気料金の値上げを抑制するべきです。社宅や病院も売却するべきです。諸外国と比べてどうして日本の電気料金が今まで高かったのか、関電は地域独占、競争力の働かない会社の為、電気料金が高騰していたのではないかと考える。まず、自分自身の会社や社員が身を削るべきです。今まで、良い目にあつてきたのですから。</p>
33	<p>病気で休職していて貧困の状態なので、値上げは中止して欲しいです！</p> <p>せめてデフレ脱却してからにして欲しいです。</p>
34	<p>値上げなど言語道断です。各地にはほとんど使われなくなった建物などの不動産を所有したままであり、給与レベルも世間一般からすればもらいすぎ。年収300万程度またはそれ以下で生活してる人も多い中で、安易に値上げして解決しようなどは、競争のない独占企業としての甘え以外の何物でもない。従業員の平均年収を350万程度まで下げ、役員等の報酬も50%以上の大幅カットをし、不動産等の資産も聖域なく売却した上で、それでも値上げ必至となるなら話は別。正直、関電以外の電気を使えるならそうしたい。</p>
35	<p>11%以上の値上げは酷すぎると思う。何故値上げするのか正直解らない。自分達のお金の事しか考えていない完全に独占企業の考えです。私達は関電しか電気を買えないのです。デフレの為、色々な会社が物を作って皆が買ってくれないから値段はいくらでも下がってきてます。それでリストラ・倒産等一流企業でも多々有ります。経産省の方は知っていると思いますが、東電と同じかそれ以上で企業(散髪屋・喫茶店等)の1kwhの値段は10円してません(最近したかもしれませんが)。家庭は25円以上しています。関電はわれわれも努力しますといいますが、今大手企業で保養所を持って居るところは関電ぐらいでしょう。それもじっくり調べてもらえれば多々有ります。それも2000円から3000円で利用できます。それは全て電気料金で賄っています。又これは表に出ていませんが、資格取得で難しい試験に合格すると、中小企業のボーナス並みかそれ以上のお祝い金が出ています。数十万円です。ビックリしますよ。それも電気料金の一部です。今年年収を780万から644万まで下げるといいますが、何歳の方の年収を言っているのか解りません。30歳ぐらいの方で780万は貰っているはず。又これも言つてはいけない事なのかもしれませんが、年収が100万も下がる事はまず考えられません。以前も年収が下がったと新聞に書かれていましたが、実際は下がっていません。もし下がる事があれば、組合が黙っていないらしいです。組合の言う事はまず会社は聞きます。それぐらい組合が強く、何故強いのかと聞くと、国会議員何人出していると思ってるんですかと言われました。組合が強くなるうとするなら、それぐらいしないと、と言われました。いくら新聞に企業がこれ</p>

	<p>だけ苦勞してますと書かれても、本当のことはそれ以下であるのは確かです。夏のボーナスも削減といわれていますが、ボーナス以外に手当が出ていても聴きます。忙しいとは思いますが、経産省の方がしっかり調べて欲しい。それとオール電化料金ですが、関電の方はほぼ100%近く入っていると思います。オール電化にしていれば10%電気料金が割引されます。これも外向けには国民の為と言いますが、従業員の電気料金の割引も考えられます。オール電化が出来た時、率先して関電の方がオール電化にしています。この10%割引も電気料金を上げるのであれば、やめるべきです。それだけでも、年間何百億かそれ以上違ってくるはず。そういうことをしてから、値段を上げる事を考えて頂きたい。電気を多く使っている会社・オール電化以外の家庭がどれだけ苦しむか、太陽光発電で夏以降どれだけ電気料金が上がった事か、その上11%あがれば年間数万円以上電気料金が上がります。経産省の方がしっかり考え答えを出してください。リストラとかも書いていますが、ほぼ全員の方が、関電興業とかの関係会社に名前だけ行くだけでしょ。関電興業の年収は、一流企業の平均よりも高いです。関係会社の年収も調査する必要があると思います。僅かな努力で、給与ほぼ現状確保を考えないで欲しい。原子力発電運転は福島事故を思えば、無いのがベストでしょう。地震国日本で事故が起これば、日本は潰れますよ。関電は事故を全く考えていない。事故が起これば関電は潰れます。まず自分の会社がどういう状況か考える人が居ない。原子力は純水を作ればいくらでも蒸気が出来スチームタービンを回して電気を作るから楽は楽でしょうが、後の燃料棒の処置を考えていない。そのとき又金が要るといえば国民は怒るでしょう。国一刻も早くも原子力村を無くし、補助金を無くし、それを国民の為に使って欲しい。一部分の自治体はその地区だけで潤っているのはおかしい。敦賀原発も活断層があると言われているのに、石川県知事は、その言葉に重要性に耳を傾けていない。一度福島県の知事と話しをして頂きたい。福井県の知事も同じです。又関電は、敦賀原発の日本原電に基本料の466億円を支払うらしいですが、それは電力会社の勝手に、それを電気料金に上乗せするのは、消費者にとっては、詐欺に会ったようなものです。これをする事により、原発要らないとは言わせない、的な態度です。横暴です。このまま補助金・基本金を配るのであれば、原子力じこが起こった場合、国は関電を完全に倒産させて下さい。それ位思います。又その地区の自治体、知事の方は、原子力事故が起こり他の地区に逃げてきてほしく有りません。そこで頑張ってくださいと言いたいです。この地区は補助金の外に、祭り等行事とかが有れば、関電は補助金を出している。料金を上げるのであれば、これもやめるべきだ。以上色々書きましたが、経産省の方しっかり調べ、数字に騙されないよう、値上げは、出来るだけ少して、出来るのであれば無い様にして欲しい。</p>
36	<p>独占企業となっているのに値上げは困ります。今も高給のままなのもおかしいと思います。普通の民間企業のように資産は売却し、従業員の給料は下げて、値上げはしないでください。</p>
37	<p>原子力を推進した経営陣の責任を考えされに給与水準を下げるべきである。 大口顧客向けの料金が開示されていない。これでは判断できない。家庭向け料金で大口顧客に補填するような制度はやめるべきである。大口も適正な料金とすれば自家発電が増え、関電の設備投資を抑える事ができ、これは大きなメリットとなる。 原子力発電所の利用を前提にした議論は現実性がない。 光通信等 電力と直接関係内事業の売却 土地建物等資産売却をすすめるべきである。 いわゆる「オール電化」を利用しないように広告し、設備投資を減らすべきである。</p>
38	<p>公聴会に多くの利用者が参加できるように配慮してほしい。 例えば土・日曜日の開催や会場も分散して参加しやすい体制で臨んでほしい。 審議会も東京開催ばかりでなく、大阪での開催も考えてほしい。</p>
39	<p>原発が1機しか稼働していないのだから、深夜割引はあまり意味がない。 昼間の値上げをする前に深夜電力の割引をなくすのが先だ。 また、家庭用では第一段階(120KWまで)は値上げしないで欲しい。第二段階、第三段階をもっと値上げすればよい。第二段階、第三段階まで使う人は湯水のように使っている人だ。もっと節電に心がけるようになるだろう。</p>
40	<p>平均以上の賃金をもらっている以上値上げは絶対反対です。</p>
41	<p>電気料金を値上げする前に、まずは国民の資産である原発を再稼働し、電力不足を補うべきです。 原子力発電所の事故が自然環境に大きな影響を与え、遺伝子の破壊を通じて人類の存続にも影響する重大な問題であることは確かです。 将来的に、安全で安価なエネルギーへ移行しなければならないことは明白です。 しかし経済が悪化し雇用は減り、生活保護者が増え、食べるに事欠いて死んでゆく国民まで出ている中で、これまで多額の費用を投じて推進してきた原子力発電所をいきなり稼働停止にする事は無計画極まりない暴挙としか言えません。 火力発電の二酸化炭素や有毒灰の排出量は極めて高く、枯渇する事が分かっている石油に頼る不安定なものです。 原油の高騰で電気料金を値上げせざるを得ないと言う議論の前に、なぜ原発を再稼働しないのかを議論すべきです。 何故なら、原発は停止していても維持管理費が掛かることは当然で、その維持管理にも電気を使用します。 これといった安価で安全な代替エネルギーの現実的な運用も行っていないうちに、原発を止めて電気料金を値上げし、日本企業の競争力を低下させる行為は、日本の衰退を招く反逆行為です。 エネルギー政策はもっと計画的に長期的な視点で考えなければならないことです。</p> <p>電気料金の値上げに反対し、安定した発電が可能な代替エネルギーの開発と、その期間を埋める為の一時的な原発再稼働を求めます。</p>

(該当箇所)

1. 電気料金値上げの理由および責任について
2. 原価算定について
3. 電気料金体系について
4. 内部留保と資産の処分について

(意見内容)

1. 電気料金値上げの理由と責任について

原発停止の責任は関西電力にある為に、原発停止による損失（燃料費のアップなど）は関西電力が負担すべきであり、電気料金の値上げは許されない。

2. 原価算定について

- (1) 人件費（賃金など）は経営破綻企業と同等以下に削減すべきである。
- (2) 事業報酬を0%に削減すべきである。
- (3) 役員給与は全額カットすべきである。
- (4) 関西電力による原価算定では社会的公正や妥当性を確保できない。

原価算定を外監監査して、社会的公正や社会的妥当性を確保すると共に原価算定を大幅に削減すべきである。

- (5) リストラを実施し、経費を削減すべきである。

3. 電気料金体系について

深夜電力やオール電化の料金割引は廃止して、経済的合理性や地球的要請に対応する公平かつ妥当な電気料金体系にすべきである。

4. 内部留保と資産の処分について

内部留保と資産を徹底的に処分して、電気料金の値上げを抑えるべきである。

- (1) 本社ビルを含む全資産を売却し、必要不可欠のもののみ賃借に切り替える。
- (2) 送電設備を分離し、分離した送電会社の株式を売却する。
- (3) 株式の9割を減資し、減資相当の株式を新規発行して資金調達する。
(株主責任も追及すべきである。)

(理由)

1. 電気料金値上げの理由と責任について

42 原発停止の原因および責任の所在（関西電力、国、自治体、その他）を明確にし、原発停止に責任を有する者が原発停止による損失を負担すべきである。

関西電力の原発は不可抗力により停止しているのではなく、安全性に疑義が生じた為に停止しているのである。原発の安全性は関西電力に立証責任があることより、原発停止の責任は関西電力にある。この為に、原発停止による損失（燃料費のアップなど）は関西電力が負担するのが当然であり、電気消費者に負担を転嫁するところの電気料金の値上げは許されない。

尚、国や関係自治体が許認可権限を不当に行使していることが原発停止の原因である場合、関西電力が国や関係自治体に損害賠償を請求し、原発停止による損失を回収すべきであり、電気消費者に負担を転嫁することは許されない。

2. 原価算定について

原発の停止は安全確保を軽視した結果であり、地震の為に停止しているのではない。関西電力が原発の安全を立証できない現状において、原発を稼働できない責任は関西電力にある。

また、電気料金値上げ理由に『原発停止による経費増（燃料費等の増加）により債務超過になる』との電気料金値上げ理由は、『原発に対する経営および投資の失敗により、関西電力が経営破綻する』ことを意味している。

関西電力（役員、社員、株主）は原発に対する経営および投資の失敗により経営破綻することを自覚すべきであり、モラルハザードである安易な電気料金の値上げは許されない。

経営および投資の失敗による経営破綻を回避する為の電気料金上げを申請する前に、経営破綻企業であることを認識した上で、最大限の経費削減をすべきである。

- (1) 給料手当について

『超過勤務給与を除く給料手当（664万円/人・年）は同種同比較の原則に則って補正した結果、適正な水準に抑制している』と関西電力は強弁している。

しかし、経営および投資の失敗による経営破綻を回避する為の電気料金上げを申請している以上、給料手当は健全経営企業ではなく、経営破綻企業と比較すべきである。

債務超過（経営破綻）を回避する為に電気料金値上げをし、何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以上、人件費（賃金など）は経営破綻企業と同等以下にして、全社員が責任を取るべきである。

尚、給料手当を664万円まで下げたとのことであるが、関西電力の給料手当の削減は余りにも不十分であり、給料手当の664万円は余りにも高額すぎる。

モラルハザードは許されず、関西電力は経営破綻していることを自覚すべきであり、給料手当を経営破綻企業と同等以下（平均300万円以下）にすることが電気料金値上げ申請の必要不可欠な条件である。

- (2) 事業報酬について

債務超過（経営破綻）を回避する為に電気料金値上げをし、何の責任もない電気消費者に責任転嫁しているにも拘らず、2.9%もの事業報酬（利益）を計上するのはモラルハザードであり、許されない。事業報酬は0%に削減すべきである。

	<p>(3) 役員給与について 債務超過（経営破綻）を回避する為に電気料金値上げをし、何の責任もない電気消費者に責任転嫁しているにも拘らず、8億円もの役員給与を計上するのはモラルハザードであり、許されない。役員給与は全額カットすべきである。尚、関西電力の経営者は経営責任を自覚すべきであり、経営責任を自覚していない役員は即刻に辞任すべきである。</p> <p>(4) 原価算定の外部監査について 関西電力の原発は不可抗力により停止しているのではなく、安全性に疑義が生じた為に停止しているのである。原発の安全性は関西電力に立証責任があることより、原発停止の責任は関西電力にある。それにも拘らず、関西電力による原価算定には不適切、非常識な経費が計上されている事実より、関西電力による原価算定では社会的公正や妥当性を確保できない。この為に、原価算定は公正かつ監査能力のある第三者が厳しく監査し、不適切な費用や非常識な費用を徹底的に削除し、必要不可欠な経費のみに削減すべきである。</p> <p>(5) リストラの実施について 債務超過（経営破綻）を回避する為に電気料金値上げをし、何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以前に、余剰人員を削減して経費を削減すべきである。尚、1～2日で対処可能な案件を7週間経過しても対処しない事例があることより、関西電力には非効率な社員あるいはサボタージュしている社員が存在すると思われる。</p> <p>3. 電気料金体系に関する意見 深夜電力料金の割引理由は、原発の発電量が調整困難である為に、深夜に余剰電力が発生することであった。原発が停止している現状において、昼間でも深夜でも発電に要する燃料費は同じであり、深夜電力料金の割引理由は無くなっている。この為に、深夜電力料金の割引は廃止すべきである。また、発電能力が不足している現状において、オール電化などの料金割引は電力不足を拡大かつ助長する料金体系であり、地球的課題である温暖化対策にも反している。低効率な発電設備まで稼働している状況において、オール電化などの使用電力増をもたらす料金体系は発電コストを押し上げている。経済的合理性や地球的課題に反することより、オール電化などの使用電力増をもたらす料金体系は廃止すべきである。</p> <p>4. 内部留保と資産の処分について 債務超過（経営破綻）を回避する為に電気料金値上げをし、何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以上、内部留保と資産を徹底的に処分して、電気料金の値上げを抑えるべきである。 (1) 何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以上、本社ビルを含む売却可能な資産は売却し、電気料金の値上げを抑えるべきである。 (2) 何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以上、送電設備を分離し、分離した送電会社の株式を売却することで資金調達を行い、電気料金の値上げを抑えるべきである。 (3) 何の責任もない電気消費者に責任転嫁する以上、株主責任も追及すべきである。 株主責任を明確にする為、株式の9割減資し、減資相当の株式を新規発行して調達した資金で、電気料金の値上げを抑えるべきである。</p>
43	<p>関西電力は、福島第一原発事故事件が起こった後、G T C C等の拡充や、天然ガスを少しでも安く仕入れる企業努力を一切することなく、総括原価方式による怠慢経営に甘んじて、ユーザーの利益と公共の福祉を毀損した。その上、大飯原発まで再稼働し、ユーザーの危険性を大幅に増幅させた。関西電力は、警察などの天下りを受け入れ、ユーザー側に一度も立ったことはない。よって、電気料金の値上げは受け入れられない。</p>
44	<p>関西電力による電力料金への大幅値上げに反対します。原子力発電ができないからと言って、赤字の責任を国民へ転嫁するのは筋違いです。まずは会社の経営努力で何とかして下さい。</p>
45	<p>ただでさえ、国内製造業空洞化が進んでいる中、電力料金の値上げにより、その動きに拍車がかかるのは間違いないと思います。国家存続の危機さえ予感させる電力料金値上げは反対です。原発としばらくは共存するしか選択肢はないのでは・・・</p>
46	<p>電気料金の値上反対。原発の安全確認のうえ再稼働をのぞむ。原発の技術力 up、国内産業の保護、競争力維持の為。</p>
47	<p>総括原価方式自体が詐欺なのに更に値上げだと!!馬鹿も休み休み言え!! ふざくん!!寝言は寝て言え!! 関西電力なんてとっとと潰しちゃえ!!</p>

48	<p>値上げの条件 最低条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 給与(その他手当含む)を最低でも最低でも大企業平均の570万以下にすること。もちろん長期的にです。 2 発送電分離を行い、新規電力参入できる環境を3年以内につくる。電力安定供給のため電力自由化を行うこと。確実に電気代は下がり日本経済の空洞化を抑制できる。 3 燃料費を高く買う努力(総括原価方式の為、高く仕入れた方が利益が多くなる)ではなく安く買うように努力する。現状仕事してないのと同じです。 4 値下げできるようになれば速やかに行う。もちろん社員の給与増額する前にです。 5 下らない政治献金、CM等はしなくてもよい。原価に含まれているので。節電要望、謝罪のCMは市民をバカにしていると感じる。値上げ謝罪のCMもいらないですね。 <p>以上誰でもわかる当たり前のことです。政治家も官僚も誰にでもわかる簡単な事くらいは実施していただきたいです。特に2番は実施するだけでも世界でも一、二を争う高い電気代を下げるすることができます。経済への負担も軽減できますよね。しかし残念ながら政治家は電力会社から献金をもらっている(特に自民党)、官僚もおいしい天下り先を確保したいので行わないのではないかと危惧しています。そうならない為に心ある志の高い方の頑張りを期待し応援しています。日本経済、国民の生活の為にすべきこと、しっかりとお願いいたします。</p>
49	<p>発送電分離を行って、根本的な問題解決をするべきだと思います。</p>
50	<p>今回の電気料金の値上げについて、そもそも料金の値上げをすべきでない。 (理由) 原発に依存してきたのはそもそも経営上の失策である。 原発の危険性や設置場所に活断層があることは建設当時からわかっていたことである。 経営上の失策を消費者に押し付けるべきではない。関電及び株主、大銀行が損失を負担すべきである。</p>
51	<p>中小企業ですが、冷凍倉庫を営んでおります。 冷凍機は莫大な電力を使用します。蛍光灯などの節電の努力をしたところで焼け石に水です。どこもカツカツでやっているときに20%近い値上げを断行されてしまうと、それこそ廃業するところも必ず出てきます。公共性が極めて高い電力の料金を安易に20%も値上げすることは、絶対に得策ではありません。</p>
52	<p>(該当箇所) 人件費について (意見内容) 大企業並みの給料に下げて、人件費削減したというけど、まだまだ改善の余地がある。 (理由) 他の競争する相手もない電力会社なので、まず自らの実を削ってから。 まだ削れるところいっぱいある。給料は中小企業並みに下げるとか、広告しないでも(競争会社ない)いいとか。出来るはず。何よりも原発を動かすことを前提とした方針も無駄だと思います。自然エネルギーを新たに作るか廃炉にするために値上げをするお金は人件費削減、経費削減の後に値上げOKだと思います。</p>
53	<p>(該当箇所) ・経営収支方法について ・人件費について (意見内容) ・今までの問題の無かった時に予備費として残しておいてなかったんですか。 ・独占企業でCMとかいららないのに、その節約とかして頑張ってください。 ・人件費は全国民の平均まで減らすか、トップが責任をとって返金してください。 ・会社の経営収支は会社の中でやりくりしてください ・国民には関係ありません ・これから先も予備費は残しておいてください。</p>
54	<p>(該当箇所) 人件費について (意見内容) 電気料金の値上げの前に他に経費削減できるところがあるはず (理由) ・零細企業は常に倒産する覚悟で仕事をしています。 「親方日の丸」の姿勢でのんきに構えていませんか。まず大企業と同じ給料をただしまししょう。自分が会社で使用する文房具制服等すべて個人負担にする。いろいろ出来るのが必ずあるはずです。</p>
55	<p>添付されている資料が多すぎ、素人に判りにくく、表面的なことしかわかりません。燃料費の高騰を理由としていますが、関西電力の場合、原子力に頼りすぎた経営判断の誤りが大きいと思います。役員報酬や幹部社員の高額な給与を大胆にカットすべきです。燃料の調達価格にしても、役員報酬、幹部社員給与にしても、もっと経営努力の余地があります。長期的な経営戦略もないまま、安易に需要者(とくに一般の家庭や小規模事業者)に負担を転嫁するのは許せません。</p>

56	<p>「賃金構造基本統計調査」における常用労働者 1,000 人以上の企業平均を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較と書いてあるが、比較する対象が好条件過ぎており妥当でないと思います。電気料金を上げることで、比較する企業に多大な損失をもたらし、結果として企業労働者の賃金が下がるというのに、当然のように平均まで賃金下げるから良いでしょ、というのには納得できません。発電事業に直接関係ない間接費を極限まで削って(福利厚生施設などすべて)、余剰人員をリストラしてからでないで電気料金を上げるのを納得する人はいないと思います。適正な賃金の基準を今回適用する必要はないと思います。今まで高い賃金を払いながらやってきておいて、困ったときだけ国民に負担を押し付けるなんて、ふざけるなと思います。とにかく電気事業だけ存続できれば良いので、賃金レベル最低の企業になってもらわないで電気料金を上げるのは、国民の割りに合いません。</p>
57	<p>第三者の視点から見て、関西電力という民間企業が精査した料金値上げ幅について消費者委員会という場をもって国がとやかく口を出すのはおかしいと考える。</p> <p>そもそも国の方針、指導に従って電力会社が原子力発電所を建設し、運営してきたにもかかわらず、同業他社に事故があったからという理由だけで、本来であれば民間企業である電力会社が利益を出すために運転を継続しても問題ないものを、国が明確な理由もなく強制的に停止させて、電力会社に不利益を被らせたにもかかわらず、国の責任は一切認めず、電力会社に責任転嫁しているだけであり、まず国の責任、保証について議論すべきと考えるためである。国のやり方はあまりにも筋が通っていないため、関西電力の株主は国に対して株主訴訟を起こしても良いレベルの話である。</p> <p>また、実際に事故を起こした東京電力とただ単に国の勝手な方針で被害を被った関西電力を同列で議論するのはそもそもおかしいと考える。</p> <p>もしも消費者委員会で上記の内容について議論すらなされていないようであれば、議論している有識者の方々が、議論するに値しないレベルの方々にあり、有識者とはいえないと考える。このような方々の偏った意見を国民の意見として取り上げるとは誤りであり、日本国民として納得できないため、メンバーを入れ替えて議論し直すべきである。</p> <p>国民は、冷静に有識者の議論の内容を見ており、マスコミのように電力会社をたたけば人気をとれるなんてことを考えずに議論していただきたい。</p>
58	<p>資料が難しく解りにくい。素人でもわかりやすくして下さい。</p> <p>理解できない事には賛同しにくいです。</p>
59	<p>・はぴ e プランの値上げ幅が全ての時間帯で平均値上げより高くなっている。 (特に夜間は30%)</p> <p>オール電化は関電が進めて来たのに、何故、このような不公平な配分になっているのか？</p> <p>・原発が再稼働したり、燃料費が下がった場合の値下げるルールが書かれていない(再稼働したら元にもどるのか?)</p>
60	<p>値上げは反対です。値上げをする前に、経営責任者、会長、社長、取締役、重役、管理役職者の報酬を減額してください。電力会社の給与は公務員給与に準じた設定がされているのではないのでしょうか？私たちの税金と電気料金に依存せず経営が成立する経営策を講じる必要があるでしょう。安全性を確保する具体策も、経営を立て直す節減策も持たないまま、国民に負担を強いるのは安直です。活断層の上に原発を建造するという、基本的な失策は国民無視の経営方針があるからでしょう。だれのための経営なのかを今一度、皆さんでお考えください。</p>
61	<p>値上げ幅が、大きすぎるし、企業努力も見受けられない。給料を半減にするなどの企業努力をしてから、値上げ申請するべきだ。原発にも頼りすぎて、次世代エネルギーの開発にも疎かになっているので、値上げには、断固反対である。</p>
62	<ul style="list-style-type: none"> ●今まで世論操作のための広告などを目的に電通などの広告代理店や政治家を味方につけるためのロビー活動費に莫大な経費をつぎ込んでいてと聴いている。このことを含め、原価やコストの算定がよく判らないので、納得できない。 ●上記のことを含め、もっと素人にも判りやすく情報公開してほしい。 ●役員報酬や社員給料が高すぎるのではないか。 ●調達原価やコスト(報酬や給料を含め)削減の経営努力が足りない。
63	<p>まずは人件費を大幅に削減し、福利厚生を徹底的に省き、社宅なども売り払い、通常の会社になってから値上申請するべきです。競争のない独占企業なら、大企業の平均給料よりも下げるべきである。現在の申請案なら到底地域住民からは納得できないでしょう。兵庫県知事が関西電力に言ったように「考え方が甘い」です。</p>
64	<ul style="list-style-type: none"> ●電力の値上げは国力の低下に直結する深刻な問題。もっと原発を「推進」し、安価で安定的なエネルギー供給に努めて頂きたい。 ●ようは M9 クラスの地震がきても耐える原発であるか否かのみが論点になるべき。
65	<p>関西をはじめ、各電力会社が値上げを申請しているが、電気という商品の原料がほぼ輸入に頼っているため、原料の購入費が川下負担になるのは必然。</p> <p>今日の状況に至ったのは政治の不作為が主因であって、いつでも稼働させられる状態の民間の原発を、法律に基づかずに停止させたままにしている国こそ負担をするべき。</p> <p>電力会社は内部留保を取り崩しまとめた政治判断のための時間を稼いでいたと思われるが、もはや時間切れで、こうなる事はわかっていながら放置した保身政治家の無責任のために中小企業は瀕死の状態となるでしょう。</p> <p>日本経済は今、3兆円の国富が流出している事を考えると、まずは出血を止めた上で、体質改善のための処方箋を通常の考え方。</p> <p>特に関西電力の各機は炉型も立地も福島と全く別であるにもかかわらず、メディアに流されてあえて科学的判断を避けているように見える。</p> <p>とにかく今回の値上げは当然であり、今後としては、早期の再稼働を行い、電気料金の値上げ期間を出来るだけ短くしなければならない。</p>

66	<p>原発を停止させられ、火力頼みで燃料費がかさむ現状では、多少の値上げは仕方ないものと思います。しかしながら、電気料金の値上げは国民生活等に与える影響が大きく、長期化するのは避けるべきです。早急に原子力発電所の安全性の向上、確認を行い、再稼働を始める必要があると思います。また、老朽化した原発から、最新技術を備えた原発への世代交代も同時に進めるべきと考えます。</p>
67	<p>値上げに反対です。理由1 役員報酬、従業員給与をさらに削減すべし2 保養所等の厚生施設を全廃すべし3 原料コスト、輸入先などをクリアにすべし。</p> <p>以上が実現できない限り反対です。</p>
68	<p>燃料費負担が著しく増加しており、また原価に占めるその比率も高いことから、提示されている前提が変わらないのであれば、料金等を現行のままに経営を維持することは不可能にみえますから、料金が上がること自体やむを得ないと考えます。むしろ直接震災の被害を受けていない地域に(負担が無意味に増えるという意味で)影響を拡散させてしまった当時の政府に責任を取ってほしいと強く思います。</p>
69	<p>今般の値上げ申請について、(特に値上げ率の高い産業分野について)再考を願いたい。</p> <p>(理由)</p> <p>○理由1(コスト削減): 平成20年と比して、 人件費は下落しても一般経費が上昇しており、 コスト削減効果が出ていない。 また人件費も依然として高水準。 利益が出ないとする根拠としては不十分。</p> <p>○理由2(海外とのコスト比較): 海外に比べて電力価格は高い。 発電構成費だけの問題か疑問。</p> <p>○理由3(代替資源) メタンハイドレート等の安価な代替資源の可能性もある中、 一時の損益を以て値上げの材料とするのは妥当と思えない。</p> <p>デフレ環境下において インフラの値上げは死活問題です。 上記勘案の上、ご再考をお願い致します。</p>
70	<p>まだまだ人件費の削減が足りないように思います。 一人当たりの総額人件費が847万円とのことですが、中小企業も含めた一般のサラリーマンにはこんなに費用がかかっていません。 まあ、600万円くらい?(それでも高い方ですが)が妥当ではないでしょうか。 それくらいしていただかないと、関西の人間は納得できないと思います。</p>
71	<p>他の民間企業に比べ、競争原理が働かないため、電気を売ってあげているという上から目線が経営陣をはじめ一般社員にまで浸透している。</p> <p>まず、値上申請する前に、企業内で大幅経費削減できる項目が多々上げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 株主総会の雑壇でも見受けられるように、役員数が異常に多く、この役員報酬分だけでもかなりの金額にのぼる。組織の見直し・スリム化をまず実施すべきである。 2. 毎年一部の地権者に支払われている、送電線の鉄塔や線下保障金などの基準を見直すべきである。 3. 原発のコスト計算にあたっては、廃棄処理まで含めた費用で算出すべきである。
72	<p>先般関西電力より電気料金値上げに関する案内がきました。内容を確認すると平均11.88%の値上げと記載されておりますが、内容を確認すると契約メニューにより値上げ率が異なっています。当方の契約している「はぴeプラン」では17.1%の値上げとなっております。その中でナイトタイムは30.2%の大幅な値上げとなっております。案内書には「省エネルギー推進という観点から電気の使用量が多い使用者(第3段階料金)へは値上げ率を多くしている」との記載があります。7年前に契約した際は、「ガスよりクリーンな電気を使ってください、夜間の電気は割安になります」と薦めておいて、今回の値上げに際して使用量が多いから節電のために値上げ率を大きくします、というのは一種の詐欺ではないでしょうか? 関電の窓口を確認しましたが、今まで安く深夜電気を使っていたのだから今回の値上げ幅は仕方ないのではという言い方をされました。深夜電気の料金を設定したのはあくまでも関電です、使用者が設定した訳ではありません。本当に値上げしなければいけないのか疑問に思いますが、仮に値上げしなければいけないのであれば、同じ比率で上げるべきではないかと思えます。これではオール電化を採用したものは馬鹿を見ます。</p>

73	<p>はぴeプランの改定料金は、関電発表の資料によると</p> <table border="1" data-bbox="159 201 877 358"> <thead> <tr> <th></th> <th>現行単価</th> <th>届出予定単価</th> <th>値上げ率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイトタイム 夏季</td> <td>31.05 円</td> <td>36.08 円</td> <td>16.2%</td> </tr> <tr> <td>(昼間時間) その他季</td> <td>28.35 円</td> <td>32.80 円</td> <td>15.7%</td> </tr> <tr> <td>リビングタイム</td> <td>21.97 円</td> <td>25.31 円</td> <td>15.2%</td> </tr> <tr> <td>ナイトタイム(夜間時間)</td> <td>8.52 円</td> <td>11.09 円</td> <td>30.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>ということになっており、関電が申請した家庭向けの値上げである平均11.88%と比較して、大幅に高い値上げ幅になっています。消費のピークを避けて、夜間に電気を利用することは、原子力発電利用の有無に関わらず、発電設備への投資の最小化に有効であり、関西電力はそれを宣伝文句にして、はぴeプランの販売を促進したのですから、家庭用電力販売価格について、はぴeプランだけ、値上げ幅が大きいのは、契約上も法的にも不公平である。</p>		現行単価	届出予定単価	値上げ率	デイトタイム 夏季	31.05 円	36.08 円	16.2%	(昼間時間) その他季	28.35 円	32.80 円	15.7%	リビングタイム	21.97 円	25.31 円	15.2%	ナイトタイム(夜間時間)	8.52 円	11.09 円	30.2%																			
	現行単価	届出予定単価	値上げ率																																					
デイトタイム 夏季	31.05 円	36.08 円	16.2%																																					
(昼間時間) その他季	28.35 円	32.80 円	15.7%																																					
リビングタイム	21.97 円	25.31 円	15.2%																																					
ナイトタイム(夜間時間)	8.52 円	11.09 円	30.2%																																					
74	<p>大阪ガスが燃料を安く仕入れることができていると売電で利益を上げているとの情報もあります。料金値上げの前にコスト見直しはなされて、その上で原価が掛かるということであれば仕方ないと考えます。また、料金を上げることで原発は廃止・廃炉にしたいだけと解釈します。</p>																																							
75	<p>値上げは反対です！健康保険、介護保険、国民年金、ガス料金がすでに値上げされてるのに、これ以上値上げされたら生活ができない。住民税や固定資産税、軽自動車税、車検代、自動車保険と固定費が重くのしかかるのに収入は増えることは無いですから。</p>																																							
76	<p>結論＊今回の関電の値上げ申請に際して、これまで原子力発電に頼ってきた経営体質が問題の根源であり、このような経営状態になってもまだ原子力発電所の再稼働を、経営改善のための切り札のように掲げているのは大間違いである。老朽化した原発、直下に活断層があると疑われている原発を次々と廃炉にして、経営体質の改善を図ることこそが関西電力の進むべき道である。</p> <p>意見</p> <p>関西電力と中部電力の2012年度の間接決算を比較してみると、電気事業営業収益は、関西が1兆2078億円、中部は1兆2363億円。電気事業営業費用は、関電が1兆3891億円、中部が1兆2217億円。単純にこの数字を比較しただけでも、関電の営業費用があまりにも高いことがわかる。</p> <p>関西と中部との、原発発電比率をみると、中部電力の原発は、この半年間1kWh たりとも発電をしておらず、火力中心の発電構成である。関電はご存知のように全国の市民の反対をうけながらも、直下に活断層の疑いのある大飯原発2基が動いている。</p> <p>関電は大幅な赤字になっている原因は「原発を稼働できないから」、「火力発電の燃料費が高いから」と主張しているが、まったく違うことがこの中部電力の財務状況と比較してみれば明らかである。原発を一基も動かしていない中部電力は黒字なのである。2社の大きな違いは稼働していない原発の数である。中部電力が3基に対して、関電は9基の原発が稼働していない。関電の赤字の原因は、高い原発依存率である。動かない原発の維持のための多額の出費が負担になっている。再稼働ではなく、原発を廃炉にして重荷を下ろすことこそが、経営体質の改善にとって必要不可欠である。</p> <p>自社の経営状態の原因を正しく分析できず、今後の経営改善の方針を正しくたてられない会社の、間違った方向での今回の値上げ申請はとんでも認められない。</p> <p>原発をなくせば、削減できる費用について</p> <p>以下に関電が今回提出した資料の算定原価および事業報酬の中で、原発をなくし、再処理をやめれば減らせるものをあげてみる。</p> <table border="1" data-bbox="159 1523 1516 2060"> <tbody> <tr> <td>1)原子力損害賠償支援機構一般負担金</td> <td>315億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2)原子力修繕費用</td> <td>644億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3)原子力委託費</td> <td>382億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4)原子力損害保険料</td> <td>18億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5)再処理費用</td> <td>337億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6)他社購入電力料のうち、日本原電と北陸電力にまったく原発が動かなくとも年間維持費として支払っている費用</td> <td></td> <td>466億円</td> </tr> <tr> <td>7)核燃料税</td> <td>75億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8)レートベースのうち</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>核燃料資産</td> <td>5152億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定投資のうち</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本原燃への出資金</td> <td>約1000億円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>この合計額6152億円に 報酬率 2.9%を かけると</td> <td></td> <td>178億円</td> </tr> <tr> <td>1)から8)までの合計は実に</td> <td>2415億円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>単純計算すると、今回の不足額3641億円の66%、約2/3になり、値上げ幅を1/3に減らすことができることになる。</p>	1)原子力損害賠償支援機構一般負担金	315億円		2)原子力修繕費用	644億円		3)原子力委託費	382億円		4)原子力損害保険料	18億円		5)再処理費用	337億円		6)他社購入電力料のうち、日本原電と北陸電力にまったく原発が動かなくとも年間維持費として支払っている費用		466億円	7)核燃料税	75億円		8)レートベースのうち			核燃料資産	5152億円		特定投資のうち			日本原燃への出資金	約1000億円		この合計額6152億円に 報酬率 2.9%を かけると		178億円	1)から8)までの合計は実に	2415億円	
1)原子力損害賠償支援機構一般負担金	315億円																																							
2)原子力修繕費用	644億円																																							
3)原子力委託費	382億円																																							
4)原子力損害保険料	18億円																																							
5)再処理費用	337億円																																							
6)他社購入電力料のうち、日本原電と北陸電力にまったく原発が動かなくとも年間維持費として支払っている費用		466億円																																						
7)核燃料税	75億円																																							
8)レートベースのうち																																								
核燃料資産	5152億円																																							
特定投資のうち																																								
日本原燃への出資金	約1000億円																																							
この合計額6152億円に 報酬率 2.9%を かけると		178億円																																						
1)から8)までの合計は実に	2415億円																																							

77	<p>今、稼働している大飯原発 3・4 号機を止めて正確な活断層調査をするのが先決。もうすでに原子力の恐るべき実態は明らかになった。</p> <p>関電はすべての資産を投げ出して、倒産し、すべてを廃炉にするべき。現在の職員は、準公務員資格で、廃炉作業に入るべし。</p>
78	<p>必ず儲かる仕組みをいつまで続けているのですか。ウソとデタラメでオイシイオモイをするのはだれとだれですか。値上げなどとてもない。あなたがたの給料は国民の血税で賄われている。電源三法を捨てるのが先です。</p>
79	<p>1 公聴会は 1 回だけでなく何回も開いて丁寧に説明してください。多くの人が参加できるように土日に開催してください。</p> <p>2 資源エネルギー庁の料金審査専門委員会を、関西で開いてください。</p> <p>3 値上げ申請内容を消費者に分かりやすい形で情報公開してください。インターネットが使えないひとにも伝わるようなしてください。</p> <p>3 公聴会は威厳を述べるだけでなく実質的な質疑応答ができる時間を 確保するようにしてください。</p>
80	<p>総括原価方式に基づいた、不当な計算による電力料金値上げは許しがたいものがあります。弊社は値上げそのものに反対しているわけではありません。値上げの算出根拠については、理解し難いものがあり、値上げのあり方そのものに疑問を感じざるを得ないものがあります。</p>
81	<p>関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請について、様々な対応を検討されているようですが、そもそも値上げをしなくてはならない状況判断について疑義があり、招致することは出来ません。</p> <p>そもそも電力会社は私企業でありながら生活必須インフラである電力供給を、法律の庇護の元地域独占という本来の資本主義経済において非合理的寡占状態と不当な高収益をあげ続けて来た歴史があります。</p> <p>原子力発電一つとってみてもその低稼働率事故の多発からバックアップ電源としての火力発電増設を繰り返し、その費用も含めて電力料金としてきたのであり、いわば供給責任の名の下に過剰な設備投資を「総括原価」という建前において電力料金として回収してきたのです。</p> <p>ここで、関西電力は燃料費云々の一時的な要因を経営負担として遡上にあげていますが、上記経緯から鑑みるに、電力会社はあらゆる事態に備えての電力需給を義務づけられ、対応すべく総括原価を料金に全面付与できる前提のもとに経営努力が為されてきた、と見なさなければならぬのであり、かかる一時的突発的な要因での経営実績悪化という事態は、まさに関西電力経営者の経営の不明・不適切な運営方針による経営責任こそを問うべき事態であり、これを消費者に求めるのは全くの筋違いです。断じて認めるべきでは無く、容認すれば監督省庁たる資源エネルギー庁の責任にも発展する由々しき事態です。</p> <p>あくまでも、関西電力責任において折り合える金額の燃料調達を求めるのがあたりまえであり、それが社会的責任の取り方取らせ方です。資源エネルギー庁がこのような勝手気ままな私企業経営に同調し、随意の料金策定を認めるようであれば、日本国政府の信用自体大いに失墜することは間違いありません。</p> <p>なお、政権交代による情勢の変化も鑑みれば、このような変動要因で値上げ要求を繰り返すような弱体な電力会社に地域電力の殆どを委ねる現状のエネルギー政策自体大いに疑問があります。</p> <p>長期的な視野に立ち、100 年先のエネルギー政策を見据える中で、1 私企業の短期的な経営不振に左右される国政であってははいけません。</p> <p>もしもそのような私企業であれば 1 地方を独占し、国民のライフラインを担う重責には堪えられないと思います。直ちに全面的な電力自由化政策を断行すべきでしょう。</p> <p>以上、関西電力による値上げの理由は却下すべき。却下しないのであれば、早急に電力自由化を進め、消費者に適正な電力を選択できるようにしてください。</p> <p>資源エネルギー庁が私企業の利益追求に同調し、国民生活を不当に困窮させ、経済圏の破壊を招く暴政に誤導されないことを望みます。</p>
82	<p>(該当箇所) 別紙4. 電気料金の値上げ申請について 3. 原価の内訳(人件費)厚生費など (意見内容) 従業員は与えられたポイントで毎年旅行にかなり行くことが出来るらしい。電気料金値上げなら、一般企業並みにするべきだと思う。福利厚生が良すぎるのでは。。 (理由) 福利厚生も最低限度でいいのではないか。</p>
83	<p>電気料金値上げで中小企業の体力が低下し、消費税率UP、金融円滑化法の終了とトリプルパンチで倒産企業が増えるだろう。過去先代が滞納した税金を一生懸命払い続けている後継社長に税務署員が「だから今抱えている不良先を早めに処分する方針がでた、覚悟して対処方法を考えておけ」と伝えたとする。電気料金の値上げで、仕事を忙しくし利益をあげ健気に納税しようとしている企業まで倒産させてしまうなら今の政権が掲げている方針と全く反対である。今しばらくの値上げ猶予を切に願います。</p>

84	<p>値上げはありません。独占企業として、国民の安全も顧みずに、原発行政を押し進めてきた責任をこそ問われるべきです。再稼働など、もってのほかです。</p>
85	<p>関西在住の者です。 以前、関西電力からの値上げ予告のお知らせの文面に「弊社は、今後も引き続き、安全確保を大前提に原子力の再稼働に全力で取り組むとともに」とあって脱力しました。ごまかしていないだけ偉いとも言えますが、あれだけの原発事故を日本は経験したのですから、このような関電の原発再稼働の「宣言」は著しく国民感情から乖離したものと云わざるを得ませんし、福島事故から今まで関電はどれだけの企業努力をしたかも明確には示されていないと思います。 火力発電で石油/ガス代がかかって大赤字というのは理解できますが、ではいざ原発が再開したら、どれだけ料金を再び下げるつもりなのでしょうか。 僕個人は「原発を動かさないなら値上げもやむなし、でも動かす前提で上げるのは許しがたし」という気持ちです。</p>
86	<p>関西電力の電気料金値上げ案には強く抗議したい。 東京電力が値上げを敢行した際、きつといずれ言い出すだろうとは思っていた。 これほど民意・国民の声を無視した暴挙はない。 経営が苦しいお金が足りないなどと言うが、到底共感できない。これまで国民に対し「甘えるな・我慢しろ・もっと努力すべき」と押し付けてきた圧力の、10分の1でも感じてみてはどうか。</p>
87	<p>むやみに電気料金を上げようと思っはなりません。燃料費が上がって上がって、などと申しますが、安く買う努力をしていないのではないのでしょうか。総括原価方式があるせいで、安く買おうというモチベーションが失われているのではないのでしょうか。他の国はもっと安く天然ガスを買っているようすし。</p>
88	<p>電気料金値上げだど!?ふざくん!!寝言は寝て言え!! 今まで散々迷惑かけてきたのだから寧ろ値下げしろ!!</p>
89	<p>朝日新聞電子版の記事によれば、 参考: http://www.asahi.com/business/update/0111/TKY201301100410.html 「日本原電、発電せず最高益 上半期、電力5社から基本料」 敦賀原発(福井県)などを持つ原発専門会社の日本原子力発電(本社・東京)が、原発を動かしていないにもかかわらず今年度上半期の純利益が過去最高の209億円になった。東京、関西など5電力が電気を買う契約を続け、電気が送られていないのに「基本料」として計760億円ほども払ったからだ。この費用は各電力の電気料金に含まれ、利用者が負担している。 株式を上場していない日本原電が昨年末に関東財務局に提出した2012年度半期報告書(連結)でわかった。これまでの通期の純利益の最高は08年度の約32億円で、このまま大きな損失がなければ通期も過去最高になる見通しだ。とあります。 本値上げは、関西電力株式会社は、電気料金に、日本原子力発電株式会社への支払金が含まれており、他の電気事業者でも同様な支出が行われている。 この点について、値上げは、稼働していない原子力発電設備を保有する関連会社に支出するのは、経済原理上(企業会計上)このましく無いと言えます。 まず、関西電力株式会社が日本原子力発電株式会社へ黒字決算となる程の支出は不当であります。 黒字分が、電気支払い者に対して余計に請求されている事から、この点を踏まえて洗い出しが必要です。 また、 2012かんでんハーモニアス コンサート http://www1.kepco.co.jp/home/community/event/event/signa/1202299_5420.html のような、冠コンサートを興行しているが、単純に、事業収入になるのならば、まだしも、 地域のためとゴリ押し的に開催しているのであれば、開催は不必要である。 上記のように、関西電力株式会社の値上げは、必要な支出が多くあり、この点を改善しない限り不当である。</p>
90	<p>電気料金値上げに反対です。 他の国と比べて異常に高い燃料調達費を改める。 原発利権で、ぼろ儲けしている企業への支出。 高額な役員報酬 原発に関する宣伝費 原発の廃炉を即時に決定し、維持管理費用をなくす。 上記にあげたような無駄の改善が必要であり、国民に負担を押し付けることはゆるされません。</p>
91	<p>電力会社は住民の命を握っています。電気料金を払わなければ電気は止められ、死にます。だから皆必死に電気料金を払っています。貧しい人に対して電気料金の免除とか、暖房は止めないとか、そういう処置が出来るような電力会社になってから値上げをしてください。電力会社の社員が海外旅行にうちよっつと行けるようになる為に値上げをしないでほしいと思います。</p>

92	<p>値上げには反対です。むしろ値下げを要求します。 嘘ばかりだと気づき、テレビや新聞を見ることを止めた日本人は、日本に電気は余っていることを知っています。当然、関西人の一主婦の私も知っています。 たとえテレビ・新聞をよく見る人でも、 秋冬に、そしてクリスマスに日本中で行われていたライトアップやイルミネーションを見て、一体誰が「日本は電気が足りない」と言われて信じると思いますか？ 原発は要らない。大飯原発はすぐに停止させてください。毎日おびえて暮らすことにもううんざりです。そうすると電気代を挙げざるをえない？その嘘を信じさせるのはもう無理です。 ちょうどよいタイミングで日本原電の大もうけを、マスコミですら報道しています。関電はまず日本原電との契約を破棄し、契約料をゼロにするように政府は命じてください。それは消費者に水増し請求していたお金です。水増し請求額が不用になれば、値上げなど必要ありません。 関西電力の電気料金の値上げ申請は、却下してください。むしろ不当な申請であることを糾弾すべきです。 どうかばかげた民主党ではなく自民党に政権が変わった意義を、この判断をもって広く国民に示していただきたいと思います。</p>
93	<p>日本原燃に支払うお金を払わずに電気料金の値上げを考え直してください。 原燃に事業実態のない支払いをしてその不足分を電気利用者から徴収するのは真摯な経営ではありません。 真摯な経営をしてから電気料金の値上げを考えてください。 今のままの電気料金値上げには納得できません。</p>
94	<p>関西電力は、顧問料や再就職した退職者への給与も、電気料金に上乗せしていると聞く。経営努力せず、顧客に何もかも押し付ける電力会社の姿勢は改めさせるべき。よって、値上げなど認めてはいけません。</p>
95	<p>電気値上げ賛成です。 原子力が大飯しか稼働できないので火力を多めに焚いて、その燃料費を値上げするので当然です。八百屋で野菜が高騰したので値上げするのと同じです。原価が上がったら決して八百屋さん(=電力会社)の給料を削減して商売しませんよね。 無責任な脱原発・卒原発と叫び世論をあおる政党・マスコミが散見されます。ただ、原発に替わるエネルギーが確保出来るまでは、休止している原発を再稼働して電源を確保しなければならない、そうしないと日本人を守れない、日本は立ちゆかない。太陽光・風力は天候に左右され不安定で工業国家で使い物になるまで相当長い年月が必要でしょう。またオイルショックでの教訓から石油依存度を70%から40%へ低減させたことは安全保障上からも重要です。原子力の灯を消さないで。</p>
96	<p>こんにちは 静岡県から関西電力の電気料金値上げについての意見を言わせてください 私は市民の生活を直撃する電気料金の値上げは反対であります 今稼働できる原発を安全対策を徹底した上で早急に稼働させて、少しでも電気料金の値上げを抑えるべきだと思います 震災前の原発稼働率に戻すべきです 原発の稼働を急いで下さい</p>
97	<p>現行の料金による収入では経営効率化を図っても赤字のため値上げは致し方ないというのが理由ですが、やって行けないから値上げというのは私たち電力消費者、国民への甘えではないですか。原発に軸足を置くこれまでも同じ経営方針を見直すべきです。福島第一の事故が起きた以上これまでの様な原子力推進はあり得ませんし、一日も早く原発からの撤退宣言を切に望みます。 少ない電力でいかに効率を上げていけば、省力化がこれから問われる時代です。販売電力量が増えないのは当たり前のことです。電力販売を増やして収益を上げるという発想はもはや時代錯誤です。 そういった意味でも電力消費をあおるマスコミなどでの宣伝はやめていくのは当然です。それでも広報費用の70億円(電気料金・電機の安全にかかわる周知・・・)は多すぎます。これも大幅に削るべきです。 役員報酬も多すぎます。大体役員自体も関電は多いのですから。役員の個別報酬もきちんと開示すべきところ、株主総会でも隠し続けています。役所でも市長などは条例で規定明示されているのですから、公益企業である関電も開示をすべきです。それが出来ないのは高額だからという風に解せざるを得ません。 関電役員OBらに顧問料・・・と先日新聞で見ました。原価から外して下さい。何もかも原価に入れば自分たちの懐は痛むどころか暖かくなるだけです。経営そのものが安易になるのです。 そもそも総括原価方式自体を止めていただきたいところです。 福利厚生についてですが・・・東電で社員の自社株購入の奨励金や、社員の財形貯蓄の利子補てんまでが厚生費として原価に算入されていたことが問題になっていました。関電はそれはありませんか？ 社会保険料の会社側負担についても50パーセントでいいのではないですか。私もそうでしたが、圧倒的多数は折半ですよ。</p>
98	<p>関西電力の値上げ認可申請に反対です。先日、日本原子力発電が、原発を動かしていないにもかかわらず、今年度上半期の純利益が過去最高の209億円になったというニュースを拝見しました。原発再稼働できず、燃料輸入にコストがかかるというのを値上げの理由としていることは、明らかに矛盾しているのではないのでしょうか。電力会社のお金の流れに疑惑を感じずにはられません。そしてなにより、原子力発電所がなくても、電気は供給できるということが昨年の夏に証明されています。もちろん企業や一般家庭もその期間節電に協力しました。そういうことなら、私個人としては進んで受け入れるつもりです。しかしながら、納得いくような理由がない限り電気料金を値上げすることには賛成することはできません。</p>

99	<p>現在の状況での電気料金の値上げは賛成できない。</p> <p>発送電分離が行われた後、消費者に他の選択肢がある状態での個々の企業の判断は自由にされて良いと思いますが、ほぼ独占状態の現状では困ります。</p> <p>原発の導入比率やリスクなどは、企業の判断でされてきたことでしょうか、まずは企業内、株主等で対応していただきたい。</p> <p>今発表されているものでは、原価やコストの算定がよく判らない、素人には判りにくい、役員報酬や社員給料が高すぎる、調達原価やコスト(報酬や給料を含め)削減の経営努力が足りない、という印象があります。</p> <p>まずは、電力自由化を求めます。</p> <p>電気料金を上げるくらい経営が厳しいなら、送電施設を売却すればいいと思います。</p>
100	<p>電気料金を 11.88%引き上げるのは納得いきません。</p> <p>そもそも、総括原価方式で先に利益分を見越した経費計上なので、経費は限りなくゼロにしてください。取締役OBらが務める顧問に払う報酬を、電気料金を計算するときの「原価」に含めて計算しないでください。</p> <p>日本原子力発電にしはらう 466 億円を経費に含めないでください。</p>
101	<p>関西電力が、原発停止に伴い、発電単価の高い火力発電の比率が高まった為、11.88%の値上げ申請の数字が妥当かどうかは別にし</p> <p>て、わからなくともないが、問題は、夜間時間帯(PM11.00-AM7.00)の値上げが、1kwh8.52 円から 11.09 円の 30%の断トツ値上げの申請である。1kwhの電力量を作るのに朝、昼、夕、夜間でであろうが、同じ燃料費であるはずだ。</p> <p>これを、関西電力に聞くと、「今までの夜間の電力料金が安すぎた」との解答である。これは全くおかしい！</p> <p>そもそも、なぜ夜間の電力料金を 8.52 円にしたのか、それは、関西電力が、夜間の余剰電力を使用してヒートポンプ方式のエコキュートで風呂を沸かせるオール電化住宅を採用してもらうため、大阪ガスと対抗するために採算が合う、合わない別にして決めたのではないか。これを、大幅に値上げするとすると、オール電化住宅を関西電力に勧められて、関西電力との契約のとおり大阪ガスと縁をきって、敷地内にガス配管してない、ガスメータ外したのものは、関西電力に詐欺にあったことになるではないか。絶対納得できない！、このことを、関西電力との電気料金審査委員会等で絶対阻止してほしい。</p>
102	<p>(該当箇所)</p> <p>(一箇所目)別紙 1 供給約款変更認可申請書 (pdf4390KB)/変更を必要とする理由/II お客さまのご負担軽減や選択肢拡大等につながる取組み/2 お客さま選択肢の拡大につながる取組み /5 頁目(pdf132/180)に記載されているはびeプラン(全電化住宅割引)について</p> <p>(二箇所目)参考資料 4 又は別紙 4 電気料金の値上げ申請について/3 原価の内訳(その他経費・控除収益)/[参考]普及開発関係費、諸費、研究費。16 頁(pdf18/32)</p> <p>(意見内容)</p> <p>1 「はびeプラン(全電化住宅割引)の新規適用は、平成 27 年 3 月 31 日まで」ではなく、即適用廃止にして頂きたい。</p> <p>(理由)オール電気の家庭を増やしたら、電力が更に必要になり停電する可能性が高くなります。節電を呼びかけているのに、電気の需要を増やす営業活動を続けるのは矛盾しています。必死になって節電している消費者をあざ笑うような処置です。</p> <p>2 4 項目電気料金・電気の安全に係る周知、省エネ関連活動、公益的情報提供(省エネ推進およびピーク電力の抑制を目的としたPR、コンサルティングなど)の費用を見積り金額の 1/5 以下に控えて頂きたい。</p> <p>国民の命を危険にさらす原発の使用はすぐにやめて下さい。地震国日本で絶対安全な原発などできません、事故が起きた場合の影響の大きさを考えれば原発以外の発電方法で発電すべきです。</p> <p>(理由)2012 年の夏、年老いた家族がテレビを好む為、毎日テレビを見ていた処、2-3 時間に 1 回、どの放送局でも関西電力の提供で全く同じ内容の「どうやったら節電が出来るか。クーラーの次に消費が多いのが冷蔵庫の消費で、どの場所に食料品をいれるか。」を繰り返していました。又「節電のお詫び」も頻繁に放送されていました。夜は「明日の電力消費予想」が放送されていました。これらを全部止めて頂きたい。節電情報は季節の初めに一度流せば良いことです。明日の電力予想は出来たらニュースで 10 秒間話してもらうように交渉してください。その他の情報は請求書の背面に印刷したら良いでしょう。これも、必死になって節電して電気代を節約しようとしている消費者をあざ笑うような処置に思えます。(以上)</p>
103	<p>国民の命を危険にさらす原発の使用はすぐにやめて下さい。地震国日本で絶対安全な原発などできません、事故が起きた場合の影響の大きさを考えれば原発以外の発電方法で発電すべきです。</p>
104	<p>経産省作成の「第 13 回エネルギー・環境会議」の資料2「エネルギー・環境戦略策定に当たっての検討事項について」の7ページに、「原子力発電所の維持費用等の減少は年間 0.4~1.1 兆円」と書かれています。</p> <p>http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120904/shiryo2.pdf</p> <p>54 基の原発に対して「年間 0.4~1.1 兆円の減」ということは、関西電力保有で停止中の 9 基の原発に対しては、その 9/54、つまり、「年間 700~1,800 億円の減」ということになります。</p> <p>この「原子力発電所の維持費用等の減少」は収支計算の中のどこに盛り込まれているのでしょうか？</p> <p>私が見た限りでは、ほとんど計上されていないように思われます。</p>

105	電気は余っている。値上げの必要はない。値上げ反対。国民を愚弄するな。
106	(該当箇所) ①ページ 当社はこれまで徹底した経営効率化・・・ ⑤ページ 諸経費・・・ (意見内容) 関電電力会社に直接必要がない、子会社がたくさんあります。 「例」株式会社気象光学研究所 等 天下り人事のために設立されています。 (理由) 必要でない子会社を整理し、⑤ページの 諸経費削減に努めることが求められます。
107	公共公益のためのエネルギー事業を私欲のために消費者負担を増額させることはおかしい。東電は補償のためにと、固定資産の売却等を始めたが、そんなもの最初からあつては行けないものであり、一般年収の700万以上などおかしな話である。 収入の格差が、起きている昨今、公益の公共事業の厳正な賃金の見直しは当然のこと、原発依存からの脱却が世界の主流になっている今、各電力会社がその努力をせず、政治家までも動かし、お金も亡者になる事自体がおかしい。 東電では、フレッシュ財形貯蓄などなるものがあるが、関電でも同じようなシステムではないのか？ ジャパン・プレミアムなどで米国より9倍の金額でガスの購入をするなど、国民を馬鹿にしていると思えない。 見なおすべきである
108	電気料金の値上げには反対です。 和歌山県などに所有している原発建設予定地を売却しては如何でしょうか。
109	・人件費等の削減について ・電気料金の値上げはすべての人が対象です。 従って、一部の水準に設定して人件費を削減するのではなく、 全国民の収入平均に合わせて、人件費を削減することが 国民の理解が得られるものであります。 お役所的な考えではなく、切り開かれた対応を取られることを 期待しています。
110	現在、国民生活は厳しさを増しており、今後消費税増税の議論が進んでいる情勢を鑑みれば家庭の負担はさらに増えることが予想されます。そのような中での今回の電気料金の値上げは、国民生活に大きな影響を与えるものです。私たち消費者の生活は電力がなくては成り立たず、電気料金は必ず負担しなければならない費用となっています。その上、電力会社の経営は地域独占となっており、消費者は電力会社を選ぶことができません。そもそも、公共料金である電気料金は、公平で安定した供給と同時に不断の原価低減努力が求められているものです。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、消費者の理解と納得を得られることが大前提であると考えます。そのためには、徹底した情報公開と、一般企業以上の経営の効率化が必要です。合わせて、関西電力には、一般の消費者が理解、納得できるわかりやすい説明を求めます。 なお、総括原価方式は、コスト削減の努力が行われにくいといった大きな問題を抱えている仕組みです。電力会社が過度な利益を得ることなく、コスト削減を促進する料金制度についての研究を進め、現行の総括原価方式はできるだけ早期に見直してください。 1. 廉価で安定した供給について 消費者の安定した生活のために、電力会社には廉価で中長期的に安定した供給が求められます。中長期的な経営体質の強化と経営計画を示してください。 2. 情報公開について 関西電力は、少なくとも東京電力の審査の際に出されていた項目については情報を公開し、国民が理解・納得できるようにしてください。 3. 経営効率化、コスト削減について 今回の値上げは地域の消費者、事業者にも否応なく負担を強いるものです。また、総括原価方式により市場競争の影響を受けずに人件費等のコストを確保できるという特殊性は、厳しい経済情勢の中、一般企業で働く消費者から見れば不当に優遇されているとも言えるものです。電力会社においては、燃料費、人件費、設備投資費、修繕費、団体費、広報費等、あらゆる支出について、一般企業以上の徹底的な経営効率化、コスト削減を進めてください。 4. 燃料費について 火力発電における燃料費は今回の値上げの理由になっているものであり、効率的な運用が極めて重要です。そのためには、最も単価の安い燃料から順に稼動する(メリットオーダー)ことを徹底してください。なお、発電単価の高い燃料の使用を抑えるためにはピークシフトが有効ですが、それを進めるためのこれまでの方策(料金プランの設定や優遇制度等、またその広報)の結果、どの程度効果が認められたのかについて資料を用いて説明してください。また、今後、本当に効率的な運用ができたのかについて事後評価が行えるように、情報提供できる仕組みを作ってください。東京電力の審査において指摘されていたとおり、原価算定期間中に価格の更新時期を迎えるものについては、電力会社の交渉努力を織込みさらなる原価の圧縮をしてください。 5. 人件費について

	<p>実際に電気料金を負担する各地域の消費者の理解・納得を得るためには、人件費は同種・同等による比較ではなく、各地域における給与水準と比較して同程度とすることが適当であると考えます。なお、関西電力による試算では、年齢・勤続年数による補正が行われていますが、その必要性について納得できるように説明してください。</p> <p>6. 調達等について 徹底した経営効率化のためには、競争入札比率を100%にすることが望ましいと考えます。事業の特性上、入札が困難なものがあるとすれば、消費者が納得できるように資料を用いて説明してください。また、競争入札の推進状況がわかるような情報公開を求めます。東京電力の審査において指摘されたような独自の仕様等がある場合、一般事業者が参入できない閉鎖的な市場となり、効率的な経営を妨げることとなります。関西電力においては、独自の仕様等の有無を示し、仮にある場合は、直ちに外部の意見を取り入れた仕様に変更し競争環境を確保してください。</p> <p>7. 資産売却等について 不動産や株式等の資産は、原価に直接関わるものではありませんが、収益には影響するものであることから、消費者の納得を得るためには、売却したものを示すだけでなく保有しているものも含めてすべての情報を公開することが必要です。その際には、子会社、関連会社を含めた情報を公開してください。その上で、電力事業との関係が必要性の低い遊休資産は売却を進めてください。</p> <p>8. フォローアップ審査について 料金査定での想定と実績との原価の乖離等、電気料金の妥当性を事後的・継続的に検討・評価する仕組みを作ってください。合わせて、その評価に資するよう徹底した情報公開をしてください。なお、公正で公開された事後的評価のためには消費者の参画が重要であり、消費者庁、消費者委員会が関与できる仕組みとしてください。 関西電力は、事後的評価への対応だけでなく、毎年度経営効率化の状況や、その成果と料金との関係などを消費者にわかりやすく説明してください。</p> <p>以上</p>
111	<p>(該当箇所) 申請書類の中の電気事業法施行規則第24条の規定に基づく添付書類1変更を必要とする理由1～8 (意見内容) 電気料金の値上げには、電気の無駄使いを減らす意味で賛成であり、関西電力の上記の理由が脱原発、再生可能エネルギーへの転換、節電、省エネの啓発、経営の合理化の理由が妥当な理由である。この箇所の変更を関電に要求していただきたい。 (理由) 国民の世論では大多数が脱原発を望んでおり、ドイツなどでも自然エネルギー導入のための拡大のための電気料金の値上げには、国民も納得している。したがって、国民(関電の供給範囲内)が納得できるような理由に変更していただくことで、関電の値上げ申請はスムーズに進むと考えられるから。</p>
112	<p>(該当箇所) 値上げ幅が個人で11.88%、法人で19.23%と大幅なこと。 (意見内容) 値上げ幅が大きすぎます。省エネ、節電で数%下げることで苦勞しているのに、いきなり10～20%の値上げとは、需要者を軽視していると思います。 (理由) 独占企業ともいえる電力会社の値上げで自由化といっても、ほかに変える余地がありません。大阪ガス等の他の供給先にも当たっているが、今年は無理との回答です。このまま値上げを実施されると、収益を圧迫され、企業の存続にも影響が出ます。また、国内生産より国外へ移行せざるを得ない部分も出てくることとなり、国内製造業の空洞化がより進むことになる。なんとか値上げをもっと抑えてもらいたいです。</p>
113	<p>関電は社員の給料を年収300万程度にしてから、値上げの検討をしろ。</p>
114	<p>* 何のために太陽光促進付加金を、毎月取っているのか？民間会社は太陽光発電にあれほど力を入れ、実用化しているのに、電力会社でそれは、形も窺われていない。文面も、「原発を稼働しないと値上げになる」と言わんばかり。自民党になって安心したのか？原発に頼って、値上げを押しさえよとする方向性が、そもそも納得できない。</p> <p>* 人件費や設備・運営費などの抑制は、民間会社では当然のこと。その上で更に、材料費が上がっても、消費者の為に値段は上げない企業努力を、民間会社は身を削って行っている。コストダウンを計ったとしているが、企業努力はまだまだ見えず、値上げは納得できる状況にない。ただ、企業努力に当たって、下請けや従業員の、給料や待遇の低下は望まない。税金でも、高額者が負担するもの。上層部は、消費者や従業員・下請けを思うなら、もっと親身に身を削ってもらいたい。</p> <p>* 電力会社は企業とは名ばかりの、市場独占状態(だからこそ、値下げサービスなども、見られない)。しかも関電は、東電のように被災した訳でもない。それで赤字会計とは、経営能力を疑うしかない。また、そこまで放置した、国の管理・指導状況にも、不信を覚える。自分達の不手際のツケを、「お願い」の一言で、消費者に負わせないで欲しい。こんな簡単に関電が値上げしたら、他の電力会社も必ず追従する。それは真っ平ゴメンで、だからこそ、この値上げに反対する。</p> <p>* 原発の、安全性のPR、誘致先への資金援助、処分費用、そして事故時の費用は、他の電力源と比較にならないくらい、莫大にかかる。事故汚染も、取り返しがつかない程だ。それなのに、原発にこだわる経営内容と、その判断能力、更に、簡単に値上げの出来る経営方法を、抜本的に改めなければ、電力会社への不信感は拭えず、値上げも到底納得できない。</p>

115	<p>値上げするよりも安全に原発を動かせば良いと思います。地球温暖化の事もあるし、今は値上げすべきでないとな多数の普通の国民は考えます。</p>
116	<p>電気料金値上げに反対です。 原発の再稼働を希望します。 元々菅元総理の思いつきの様なもので、法的根拠なく決まった原発停止。 点検停止は当然ですが、その後稼働出来ないのはマスコミ等々からの「反原発」運動のせいかと思われますが、先日の選挙で「反原発」を掲げた党は惨敗しました。これは「国民の総意」は「反原発」では無いとの結果だと思えます。</p> <p>電力会社様には日頃の安定供給に感謝して居りますし、各家庭のみならず、各企業に関しても、電力を安価に安定して届ける事は早急に必要です。</p> <p>その事を無視して、安易に「値上げ」に踏み切る事に反対です。</p>
117	<p>値上げは絶対反対です！ 優遇されて電気代が安くなってるのにパチンコ業界との指摘がありますが、それが本当ならありえないでしょう？！ 原発反対しているというのも国民のごく一部の声の大きな左派の人たちでしょう。 消費税や住民税等の増税に加え、こんな電気代までも値上げされたのでは国民はたまったものではありません。 どうやって原価を算出しているのか、関西電力社員の給与等は適正なのかとか、そういう情報もなしに、いきなり値上げなんて国民生活を破たんさせたいのでしょうか。</p>
118	<p>関西電力の電気料金値上げに反対します。</p> <p>買電価格 42円という破格の高額で、ソーラーシステムを設置できる富裕層やごく一部の巨大企業を優遇し、そのツケを一般庶民に求めるやり方に、到底納得がいきません。</p> <p>電力会社は、実質独占企業です。私たち利用者は電力会社を選ぶことができず、競争の原理が働いていません。他の業界以上に企業努力によって、値上げをしない方向へ持っていかせるべきです。</p>
119	<p>家庭用の電気代は据え置きすべきです。 値上げするのは娯楽施設、商業施設でよいのでは？ 特にパチンコの電気代は、家庭用の10倍でも良いと思います。</p>
120	<p>先ず、役員報酬の減額など「経営努力」からでしょう。 総括原価方式の算定方法に「役員報酬」が入っていて「原価」になっているので「原油価格の高騰」や「原子力発電所の休止」による「原価」の変動は、小さいと思われます。 余分な「原価」を洗い出す作業をされる事を望みます。</p>
121	<p>娯楽施設に最安値で電気を売ってるのを値上げして、ソーラー電気の買い取りの42円を値下げすればいいと思います。 一般家庭の電気の値上げ反対。</p>
122	<p>原発は再稼働する、しかし電気代は値上げするでは納得できません。 特に、太陽光発電の42円買い取り。めちゃくちゃじゃないですか？ 電力会社が赤字になって当たり前の額を設定しながら、一部の人以上の消費者にふたんを押し付けなくてほしい。 民主党政権ではあきらめていましたが、安倍政権でおかしな所を修正していただけると期待しています。</p>
123	<p>電気料金を値上げし関西電力の経営を健全化してください。 ただし、原発を速やかに再稼働し電気料金を下げることも求めます。</p>
124	<p>反対です。</p>

125	<p>私は、東京電力にお世話になっているものですが、あえて言わせていただきます。 合理化を進めていただき、料金の上昇を抑えていただくのも、お願いしたいことですが、まずは、原発を再稼動していただきたく思います。</p> <p>世論は、反原発ではなく、反電気代上昇のほうが多いと思いますよ。 原発再稼動で電気代上昇を抑えてください。</p>
126	<p>一般家庭への電気料金への値上げは、最終手段にさせていただきたい。</p> <p>値上げ対象に優先順位をつけてほしい。 値上げ幅は業種によって差をもうけるべき。 生活に直結するかいなが基準でしょう。 一般家庭はその優先順位の最下位に来るはずである。 莫大な電力を無駄に使って暴利を稼いでいるパチンコなどの娯楽産業から大幅値上げに着手すべきである。 また円安が続いて企業の業績が上向きになっていくことを考えれば、企業向けの電気代もあげることができる。 円安で懸念される資源高騰については、企業であれば企業努力により対処ができるが、一般家庭は努力のしようがない。 円安によってガソリン代が高くなってきているのが既に家計に響いている。昨今マスコミが政府批判に使っているネタになっている。せっかく円安により政府の評価が上がっているのに電気代値上げが政権批判の元になってしまうことも危惧される。</p>
127	<p>電気料金値上げを回避する根源的解決策は、エネルギー資源の自国開発による調達です。現状のままでは、電力業界の石油、ガスの輸入で貿易赤字が増加し日本経済に構造的な打撃を与え続けるでしょう。</p> <p>そこで、資源外交に影響を与えない日本海の領海域内の露出メタンハイドレート等の海洋資源開発事業を規制緩和し、政府として公共投資する事が、日本経済成長の上で喫緊の重要国策ではないでしょうか。アメリカでのシェールガス開発の成功例からも、補強耐震公共工事だけでなく、海洋資源開発事業者の公募による新成長公共事業が今まさに必要なのです。経済産業省と安倍政権の予算計上に期待します。</p>
128	<p>特にソーラー発電に関わる企業に電気代の値上げをして欲しいです。パチンコ産業にも値上げをして欲しいです。</p>
129	<p>脱原発を煽り、ソーラー発電で儲けようとしている企業にもっと電気代を値上げするべきだと思う。同じくテレビ局も脱原発を煽りながら電気を使い放題で、ここも電気代をあげて欲しいです。パチンコ産業も同じく電気代をあげて欲しいです。</p>
130	<p>太陽光発電利権により、7円で電気を買い42円で売電し暴利を得ている企業があります。 こういう太陽光発電利権で負担を強いられるのは、電気代値上げに苦しむ一般庶民です。 このような理不尽な利権は認められません。</p>
131	<p>電気料金を値上げするなら、脱原発をむやみに煽り、ソーラー発電で儲けようとしている企業に真っ先に値上げするべきだと思います。テレビ局や、パチンコ産業にも値上げを真っ先にしてほしいです。無責任に脱原発をあおりながらも、電気を無駄使いしていると思います。ぜひ検討お願い致します。</p>
132	<p>東京電力管内に住んでおります。すでに値上げされており、実感として家計に響いております。賃金も上がらぬこの状況のなかで、関西の値上げ幅が東京電力より大きいのが気になっております。以前にニュースで見ましたが、大阪では子供を歯医者に連れて行けない親もいるとのこと、値上げ幅は最小限にとどめてほしいと思います。再度、値上げ幅の吟味をお願いします。省ける無駄は省いてから決めてください。</p>
133	<p>国民に値上げ分を負担させる前に企業へ提供するの電気料金を見直すべき。ある企業は14円で電気を買い取り、政府の補助付き34円で電気を売る。こんなバカげた商売が成り立つのはおかしい。国民に負担を強いる前にこの様な企業を値上げすべき。正し、製造業などの電気代は軽減措置を取るべきだ。</p>
134	<p>スマートメーターへの交換及び「使用電力の見える化」を行った需要家へのみ、新料金への変更を認める。</p> <p><理由> 一般需要家は供給電力の選択を行えない為、実施可能な効率化方法は電力使用の適正化を図ることである。しかし、一般需要家は使用電力量削減の検証を既設電力量計からの計測値に頼っているのが現状である。このことは詳細な使用状況を把握できない為、効率化とならない対策を行っても気が付かない。 この事からも早急にスマートメーターへの更新と見える化を図らねばならないが、取組計画も不十分である。 よって、エネルギー使用の効率化を図る一助として、電力会社と需要家への推進インセンティブとして上記の条件を意見とする。</p>

135	<p>関西電力の管内に住んでおりませんが、値上げの根拠がよく分かりません。右肩上がりに需要が伸びている予想に基づくものであれば「節電にご協力ください」の掛け声は何なんですか？</p> <p>そもそも大飯原発を無理やり稼働させても需要が供給を下回っていたのですから需要が伸びる予想の根拠を示すべき。中部電力は浜岡原発の再稼働を目指すために堤防工事をしておりますが、それを根拠に値上げをしていません。原材料費の差額は毎月の料金で清算しているはずですし・・もっとお給料下げたらいかがです。まさか電力各社の給料が横並びのはずもないでしょうから。</p>
136	<p>一国民の声と思うかもしれませんが、ちょっと聞いてください。私は73歳を過ぎ、年金生活をしております。まわりの友人もみなそうです。こり場、電気料金が値上げされたら、一日の食事を二回にしたり、一回にしないと生きていけません。今でも糞沢な死活はしていません。最低の生活をしているのに！！そうでなくても、物価は高いし大変です。どうかこの苦しい値上げだけはやめてください。今時の値上げはやめてください。よろしく願いいたします。</p>
137	<p>関西電力から家庭向け電気料金値上げとありますが、あなたたちは金のことしか頭にないのですか？国民のことを考えたことがありますか。今値上げはおかしいです。値上げしないとやっていけないのなら、やめたらいいです。思いませんか？福島のようなことが起きたらどうするのですか。福井県の大飯は活断層の上に立っていると聞いております。そして核のごみも処理のすべがないというのに、もう原発はごめんです。どうかお願いします、子供孫たちのために原発は要らないと思います。</p>
138	<p>某施設の設備改修に対して、関西電力が補助（電気設備、キービクルの増設等）を出すという話を聞いております。電気代を値上げしておいて、特定のユーザーに対して電気の販売目的の補助を行っているとなると納得がいきません。電気が不足するといっていて原発を稼働しておいて、電力販売掘削を行っているのはおかしいと思います。</p>
139	<p>毎日強制的に使用しないと生きて行けない電気。それもこちらでは関西電力一社の提供です。ある企業が、7円で電気を買って42円で売電し、ぼろ儲けしているそうです。こういう太陽光発電利権で負担を強いられるのは、電気代値上げに苦しむのは我々、一般庶民です。経産省の方、この企業と一般庶民のあまりにも不公平感の強い電気料金値上げ認可には断固反対します。</p>
140	<p>脱原発をむせきにんにあおり、韓国製？のソーラー発電を推進している企業に料金値上げをしてほしいです。ほか、一緒になり脱原発を無責任に煽る、テレビ局にも多の責任があると思います、のでテレビ局にも値上げ推進を！パチンコ産業も同じく値上げ推進を！</p>
141	<p>製造業、一般家庭は安く。娯楽施設等、企業の大口契約(7円は安過ぎ)を値上げを強く要請する。買い取り価格42円は高過ぎる、10円台前半が望ましい。</p>
142	<p>1、弊社は、京都市山科区を拠点として、酒類・食品等の卸売業及び小売業を営んでおり、現在29事業所において関西電力から電気の供給を受けております。</p> <p>2、今般 関西電力は、一昨年5月に発生した東日本大震災の影響による原子力発電の停止に伴い、発電コストの高い火力発電の比率が高まったことを理由に、電気料金の値上申請をしておりますが、弊社は以下の理由により、断固値上に反対いたします。</p> <p>◎自由化分野の値上について 現状 関西電力以外の電力供給業者が認可されてはいるものの、安定供給の保障はなく、電力供給事業は実質的には関西電力の寡占状態であることから、関西電力は、新料金で契約しないのなら供給を停止のみと、半ば恫喝とも思える手法で値上の容認を迫ってきており、値上そのものについてもその手法についても到底容認できるものではない。 また、人件費を含む経費の削減等で一定程度の企業努力をしているとの値上理由についても、単に自らの「ツケ」を利用者に負担させようとしているに過ぎず、全く説得力がない。</p> <p>◎規制分野の値上について 自由化分野同様、関西電力の主張する値上は、著しく説得力に欠けており、到底容認できるものではない。</p> <p>3、因みに、現在の契約状況で新料金での試算をしたところ、弊社が新たに強いられる負担額は、自由化分野で年間約18,300千円、規制分野で年間約4,100千円に上り、このまま関西電力の値上申請が認可された場合、会社の存続が危ぶまれることは必至であり、最悪倒産に至る可能性もあるので、何卒関西電力の値上申請を却下して頂きますよう、陳情いたします。</p>
143	<p>一般家庭への電気料金の値上反対です！ 企業向け電気料金を値上げすべきです。 日本の産業である、製造業と病院や公共施設は対象外とし、それ以外産業への買っ電気料金を値上げして下さい。 特に震災後の節電の際にも通常に営業していた、パチンコやゲームセンターなどの電気料金をあげるべきです。 パチンコは日本に不要なので、ドンと単価を上げて下さい。 企業向け単価値上げと、コスト削減に努めるべきです。</p>

144	<p>(該当箇所) 「電気料金の値上げ申請について」の「2. 原価算定の概要」、 「3. 原価の内訳」「5. 規制分野の料金」、「8. お客様への説明」について (意見内容)</p> <p>① 関西電力は経営内容を情報開示し、企業の経営姿勢が消費者の納得が得られるものになっているか、利用者の立場に立ったコスト削減が進んでいるかを見えるようにすべきである。</p> <p>② 関西電力は値上げ申請にあたって中・長期的な電力確保の見通しを明らかにすべきである。</p> <p>③ 節電の推進に役立つ取り組みを強力に進め、節電インセンティブを高める料金メニューを提案してほしい。</p> <p>④ 原発依存の経営体質を改め、自然再生可能なエネルギー発電に転換すべきである。</p> <p>⑤ 料金改定にあたっては消費者の生活への影響が回避できる審査、査定を望む。 (理由)</p> <p>① 公益事業を担う企業は経営内容に対する消費者からの信頼が重要である。しかし決算書の経費内容や財務内容についても明細は明らかにされていない。寄付金、諸会費、広報費などに、いくら、どのように使われているのか、資産の運用状況はどうなっているのか、情報が不明な中で公共料金の値上げが申請されている。料金改定の前には消費者からの経営姿勢にたいする信頼が求められており、関電はその要望に積極姿勢で応えるべきである。</p> <p>② 火力発電燃料費の見通しは原発稼働を条件にしているが、進行中の活断層診断調査やストレステストの結果によっては料金計算の前提としている大飯原発3・4号機の稼働、高浜原発3・4号機の稼働予定も見通しが立っているとは言い難い。また敦賀原発からの電力購入も確実なものとは言えない。燃料費の見通しが変わり、そのたび値上げ申請の繰り返しになるのではないかとこの危惧を抱かざるをえない。</p> <p>③ 節電は小型発電所をつくることに匹敵する価値があるといわれるネガワットの考え方が広がっている。電力会社はこの立場で節電を一層促進するために節電に有効な電力使用状況の見える化措置をはじめ節電インセンティブをたかめる料金メニュー提案など急速に進めてもらいたい。</p> <p>④ 今回の料金改定の背景には原発に極度に依存した経営体質がある。福島第一原発の事故でも明らかのように、住民は故郷を奪われ、事故処理や損害補償も含めた原発関連コストは一企業の経営では負担しきれないものである。また、いつ起こるか分からない原発事故への不安はますます高まっている。もし利用者に電源の選択権があると仮定するならば、多くの利用者が自然再生エネルギーによる電力の購入を選ぶことはこの間の世論調査でも明らかである。関電には原発依存からの方針転換を強く求めたい。</p> <p>⑤ 内閣府の調査結果でも消費者の公共料金に関する関心は高く、なかでも電力料金に対する関心は強い。これはそれだけ生活への影響度が大きいことを示している。消費税の連続改定が予定され、家計収入が厳しくなる中で、生活への圧迫を回避すべく経産省には最大限の努力をしていただきたい。</p>
145	<p>値上げ絶対反対します。電気料金に上乗せされている金額内容に納得できません。国民にばかり負担がいくのは理不尽です。電力会社の責任をきちんととっていないのに値上げで何の責任もない国民に自動的に押し付ける体制はやめてほしいです。</p>
146	<p>(該当箇所) 「電気料金の値上げ申請について」の原子力発電所に関わる費用について ・「原価の内訳」の 原価償却費 508、事業報酬・設備投資額の推移 1126、その他経費・控除収益 315、燃料費 201、修繕費 644、バックエンド費用 455、等 合計 3249(単位 億円) (意見内容) ・これらの費用は原子力発電所を維持するための費用であり廃炉にすれば不必要な費用です。これを当てれば電気料金引き上げをする必要は無いです。日本原電から購入もしていないのに費用を払っていますが背任行為ではありませんか？ (理由) ・福島第1原発の事故は未だに放射能を垂れ流し、収束していない。住民への保障もできていない。一度事故を起こしてしまうと時間的、空間的、地域的被害をもたらす。企業としての問題に留まらず地球規模の問題になる。正気であれば今、廃炉の決断を下すべきである。</p>
147	<p>電気料金値上げ反対です。火力発電の燃料を高く購入し、一般家庭から徴収する電気料金に上乗せ出来るシステムと聞いておりますが、改善して欲しいです。また、太陽光発電の買取は、結果的に他の(太陽光発電パネルの無い)一般家庭への負担になり、問題があると聞いております。ソーラーパネルその物も、外国製が多く、外国への利益誘導にもなりかねません。電気料金値上げの実行以前に、こういった問題をまず解決して戴きたいです。</p>
148	<p>値上げをするならばむやみに脱原発を煽り、韓国のソーラー発電でますます国内利益を奪おうとしている企業にして下さい。無責任でいい加減に脱原発を煽るテレビ局やパチンコ産業にも同じく値上げをお願い致します。</p>

149	無責任に脱原発をあおり、しかも、韓国製のソーラー発電を推進し日本の利益を奪おうとしているような企業に真っ先に値上げすべきでは？無責任に脱原発を煽っているテレビ局やパチンコ産業にも同じことが言えると思います。このような企業に値上げをしていただきたいです。
150	太陽光発電の買取価格はドイツは 21 円でも厳しいのに日本は欧米諸国に比べて買い取り料金が高すぎる。いったい電気料金はどのくらいまで値上がりするのですか？値上げするのなら買取価格を 10 円ぐらいにしてほしい。一部の企業がポロ儲けするシステムに納得いかない。ライフラインの値上げは基本的に反対です。
151	そもそも 発送電の分離は どうなってますか？ なにも いわないと いままでどうりになりそうで 怖い・・・ 福島の事故は なかったかのような 最近の 日本の風潮は 人間でないかのよう・・・ どうなる？日本・・・
152	民主党の時代では 発送電の分離に 随分 期待できましたが 自民党になってから やはり 金持ちよりの 党なんだ・・・と 思うこと しきり・・・ 電力会社の味方ばかりしていると 国民も おこりますよ・・・日本とメキシコきり 発送電の分離が なされてないそうです・・・ NTTのときのように がんばって 民主化していきましょうよ・・・
153	(該当箇所) 原価の考え方 (意見内容) 原子力発電継続を前提に原子力関連の費用を原価としている。そこには、原子力発電所の地元対策の費用も当然ふくまれている。原発継続の経営方針に基づいた値上げは認められない。 (理由) 地震国日本には、危険な原子力発電所は不要。原発をやめるにも多額な処理費用がかかるのは仕方ないことで、そのための電気料金値上げなら、容認できる。
154	現在の状況下では火力発電所の燃料のために電気料金が上がるのは仕方ないと思っています。どうせ上がるのですから、電気料金の審査にあたってはまっとうな審査・議論をして欲しいというのが意見です。現在の審査を見ているとおかしな点があくつもあります。議事録をみたり、映像をみたりでうろ覚えなところがありますが、まず、審査をしている人がアメリカの LNG 価格が安いから既に契約している LNG の価格を見直すべきだといっていたことです。契約済みのものをそんなに簡単に見直せると思っているのでしょうか？民主党政権では法律を無視しまくっていましたが、商業上の契約で契約を見直すということは信頼関係もあり、なかなか困難だと思います。また、資材の購入についても、競争発注にかなりこだわっていたと思えば、競争よりも特定のところで強く交渉した方が安くなるのではないかと、資材の購入方法についてブレがみられます。審査をしている方は本当に資材とか燃料の購入に詳しい方とは到底思えません。なぜ、このように実務をしたことがない人が、審査をできるのでしょうか。審査をする方は電気料金以外にも電力システム改革の委員もしている人が多数いると思いますが、そのシステム改革によって、料金が上がっているのではないのでしょうか。具体的にはスマートメーターと発送電分離の費用です。これをすれば、確実に電気料金は今後下げて行くのでしょうか。もし下がらなければ、この先生方は責任をとってもらえるのでしょうか。ながながと書きましたが、審査をする先生方には審査をする力がないと思います。関西のことなのに、東京の人が審査をするのもおかしく、変えてもらいたい。 次に、オブザーバーに人たちがですが、あの人たちは、消費者代表という位置づけだと思いますが、まったく一般の消費者を代表していないので、変えてもらいたい。消費者団体の人は、ある程度考えが偏っており、また、ある程度裕福なひとだと思えますので、一般の人とはかけ離れていると思います。まっとうな意見をいうのであれば、いいですが原子力は廃止して、電気料金も下げろという無茶な発言や、電気料金の審査をする場いべきでない、これまでの原子力依存の経営を反省しろとかいう発言をしているなど、勉強不足もはなはだしく、この場にいるべきではないと思います。 最後に、人件費について、そうとう叩いていますが、電力業界以外にも総括原価をしているところがあり、また、地域独占という意味では公務員も当てはまると思いますが、電力会社が 1000 人規模の会社の人件費にあわせるのであれば、これらの会社の人件費も電力会社と同じレベルにあわせる必要があると思います。いま審査会で議論しているところを踏まえると、料金をあげるかどうかに関わらずに、総括原価の会社と公務員は 1000 人規模の会社の人件費にあわせなければならないと思います。これができないのであれば、今している審査会の議論は偏ったむちゃな議論ということだと思います。この審査をしている先生方はこのようなことまで考えて審査を行って欲しいと思います。 とにかく、電力会社をたたくところから離れて、普通の議論をしてもらいたいと思います。それが、結果的にいい方向につながっていくと思います。
155	電気料金値上げに反対です。 総括原価方式での値上げはあってはならないことだと思います。また、わたしたちは電力会社を選ばません。選択の余地がない中での値上げは卑怯です。
156	関西電力の電気料金値上げ認可申請に大反対です。 福島原発の後始末もまだ出来ない状況下で、近い将来地震が起こると言われているこの地でなんら改善策もないまま原発を稼働させたらどうなるか、火を見るより明らかだと思います。 そのような大飯や高浜の再稼働を見込んだ上の値上げ申請など全く理解しがたいのです。 それよりも、原発に代わる自然エネルギーの活用による電気を作り出す努力をお願いします。 わが家も節電に励んでいますがこれ以上値上げされたら家計に大きな影響が出るのは必至です。 どうか認可されないことを切に望みます。

157	<p>おまえら国民を騙すのもいい加減にしろ!!!</p> <p>電力不足のダマシ、老朽原発・老朽石油火力に依存した経営的失敗の責任も問われていない。不透明なシミュレーションによる燃料費算出、原発の固定費隠し、経営努力もナシで</p> <p>詐欺だろ!!</p>
158	<p>総括原価方式をいいことに、民間であるなら行うべき適切な経営努力もせず、需給状況や燃料費算出における意図的な誤情報の発信、老朽火力や原発への依存など経営方針のミスなど経営責任も取らずに消費者にすべてを転嫁することは断じて看過することはできない。</p> <p>経産省もずぶずぶであろうが、自助努力を促すインセンティブを与える発送電分離や総括原価方式の見直しなどと供給の安定性を併せ持った電力行政の改革を速やかに行うべし。</p>
159	<p>原発の発電コストはこれまで過少に計算され、その過少計算に基いて「安価なエネルギー」と言われてきた。しかしそこにはひとたび事故を起こせば数十兆円にのぼりかねない事故対応のリスクプレミアムも、運転 40 年超原発の廃炉コストも、使用済み核燃料の処分コストも含まれていない。日本の国土面積は世界の 0.07%だが、ここに世界の全火山の 7%があり、ここで大地震の 10%が起きている。そして、ここに世界の原発の 13%がある。日本原電は原発停止でも収入、5 電力会社から 760 億円徴収、昨年上半期の純利益 209 億円の最高益、負担は利用者の電気料金に含まれている。経産省の電気料金審査専門委員会は真面目に審査してほしい。他に購入できる電力会社が欲しい。そんなこんなで電気料金値上げには反対です。</p>
160	<p>日本の電力料金は海外に比べて 1.5~4 倍程度という、理不尽に高額なものとなっています。総括原価方式により超高コスト体質となり、そのコストをすべて一般家庭ユーザーに押し付ける形となっています。</p> <p>電力料金は下げるこそあれ、上げることは容認できません。たとえ原発が稼働できなくとも、値上げは問題外であると思います。</p>
161	<p>資本主義社会の株式会社なのだから経営悪化は顧客ではなくて経営者と株主の責任。損害を顧客に押し付けるな。共産主義や国家社会主義が好きなら国営化すれば誰も文句は言わない。好きな料金体系で好きなように経営すればよい。国民が黙って責任をとる。</p> <p>いい大人なのだからどちらかはっきりしなさい。</p>
162	<p>「総括原価方式」で申請される電力料金改定に反対です。</p>
163	<p>企業努力が見えません。もんじゅの廃炉、社員、役員の減給があつてからでないと値上げは認められません。</p>
164	<p>〈意見内容〉</p> <p>暮らしに必要な不可欠な電気の購入先を消費者は自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、一般の消費者が理解可能な形で明確に納得いくものであることが必要で、今回の両電力会社の電気料金値上げに反対します。</p> <p>〈理由〉山梨県消費者団体連絡協議会は、東京電力管内にあり、2012 年の東京電力の電気料金値上げに関し反対の意見を提出しました。又公聴会にも出席し、反対意見を述べました。こうしたことから、電力会社の様々な問題点を知り、結局 9 月からの値上げを容認することになってしまいました。時期と値上げ幅を引き下げることになりました。この点から、今回の関西電力および九州電力の値上げに関しても同じ様な値上げ反対の意見を提出するものです。</p> <p>電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響など、国民生活全体に厳しい影響を与えます。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占で消費者の選ぶ自由がありません。この様な電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではありません。規制部門についての値上げは認可制となっていますが、これまでの経過をみると総括原価方式により収益を確保するために消費者への過剰な価格転嫁がなされていると考えられます。</p> <p>〔需要想定について〕</p> <p>〈意見内容〉</p> <p>電力需要のピークが高いことが燃料と設備の両面で高コスト要因になっていると考えられます。ピークシフトに向け、様々な意見が出されていますが、電力会社はこれまでの対策とその効果についてきちんとした検証と更なる行動計画を示す必要があります。その計画をふまえ、必要なコストの見直しを行うべきです。</p> <p>〈理由〉</p> <p>ピークシフトは高価格燃料の節約と、中期的には設備の節約につながる有効な対策だと考えます。自由化部門・規制部門それぞれについてピークシフトを進めるためのこれまでの方策（随時調整契約やデマンド監視、料金プラン設置や優遇制度等またその周知徹底等）の結果評価や更なる行動計画を策定することが必要です。山梨県内の環境団体の市町村の電気使用量の調査ではデマンド監視により大幅な節電効果をあげています。</p> <p>〔燃料費について〕</p> <p>〈意見内容〉</p> <p>(1) 電源の稼働や他社からの購入において、十分な経済性があるかどうか確認が必要です。またこのことについての情報</p>

公開と経費節減の向上に向けた取り組み計画を示す必要があります、

(2) これまでの総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉について検証すると共に、今後の目標値と行動計画を策定すべきです。それによる原価引下げ努力を求めます。

〈理由〉

(1) 電気事業法第19条にあるように、電気料金は「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること」が求められます。燃料コストが高くなる中で、電力供給に係る経費の引下げ努力が求められています。またその努力が、消費者にとってわかりやすくあるべきだと考えます。安定供給を確保するための様々な要因があるとしても、公共料金として負担する消費者にとってその要因が許容できる範囲なのかどうかの検討と、ムダを削減するための行動計画を明確にしなければならぬと考えます。

(2) 米国のシェールガス革命を契機に、世界では天然ガスの価格が大きく下落する一方で、日本のLNG輸入価格は高止まりが続いています。調達の大半が原油価格連動方式の長期計画であるとは言え、公共的な責任を負い産業界のリーダー的立場でもある電力会社には、この状況を打開して安価な燃料を調達する努力が強力に求められます。このような燃料価格の高止まりを放置している電力会社は総括原価方式の中に安住し、交渉努力を行っていないと考えます。徹底した交渉努力をしてきたのかの検証と、今後の行動計画を示さない限り、値上げの根拠はないと考えます。

〔人件費について〕

〈意見内容〉

(1) 総括原価方式の「あるべき適正な費用」として、人件費にどのような基準を設定し、どのような補正を加えていくのか明確にし、消費者が納得できるものにすべきであり、この点で両社の値上げに反対です。

(2) 地域独占の電力会社の経営者に、競争リスクを負う民間大企業並みの役員報酬を保証することは、適切ではありません。電力会社の公益性や、総括原価に、役員報酬を組み込むことを考えると、消費者として納得できる内容ではありません。

〈理由〉

(1) 人件費の中で、特に健康保険料の事業者負担の割合が関西電力56%、九州電力が58.8%で申請されていますが、法定(50%)を上まわる水準を公共料金として保障しなければならないのは納得できません。その理由を明らかにすべきです。

(2) 役員給与について、人事院の「民間企業における役員報酬調査」が参考として提出されています。そのため関西電力4,100万円(17人分平均)、九州電力3,300万円(19人分平均)が申請されています。そもそも、これらをそのまま総括原価に加えることは、見直すべきと考えます。消費者は、この様な多額の役員報酬は、納得できるものではありません。

〔その他の経費(普及開発関係費)について〕

〈意見内容〉

総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に該当する広報活動経費とはどのようなものか明らかにし、消費者が納得いく基準が必要です。

〈理由〉

広報等に係る普及開発関係費は、関西電力88億円、九州電力27億円で申請されています。東京電力の25億円よりも多く、部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、関西電力は東京電力の7.5倍、九州電力は3.7倍のコストを算入しています。規制部門での地域独占が認められている電力会社において、これ程の広報費用が必要なのか、妥当性がないと考えます。値上げ申請に係る審査要領では「公益的な目的から行う情報提供については原価に算入することを認める」とされていますが、電力会社が行う公益的な広報とは何か、を明らかにすべきです。公益的広報とは、むしろ政府が行うべきと考えます。

〔修繕費について〕

〈意見内容〉

スマートメーター導入に係る費用は修繕費ではなく、設備投資として資産計上し使用期間をふまえて償却していくべきです。

〈理由〉

関西電力、九州電力ともにスマートメーターの使用期間を「20年以上(30年以上の耐久性を確認)」としているにも関わらず、導入費用は修繕費として処理されています。このことは、今回の多額の値上げを申請するために、必要以上に経費を多く算出しているとも言えます。ともかくあらゆる項目で、ムダを省き値上げをおさえる努力を電力会社はすべきであり、今回の値上げ申請について、政府が認めるべきでないと考えます。

165

関西電力株式会社の電気料金値上げに反対です。どんどん増税されて、さらに給料は上がらないのに、物価は上がっています。電気やガスや水は生活の中で必ず居るものです。値上げしないでください。

166

まず値上げを検討すべきなのは韓国のソーラー発電を売る為に、無責任に脱原発を煽り日本の国益を害おうとしている企業では?。そのような企業は特別に安く電気を買っているとか。理不尽です。あと、無責任に脱原発を煽り、電気企業を批判するテレビ局にも、ぜひ値上げをお願い致します。あとパチンコ産業にも値上げをして欲しいです。

167

コスト削減の努力が見えません。経営が危ない企業は、社員の削減や経営責任のある役員の報酬ゼロ等、いろいろやり方があらず。簡単に値上げは卑怯なやり方ではないですか。

168

電力が足りているのに電力不足といい、老朽原発・老朽石油火力に依存しているために原発がやめられない。活断層があるかもしれないのに動かしている大飯原発。関西電力の会社経営の問題なのに、値上げというのは考えられない。もしも安全のために原発をやめるために、値上げなら理解できます。

169	<p>人件費（特に役員報酬や管理者の給与）や福利厚生について</p> <p>なぜ、大企業並みに人件費や福利厚生費を抑えるだけで値上げ申請しているのかがわかりません。本来、申請時の状態があるべき姿であり、そこから「値上げ申請するので御社も経費を削ります」というのが筋だと思う。</p> <p>元々が”公共”の名の付く会社とは思えないような状態だったので、皆、勘違いしてると思う。</p>
170	<p>（該当箇所） 原価および収入（規制分野） 値上げ申請書 17 より （意見内容） 規制分野平均で 11.88%値上げするための詳細な内容を消費者にわかるような説明を求める。 （理由） 原価と現行の料金による収入不足が生じるが、それがどうして 11.88%値上げになるのかわからないため。</p> <p>特に、第1段料金と第2段料金の単価と値上げ率について開示させ、その根拠を説明してほしい。</p> <p>原価に導入されているはずの燃料調整額ではあるが、その根拠となる計算過程を明らかにし、その詳細を消費者に示すことを求める。</p> <p>関西電力の職員給料は業界第2位で、2011年の職員平均給料は年収806万円（平均年齢41才）と、民間企業のなかでも突出した料金体系と恵まれている。因みに全国サラリーマン40～44才男女平均425万円。 また、福利厚生も恵まれている。さらに、電力は独占企業なので広告費は全くいらぬはず。まだまだ削減できる部分があるのではないかと。</p> <p>これらを消費者が合意し納得させたいという料金変更であるべきだ。</p>
171	<p>（該当箇所） 人件費の水準比較 （意見内容） 電気料金値上げは反対です。『比較方法の在り方』の考え方が利益の有無も含めて考えるべき （理由） まだまだ申請給与の水準は高く、赤字で電気料金値上げであれば、まず、赤字企業の賞与は無くすべき。</p>
172	<p>関西電力は自浄努力もおこなわず、収入の目減り分を他者から搾取する目的で料金の値上げの申請を行っており、不当な値上げである。</p> <p>まずは関西電力という企業が潰れそうになるくらいまで保有する資金を吐き出させ、従業員や役員の給料を減らした後に、それでもどうしようもないのであれば、値上げの申請をすべきである。</p>
173	<p>関西電力の値上げに関しては、関電が脱原発を宣言し、大飯原発を含めてすべての原発の運転を行わないのであれば、合理的な範囲で値上げに応じます。</p> <p>私は、関西の住民を、事故で被曝し、故郷を奪われる危険にさらしながら原発を運転するという関西電力の経営方針には納得できません。関西電力の料金値上げ申請は、前提としてこれまで国内の電力会社の中でも、危険でありながら制度上利益が多い原発に最も依存してきたという、経営の失敗があります。そのために、原発の危険性が明らかになり、再稼働が困難になると、火力発電の燃料費や原発の維持費がかさんでいくという構造だろうと思います。</p> <p>いまずぐに原発をとめても、核廃棄物の処理方針も決まらず、原発を運転すれば核のゴミがどんどんたまる一方です。原発の後始末と再生可能エネルギーへの転換のための費用であれば、負担する用意があります。</p>
174	<p>1. 経営努力・説明責任が不十分なままの一方的な値上げは容認できません。</p> <p>関西電力株式会社（以下、「関西電力」という。）は、家庭用電気料金について今年4月1日から平均11.88%、自由化分野について平均19.23%の値上げを認可申請しました。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計収入の減少が続いている中、家計に重い負担を強いるものです。自由化分野の大幅値上げとあわせて、国民生活と地域経済に大きな影響を及ぼすことは必至です。</p> <p>電力は生活に不可欠なライフラインであり、現在の電力制度のもとでは地域独占の関西電力以外からは購入できません。値上げ申請の前提として、消費者・市民が理解・納得できるよう徹底した経営努力と説明が不可欠です。</p> <p>しかし、値上げ申請に当たって関西電力から示されている「経営効率化」策は、まだまだ不十分といわざるを得ません。また、電力需給見通しと需要抑制策、原子力発電依存の経営リスク、今後の電力の安定供給と電源構成のあり方などについて、いずれも十分に説明がなされていません。</p> <p>公益事業者としての経営努力と説明責任が不十分なまま、発電コスト増を一方的に消費者・市民に転嫁して負担を押し付けるものであり、容認することはできません。</p> <p>2. さらに徹底したコスト削減の経営努力を求めます。</p> <p>市場競争の影響を受けない地域独占と総括原価方式のもとで、関西電力の高コスト構造が指摘されています。公益事業者であることを踏まえ、値上げ申請の前提として一般事業者以上にコスト削減の経営努力、高コスト構造からの脱却が求められます。</p>

〔燃料費を低減させる方策〕

今回の大幅値上げの説明として、原子力発電の代替電源として火力発電比率が高まり、火力燃料費等の発電経費が増加することを理由にあげています。LNG購入にあたって、契約方式の改定、複数社の共同調達による競争力ある購入条件の獲得、北米などからの安価なシェールガスの輸入など、交渉努力による原価の圧縮・低減を求めます。

〔競争入札方式の拡大などによる調達原価の低減化〕

設備投資や調達等について、子会社や関連会社への随意契約が多いと指摘されています。東京電力の値上げ申請時にも指摘されたように、関西電力においても競争入札比率を高めること、調達実績の結果を公表（金額、件数、理由等）すること、子会社・関連会社での資材・役務調達コストの削減についてもとりくみを強化することを求めます。

〔公益事業者として人件費等の適正化〕

地域独占の公益事業者として、給与・退職金・年金等の水準について、大企業などとの「同種同等比較」ではなく関西地域の全業種平均との比較をベースにするなど、地域の消費者・市民の納得の得られるようにべきです。役員報酬の開示と削減など人件費等の適正化努力をさらに求めます。

〔保有資産を公開し、資産売却等の推進〕

関西電力が保有するすべての不動産や株式、子会社が所有する資産の情報公開を行い、必要性の低い資産の売却を求めます。

3. 徹底して電力需要抑制策を推進することを求めます。

今後の電力需給の見通しについて、昨年来の節電実績や今後の節電影響等を見込んだ内容が示されていません。電力需要抑制策も不十分であり、需要抑制についての経営姿勢が問われています。福島第一原子力発電所事故以降、全国的に電力需給が逼迫し、関西電力管内においても、消費者・市民、事業者の需要抑制意識の浸透、節電のとりくみは着実に進展しています。需要抑制によって、火力発電燃料費などの発電コストをさらに削減できます。また、ピーク時の需要が抑えられるため、負荷率の平準化、発電設備の効率化がすすみ、kWあたりの発電単価も下がります。関西電力は、これまでオール電化の推進など需要拡大策を推進し、現在に至るもまだ需要抑制のとりくみが弱いと指摘されています。徹底した需要抑制にとりくむことを求めます。

4. 原発に依存しない電源構成、総括原価方式の見直しを求めます。

〔原発に依存しない電源構成構築への経営努力〕

関西電力の経営悪化について、他の電力会社よりも原発比率を高めてきたこと、福島原発事故以降もその経営姿勢を維持し続けてきたことが重大な要因であると指摘されています。このことの経営責任について明確な説明がありません。今回の値上げ申請に当たっても、大飯原発3・4号機、高浜原発3・4号機の稼働を前提としていますが、原子力規制委員会による安全性審査の動向次第では、想定どおりの稼働とはならない場合も予測されます。原発に対する安全規制の強化によって原発は既に不安定電源化しており、原子力バックエンド費用問題など原発依存の経営リスクは現実問題となっています。今後の電力の安定供給とより低廉な電気料金に向けて、原発に依存しない電源構成の構築についての明確な経営方針・経営努力を求めます。

〔総括原価方式の見直しと電力システムの改革〕

総括原価方式は、市場競争の影響を受けずにコストを確保できるなど、電力会社の高コスト体質の要因となっていると指摘されています。また、総括原価に算入されるコストの明細や根拠が分かりにくく、電気料金制度を不透明にしています。現行の総括原価方式は廃止し、電気料金の低廉化を促進する制度に改めるとともに、早急に発送電分離をはじめとする電力システムの抜本改革を求めます。

175

電気代は税金と同じく生活必需のライフライン費用。税金等は議員や政府がチェックしてるが、電気代は独占企業の電力会社が「赤字で困っているから値上げしたい」と一方的に申請し、消費者は電力会社の経営状態が分からないから言われるままに値上げに甘んじる構造はおかしいと思う。関電は原発に依存せず、早々に撤退して再生可能エネルギー発電に取り組んで欲しい。消費者が安心出来る電気を作ってこそメーカー責任ではないか。

176

（該当箇所）

● 変更を必要とする理由

1. 原子力発電所の設置利用率低下による費用の増加
燃料調達コストの低減に向け様々な取組みを推進している

（意見内容）

原発の利用率が低下して費用が増加したので値上げをとの申請内容にその根拠と合理性がみとめられない、また値上げされた事業所のその経費増分をどこにも転嫁できずますます経営が困難となる。よって今回の関西電力の電気料金の値上げ許可申請は承服できません。

● 変更を必要とする理由に、原発が利用できないから費用が増加するとなっているが、

原発に頼る方針はあらため、再生可能エネルギーへの移行を強く求めます。
それまでの移行期間は、燃料調達コストの低減等に努め、電気料金の値上げは行わない。

（理由）

●変更を必要とする理由に、原子力発電所の設置利用率低下を上げているが、マイケルシュナイダー氏(エネルギーと原子力政策に関する国際コンサルタント)の講演資料(2010年10月13日国会議員会館)によると、原発は国際的なエネルギー分野で限定的な役割しか果たしていない(世界電力の約13%、最終エネルギー消費の約2%)しさらに低下していつている状況である。福島原発での事故の教訓からドイツでは直ちに脱原発の方針を打ち出し、再生可能エネルギーへの転換をすすめているのに、当事国である日本において未だに原発の再稼働をすすめていることは全く理解できない。(今やコストは太陽光エネルギーは低下続け、原発コストは上昇している)

・これ以上原発に頼る方針ではますます電気料金のアップとなるのは明らかである。

・当法人においても、この値上げによる試算では年間約800万円余（事業収益の0.2%）のコストアップとなる、もちろん節電に努めますが、医療や介護の患者・利用者さまの居られる範囲が多くを占めますので限りがあり、厳しい医療・介護事業においては大きな痛手となります。またそれを私たちはどこにも転嫁できないのが実情です。

・関西電力が調達コストの低減に様々な取り組みをしているとあるが、資材の調達の約半分を身内会社に発注（産業省の会議資料でも判明）していることなど、コスト低減にむけた努力がされているとは到底思われぬ。
このような状況の中で、到底今回の値上げ申請は妥当性がなく、到底納得のいくものではありません。

（該当箇所）

供給約款変更認可申請書 電気事業法施行規則第24条の規定に基づく添付書類

1. 変更を必要とする理由 I 電気料金値上げ申請の理由

（意見内容）

日本の電力は、原子力発電活用を前提とした計画に基づきこれまで安定的に供給され、この高品質な電力が日本の産業の競争力の一端であることは周知である。しかし、一昨年の原子力発電所事故以来、電力供給安定性は崩れ、痛みを伴う省エネを需要者、特に企業に強いているのが現状である。

このような状況の中で単に発電原価が高くなったから売価にこれを転嫁するという企業姿勢とこれを容認する国の姿勢は企業活動の根本を大きく揺るがすと言わざるを得ない。規制料金制度を徐々に

自由化料金制度に変えていく時代の流れの中では、国のインフラであるが故のコスト構造の透明性確保と、価格自由化の推進と対になる調達自由度の担保が重要であるが、現行の仕組みの中では

これらが実現されていない。結果として、輸出産業の国際競争力はさらに低下する可能性が高く、企業はますます疲弊する。以上から、電力料金の値上げは容認できず、下記3点の検討・実施を政府に求める。

- 1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき
- 2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき
- 3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき

（理由）

- 1、国のエネルギー政策を早期に確定したうえでの審査を実施すべき

国のインフラである電力政策、エネルギー政策は未だ不透明であり、稼働の可否が不透明な原子力発電所の一部稼働を前提とした値上げ申請は、近い将来に更なる値上げの可能性を残しているため、

各企業は将来を見通した事業計画が策定できない状況にある。燃料費が増大し、経営が困難に直面している事実は理解できる。しかし、電気料金値上げを受ける需要家も同様に経営が困難に直面する

ことも事実であり、需要サイド供給サイド共に大きく身を切る経営努力が前提であることは明らかである。従って、早期にエネルギー政策を確定し、安心して安定的な電力が利用できる環境を整え、将来を見通した展望が明らかになっていることを前提としたうえでの電力価格政策にもとづいた

電力価格申請、審査が行われるべきである。

- 2、競争原理を働かせることを目的とした関係法制度の検討をすべき 企業活動における価格決定メカニズムは、需要と供給、品質の良し悪しの関係で決定される。しかし、

現行の電力事業環境では需要者が供給者を選ぶ自由度はなく、安定供給という品質も劣化している 現下の状況では、そのコストは企業努力で吸収されるのが一般企業活動の常識である。

しかし、日本の電力会社は、電力の地域独占供給、法律（電事法）等に守られた原価積み上げ算定で安定的利益を確保してきた。今後は、調達自由度と、透明かつスリムな原価構造を促す方向に向けた

法律の改正、結果として競争原理が適正に働くエネルギー政策策定の検討を行なうべきである。

- 3、電力料金が国際競争力を阻害しているとの認識に立った産業政策を策定すべき 半導体産業は先端産業として省エネに大きな努力を行い、また製品を通して省エネ貢献をしているが、

産業自体は比較的電力を多く使う産業である。電力料金が製品コストに与える影響は大きく、厳しい国際競争の中で得た利益の大部分を失うことになることは経営努力を無にする意味で大きな問題である。

国際競争力の観点で見ると半導体競合他社のある韓国、台湾、米国などの電力価格に対し日本の電力価格は既に2-3倍となっており、対等な経営環境での競争とは言い難い状況にある。貿易立国を標榜

する我が国として輸出産業における経営環境のイコールフットリングは喫緊の課題である。また、電力料金の値上げは、半導体の製造コストに大きな影響がある。今回の電力料金の値上げに

ついては、原子力発電所の一部稼働を前提としたものであり、これをベースに試算すると、国内の半導体前工程工場全体で、年間総額150億円を超えるコスト増に繋がる。

（東京電力・関西電力・九州電力の3電力会社の値上げによる影響の総額）

更には、半導体に関わる国内産部材の多くも電力多消費型のものが多く、これらの値上げも考慮すると、半導体のコスト増は更に大きくなることを見込まれる。この状況では、国内での製造事業立地が

困難になる。国の施策として、国内産業の事業継続への影響およびその結果生じる可能性がある国内空洞化の影響を試算し、エネルギー政策に加えて産業政策面からも電力料金のあり方を議論し、

産業再生策が策定されるべきである。

178	<p>関電が脱原発を方針化し、すべての原発の運転をやめなければ料金値上げは認めない。</p> <p>脱原発のためであれば合理的な範囲での料金値上げを検討する。</p>
179	<p>標記の件に関する、貴省からの平成24年11月26日付パブリックコメントについての当会の意見は、次のとおりである。</p> <p>記</p> <p>第1 結論</p> <p>関西電力株式会社（以下「関西電力」という。）から、規制分野の電気料金について平均11.88%、自由化分野の電気料金について平均19.23%の各値上げ申請（以下「本件申請」という。）がなされているが、本件申請の内容を見ても、燃料費、人件費、その他の経費について更なる削減の余地があり、また、経費等に関する情報公開が不十分であるから、本件申請に対して認可を行うことにつき反対の意見を表明する。</p> <p>第2 理由</p> <p>1 総括原価方式による以上、「原価」は適正に定められなければならないこと現行の電気料金は、総括原価方式によって決定されている（電気事業法第19条）ところ、当該方式は、事業運用にかかる費用と事業報酬の合計を原価として電気料金を定めるため、これらの「原価」が適正に定められなければ電気料金の負担増につながる。</p> <p>したがって、「原価」については慎重かつ厳格に判断されなければならない。</p> <p>しかるに、本件申請の「原価」予想は、その算定根拠の情報公開が不十分であって、次のとおり関西電力に都合よく設定されており、電気料金値上げの根拠としては著しく合理性を欠くものである。</p> <p>2 (1) 燃料費について</p> <p>原子力の発電電力量の減少による不足分を火力発電の稼働増により代替せざるを得ない状況にあり、そのための燃料費の増加が避けられないとしている。この点、関西電力は節電影響等による販売電力量が減少すると述べる一方で、景気回復が見込まれるとして平成25年以降は販売電力量が増加すると見込んでいる。</p> <p>しかし、実際には、国民の間で節電意識が高まっていること、また、今後スマートメーター等の普及によって更に節電効果があること、さらに、技術革新によって発電効率が向上するなどを考え合わせるならば、今後の販売電力量の見通しについて関西電力の想定をそのまま受け入れるべきではない。</p> <p>2</p> <p>他方、新聞報道によれば、関西電力が想定する原油価格は、全日本通関価格（平成24年度夏の実績値）より8%、石炭価格については2%高く設定されている。今後、シェールガス等が普及すれば、原油価格の下落も予測されることから、各燃料の調達量及び単価について更なる検討が可能である。</p> <p>このように、燃料費について、そもそも今後予想される販売電力量の設定見通しが甘く、各燃料の調達予想量及び予想単価も適正とはいえず、さらに削減の検討余地があるといえる。</p> <p>(2) 人件費等について</p> <p>平成25年度以降、採用抑制による人員削減と従業員の年収削減及び保養所の全廃を含む厚生費の削減を行うとしている。しかしながら、社員の平均年収664万円という水準は適正な給料水準とはいえないし、また、管理職の年収が一般従業員に比してどの程度引き下げられるかは明らかではなく、給料について更なる削減の余地がないとはいえない。</p> <p>また、厚生費の削減について、保養所を全廃するとのことであるが、一般厚生費の削減額は約4億円にとどまっており、未だ年57億円の一般厚生費が計上されている。</p> <p>法定厚生費についても、健康保険料の会社負担割合を56%に引き下げたとするが、健康保険料の負担割合は労使で折半という企業がほとんどのなかで、会社が56%を負担するというのは、未だ社員に手厚い待遇が施されていると言わざるを得ない。</p> <p>さらに、関西電力の役員報酬についても役員ごとの報酬額を開示した上で、大幅な減額がなされるべきである。</p> <p>これらの事情からすれば、人件費等についても更なる削減は可能である。</p> <p>(3) 修繕費、諸経費等について</p> <p>修繕費や諸経費について、競争的発注方式の拡大や仕様見直し及び業務内容の見直しによる発注価格の削減に努めるとのことである。しかし、競争入札を拡大するとだけ書かれており、どの程度競争入札が取り入れられているのかが明らかではなく、情報公開が不十分である。</p> <p>また、総括原価方式を採用している以上、原則として競争的発注が行われるのは当然である。情報公開が不十分なままで、原価の適正性を判断することはできないし、原則として競争入札が取り入れられていない限り、料金値上げを認めるべきではない。</p> <p>3 まとめ</p> <p>以上のとおり、本件申請は、さらに経費削減できる余地があるし、総括原価方式のもと十分な情報公開がされていない。また、地元の地方公共団体である大阪府、大阪市も一方的な電気料金の値上げに対しては批判していることも考慮すべきである。</p> <p>このような中で、本件申請に対して認可を行うことには反対である。</p> <p>以上</p>
180	<p>ご家庭のお客さまには、検針時の配付チラシや検針票裏面等を活用し、より幅広くお知らせするとあるが、そのチラシだけでは、平均11.88%の値上げになるか、理解できないので、消費者誰もが理解できる言葉で説明させて欲しい。</p>
181	<p>「関電が脱原発を方針化し、すべての原発の運転をやめなければ料金値上げは認めない。</p> <p>脱原発のためであれば、合理的な範囲での料金値上げを検討する。」</p>

182	電力受容上、必要の無い原発を嘘ついて動かしてる上に値上げなど図々しいにも程がある。ふざけるな、と言いたい。
183	人件費削減努力がまだ足りません、夏場原発が動かなくても電機が足りたことを公言してきていません。
184	関西電力がCMを出しておられる 住人十色 ですが、松尾さんは生活保護不正受給を擁護されているんですよ？まずこのような方をスポンサーされるのをおやめになられてはいかがですか？関西電力さんが生活保護の不正受給を擁護されているのと同じことになるんですよ？ 早く彼を降板させないと、社長や取締役まで弁明しなくてはならない。そういう法律ができたのをご存知ないのですか？ 彼をスポンサーすることをやめ、太陽光発電の買い取り価格を適正まで下げてはじめて値上げの申請ができると思いますが
185	これからも関西電力が原発に依存しない姿勢を見せない限り、電気料金の値上げは関西電力の民意を当然無視した一方的な卑劣な手段であり、横暴な殿様商売といえよう。 発想電分離も視野に入れず、又以前のような儲かる原子力にたかるハエどもとなればこちら（国民も）決して諦めず、これからも戦っていく所存であることを承知して頂きたい。 唯一、原発を再稼働してもいいと思えるフェアな条件は、あなた達関西電力の幹部全員が家族を含めて原発立地範囲5km以内に居住して頂けるのならフェアな事でしょう。 それぐらいの覚悟を決めてから原発を動かすと言って下さい！福島の人達のふるさとを失った気持ちがまだ分からないのですか！ いい加減、金の亡者にならず未来の子供たちの為に正しい選択をしてください。原発の廃棄物も関電が請け負ってくれるのですか？ そこまで当然責任を取る覚悟で、原発を動かすと言っているのですよね??? とにかく、原発依存の姿勢を崩さない限り断固として値上げに反対します！もし値上げすれば関電以外の電気を使用する方法を考えます。まだまだ、自分たちの私腹を増やしているはずです。私達国民が納得のいく内容（自然エネへの転換など）を示してください！
186	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代に不安を残す原発事業から撤退することを考えられないか？ 原発推進の理由をエネルギー安定供給、経済性、環境保全といわれるが、このたびの福島原発の事故を見ると、そのどれもあてはまらず、除染費用 や人々の避難の苦労、次世代への環境保全など、どれをとっても最悪の事態を招いた。ただちに負の遺産から決別すべきである。 ・家計収入が減少し続ける中、生活上の必需品であり、関西電力からしか入手できない電気の料金が上がることは、私たち消費者の生活を圧迫するものである。中小事業者は電気料金を販売価格に転嫁することは難しく、倒産の憂き目に遭いかねない。いかに法令に基づく値上げでも理由と対処法 に納得いかず認めがたい。 ・電気料金の総括原価方式による料金算定は消費者にわかりにくく、透明性 に欠けている。またこうした総括原価方式にかかる電気料金算定の仕組み は見直しが必要である。 ・関西電力の役員や社員は。一般企業よりはるかに高額な給与体系であると 聞く。そうした高額な給与が一般消費者の電気料金に転嫁されるのは、納得 得いかない。給与体系を一般的な企業に平準化すべきである。 ・今回の事業報酬 1360 億円の見込みは多すぎないか？ 株配当 60 円で 550 億円、残りの 800 億は何に使うのか？ ・巨額の内部留保があるといわれるが、それで穴埋めして使えないのか？
187	夏の計画停電のときには電力不足のダマシ、老朽原発・老朽石油火力に依存した経営的失敗の責任も問われていない。不透明なシミュレーションによる燃料費算出。まずは経営努力を。 電気料金値上げ反対。 原発も反対。

【全体を通じて】

＜意見内容＞

暮らしに必要な不可欠な電気の購入先を私たちは自由に選ぶことができません。事業者による一方的な値上げは許されるものではなく、一般の消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以て検討される必要があると考えます。

＜理由＞

電気料金の値上げは、家庭の電気代の負担増に止まらず、生活必需品価格への転嫁、国内企業の経済活動と雇用・所得への影響などを通じて、国民生活に大きな影響を与えるものです。それにも関わらず、電力会社の経営は地域独占となっており、私たち消費者は電力会社を選ぶことができません。このような電気料金の特性を考えると、事業者による一方的な値上げは許されるものではありません。規制部門についての値上げは認可制となっていますが、総括原価方式により収益を確保するために消費者へ過剰な価格転嫁がなされていないかの監視が必要です。一般の消費者が理解可能な形で、十分な透明性と納得性を以て検討される必要があります。

【需要想定】

＜意見内容＞

電力需要のピークが高いことが、燃料と設備の両面で高コスト要因になっていると思われる。ピークシフトに向けたこれまでの対策とその効果について、自由化部門も含めて検証し、更なる行動計画をお示しください。その計画をふまえ必要なコストの見直しを行ってください。

＜理由＞

ピークシフトは高価格燃料の節約と中期的には設備の節約につながる有効な対策だと考えられます。自由化部門、規制部門（又は用途別）それぞれについて、ピークシフトを進めるためのこれまでの方策（随時調整契約やデマンドレスポンス、料金プランの設定や優遇制度等、またその広報）の結果評価と、更なる行動計画の策定が期待されます。

【燃料費（メリットオーダー）】

＜意見内容＞

電源の稼働や他社からの購入において、メリットオーダー（経済性）が徹底されているかどうか確認できる情報公開を求めます。あわせて、コストパフォーマンスの向上に向けた行動計画をお示しください。また、今後の事後評価が可能となる情報提供の仕組みを作ってください。

＜理由＞

電気事業法第19条にあるように、電気料金は「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたものであること」が求められます。燃料コストが重くなる中で、なおさら電力供給に係るコストパフォーマンスの追求とその努力の見える化が求められることは言うまでもありません。安定供給を確保するためにやむを得ないロスも当然あるとしても、公共料金として負担する以上、ロスの管理と消費者への見える化は必要です。

そのロスが許容できる範囲なのかどうかの検討と、ロスを削減していく行動計画、また、今後に向けて、その事後評価が可能となる仕組みづくりが期待されます。

【燃料費（火力燃料の購入価格）】

＜意見内容＞

これまでの総括原価方式の下での火力燃料の価格交渉努力について検証するとともに、今後に向けた目標値と行動計画を求めます。また、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。

＜理由＞

米国のシェールガス革命を契機に世界では天然ガスの価格が大きく下落する一方で、日本のLNG輸入価格は高止まりが続いています。調達の大半が原油価格連動方式の長期契約であるという事情があるとは言え、国民・消費者に対して公共的な責任を負い、産業界のリーダー的立場でもある電力会社には、この状況を打開して安価な燃料を調達する努力が求められるのは言うまでもありません。これまでの総括原価方式の中で、徹底した交渉努力が行われてきたかどうかを検証し、今後に向けた行動計画を求めます。東京電力時と同様に、その交渉努力を先取りする形での原価反映を求めます。

【人件費（健康保健料の負担割合）】

＜意見内容＞

総括原価方式の趣旨「事業に要する費用すべての回収を認めるのではなく、あるべき適正な費用のみの回収を認めること」から考えると、総括原価に算入する健康保険料の事業者負担割合は法定の50%とすることが適当と考えます。

＜理由＞

関西電力は56%（他産業平均）、九州電力は58.8%（公益企業平均と他産業平均の平均値）で申請されていますが、法定を上回る水準を公共料金として保証しなければならない理由を説明すべきです。

【人件費（人件費水準）】

＜意見内容＞

総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」として、人件費にどのようなメルクマールを設定し、どのような要素で補正を加えていくのか、透明性・納得性のあるモデルを作るべきです。

＜理由＞

人件費について、一般電気事業供給約款料金審査要領では「賃金構造基本統計調査における常用労働者1,000人以上の企業平均を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定を行う。その際、地域間の賃金水準の差についても考慮する」とされています。しかし、今回の申請では、関西電力は「年齢・勤続年数」での補正を加え、九州電力では「勤続年数」での補正を加えています。総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」として、人件費にどのようなメルクマールを設定し、どのような要素で補正を加えていくのか、透明性・納得性のあるモデルを作るべきです。電力会社の都合による場当たり的な対応では納得感は得られません。

【人件費（役員給与）】

＜意見内容＞

地域独占の下で競争リスクを負わない電力会社の経営者に民間大企業並みの役員報酬を保証することが適切とは思えません。電力会社の負う公益性から考えると、例えば国会議員や中央官庁の幹部などとの比較の方が妥当性があると思います。

＜理由＞

	<p>役員給与について「電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議報告（2012年3月）」では「必ずしも比較可能な統計が存在しない」とされていましたが、今回は人事院の「民間企業における役員報酬（給与）調査」が参考として提出され、関西電力4,100万円（17人分平均）、九州電力3,300万円（19人分平均）が申請されています。一般労働者の給与水準のメルクマールと経営者のそれは分けて考えるべきです。</p> <p>【その他経費（普及開発関係費）】</p> <p><意見内容></p> <p>総括原価方式の趣旨「あるべき適正な費用」に該当する広報活動はどのようなものか、透明性・納得性のある基準を設けることを求めます。</p> <p><理由></p> <p>広報等に係る普及開発関係費は、関西電力88億円、九州電力27億円で申請されています。東京電力の25億円よりも多く、部門構成の違いを調整した資源エネルギー庁の試算では、関西電力は東京電力の実に7.5倍、九州電力は3.7倍のコストを算入しています。規制部門での地域独占が認められている電力会社において、これ程の広報費用が必要なのか妥当性が確認できません。審査要領では「公益的な目的から行う情報提供については、原価に算入することを認める」とされていますが、公益的な目的の広報であれば電力会社に委ねるのではなく、むしろ政府が行うべきとも言えます。</p> <p>【修繕費（スマートメーター関連）】</p> <p><意見内容></p> <p>スマートメーター導入に係る費用は修繕費ではなく設備投資として資産計上し、使用期間をふまえて償却していく方が適切ではないかと考えます。</p> <p><理由></p> <p>関西電力、九州電力ともにスマートメーターの使用期間を「20年以上（30年以上の耐久性を確認）」としているにも関わらず、導入費用は修繕費として処理されています。</p>
189	<p>関電の電気料金の値上げに反対します。</p> <p>昨夏は原子力発電所を稼働せずに、電気が足りました。</p> <p>火力発電所の燃料代がかさみ、電気料金を値上げすることですが、燃料の調達方法に問題があると思います。日本は米国等より数倍高い値段で燃料を調達していると思いますので、その方式を改めることにより燃料価格が下がります。</p> <p>また、福島原発事後を経験した今、原子力発電所をなおも動かし、停止中の原発をさらに動かそうとしている関西電力には電力事業者としての資格がないと思います。原発はすべて廃炉にするように切に願います。</p>
190	<p>値上げ反対です。原発を推し進めてきた国と電力会社が重大な事故を起こし、さらに原発が止まっているから燃料費がかさむと値上げするなど、全く納得いきません。</p> <p>原発を全部廃炉にする為にお金がかかるからという理由での値上げならば考える余地はありますが、今回の原発が止まれば電気代が高くなるという脅し目的での値上げには一切同意できません。</p> <p>値上げはやめて下さい。これ以上生活を苦しめないでください。私たちを人間としてみてください。</p>
191	<p>役員報酬を削減するなど、社内での無駄遣いをなくすことが最優先されるべきです。</p>
192	<p>関西電力株式会社の電気料金値上げに反対します。</p> <p>電力は足りているのに大飯原発を稼働し、国民を危険にさらし更に電気料金を値上げするのはおかしいです。</p> <p>関西電力株式会社が企業にお金をばらまくことをやめれば、関西電力株式会社には十分なお金が残ると思います。</p>
193	<p>大飯や高浜の再稼働を見込んだ値上げ申請など理解に苦しみます。自分たちの身を削る姿勢も我々国民には微塵も感じられません。</p> <p>わが家も節電に励んでいますがこれ以上値上げされたら家計に大きな影響が出るのは必至です。</p> <p>どうか認可されないことを切に望みます。</p>
194	<p>値上げは絶対反対します。</p> <p>これ以上の値上げするなら貴社からの電気購入止めます</p>
195	<p>関西電力は企業内で十分な努力をしたとはいえない状態で、消費者にお金を要求するのは道理が通りません。そもそも、地域で独占している電力事業、競合もない、政府にも守られている企業なのに、もっと社会に貢献しようとおもわないのか。政府は社会に貢献しようとしていない企業をなぜ守りつづけるのか疑問です。送電線分離をして市民による自然エネルギーを利用した発電所を運営すれば電気はもっと安く供給できるのではないですか？ 早急に送電線を分離を目指して下さい。もっと住民に信頼される行政運営をお願いします</p>

196	<p>値上げ反対です。言語道断です。 百歩譲って、関電が出費を切り詰めに切り詰め、原発をすべて廃炉にし、新しいエネルギーによる発電にシフトするためにお金が必要であるというなら我慢します。 でも、関電には身を切るような出費の抑制をしようとする様子は見られません、ただただ保身のために原発を動かそうということだけを考えているようにみえます。 普通の民間企業も役所も出費を抑えに抑えてやりくりしているのに、関電だけのほほんとして値上げをするなんて到底許せません。</p>
197	<p>関西電力の安易な値上げには反対です。 昨年のパブリックコメントにおいても、「脱原発」へ向けての意見が数多く寄せられたのにも関わらず、それらの意見を無視するように原発再稼働に熱心な関西電力は顧客満足度や企業努力という発想が欠落しているように思われます。 原子力のリスクは当初から予測できていたはずなのに、経営上の判断ミスから、それを顧客に負担を求めるのは大きな疑問です。「脱原発」に向けて、新たな電源の導入によるコスト増での値上げならまだしも、「再稼働」をするための恫喝的な値上げはすべきではないと思います。</p>
198	<p>原発の廃炉を計画にしていけば、同意をします。 しかしながら、大飯原発は稼働中、更には停止中の原発を再稼働では同意を出来ません。 次の原発事故ではに関西電力だけではなく、日本が崩壊です！ 海外からの資源エネルギーの値下げ交渉など取り組むべきものを行うべきです。 値上げには断固反対をします。</p>
199	<p>原発依存で黒字化をめざすことが間違ってる。昨夏関電の電気は足りていたことからして原発なし発電は見事に供給可能。よって努力すべきは脱原発による発電にシフトすること。こうした消費者にたいして「電気不足」などと恫喝まがいの姿勢こそが経営の根幹とすることを改めることだ。今回の料金値上げも燃料費が高くて赤字だからというのはこれまた恫喝姿勢だ。なぜなら、原発が危険という証明が福島で起こったのに転換する姿勢を見せることなしの値上げだからだ。倒産してもいい。その方があらゆる経営の可能性が出てくるからだ。 また人件費を500万円平均まで落とすこと。自治体議員への給与ストップ、本社を含めた資産のさらなる売却をも視野に入れるべし。また集金方法に多大なコストがある。検針作業に付随するものとして見直すべきだ。</p>
200	<p>国内の電力会社全てにいえませんが、企業努力が足りません。 よって関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請は却下していただかないと困ります。</p>
201	<p>福井を大きな地震が襲ったら、原発はみな停止してしまいます。安定供給が一瞬にして脅かされるわけですから、発電方式や発電所の立地を分散させるべきです。 火力を停めて原発を動かす今のやり方は、公共性を無視した金儲け主義などではない、と国民に合理的に説明できますか。</p>
202	<p>関西電力は原発停止による燃料費の高騰を値上げ理由としている。しかしこれは合理性を欠いた一面的で不公正な主張である。停止した原発の維持管理費や金利負担、原発の安全性を高めるための諸対策も電力コストを引き上げている。それ以前に原発の発電コストは火力、水力に比して高いことが明確になっている。また様々な試算において、原発比率25%にする場合とゼロにした場合とでは、2030年時点でそれほど電力料金に差が出ないことが明らかになっている。これに触れず冒頭の値上げ理由を一方向的に宣伝するのは、原発存続に偏ったメディアを味方につけた一種の情報操作である。このようなことができるのは、電力会社が地域の電力供給を独占し、なおかつ送電網を独占していることから生ずる弊害の一つである。発送電分離によって関西電力から完全に独立した送電会社を設立し、発電事業の自由化をすすめる、消費者が電力会社を自由に選べるようにすべきである。電力料金の値上げは、関西電力がこのような方向性の電力改革に従うことを承知することを条件に認めるべきである。</p>
203	<p>1 原価に織り込んだ経営効率化 人件費について ・ 該当箇所 スライド⑥⑦原価に織り込んだ経営効率化 人件費について ・ 意見内容(理由含む) 社員の人件費削減を社員年収で平均664万円に下げるとありますが、現場で働く人の労働実態がわからず、安全にかかわる人の人件費の削減は本来の意図ではありません。ただし、他の企業は製品に価格を反映できない状況であり、電力の値上げがさらに中小・零細企業の経営に打撃を与えることを十分に考慮すべきであり、電気の購入先を選べない家庭にとって必ず使う電気料金の値上げは、簡単には納得がいきません。健康保険料の会社負担割合を56%から法定の50%に引き下げることや、役員給与の見直しや役員0Bの手当ての見直しなど、さらなる透明化と経営効率化を求めます。 2. 原価低減の取組について ・ 該当箇所 スライド⑧原価の内訳(燃料費、購入・販売電気料) ・ 意見内容(理由含む) 燃料費低減させるための調達方法の改善や透明化などの努力は、他企業でのように積極的にされているのかがよく見えません。さらに市民に対して明らかにする必要があります。</p>

	<p>3. 設備投資について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当箇所 スライド⑫設備投資額の推移 ・ 意見内容(理由含む) <p>東京電力福島第1原発事故を経験し、活発化する地殻変動を予測される日本において、原子力発電所への安全対策費や損害保険料などの高騰が予測されます。原子力発電所がある限り、設備投資の多くは、原子力発電施設に回り、新エネルギーや新しい配電網などへの投資に回らない現状があると思います。今後は原子力発電に由来する料金値上げも予想されますが、消費者は「安全な電力のあり方」を望んでいます。</p> <p>4. 公租公課、バックエンド費用について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 該当箇所 スライド⑬⑭原価の内訳(公租公課、原子力バックエンド費用) ・ 意見内容(理由含む) <p>消費者が支払っている「電源開発促進税」が、原価に参入する公租公課の多くを占めることを今回初めて知りました。再エネ促進賦課金の表示が「お知らせ」にあり、広く負担を広報されているのに、「電源開発促進税」は自動的に電気使用量に応じて徴収されていることを、多くの消費者は知りません。「電気使用量のお知らせ」に表示していただきたいと思います。また、原子力バックエンド費用は、今後さらに大きくなっていくと予想され、今後を考えれば、利用率が下がったからと言って少なくてもいいということではないはずです。原子力発電所施設の解体費用が、今見積もられている費用では賄いきれないことは容易に予測でき、その時になって追加されるならば、原子力発電事業そのものが事業性を持っているとは思えないのです。</p> <p>5. その他</p> <p>エネルギー・電源のあり方について</p> <p>2011年6月の朝日新聞などの世論調査では「原子力発電を段階的に減らし、将来は止めること」に74%の国民が賛成と答えていました。新聞報道では今も75%の人が求めています。また、2012年8月の調査でも10年以内に原発0%を支持する人の割合は6割に上っていました。国民の半数以上が望む原子力発電に頼らない方針を持ち、今後減らしていく計画の元で、説明をつくした上で値上げならば消費者は納得できるのではないのでしょうか。今のままでは、全く不透明であり、特に現在すでにある放射性廃棄物問題も解決できずに、持続可能な将来性は見通せないのが実感です。原子力発電所の下層の活断層の存在に関しては、専門家の意見を尊重し、受け入れる姿勢を持ってほしい。国民の命や生活に勝るものはないはずです。</p>
204	<p>(該当箇所)</p> <p>原価算定の概要(前回改定時との比較)</p> <p>(意見内容)</p> <p>原子力発電所の再稼働の遅れにより、火力燃料費の負担が大幅に増加した結果、電気料金値上げを申請したとしているが、全く原発に大きく依存してきた経営責任に言及せず他人ごとのような言い分で電気料金値上げ申請は許されない。また効率化に人件費の削減をあげているがこれも取り下げるべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>原発に大きく依存すぎたことの経営責任を認め、不急の隠し財産(内部留保)を活用すれば、今回の事案に対して安易に電気料金値上げを申請する必要は無い。</p> <p>また人件費の削減を提示しているが、労使交渉事を労働者に提案するより前から既成事実化するような手法は取るべきでない。電力で働く労働者は1年365日、雨の日も風の日も地震の時も家庭を疎かにしてでも電気の安定供給に奔走しているのです。そのため高度な技術や知識を長年にわたり身につけています。そんな労働者の賃金を削減すれば今後、電気の安定供給に不安を覚える。</p>
205	<p>関西電力が料金値上げの申請をしましたが、安易に値上げをせずに資産を売却することによって赤字を解消すべきです。これまでは電源開発促進税を領収書にも明記せずに取り続けタダ同然で原発を作り続けてきた経営姿勢を改めて欲しい。原発の再稼働が遅れているため火力発電の燃料費がかかると言っていますが、原発に依存することは、事故の処理も出来ない現在、おそれと口にはできないはずです。発電の種類を表には再生可能エネルギーに関する数字が出ていないことから、関電は今後もなお原発がなくとも、料金が高つくぞ!と脅しているようなものです。鉄塔跡地を売ると書かれていますが、送電網を部分的に売却していくと赤字は埋められると思います。一企業である感電が発電送電両方の事業を独占することから、特権的な経営をして、政治に介入し電力業界の既得権を守ることに腐心して安全や国民の生活と命をないがしろにしていることがはっきりしてきました。日本で再生可能エネルギーの普及が進まないのも、電力業界の姿勢が反映されていると思います。</p> <p>地球温暖化に警鐘が鳴らされ、二酸化炭素排出規制が確認されている現在に至って、日本政府は京都議定書から脱退するという恥ずべき行為に及んだのも、財界の古い体質並びに電力業界の既得権益に執着することを断固として貫き通すのだという強い意志を感じます。</p> <p>しかし、このような経営手法では、一時的な利益が出たりするかもしれませんが、大事故が起これば、ひとたまりもなく経営が逼迫します。それに、長期的な電力供給の合理的なシステムを、導入することができません。例えば、スマートグリッドの導入や、北海道と本州を結ぶ大容量の送電線の配備、関東関西間の周波数の違いの解消などが遅れているのも電力業界による利権体質がそうさせているものと言って過言ではありません。東京電力にしても関西電力にしても今後100年いや、それ以上続いていく人類の歴史にとって何が大切なのかという基本的な責任感が欠けているのではないかと思います。</p> <p>値上げ申請を許さず、新たな経営理念でもって、電力事業を乗り切っていくように切望します。</p>
206	<p>電力供給事業者を選択できない現状において、電気料金の値上げは許容できない。考えを改められたい。</p> <p>●火力燃料費等の負担が大幅に増加について</p> <p>電気料金の値上げを申請する理由として、「火力燃料費等の負担が大幅に増加」を挙げているが、説明が不適切である。根本の原因は原子力発電の稼働率低下である。発電していないのに原子力発電に関する維持費や減価償却費がかかっていること、安全対策などの原子力発電所の設備投資を続けていること、全く発電していない日本原電に電力購入費用を支払っているこ</p>

	<p>と、これらが原価を高くしているのである。その部分を誠実に説明することなしに、電気料金の値上げを申請することについて、関西電力の誠意が全く感じられず、憤りを感じる。</p> <p>また、原子力発電には元々今回のようなリスク（事故等による稼働停止、追加の安全対策による設備投資費増加、日本原電の発電停止）があることは事前に分かっていたことであり、そのリスクを軽視して対策（火力発電所の発電効率の向上、原子力発電所の割合低減、契約条項の追加、等）の取ってこなかった責任は関西電力にある。その対策費用を消費者に押しつけることは許容できない。</p> <p>原子力発電所の比率を会社の利益優先で闇雲に高め、今回のような事態を招いた関西電力の経営者は責任を取るとともに、株主とともに相応の費用を負担すべきである。</p> <p>●電力供給事業者の選択について 現状、一般家庭用の電力については、電力供給事業者を選択することができない。そのような中で、法律で許されているとはいえ、関西電力の一方的な都合で電気料金の値上げを行うことはやはり許容できない。経済産業省においては、電力の自由化を1日も早く実現し、関西電力以外の事業者から電力を購入できるようにしてほしい。</p> <p>●人件費について 人件費を大企業や公益企業と比較して「適切な水準」としているが、大企業や公益企業と比較する必要は全くない。中小企業も含めた一般企業と比較し、さらに今回の事態を招いたのは関西電力自身の経営に問題があったことを自覚して、「適切な水準」に設定されたい。</p> <p>●「事業報酬」について 資料からは「事業報酬」の意味が分からない。電力供給業界においては一般的なのかもしれないが、国民の声を聞くのであれば、わかりやすい説明を追加されたい。また、説明する気がないのなら電気料金の原価から外されたい。</p> <p>以上</p>
207	<p>値上げに反対します 企業努力がない 無駄なCMはやめてほしい 火力発電所用の燃料費を安い市場価格で買う努力をしなさい</p>
208	<p>電気料金値上げに反対です。 法律で絶対に損をしないよう優遇して今までに膨大な利益を上げておきながら、事故が起き、損失が生じると負担を押し付ける。掛かった経費の3%以上の価格設定は法律違反になるのではないのでしょうか。</p>
209	<p>地域独占だからと言って、適当な数値を出して値上げしなければならないといわれても、全く信用できない。大飯原発再稼働も電力不足だと大嘘をつき、恫喝までした会社なんて信用ゼロです！</p> <p>老朽原発・老朽石油火力に依存した経営的失敗の責任も問われていないし、不透明なシュミレーションによる燃料費の算出、原発の固定費隠しなど、何の経営努力もなく、当然のように値上げを申請する厚顔無恥には、あきれます。とことん資産を売却し、役員報酬・莫大な広告費のカットなどまだまだ出来ることあるでしょ。福島原発からは、毎日2億4千万ベクレルもの放射能がでていて、少しも収束していないのに、まだ、原子力発電をしようとする会社になんか、私たちの命や未来を委ねていると思うと怒りがこみあげてきます。</p>
210	<p>原子炉直下に活断層が見つかり、廃炉不可避と指摘される敦賀原発（福井県敦賀市）など、原発が動いておらず、発電量がゼロなのに、日本原子力発電に電力各社が「電力購入費」として年間1400億円も払っていたことが分かりました。電力会社は電気料金の原価にこの「購入費」を算入しており、結局、国民の負担増となっています。</p> <p>まずは、この上記の1400億円を中止するべきで、他にももっと多くの無駄があるはずで、</p> <p>出来ることもしないで、値上げを要求するのは反対です。</p>
211	<p>（該当箇所） 参考資料の電気料金の値上げ申請について （意見内容） 関西電力株式会社の電気料金値上げに反対します。関西電力株式会社は経営コスト削減の為の十分な努力をせずに、消費者から無用の値上げをすることで利益を得ようとしています。よってこの値上げ申請には反対致します。</p> <p>（理由） 全体的にコスト削減における取り組みが全く十分ではありません。重要インフラの電気を扱う独占企業に対しては、このような経営上の怠慢に国がもっと厳しい罰則を課すべきではないのでしょうか。対策の一つに「社員年収をメルクマール水準まで引下げ」とありますが、そもそもそれ以前に法外な給与体系を維持しながら、国策の名の下に根本的なリスク管理もできない原発を増設しつつきてきた関西電力の企業としてのつげまわったただけのことです。</p> <p>必要なのは電気です、企業としての関西電力ではありません。値上げをしなければ存続できないのであれば倒産するのが社会的に妥当だと思われます。発送電を分離し電力の自由化を進めることでもっと優秀な経営をする電力会社ができます。国にはそれを早く進める制度を整備していただきたいです。今回の値上げ申請は絶対に反対です。</p>

212	<p>原発震災を経た現在の日本では原発を他の発電に順次置き換え、脱原発を進めて然るべきのはずですが、現政権も各電力会社も脱原発を真剣に考えていないように思われます。</p> <p>全国で現在唯一、原発を稼働している関西電力は、本当なら早急に原発以外の発電による電力供給を整備し、順当な節電を市民に呼びかけ、脱原発を進めるなかで、どうしてもコスト増を賄えないのであればやむを得ずすべての事情を開示した上で値上げを打診するべきですが、実際には強行再稼働・恫喝まがいの節電要請・そして不透明で一方的な値上げ、到底容認出来ない施策ばかりを行ってきた不誠実な企業です。</p> <p>資料をみると、今後も原発ありきの前提であるうえに値上げを主張しているようですが、市民としては断固反対です。単に金銭的ではなく、企業倫理として問題があると思います。</p> <p>活断層の問題も続出してきた原発にきちんと見切りをつけ、代替エネルギーの計画を立て、明確な方針を開示したうえでの値上げ申請であるならば市民の指示も得られるかもしれませんが、いまの関西電力という、のらりくらりとごまかしたうえに自らの誠意も努力もなく市民から搾取して生き延びようという恥ずかしい企業に同情できる点は全くありません。</p> <p>これは、関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請等に係る「国民の非難の声」です。</p>
213	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発再稼働をやめてください。 ・ 発送電分離を進めてください。 ・ 電気料金の値上げは、決してしないようにお願いします。 ・ 日本は、地震国です！！ 原発にたよらない政策を進めましょう！！
214	<p>人件費を普通の一般企業並に（大企業ではなく）減らす、役員報酬を減らす、資産を売り払うなど、実際ありとあらゆる努力をした結果、後にお願ひすべきである。</p> <p>計画段階で申請出来る事ではない。</p> <p>実際原発事故が起こった場合は、想定外の被害が起こる。想定が甘すぎる。</p> <p>使用済み燃料の処理費用や事故後の保障を考えると原発による発電が安価とは言えない。</p> <p>それを国民には原発を動かさないと、電気代が上がる等の報道で惑わす事は、大変腹立たしい。</p> <p>また、今まで安全志向にとらわれていて、原発にどっぷり依存していた事は明らかに企業責任である。</p> <p>代替エネルギーを早急に作り出す事は言うまでもないが、他の企業が送電線を安価に使えるようにし、電力会社を国民が自由に選べる仕組みを早急に作るべきである。</p>
215	<p>★電気料金値上げ反対！★</p> <p>値上げしない企業努力をしろ！ 社員の給料を削減しろ。 役員の報酬を無くせ。 役員の人数を減らせ。 広告宣伝費を無くせ。 未使用の資産・不動産を売却しろ。 寄付金・献金無くせ。</p> <p>負の資産・原発、やめろ！ 悪の資産・原発、やめろ！ 差別の資産・原発、やめろ！ 危険な資産・原発、やめろ！</p> <p>どうしても、動かしたいなら、 役員・社員は全員、原発労働をしてみろ！</p>
216	<p>会計内容である、費用の軽減に努力しない、企業並びに自治体は、至急に退場してもらわなければならない。</p> <p>いつまでも合理性のない会計監査で、持続する組織など存在できるはずがない。</p> <p>金は、国民が抱えているのであって、企業や国ではない。</p> <p>払わなければ、どんな組織であってもあり得ない。</p> <p>会計を公表しないと、誰も支持しない。</p>
217	<p>このまま危険な原発を維持するためなら、消費者としては値上げに賛成するわけにはいきません。維持するためにはそれ相応の設備投資が要るでしょう。それでも、完全な安全はありえないと思わざるを得ません。しかし、全ての原発を廃炉にするために値上げが必要ならば、その時は値上げに賛成します。企業として、維持管理及び事故の時の保証を考えたら、原発は安い設備どころではないはず。経営を考えても、一刻も早く原発は廃炉にすべきだと思います。</p>

218	<p>★電気料金値上げ反対！★ ☆電気料金値上げしない企業努力をしろ！☆ 役員の報酬を無くせ。 役員の人数を減らせ。 社員の給料を削減しろ。 役員・社員の賞与を無くせ。 広告宣伝費を無くせ。 寄付金・献金を無くせ。 送電線を売却しろ。 未使用の資産・不動産を売却しろ。 負の資産・原発、やめろ！ 悪の資産・原発、やめろ！ 差別の資産・原発、やめろ！ 危険な資産・原発、やめろ！</p> <p>どうしても、動かしたいなら、 役員・社員は全員、原発で被曝労働をしてみろ！</p> <p>でもその前に被爆しながら危険な環境で働いている下請け作業員の待遇をまずはかいけつしろ！！ 大飯原発が爆発したときどうするかシミュレーションはできているんですか？</p>
219	<p>(該当箇所) 13年度電力値上げについて (意見内容) 電気料金値上げ 絶対反対！ 13年度病院の電気値上げ額が460万円との通知がきた 郵送書面にて契約更新にサインとの事だったので関西電力担当者に説明をあおぎ 訪問説明をうけた。もし、契約に応じない場合はどうするのか？との質問に 電気とめるだけだと脅してき発言がされた。 値上げ理由は 原発への投資回収ができない事が一番の理由ではないか 火力発電燃料が高いためというが納得できない。 (理由) 1月27日づけ朝日新聞に 関西電力会社が原発事故以降も各自治体に対し25億円もの 寄付を継続して行っているとの記事があった。 電力会社関係職員の賃金カットもおこなうとの触れ込みだったが、まったく理解できない。 我々にも理解できる内容で収支状況をあきらかにすべきだ。</p>
220	<p>値上げの前にやるがあります。それは今停止させられている原発を再稼働させることです。「脱原発」などというのは国民の民意ではありません。一部の狂信的なプロの左翼団体のプロパガンダによって重要な日本の電源を壊させてはいけません。原発を再稼働させれば、「値上げ」は必要なくなるでしょう。国民にいらぬ負担を押しつけないでください！</p>
221	<p>私は景気を悪化させる電気料金の値上げには反対です 今稼働できる原発を再稼働させて少しでも電気料金を抑える政策をとるべきです</p>
222	<p>まずは、東電のトップが変わりましたが、相変わらず責任をとろうという姿勢がありません。原発を推進してきた自民党にも問題があります。</p> <p>値上げ以前の問題ではないですか？独占企業の体質で、フリーエネルギー開発をすれば、危険きわまりない原発を止めることもできます。日本の土壌汚染だけでなく、地球規模で環境破壊、しいては私たちの口に入る、食物連鎖を考えれば、何を値上げという寝ぼけた事をいうのでしょうか？まずは、独占体質をやめ新規参入させ、責任をとるべきです。しっかり日本の未来を考えるべきです。ウランの方が資源もなくなるらしいですし、作られた電力を海に流し、温暖化を図っているのは原発でしょう！値上げなんてとんでもない。</p>
223	<p>★電気料金値上げ反対！★ ☆電気料金値上げしない企業努力をしてください！ ☆役員報酬の削減。 役員の人数を削減。 社員の給料を削減。 役員・社員の賞与を廃止。 広告宣伝費を無くせ。 寄付金・献金を無くせ。 送電線の売却。 未使用の資産・不動産の売却。 負の資産・原発、やめろ！</p>

	<p>危険な原発を運転する資格は、関電にはない！</p> <p>以上</p>
224	<p>まずは原発を止めてください。 原発再稼働やめて！発送電分離を進めて！電力供給のない日本原電への支払いを止めて！ 工事や資材調達では、競争性を確保して！役員は半減を！低所得者への配慮を！省エネを進めるため通増率のアップを！ピーク時の電気料金のアップを！ 事故が起これば成り立たない、運転中でもそこから出て来るものの処理方法が無いのですから、原発のコスト計算そのものが成り立つものではありません。 原発での電気をつくることを前提にしない、できないうえにおいて電気エネルギー政策を進めるべきです。</p>
225	<p>天然ガスの購入量が増えてその分の発電コストが上昇している以上現状の電気料金では厳しいと思います。 また現在の電気料金ではともするとメンテナンスのための予算も圧迫されかねません。 故に私は電気料金値上げはやむなしと考えます。 ただし、電気料金が高い状況が続くと工場が安価な海外へ出て行ってしまい大瀬の人達が仕事を失ってしまいます。 事実私の住む町でも電力事情の悪化から大きな工場が海外へ移転したり閉鎖されたりして大勢の市民が職を失いました。これ以上の工場の海外流出を防ぐためにも可能な限り早く原子力発電の運転再開を望みます。</p>
226	<p>電気料金値上げに反対。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ない。 その独占企業の値上げ要請は断固反対。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、 日本の原発技術を信用しているので、 安全が確認できた上で再稼働をするべき。</p>
227	<p>日本が原発を失えば国益を多く損ないます。 なんとかしてでも原発を動かし、電気料金を値上げすることのないようにお願いします。</p>
228	<p>電気料金値上げに反対です。国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。その独占企業の値上げ要請は断固反対です。原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思ひます。</p>
229	<p>値上げは反対です。 福島原発事故の補償（現状でも十分な額とはいえないが）で、東電以外の全国の電力会社にも多額の負担が及んでいることは、新聞報道等で国民は知っている。今回の値上げも実質、それを穴埋めするものであるようにしか見えない。それにもかかわらず、大小の地震が頻発しているこの時期に原発再稼働を続けているのは、第二第三の原発事故と値上げを準備しているようなものです。全原発を廃炉にしていくことを決定しない限り、値上げの道理は立たない。 また夏冬に節電呼びかけのCMを大変多く見たが、その多額な広告費も原価を押し上げていることを知っている。その費用をすべて補償に回すことを望む。</p>
230	<p>電気料金値上げ断固反対です。</p>
231	<p>現状での値上げは反対。住民に何の説明がない。 もしくは値上げの理由（経営状態の内容も不明）が広く告知されておらず、国の審査だけでは不十分。</p>

232	<p>電気料金値上げに反対します。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
233	<p>低コストの原子力発電が立ち上がらない状況なので、致し方ない。しかし、大飯 3/4 号のように稼働可能な原子力発電所がある状態なので、値上げではなく再稼働を進めて貰いたい。 再稼働ができない理由は、再稼働するための手続きが定まらないことによる行政の判断ミス（前政権）が原因なので、それを利用者に転嫁するのは納得し難い。 法律の不備、許認可の不備で再稼働ができないのであれば、国が面倒を見るべきと思う。つまり、値上げは仕方ないが、値上げ分は国が補填するべき。</p>
234	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
235	<p>電気料金値上げに反対です。 九州電力から一部の企業が 7 円で電力を買ってるという話を聞きました。 一方その企業では太陽光発電ビジネスで 42 円で電力を売っています。 42 円で電力を売れる会社が、一方 7 円で電力を買ってるとするのは道理が通りません。 42 円の電力をその企業でまず使うべきでないでしょうか。 独占企業である九州電力からしか電力を買うことができない国民が、その差額を埋めるように高い電力を購入しなくてはならないのは納得できません。 一般家庭の電気代値上げに断固反対いたします。 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をしていただきたいと思います。</p>
236	<p>関西電力が電気料金値上げ認可申請に至ったのは、福島第一原発の事故が起こるまでに原子力発電に依存し過ぎたため、しかも本来すべきであった安全対策のほとんどを疎かにしてきたためとしか思えません。怠慢以外の何物でもないと思います。また、一例を挙げると、「原子力発電所の停止でフル稼働が続く火力発電所の主燃料となる LNG（液化天然ガス）。そのコストは電気料金の値上げ、電力各社の赤字の原因になっているが、中部電力と大阪ガスが LNG の調達で風穴をあけた。」と言う週刊ダイヤモンド誌の記事がありましたが、何故、関西電力はそういう経営努力ができないのでしょうか？やれることは全てやったけれども、どうしても無理だった、と言うはっきりしたデータが提示されない限りは、とても首肯も納得もできません。昨年 5 月以降、日本で動いている原発は関西電力の 2 基のみですが、全国各地でこの現状を乗り切っている以上、これも、エネルギー問題でもなんでもなく、原発に依存しすぎている関西電力の失策、経営問題であると思えます。私は、関西電力株式会社の電気料金値上げ認可に反対します。</p>
237	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用しています。 その上で非常時の電源確保などを東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じるべきです。 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働を希望します。 電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
238	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ませんが、その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、その上で非常時の電源確保など東日本大震災の際の教訓もふまえて対策を講じた上、政府の基準で安全確認された原発の再稼働をしてください。日本の原発技術は非常に高い水準であり、その技術を継承していくためにも再稼働は必要です。</p>

239	<p>電気料金値上げに反対です。 九州電力から、一部の企業が七円で電力を買っているというお話を聞きました。 一方その企業では、太陽光発電ビジネスで四十二円で電力を売っているそうですね。四十二円で電力を売れる会社が、七円で電力を買っているというのはおかしいです。四十二円の電力を、その企業でまず使うべきではないでしょうか。 独占企業である九州電力からしか電力を買うことができない国民が、その差額を埋めるように、高い電力を購入しなくてはならないのは納得できません。一般家庭の電気代値上げに、断固反対します。 一刻も早く、政府の基準で安全確認された原発の再稼働をしていただきたいです。</p>
240	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、 日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、 電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
241	<p>あまりに民間の企業と経営の考え方が違って、腹が立ちます!! 電気料金の中に莫大な広告費が含まれてたり、総括原価方式など、消費者を馬鹿にしていると思います!!消費者目線で経営すべきです!一般企業なら経営が悪化したら即減収です!消費者にそのつけを払わすことはあり得ない!!経営者はもっと世間を見て下さい!企業努力が全然足りない!!今のところ全く努力とは言えない(´へ´)理解にはほど遠い。</p>
242	<p>電気料金値上げに断固反対です。 多くの国民は、電力会社が総括原価方式で原価の上に欲しい利益をたっぷり乗せて焼け太りしていることなど知らずに来ました。 庶民には目が飛び出るような高額報酬を手にし続けてきた独占企業の在り方について、国民の大多数が異を唱えているのが現状です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 電力会社は「原発が停止しており今後も稼働を見込めない」等の取って付けたような理由を基に値上げの正当性を主張しますが、国民が納得できる理由であるとの検証結果は得られているのでしょうか。 電力大手各社は己が保身にばかり一生懸命であり、国民への説明責任を果たしてはおりません。 行政の責任とは、そのような横暴で尊大な独占企業から国民を守ることではないのでしょうか。 ましてや相手は独占企業、現下の状況で値上げの要請が認められることなどあってはなりません。 日本国の原子力に関する技術は世界にかんたるものであり、原発が減ったり無くなるようなことがあれば、秘中の秘の技術を含めた大切な宝が国外へ流出する恐れがありますので、政府の責任において技術者を国内で従事させられるよう、一刻も早く安全確認を済ませて原発の再稼働につなげてください。 日本の技術が未熟で起こった原発事故ではなく、人的災害の側面も指摘されておりますし、立地や外部電源等々の見通しの甘さも言われておりますので、諸問題をいかに解決し原発を維持していくかが肝心ではないのでしょうか。 原発を蔑にするような風潮が大マスコミを筆頭として見受けられる一方、太陽光発電の異常なまでの優遇は同じマスコミによって黙殺されているも同然の状況です。 太陽光といえば、嘘か真かある企業は九州電力から7円以下で電気を貰ってるそうですが、安価で電気を買いながら太陽光は42円で売却できるというのは異常ではないでしょうか。 国民は値上げを強行されかねない弱い立場にあり、国民が支払った電気料金から莫大な利益を得るなど許されて良いのでしょうか。 これこそ不公平の極みであり、日本国民を侮辱するにも程があるというものです。 太陽光の買取価格を10円ほど引き下げる案があるようですが、経済学者のお話を聞けば20円下げて然るべきとの意見も多数あるようです。 このような議論を含め、国民の前にあらゆる真実の情報を開示した上で議論を求め、そのうえで値上げの是非が検討されるのが筋ではないでしょうか。 兎にも角にも、電気料金の値上げには断固反対いたします。</p>
243	<p>電気料金値上げに反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信頼していますので、そのうえで非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万が一のときの場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気料金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>

244	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>九州電力から一部の企業が7円で電力を買ってるという話を聞きました。</p> <p>一方その企業では太陽光発電ビジネスで42円で電力を売っています。</p> <p>42円で電力を売れる会社が、一方7円で電力を買ってるというのは道理が通りません。</p> <p>42円の電力をその企業でまず使うべきでないでしょうか。</p> <p>独占企業である九州電力からしか電力を買うことができない国民が、その差額を埋めるように高い電力を購入しなくてはならないのは納得できません。</p> <p>一般家庭の電気代値上げに断固反対いたします。</p> <p>一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をしていただきたいです。</p>
245	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが理由であるなら、日本の原発技術を信用していますから、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓も踏まえたうえ、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
246	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>独占企業による値上げは、国民生活に重大な影響を及ぼします。</p> <p>原発停止が原因で値上げをするなら、耐震化、非常時の電源確保、厳重な警備など災害・テロ対策をした上で、安全が確認された原発から速やかに再稼働すべきです。</p>
247	<p>前年ですでに収益を費出が上回る経営であるにも関わらず、経営上に改善の経過が見られない。</p> <p>年々増加しているその他の部分の内訳が明示されていないので、ここに疑問がある。</p> <p>よって値上げは認められない。</p>
248	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
249	<p>電気料金値上げ反対。</p> <p>値上げの理由が原発を止めてることなら安全性を確認した上で再稼働すべきです。</p> <p>原発は必要です。</p>
250	<p>一般家庭の電気代を上げるのは、反対です。むしろ社会に害をなす、パチンコ等の電気代を上げるべきです。また一刻も早く安全確保の上、原発を稼働する必要があります。</p>
251	<p>電気料金値上げの前にやることがある。太陽光発電の馬鹿高い買い取り額を早急に大幅に値下げする。太陽光発電をしている企業の電気料金を大幅に値上げする。</p> <p>以上お願いします</p>
252	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>

253	<p>以下の理由から値上げには反対する。</p> <p>なお、1000文字以内の制限があるため、ここでは総論をのべ、各論は別にコメントする。また、ページ番号は「別紙4：電気料金の値上げ申請について」におけるものである。</p> <p>1) コスト改善努力の不足</p> <p>各種コストを削減するとあるが、大きく低下したのは、核燃料費、資本費、原子力バックエンドなど、原子力関連。これらは止めているのだからあたりまえ。原子力をやめれば、これらはそもそも激減できるはず。逆に2基半年しか稼働していないのに、核燃料費、バックエンドを前回の半分も見積もっているのは明らかにおかしい。また、電源開発促進費も相変わらず559億円を見込んでいる。これらは脱原発で、少なくとも稼働実態に応じて見直すべきである（これで100+300+600=1000億は削減可能である）。</p> <p>人員数も減少しておらず、給与も過大に見積もっている。 国税庁民間給与の実態調査では製造業400万程度となっている。それら程度に引き下げるべき。また、健保保険料も負担率が高すぎる。</p> <p>原油価格があがったことが示されているが、LNGなどは低下している（できる）。購入条件の明示、その改善をすべき。</p> <p>2) 財務的な余裕</p> <p>過去の損益計算書を見ると毎年、1000億以上の最終利益を確保。財務諸表 H23度末時点で 流動資産だけでも4530億円もあり、数年は現在の価格で事業は行える。</p> <p>3) 経営者の責任</p> <p>P/LをみるとH9から一貫して減価償却費、設備投資は減少、核燃料は増加している。このように、原子力への過度の依存、火力設備の更新の遅滞を招いた経営者には大きな責任がある。まずは経営者が責任をとって辞職すべきである。特に、原発にはリスクがあることがわかっているにも関わらず、原発依存を進めようとする姿勢は許しがたい。</p>
254	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
255	<p>1) コスト改善努力の不足 の詳細</p> <p>各種コストを削減するとあるが、大きく低下したのは、核燃料費、資本費、原子力バックエンドなど、原子力関連。これらは止めているのだからあたりまえ。原子力をやめれば、これらはそもそも激減できるはず。逆に2基半年しか稼働していないのに、核燃料費、バックエンドを前回の半分も見積もっているのは明らかにおかしい。これらは実態に応じて見直すべきである（これで100+300=400億は削減）。</p> <p>人員数も減少しておらず、給与も（国税庁 民間給与の実態調査 第2表 給与所得者数・給与額・源泉徴収義務者数）によると電気・ガス・熱供給・水道業 750万円と、すべての業種の中で突出して高い。</p> <p>（参考） 建設 430万円、製造業450万円など</p> <p>勤続年数などの差があるにしても、これだけの差は認めがたい。提示してある664万円としても、これを製造業並みにすることによって、一人あたり200万円減少。従業員も2割減少させることによって、200万円*2000=40億円は削減できる。</p> <p>p. 9 修繕費</p> <p>原子力が640億円と大部分を占める。再稼働をあきらめれば、これはほぼなくなる。火力についても新規設置をすすめれば、これよりも長期的には低下できる。</p> <p>・原料調達方法の改善</p> <p>原油価格があがったことが示されているが、LNGなどは低下している（できる）。購入条件の明示、その改善をすべき。</p> <p>・健保保険料 負担割合は他者同様 50%に下げる。→30億程度は削減可能</p> <p>p. 15 普及開発関係は不要。研究開発も過去において大した成果はないので、これも不要であろう。</p> <p>委託費の内訳を明示すべき。</p> <p>p. 16 研究はするのであれば、電中研でおこなう。自社では、研究能力がないことはわかっているはずである。</p> <p>電源開発促進費 559億円</p> <p>5) 考えるべき方策 の補足</p> <p>・料金算定の前提となる需給関係資料について</p> <p>p. 2 最大電力見通し h24実績に対して h25 2696万kwと過大な見通し</p> <p>なお、http://www.kepco.co.jp/pressre/2012/pdf/0907_1j_01.pdf によると最大は 8/4の2682である。</p> <p>・ p. 4 ポイント</p> <p>新規電源 火力の増強、効率改善を行うべきである。</p> <p>原子力 7月に基準が決定しても審査には時間がかかる。高浜は稼働できない。</p> <p>他社電源 神戸製鋼の発電所にみられるように、関西電力よりも高効率、低価格、都市部立地可能な業者は多数存在する。それらの火力事業参入、購入を進めるべきである。</p>

256	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
257	<p>4) 情報開示、根拠の不足 燃料費の購入方法、条件、単価など、細目情報が公開されていない。諸経費（広告など）はp. 4より2057億だが、300億円程度しか削減されていない。広告、寄付先を明示すべきである。不要なものは当然ゼロにすべきである。寄付金は原発立地地域へのも含まれる可能性がある。寄贈先を明示すべきである。 これら公開されていない情報が多く、検討に値しない。まずは必要な情報を公開すべきである。</p> <p>5) 考えるべき方策 p. 8 燃料費 石炭系、ガス系の燃料費が低くなっておりこれらの活用を図るべき。p. 5「卸電力取引所から安価な電力購入を行うことによる燃料費削減等」と他社発電の方が効率的であることを自ら認めている。さらに、自社の石油系単価14.9は、他社購入10.22円よりも高くなっている。自社で発電するよりは購入した方がよいだろう。送電に事業を限定してはどうか。</p>
258	<p>電気料金値上げに反対です。 その前に下記を行うべきだ！</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原発再稼働を行う 2. 再生エネルギー買取価格の減額を行う <p>1. については、規制委員会委員の活断層の判断は、でたらめすぎる。40万年前の活断層を規制するのは意味が無い。</p> <p>2. については、買い取り価格を諸外国にあわせ減額すべき。 メガソーラーはもっともっと価格が安い。</p>
259	<p>関電の電気料金値上げ認可申請の資料を見たが、関電側の努力の姿勢が感じられない。原子力に依存しすぎてきて、新エネルギーを模索すらしていなかった責任がまず経営側にあるのに、震災後、火力発電を増やしたからその燃料代がかかったので、値上げしたいだけに思える。 経営側の責任者である役員報酬の下げ率が少ないのも(当分なくてもいいくらいなのに)努力が見えない例の一つ。 あと、新エネルギーに対する今後の展望も全く見られないのに、市民に値上げだけ要求されるのはやはり納得がいかない。</p>
260	<p>関西電力では原発の発電量の比率が他社に比べて高く、自社発電量に占める原発の割合は約50%である。そのため、夜間の余剰電力の捨て場としてかつては揚水発電所がその主役であったが、現在ではオール電化やエコキュートなどに移りつつある。熱エネルギーを電気エネルギーに代え、また熱エネルギーに代えるという愚かな仕組みである。 関西電力ではオール電化は約96万戸、エコキュート等では約120万戸に普及している。強引なオール電化も社会問題となっている。 これら夜間電力を原価割れで供給する「はぴeタイム」等のナイトタイム（午後11～朝7時）の料金を通常の料金、又はリビングタイム並みにすれば、愚かな電気の使い方は是正され、揚水発電所のために化石燃料を 焚くということもなくなるのではないか。 関西電力はこの「ナイトタイム」による「損失」を公表すべきである。 そしてこの割引の廃止は関西電力にとって十分有益である。</p>
261	<p>化石燃料の購入費を大きく見積もっているが、発注方法・状況が不明である。国際価格に比べていくらで購入しているのかが不明である。 報道では子会社を通じて購入しているため、割高となっている由。 原油の価格は公表されているが、天然ガスや石炭の購入価格は不明である。合わせて公表されたい。 発電単価の安い石炭へのシフトが是非必要である。CO2クレジットは京都プロトコルからの脱退で意味がなくなった。</p>

262	<p>規制分野と自由化分野における原価計算の違いが不明確である。 送電部門の経理上の分離のように、明確に分離しているが、根拠が不明である。 例えば燃料費電力購入費を見ても、両分野でほとんど違いはないと思われるが、規制分野では4882億円-537億kWh、自由化分野では7708億円-909億kWhとなっており、単純に単価を計算すれば、規制分野で9.09円、自由化運やでは8.48円/kWhとなる。 原価計算も22.93円と15.51円の妥当性も不明である。 各項目についてどのような計算をしたのかを明らかにされたい。</p>
263	電気料金値上げ反対です。
264	<p>人件費については今までに多くの報道があるように、これだけの赤字を抱えながらも、「同種同比較の原則」にしがみついで、大企業の平均年収の649万円すら受け入れようとしない関西電力では、消費者の理解得られまい。役員への報酬が平均4100万円の「削減」というのも庶民には驚きである。 「雑給」として顧問に支払われる5.5億円も驚きである。 額に汗をして働く意味を考えてほしい。</p>
265	電気料金値上げ断固反対です。
266	電気料金値上げ反対です。
267	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 関西電力の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用しています。その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じるべきです。 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働することを希望します。電気代金は現状維持をしていただきたいです。</p>
268	<p>バックエンド対策費は、発電量に応じて負担する分は減額されているが、FBRの実用化を前提とした政策はとっくに破たんしているから、引当金や拠出金は見直すべきである。 再処理等積立金は、既発電分も当期発電分も拠出は凍結すべきである。 11年度で関西電力の再処理等積立金の残高は6117億円もある。 再処理引当金は6564億円、再処理等準備引当金は426億円もある。 これらを補てんに使えばよい。 特定尾放射性廃棄物処分費も当期発電分は当然のこととし、既発電分の拠出も凍結すべきである。FBRの実用化は夢と消えたのであるから、再処理-高レベル廃棄物・TRU廃棄物を発生させることはなくなった。 使用済み燃料の直接処分は100年以上も先のことであり、それまでは貯蔵するよりほかはなく、その費用だけが必要である。</p>
269	<p>いきなり電気料金を平均11.88%引き上げるのは急すぎると思う。 原発が使用できないから火力発電でコストUPというのはわからない理屈ではないが、もっと企業として努力できるところがあるのではないかな？ さらにあまり大きく周知されずに10%もの値上げとは横暴だと思う。 もっと説明や理解が必要だと思います。</p>
270	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p>
271	<p>関西電力は11年に16億もの寄付金を支出しているのに経営悪化のために値上げされると言われても納得できるわけがありません。値上げに反対です。</p>
272	<p>原発なくても十分、エネルギーはまかなえます。自然エネルギーを使って安全で子どもやお年寄りや私たちが安全に生きていける社会を目指しましょう。私は障害者ですが、それくらいのことは分かりますよ。</p>

273	<p>電気料金の値上げに反対です。 国民は現状、実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請には断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるのなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまて万ーの場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
274	<p>原発を稼働させないために、火力発電などの原料費が上昇するので料金の値上げが必要といった近視眼的な言い訳は止めて下さい。 値上げの件とは直接関係ないですが、いくつか書きます。 原発事故が発生した場合のコストの方が高つくし、取り返しがつかないことはわかっていると思います。再生エネルギーへの転換について真剣に検討してください。電力不足について不安を煽りすぎていないでしょうか。</p>
275	<p>春に関西(京都市左京区)に引っ越し予定です。 電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万ーの場合の対策を講じた上、原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
276	<p>値上げ反対。 原発反対。 原発動かして値上げもするなんてありえない。</p>
277	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万ーの場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
278	<p>危険な原発を稼働した上に、電気料金の値上げとは納得できません。 値上げするなら、原発は稼働しないで!!</p>
279	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万ーの場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
280	<p>関西電力の電気料金値上げに反対します。 福島原発事故後、関電は、自治体等に約25億円の寄付をしています。 また、独占企業であるに関わらず、福島原発後もテレビCMや広告を、以前と変わらず出しています。 関西電力の経営が悪化しているのならば、値上げを行うより先に支出を抑える努力を見せなければ、話の筋が通りません。 支出を抑える企業努力をせずに電気料金の値上げを行う事は、関西電力に料金を支払う者として、とうてい受け入れられる事ではありません。</p>
281	<p>(該当箇所) 添付書類1. 変更を必要とする理由 (意見内容) 原子力プラントの再稼働を前提とした電気料金の値上げは断じて容認できるものではありません。よって、電気料金の値上げには反対です。 (理由) 原子力プラントに絶対の安全がないこと。 そして、重大な事故を起こした際に広範囲の地域に被害、損害を与えることが、福島第一原発事故により、証明されました。 また、関西電力が抱え持つ原発の立地地盤には活断層があることが指摘されています。にもかかわらず、原子力プラントを再稼働させることを前提とした電気料金の値上げは消費者を愚弄する行為であり、断じて容認できるものではありません。</p>

282	<p>原発を動かさないための原価負担であれば理解ができる面がある。</p> <p>一方で暫定の政府判断で安全性を置き去りにして大飯を動かし続ける姿勢を続けるなら理解は得られない。ひとたび事故があれば賠償の当事者となる立場であれば、福島に向き合い、被害者の視点から福島の真の原因究明を進めること。何より失われた安全・信頼回復が土台にないと前に進めない筈、せめて原因の在り処を明らかにしないで再発を防ぐことすらできないのではないか。企業として不安に目をつぶっておれないはず。</p> <p>東電 6 月 20 日「福島原子力事故調査報告書」-本編 http://www.tepco.co.jp/cc/press/betu12_j/images/120620j0303.pdf の 12-1-(4), (5) に放射性物質の大気放出について下記の指摘がある。</p> <p>1, 3 号機、大津波による電源喪失-圧力上昇-ベント-水素爆発の結果は、放出ガスの放射性物質は制限され主たる汚染源ではない。</p> <p>2 号機（同じ電源喪失状況の中、ベントと別の）3/15 圧力容器から直接漏えいした汚染度の高いガスが飯館村に代表される北北西方向の汚染源となった。(P277、1~3 号機別、日時、放射性物質の大気放出数値表)</p> <p>即ち 2 号機の放出要因がなければ放射能拡散は 2 桁下回り、汚染状況は限定的であった。あの惨事の中で人批判報道もあるが、東電は政府の支援の下、命を掛けて最小限に止めていた。その手の届かないところで、地震損壊の疑念がある要因から汚染の主犯ガスが漏えいした。東電自身が被害者側に在ることを認識し報告されている。周辺被災者に最大被害をもたらした解明されない失策を製造メーカーに対峙し明らかにするべきではないか。</p> <p>又ここが明らかでないなら再稼働や再着工原発の安全性は保証されない。東電対岸の火事ではない、電力業界全体で受け止めるべき警告ではないか。</p> <p>国民の原子力技術に対する不信はここにある。東電が全て悪者、大津波原因と人対処の遅れの説明に括って納得していない。原発ありきであったとしても「まず原因究明、問題点の公開とそれに基づく遡及対策の実施」納得づくの安全宣言ができるまでは立ち止まるべき。関電はいざ企業努力を超える安全負担が明らかになれば、脱原発発電技術の最先端を持ち電力再生の底力を示して頂けると信じています。</p> <p>原発、立ち止まるコストとしての値上げであればやむを得ない。</p>
283	<p>関西電力は調達資材の 4 割以上を関連会社や子会社を介して発注しています。これは総括原価方式を利用した利益の割り増しであり、経費の削減努力もせずに電気料金を値上げすることは到底認められません。</p> <p>さらに関西電力は、経営に直接関係のない顧問 14 人の給与を電気料金原価に含めています。その額は 2013~15 年度の年平均で 22 億円支払う計画となっています。身の丈にあった経営を行うつもりならこんな金額は考えられません。</p> <p>大阪ガスは 2013 年 3 月期の連結純利益が前年同期比 35%増の 610 億円になる見通しだと発表しています。同じ関西エリアでガスで発電してる会社は利益を上げています。原発が停止してるから、原油価格が高騰してるから値上げしたいというのは企業努力を怠った身勝手な発想です。経営のスリム化、低コストによる発電計画の道筋を示すのが先だと考えます。</p> <p>以上の理由から関西電力の電気料金値上げには断固反対です。</p>
284	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
285	<p>某ブログにて電気料金の値上げについてのパブリックコメントを募集していると知ったので書き込みさせて頂きました。</p> <p>そのブログには下記の意見が書かれていました。</p> <p>私もその意見に全て同意致します。</p> <p>国民の思いを知って下さい。</p> <p>どうか、宜しくお願い致します。</p> <p>=====</p> <p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。</p> <p>その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
286	<p>値上げに絶対反対です！</p> <p>原発無しでも夏を乗り切れました。</p> <p>危険極まりない原子力発電を止め、再生可能エネルギーにシフトして下さい。</p>

287	<p>電気料金値上げに反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をしてください。 中東情勢も不安定ですし、先日のアルジェリアのようなこともあります。 火力発電ばかりでは電力の安定供給も難しいではありませんか？ 今日のような寒い日に、突然電気が止まってしまったら大変なことになります。 そうならないためにも、電力の安定供給のためにも、価格の安定のためにも原発の再稼働をお願いします。</p>
288	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
289	<p>国民は実質、電力会社を選ぶことが出来ません。 電気料金値上げには絶対反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして頂くことを強く望みます。</p>
290	<p>納得できないことは次のとおりです。2. 原価算定の概要で（イ）購入電力料 3269 億。（ロ）その他経費 3636 億について納得できない。（イ）について、関西電力では発電しないで他社からの購入電力を売電しているの。（ロ）について賃借料、委託費、諸費の詳細説明が必要。参考資料では寄付金や諸会費は原価に織り込んでないとのことだがイヤハヤ。（イ）（ロ）詳細説明をお願いします。原発反対、再稼働反対、全部廃炉。をお願いします。</p>
291	<p>電気料金値上げには、断固反対です。 原発については正直に言って悩むところですが、安全が確認された原発は再稼働しても良いのではないかと思うようになりました。 東日本大震災の教訓をふまえ、万一の場合の対策を講じた上で 政府・良識のある研究者の基準に準じて、安全確認された原発の再稼働をすれば 電気代金は現状維持が出来ると思います。 九州では、ある企業の電気代は格安であると聞きました。 関西でもそのような事が行われ、その皺寄せが家庭にくるようになっていただきたいと思います。</p>
292	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
293	<p>原発推進で何の努力もせず、電気料金値上げなど許されません。まず、税金が投入されている総括原価方式なので電力料金をやめてください。</p>
294	<p>現行の電気料金を平均 11.88% 引き上げに断固反対します。 原子力発電所を停止させ火力発電に頼っているため燃料費が負担になり電気料金の値上げを提案されています。 現在為替は円安に向かっています。 これから更に火力発電のための燃料費が負担になってくるのが考えられます。 原子力発電所を早急に稼働させるべきです。</p>

日本は原子力発電所を稼働させていないと他国に知られているため火力発電の燃料費も価格を吊り上げられているといった話も聞いたことがあります。
原子力発電所を稼働させないことは日本国にとってマイナスでしかありません。
電気料金の値上げを行えばデフレ脱却を目指している現内閣の妨げになります。
出来る限り電気料金の値上げは行わないで頂きたいと思っております。

295

そんな資料を出されて、素人に分かると思ってるんでしょうか？
現在の方式での電気代の算出が一番問題なのに、そこを解決せずに
電気代値上げを許可する政府には、期待できません。
根本を変えて下さい。
いいかげん国民をバカにしすぎです。
値上げに賛成できるわけないでしょう。値上げ反対。
独占企業のままであるなら、電気を止めてくれたらいい
死んだら独裁関電と無能な政府のせい。
関西電気保安協会ですら憎い対象になってきますよ。
あれだけCMで高感度もっていたのに。

296

関西電力値上げ申請に際して私の意見を申し上げます。
規制部門の利用者は電力会社を選ぶ自由もなく、原発の電気を使わないという自由もない。そして経済産業大臣が認めれば、
発電していない原発の維持費も負担させられます。
電力会社は総括原価方式に胡坐をかいて燃料・備品等を安く購入しようという努力すらしません。(下記のLNG輸入量及び
購入単価参照)
私は現在の電気料金の決め方に不満を持っています。
東京電力の値上げを機に、値上げ前・後の電気料金比較表を作ったついでに、ほか9社の電気料金も計算してみました。
それでわかったのは、原発ゼロ・火力98%の沖縄電力の電気代が一番高いけれど、値上げ後の東電の電気代との差はわずか
であること。原発比率50%の関電の電気代は決して安くはないこと。
東電の電気代には発電していない原発関連費用が含まれているのだから、原発をやめたら電気代は安くなるということ。
つまり建設費・維持費のかかる原発は電気代を高くしている原因であること。
総括原価方式を維持するのなら、電気料金に含まれる費用を明らかにしてください。
規制部門が負担している費用の電源別内訳および事業報酬を利用者に明示してください。
電力会社がよく使う「標準家庭」の電気代を例にとって、原発・火力・一般水力・揚水・太陽光・風力・地熱別に、費用の内
訳を数字で示してください。
それぞれ広告費がいくらなのか、購入電力ゼロでも払う原発電力の購入費用はいくらなのか、稼働していない発電所の維持に
原発・火力・水力それぞれいくらかかるのか、減価償却費は各々いくらなのか等々。
私たちが払う電気代で作成する「値上げのお願い・お知らせ」にわかりやすい一覧表を載せてください。
昨年11月に再値上げをしやすいするために審査項目を60項目から9項目に減らしたのですから、値上げ料金の中に稼働し
ていない原発等の費用を含めないようにお願いします。
7月ごろ新しい安全基準が決まっても、再稼働の審査がすぐにはできないわけではありません。当分、再稼働はできないのですか
ら、稼働していない原発の維持費を電気代に含めないでください。
どうしても含めない原価であれば、その理由を「値上げのお知らせ」できちんと利用者に説明してください。
下記の数字は、会社別の電気料金です。計算したのは月に300kWh使用した場合の、基本料金と1段と2段の料金のみ。
30Aの基本料金(最低料金)+1段単価×120kWh(最低料金に含まれる10~15kWhは引いてある)+2段単価×180kWh=電気料
金(燃料費調整額、再生エネルギー賦課金、などは含まない。基本・最低料金と1段と2段の料金の合計)
電気料金の高い会社順に並んでいます。
2010年度火力比率／電力会社／300kWh使用の料金
98% 沖縄電力 ¥7,675.29
65% 東京電力<値上げ後> ¥7,620.00
39% 北海道電力 ¥7,431.30
65% 東京電力<値上げ前> ¥7,078.20
90% 中国電力 ¥7,068.90
59% 東北電力 ¥7,023.00
47% 四国電力 ¥6,736.20
38% 関西電力 ¥6,678.30
76% 中部電力 ¥6,661.20
53% 九州電力 ¥6,443.70
47% 北陸電力 ¥6,435.00
2010年度／LNG購入平均単価／輸入量(万トン)／全体の輸入量に占める割合
中国電力 ¥33,748 233 3.30%
関西電力 ¥42,740 479 6.80%
中部電力 ¥48,499 1,045 14.80%
九州電力 ¥50,017 268 3.80%
東京電力 ¥54,345 2,079 29.50%
東北電力 ¥56,562 288 4.10%
四国電力 ¥74,875 36 0.50%

	<p><電力・ガス・その他の合計>7,056 トン 以上</p>
297	<p>(該当箇所) 原発稼働が大飯原発の3,4号機の2機のため燃料費高騰・・・の部分。</p> <p>(意見内容) 料金値上げには同意できません。</p> <p>(理由) 原子力発電の安全神話は全く信頼できないことが福島第1原発の過酷事故で明らかです。原発は運転すれば必ず核燃料の燃えかす・核分裂生成物(核のゴミ)を生産し、その安全な処理方法は確立されていません。更に、この中のプルトニウムは核兵器に使用され地球の平和・安全に反します。原発はすべて廃炉とし、自然エネルギーの利用・電力発電に大いに活用すべきでこれで十分に将来の電力需要を賄うことができます。六ヶ所村再処理工場、核燃料サイクル、高速増殖炉「もんじゅ」は完成しないことがはっきりしています。以上のような原発にこだわりそこに投資する経費は全く無駄であり、これが電力料金に加算されるのは不当です。 原発をすべて廃炉に踏み切り実施したのち、原発以外の電力(再生可能エネルギー発電も含めて)で需要電力を賄いきれないなら、効率の良い火力発電の燃料費高騰分として、一般家庭の電気料金値上げもやむを得ないと思います。もちろん、今のようないろんなエネルギー浪費型社会・生活を改めることも必要です。 小生は、関電の値上げ申請書には原発廃炉を一切示さず、原発を止めているから燃料費高騰のため値上げが必要との理由は理解できません。</p>
298	<p>原発に依存しないエネルギー政策の推進を望んでいる多くの国民の声がなぜ反映されずに、原発を推進するための費用をみこんだ値上げをしなければならないのでしょうか。納得できません。 原子力規制委員会の調査で「大飯原発の下には活断層の存在が否定できない」という声まであるなか、どこまでいっても最高水準の安全の確保など、ありえないと思います。 さらに、将来の廃炉の方法や、放射能廃棄物の処理方法、どれほどの莫大な費用がかかるかも明確でない原発に固執する今回の値上げには反対です。</p>
299	<p>国民は原発の廃炉、電気料金の値下げを願っている。</p>
300	<p>従業員の給料引下げが充分とは到底思えません。 そうゆうことをつまびらかにして初めて値上げの話しになるべき。 賛同できません!!</p>
301	<p>(該当箇所) 「現行の電気料金を平均11.88%引き上げるほか、その他の供給条件の変更等に伴う供給約款の変更を行う。」について。</p> <p>(意見内容) 1「変更」に反対します。「変更」の内容が少なくとも一般家庭や自営業の商店向けに値下げされるのであればむしろ歓迎しますが、そうでない変更案を受け入れることはできません。 2国策である原子力発電所を稼働しながら電力料金の値上げはまったくの筋違いといわざるをえません。</p> <p>(理由) 理由1のA: 関西電力の「平均11.88%」の詳しい内訳がわからず、値上げ幅が一般家庭や自営業の商店の人々が受ける苦しみと「特定規模需要」という枠組みのもと甘やかされている大企業の苦しみとが公正に評価されているかどうか疑わしいためです。 理由1のB: その他にも、私が電力会社の値上げ方向での「変更」に賛成するためには、せめて一般家庭や自営業商店など個別には弱者でしかない人々が、政府および電力会社により「特定規模需要」扱いが適用される「組合」のようなもの(仮に「電気利用者組合」とでも称しておきましょう。)がNPOとして成立することが先であると思います。 理由2: 関西電力は、一昨年7月日本で真っ先に原子力発電所の再稼働を強行した電力会社です。原子力を使うことは国策でこそあれ、これは市民感覚では経営努力とはまったく正反対の選択です。発電によって、施設内で作業員に被ばくをさせ、温排水や微量の放射能漏れにより周辺海域の環境汚染を続け、各種の「放射性廃棄物」という「負の遺産」を後の世代に押し付けています。そもそも、「施設の直下に活断層がある」との疑いはまだ晴れておらず、再稼働のためにこれを無視しているだけでも許しがたい怠慢であることを強調しておきます。</p>

302	<p>大阪ガスをはじめ、ガス会社の発電部門の業績はどんどん伸びています。なぜ、関電や九電、東電等の大電力会社は火力燃料の購入費が増えたからと言って値上げするのでしょうか。発電できなくなった原発の維持費がかかって仕方がないのが本当ではないのでしょうか。上手くごまかされているように感じます。今回値上げを認めてしまうと、総括原価方式をはじめ、一般家庭への売電独占状態を少しでも長く維持するために、電力会社は必死になるでしょう。このままの経営方針ではいけないと分からせるためにも、値上げを認めることは許されません。</p> <p>一般家庭でも他の電力会社から電気を買えるように、一刻も早くしてください。原発の稼働を第一の目標とするような電力会社から電気を買いたくありません。</p>
303	<p>(該当箇所) (別紙5) 料金算定の前提となる需給関係資料の中の「(参考資料)」の16～21ページ。 料金改定申請需給関連資料⑧-1 (p.16-17)「原子力発電所の発電・補修について(平成25年度)」 料金改定申請需給関連資料⑧-2 (p.18-19)「原子力発電所の発電・補修について(平成26年度)」 料金改定申請需給関連資料⑧-3 (p.20-21)「原子力発電所の発電・補修について(平成27年度)」</p> <p>(意見内容) 2013年7月からの高浜3.4号の再稼働、2015年までの行程での大飯原発3.4号機を含む4機の再稼働を「前提」とする電気料金値上げには断固納得いきません。</p> <p>(理由) 再稼働ありきの電気料金値上げには断固反対です。現在、原子力規制委員会による調査により大飯原発の敷地内に活断層があり、美浜などの3原発周辺海域の2003年の再評価で、新たに活断層計19本が見つかったこともあり、福島原発のような過酷事故が起こらない保証はどこにもありません。「想定外」は起こりうるのです。再稼働をすればいつか事故が起こり、関西の人間だけではなく、甚大な被害が起こります。 関西電力の先を見据えた脱原発の「英断」と、国民の期待に応える「度量」に期待します。</p>
304	<p>(該当箇所) 2. 原価算定の概要(原価算定における前提諸元と発電電力量の概要)の表にある項目について</p> <p>(意見内容) ①事業報酬率がH20と0.1%しか変わらないのに利益が大幅に下がったと誇張するのは何故ですか? ②人件費まで原価として計上し、その原価に3%の利益率を掛けて今までやってきたのに企業内留保金がないのはおかしいのでは? ③今まで原発に頼りすぎていた経営方針を立て直すべきではないですか?</p> <p>(理由) 東日本大震災により、福島第1は人類が経験したことのない悲惨な事故を起こし、いまだに収束などせず、国家も緊急事態宣言を発令したままの状態です。 国会事故調査もあれは人災だと報告しています。 一刻も早く、原発に頼りすぎた経営から脱出しないと、事故はいつ起きるかわかりません。 事故の補償にも多額のお金、損害賠償、廃炉にも巨額のお金がかかります。 原発が一番高い原価がかかっているのは、国民は気付いています。</p>
305	<p>1. 全体を通して <意見内容> 国民の暮らしに欠かせない電気の料金は、必ず負担しなければならない費用であり、消費者は電力会社を選ぶことはできませんから、一方的な値上げは許されるものではありません。一般消費者が理解できる、納得のいく説明を求めます。 <理由> 料金値上げは、家庭での負担増ばかりでなく、消費者物価や企業の活動と雇用、所得への影響等、国民生活に大きな影響を与えます。消費者は、電力会社を選べない電力料金の特性から、消費者の理解を得られることが大前提です。</p> <p>2. 十分な透明性と情報公開について <意見内容> 規制部門についての値上げは許認可制となっていますが、収益確保のために消費者への過剰な価格転嫁がされていないか、厳しい監視が必要であり、電力会社が一般企業以上に経営の効率化をすすめる下で一般消費者が理解可能なよう、十分な透明性と、徹底した情報公開を求めます。 <理由> 消費者の理解を得るためには、十分な情報公開が大前提です。</p> <p>3. コスト見直し(経営効率化・コスト削減)について <意見内容> 国民生活に直結している電力の安定した供給が求められますが、今回の電力料金値上げは、地域の消費者、事業者にも否応なく負担として押し掛かるものです。電気料金は、「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えるものであること」(電気事業法第19条)が求められており、徹底した経営効率化、コスト削減を求めます。 <理由></p>

	<p>総括原価方式による現行の電気料金制度は、市場競争の影響を受けないため、一般から見れば不当に優遇されていると視られがちです。すべての支出について、一般企業以上の徹底したコスト見直しを求めるものです。</p> <p>4. 燃料費について <意見内容> 今回値上げの理由に火力発電における燃料費がありますが、発電単価の高い燃料使用を抑える取り組みはどうであったのか、検証を求めます。また今後、効率的な運用（原価の圧縮）を促進するためにも情報提供してください。</p> <p><理由> 燃料費抑制にとって、燃料の効率的な運用が重要です。発電単価の高い燃料使用を抑制するため、これまでの方策がどうだったのか、その効果について十分な説明を求めます。</p> <p>5. 人件費について <意見内容> 総括原価方式の「あるべき適正な費用」として、人件費についても料金を負担する消費者の理解、納得を得られるものとして説明してください。関西電力試算では、年齢・勤続年数による補正がされていますが、地域間の賃金水準と比較してどうなのか、補正をする場合、どのような補正なのか、その必要性が納得できるものにしてください。</p> <p><理由> 人件費は同種・同等による比較だけでなく、各地域の給与水準と比較する必要があります。一般電気事業供給約款料金審査要領では「賃金構造基本統計調査における常用労働者 1000 人以上の企業平均を基本に、ガス事業、鉄道事業等類似の公益企業の平均値とも比較しつつ査定を行う。その際、地域間の賃金水準の差についても考慮する」としています。</p> <p>6. 事後の評価について <意見内容> 電力料金の妥当性を継続的に検討・評価できるしくみをつくってください。また、評価の前提として徹底した情報公開と、公正で公開された事後的評価への消費者の参画、消費者庁、消費者委員会が関与するしくみとしてください。</p> <p><理由> 電力料金については、料金査定での想定と実績との原価の乖離等、料金の妥当性が問われています。</p>
306	<p>国民が結局払う事になる電気代の値上げを検討する前にぜひ、役員報酬などの人件費削減や、社内の経費の見直し、発電にかかる燃料の単価の削減など、経費の削減を徹底的にして頂きたいです。 （とりわけ、役員報酬の削減に大きな期待をしています。）</p> <p>どうぞよろしくお願いします。</p>
307	<p>（該当箇所） 電気料金の値上げ申請について 1 ページ目 停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せない中、徹底した経営効率化 （意見内容） 原子力発電を停止しているから電気料金を上げるということにはならない。 コスト削減に努力が足りない。</p> <p>（理由） 福島原発事故をみても分かるように、原子力発電は決してコストが低い発電ではありません。 自然災害や人為的な事故が起こった場合の被害補償などを含めてコスト計算すべきです。 通常、企業で「役員や社員の報酬を出すために値上げします」と顧客に言って値上げできますか？そんなことをしたら顧客は買ってくれないでしょう。報酬だけでなく、発送電分離や徹底した企業努力が全く足りない上での料金値上げには反対します。 テレビコマーシャルも必要ありません。無駄です。</p>
308	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
309	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>

310	燃料高騰を理由に挙げながら、市民の声を無視して原発を2基も動かした挙げ句に火力を8基止め、そもそも他国よりも何倍も高い価格で天然ガスなど火力燃料を買い、その上、総括原価方式で法的に守られながら、もともと他国と比して高い電気料金をさらに値上げしようなんざ言語道断である。
311	関西電力の電気料金値上げには反対です。 関西電力は必要な企業内努力をしていません。聞くところによると、役員報酬は4000万近く払われているとの事。そもそも、赤字企業が役員報酬を出す事が民間では考えられません。それどころか、役員は資産を売却して会社の窮地を救うべきです。独占企業だからこんな暴挙に出るのでしょうか。 企業内努力をしないで安易に電気料金に転嫁するのは、理解を得られないどころか、企業として許されません。 赤字で経営がたちいかないならば、倒産してください。 高い電気代を払われ、福一の補償金は税金で取られ、電気会社に国と国民は潰されます。値上げは絶対に反対です。
312	地域独占企業である関西電力については、電力の値上げによる企業・家庭への負担が大きく地域経済が疲弊する原因ともなりますので、値上げについては中止していただきたく。 なお、値上げの前提にあたり、関西電力、各電力会社、地方公共団体、政府他関係各位に以下の改善を要請します。 ご検討のほどよろしくお願いします。 1. 現在の地域独占による電力供給体制をやめ、完全自由化する。 2. 完全自由化にあたり、原子力発電所および全送電網の政府の買い取り（国有化）実施をお願いします。 3. 各企業、各家庭にスマートメータを取り付け、1時間単位の電気料金設定とする。 また、1時間単位で電力会社が選択できるようにする。 4. 送電時の周波数を50Hzか60Hzどちらかに統一する。 電化製品は周波数に関係なく使用できるので、切り替えは可能と考えます。 切り替えに際して不都合な設備、システムがある場合は費用の全額補助 または法人税、所得税の減税により費用を相殺する。
313	電力値上げ反対です。 今、大飯原発2基の稼働で関西の電力をまかなっていますが、安全対策をきちっとやってもらえれば再稼働賛成です。むしろ、発電させるために設計されたものを発電を止めている今の状態のほうが危険と聞きました。日本の原発技術は世界最高ですし、誇るべきものです。 値上げを決定する前に原発を稼働させてください。
314	・値上げに反対です このままの値上げには反対です。 関西電力は原子力発電所を積極的に再稼働させたい意向と聞いています。 原発を停めて再生可能エネルギーへ移行させるための値上げなら容認できますが、フクシマの事故後、不安要素の多い原発をこのまま稼働させることは受け入れられません。 ・経費の査定を厳しくして下さい 人件費や福利厚生費をはじめとする経費は、東京電力の値上げ申請時と同水準程度に抑えるよう、ぎりぎりまで削減できているか、等厳しく査定してください。
315	大口電気利用者のうち、自然エネルギーで発電し売却している事業者の電気代を一般家庭と同じにしてください。一方で廉価で電気を関電から購入し利用しながら、その一方ではるかに高い価格で関電に売却しその差額を一般家庭等に転嫁するのは不公平だと思います。 電気代の値上げの前に、この不公平を正して下さい。
316	電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請、電力会社の取締役、顧問は高い年収を貰っています。 なのに国民の電力料金は値上げなんておかしいです。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。

317	<p>関西電力の電気料金値上げに反対です。会社として経費削減の努力もしないで、私たちにそれを転嫁しないでください。原子力発電の関連企業や大学への寄付、地方公共団体への寄付、マスコミへの働き掛け等々を謹んで下さい。石油やガスの購入をもっと安価にしてください。更に原子力発電所を持っている事も経費を増大させています。日本の将来の事をよく考えて経営してください。</p>
318	<p>1. 値上げ根拠についての責任問題（値上申請資料P1） 今回値上げ申請の根拠は原発停止による化石燃料費増大が原因とあるが、原子力依存のエネルギー政策をベストミックスとしてきたエネルギー源の選定誤りについての経営責任をどのように考えているのか？ 関西電力経営者の考えは、エネルギー自給率の少ないわが国の選択肢、炭酸ガスを出さない為の選択肢、経済性を考慮したように言われているが、今日の電力供給危機を生んだのは、地震大国日本に置ける原発の立地条件を安易に考えていた結果であることを真摯に反省し、ベストミックスとして安全神話を妄信し原発偏重に陥った責任は重大であり、今回の値上げ申請にかかわる全責任を経営責任として負うべきである。</p> <p>2. 役員給与について（P6） 前項に従えば、原発を推進してきた経営責任を償うために、現役員はもとより歴代の役員もまたその責任を追及されるべきであり、今回申請の人件費削減の為の役員手当て2割減などでは到底その責任は果せていない。現在まで支給されてきた報酬を全て返還した上で値上げ申請を行なうべきである。</p> <p>3. 人件費について（P6） 経営責任のない一般従業員に対しては、現状でも同種他産業業務と比較して特別高いものではなく、災害多発が予想される中、ライフラインを守る為の技術水準や人員を確保するため、むやみに賃金や採用を引き下げるのは誤りである。</p> <p>4. 原子力発電について（P4） 地震大国日本で原子力発電はリスクが高すぎる発電方法である。今まで以上の安全対策に投資するコストを考えれば、原子力電源コストは他電源に比し安くはないであろう。しかも、一旦事故となればその損害は計り知れない、また終末処理施設が未完成であり、その為のコストも未知数である。これ以上の未処理廃棄物を日本国土に増やすことを認められない。</p> <p>5. 修繕費について（P9） 修繕費の適正使用で問題なのは、設備納入製造社との修繕契約が適正価格で行なわれているかどうかの問題があり、ほとんど業者言いなりの価格で行なわれている。もう1点は下請制度に問題があり、重層契約で中間搾取が罷り通り、安全対策に齟齬が生じているのが現状である。</p> <p>6. 固定資産の明細について（P11） 事業報酬の基礎となる固定資産の明細が公開されておらず、H20年比で送電設備2,605億円減は設備の1/4を減じたことになり誠に不透明であり真偽を疑う。</p> <p>7. 内部留保金（P32） 各種積立金の明細が不明であるが、H23末の利益剰余金と引当金の合計は18,324億円であり、資産取崩しには十分な余裕がある。</p> <p>8. 原子力バックエンド費用（P14） 核燃料再処理方針の変更が考えられる時点で、現行方針による計上は問題がある。廃炉費用見積り額は国内外の廃炉実績から比較して少ないのではないかと、見直しの必要がある。</p>
319	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
320	<p>1・日本原電に対して全く発電していないのに340億7900万円も支払っている。それで、赤字額を説明されても納得いくものではない。日本原電との契約を根本的に見直すべきである。今回の値上げ申請でも支払いを予定している。敦賀1号、2号の直下に活断層があるという疑いがあるのに、日本原電への支払いを前提に値上げ申請するなど、商取引の常識にも反するものだ。日本原電との契約を見直さない限り、値上げはみとめるべきではない。</p> <p>2・関西電力関連会社とは適正な価格で取引されているのか。関連会社との資材調達率が4割を超えている。指名発注が85パーセントにもなる。これでは適正な価格で取引されているか非常に疑問だ。関電のファミリー企業との契約を適正かどうかを精査すべきである。特に関電不動産との賃貸契約、売買契約の実態についても値上げを申請するのであれば明らかにし、精査すべきである。厚生施設などを管理運営している関電プラントや関電アメニティーなどの取引実態も明らかにすべきだ。</p> <p>3・顧問料として退任した社長たちに22億円支払う予定をしている。原価参入されるのは全く納得できない。 以上</p>
321	<p>料金内訳をできるだけ公開してください。 電力社員の給料を下げてください。 広報費を下げてください。 孫請け、ひ孫請けがないかわかるように公開してください。 原発PR館にかかる費用見直しを求めます。</p>

322	<p>電気料金の値上げに反対です。</p> <p>原発停止による火力発電移行に伴う経費が増大していることで値上げされるなら論外です。</p> <p>現在原発が停止していると言われているのは発電機を止めているだけで、原子炉の安全とは関係ありません。この状況は、本来発電できる能力を無駄にするばかりでなく、原子炉の冷却用電源が一系統減るのでかえって危険だと聞きます。</p> <p>火力発電への転換は危険で大変愚かな選択です。先の衆議院選において、脱原発、卒原発を公約に掲げた政党が惨敗したことを考えれば、私たち国民は「原発再稼働」を選択したと考えるべきではないですか？</p> <p>安全で経済的な代替エネルギーが開発されるまでは、先の事故を検証し、速やかに、十分な安全対策を講じた上で原発を再稼働させてください。</p> <p>経費はかかっても、原発停止により莫大な無駄が生じ続ける現状を考えれば一日も早い対策が必要と考えます。</p> <p>民意に反する原発停止による電気料金値上げに反対いたします。</p>
323	<p>(該当箇所) 「総括原価方式について」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対です。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 競争のない地域独占と総括原価方式のもとで、関西電力の高コスト体質が指摘されています。公共料金である電気料金は、常に原価を低減できるよう一般企業以上の経営努力が行われるべきです。また、止むを得ず値上げをおこなう際には、電力会社は消費者・国民が納得できる合理的な根拠をもって説明を果たす義務があります。</p> <p>今回の大幅値上げ申請は、こうした公益企業としての経営努力と経営責任、情報公開と説明責任が極めて不十分なまま、発電コストの増加を一方向的に消費者・国民に転嫁し負担を押し付けるものであり、容認できるものではありません。</p>
324	<p>(該当箇所) 「電力需要の見直しについて」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対します。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 電力料金算定に大きな影響を与える今後3年間の電力需給見直しには、電力需要抑制を推進する経営姿勢や節電効果が十分に反映されていません。需要抑制・節電のとりくみによって、発電コストは更に削減することが可能です。原発事故以降、全国的に電力需給が逼迫し関西電力管内においても、消費者・国民の節電意識、節電のとりくみは着実に進展しています。需要抑制が更にすすむことで今後の火力発電燃料費は現在の試算より削減・抑制できます。</p> <p>関西電力は、需要を多く見積り総括原価を引き上げるのではなく、値上げを回避できる方策の追及とともに、今後は電力需給抑制策に率先して取り組むことを求めます。</p>
325	<p>(該当箇所) 「原発依存度について」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対です。</p>

	<p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。</p> <p>現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 原発事故以前の我が国における原発依存度は約26%とされています。関西電力はこれを大幅に上回る原発依存を押しすすめてきました。この過度な原発依存体質が今日の経営悪化と値上げを申請せざるえない事態を招いた原因です。原発は、既に最も危険で最も不安定な電源であることが原発事故により明らかとなっています。</p> <p>関西電力には、原発に頼った経営リスクの認識状況、電力安定供給と電気料金に関わる電源構成のあり方について納得できる説明を求めます。</p>
326	<p>(該当箇所) 「燃料費の低減について」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対です。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。</p> <p>現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 関西電力は、今回の大幅値上げの理由として「原子力発電の代替電源として火力発電比率の高まり」「それともなう火力燃料費等の増加」をあげています。火力燃料であるLNGの海外調達にあたって、契約改定や競争入札、購入条件の見直し等、交渉努力による原価の圧縮・低減を求めます。</p>
327	<p>(該当箇所) 「調達状況の公表について」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対です。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。</p> <p>現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 設備投資や調達費用をより削減できるよう、子会社や関連会社との随意契約を廃止し競争入札主体の業者選定に切り替えるべきです。公益企業である関西電力には、随意契約や競争入札に関する情報公開を求めます。</p>
328	<p>(該当箇所) 「人件費について」</p> <p>(意見内容) 家計収入の減少が続き、私たち消費者の暮らしは厳しさを増しています。そのような中、関西電力は、家庭用電気料金について平均11.88%の値上げを申請しました。私たちはこの値上げに反対です。</p> <p>公共料金である電気料金の大幅値上げは、家計に大変重い負担を強いるものであり、国民生活に多大な影響を与えます。電力は生活に不可欠であり、電気料金は必ず負担しなければならない費用であるにもかかわらず、電力会社の経営は地域独占であり、現在の電力制度のもとでは消費者は電力会社を選択することはできません。また、総括原価に参入されるコストの明細や根拠がわかりにくく、電気料金制度を不透明、不明瞭にしています。</p> <p>現行の総括原価方式は早急に見直し、電力制度の抜本改革を求めます。</p> <p>(理由) 公共料金である電気料金を徴収する公益事業の人件費はその地域の消費者・市民の納得が得られる水準とするべきです。地域独占で競争にさらされていない関西電力の人件費は「同種同等比較」による評価ではなく、地域の給与水準をベースにすべき</p>

	<p>です。 特に役員報酬は、早急に情報開示し、消費者・市民が納得できるよう適正化を求めます。</p>
329	<p>関西電力の安易な電気料金値上げには反対いたします。 電気料金値上げの前に果たすべき企業努力を必死にしているとは到底思えません。誇大な広告費や役員報酬、企業中でも多いといわれる給与その他削れるところはすべて削ったうえで企業努力するべきではないのでしょうか・・・・ このような経済状況がひっ迫している状態で値上げされれば家庭生活への打撃も大きくなる一方です。電気代が増えればそれはそのままさらに消費を冷え込ませる要因の一因になるでしょう。 私たちは電力会社を選ぶことができません。早く選べるようなシステムを作って欲しいです。 一方的な値上げは納得できません。</p>
330	<p>電気料金値上げ反対です。 生活が苦しくなります。 関西電力は内訳をすべてオープンにするべきです。 自治体への寄付金や、開発費、原発に支払う基本料金、その他全部徹底的にさらけ出して下さい。 そうしないと原発を使えないから電気料金が上がるなんて、誰が信じれるんですか。 宜しくお願いします。</p>
331	<p>★電気料金値上げ反対！★</p> <p>☆電気料金値上げしない企業努力をしろ！☆ 役員の報酬を無くせ。 役員の人数を減らせ。 社員の給料を削減しろ。 役員・社員の賞与を無くせ。 広告宣伝費を無くせ。 寄付金・献金を無くせ。 送電線を売却しろ。 未使用の資産・不動産を売却しろ。</p> <p>負の資産・原発、やめろ！ 悪の資産・原発、やめろ！ 差別の資産・原発、やめろ！ 危険な資産・原発、やめろ！</p> <p>どうしても、動かしたいなら、 役員・社員は全員、原発で被曝労働をしてみろ！</p>
332	<p>(該当箇所) (6) 経営効率化の取組みについて http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/6_kouritsuka.pdf 表紙を含めないページ数で16ページの「1. 人件費の削減」</p> <p>(意見内容) 役員報酬の削減がH25からH27まで3億円となっているが、 役員報酬の削減額をもっと大きい額にした方が良く考えています。</p> <p>(理由) H27になっても原発が再稼働できない可能性と、 役員であることの責任を考え、 役員報酬の削減額を現在の3億円より大きい額にした方が良く考えています。</p>
333	<p>電気料金値上げに反対いたします。</p> <p>火力発電の燃料費、太陽光発電の買取にかかる費用の負担が大きいということは理解できますが、それならば原発を再稼働させればいいだけだと思います。</p> <p>日本の原発技術は世界でもトップクラスでありますし、東日本大震災の教訓もふまえ、非常時の電源確保等の対策を講じておけば、私は再稼働することに何ら不安を覚えません。</p> <p>一日も早く安全確認された原発を再稼働をしていただき、電気料金の値上げが必要のない状態にしていただきたいと思います。</p>

334	<p>電気料金の値上げに反対です。</p> <p>東京近代史研究所代表 落合道夫氏は 現在、原発が停止されているわけではなく、最高出力の臨界状態に達していないだけで常時電気冷却が必要な状態。 単に、発電機を停止しているだけであり、原子炉の安全とは関係がない。止めると本来、発電できる能力を遊ばせて無駄になるだけでなく、むしろ原子炉の冷却用電源が一系統減るのでかえって危険だ。 だから原子炉事故防止のために発電機を止めると言うのはまったく意味がない、百害あって一利なしの無駄で危険な行為、という趣旨の発言をされています。</p> <p>原発による発電が停止されてから、すでに4兆円の損害が出ており、貿易収支も過去最大と報道されています。</p> <p>安全を担保するために多少の経済的犠牲は止むを得ない、という誤解に基づいて、発電を停止したことで原子炉が更に危険な状態であり、また電気代の高騰は国民生活を圧迫するのみでなく、日本経済も崩壊させかねません。また、原油価格高騰を招き、諸外国にも悪影響を及ぼしています。</p> <p>パブリックコメントで意見募集をする前に、 「発電機を停止しても原子炉の安全とは関係がない。止めると本来、発電できる能力を遊ばせて無駄になるだけでなく、むしろ原子炉の冷却用電源が一系統減るのでかえって危険だ。」 という事実をきちんと国民に説明して下さい。</p> <p>その上で、原発による発電を停止し、電気料金を値上げすることに対する意見を募集しなければ国民は正しい判断ができません。</p> <p>安全性確保の対策に多額の費用がかかっても、発電機停止による莫大な赤字が今後も継続することを考えれば速やかに再稼働へ向け、準備を進めるべきと考えます。</p> <p>同時に、メタンハイドレート等、安全で採算性のある新エネルギーの開発を進めていただきたいと思います。 (太陽光発電は既に採算が取れないことが実証されており、まして日本の気象条件を考慮した場合、推進されるべきではないと考えます)</p> <p>以上の理由により、現状での電気料金値上げには反対いたします。</p>
335	<p>関西電力の値上げに断固反対です。 原発の再稼働が見込めず火力燃料費等の負担が大幅に増加していることを、値上げの理由にしているが、その論自体が嘘であり、破綻している。 そもそもトータルで見れば、原発が一番コストが高い。そのコストがかかる原発を今まで建造して運営してきたのだから、その時と今を比べれば、発電コストが賄えないなんておかしい。 また、わざわざ高くつくレートで燃料を購入しているという話も聞く。電力会社はコストをかければかけるほど儲かるという仕組みだが、これを変えなければならぬと思う。 また、今の日本は厳しい状況だから、値上げにより深刻な打撃を受ける家庭や、特に企業は多数あるだろう。 要するに、料金を値上げするまともな理由は一つも無いし、また値上げによる多大なリスクがある。よって、電気料金の値上げはしてはいけないと思う。 料金の値上げではなく、コストダウンをはかる形式に、また原発を停止、廃炉、後片付けをする形式に、電力会社を変更、解体して欲しい。 すべては日本全体の為です。電力会社のために、日本を犠牲にしてはいけません。</p>
336	<p>(該当箇所) http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/1_shinseisho.pdf 「(1) 供給約款変更認可申請書」内の「電気事業法施行規則第24条の規定に基づく添付書類」内の、「変更を必要とする理由」の1ページ目にある下記の記述。 「原子力プラントが再稼働できないことによる火力燃料費等の増加による収支の悪化がこのまま推移すれば、電力の安全・安定供給にも支障をきたす恐れが生じてまいりましたことから、苦渋の決断として、電気料金の値上げを申請させていただきます次第でございます。」 (意見内容) 電気料金の値上げの申請の理由は、「原子力プラントが再稼働できないことによる火力燃料費等の増加による収支の悪化」以外にもあると考えています。 そのため、申請の理由が不足していると考えます。</p> <p>申請の理由の不足点としては、 「変更を必要とする理由」の1ページ目に記述されている、 「当社は新たに「効率化推進部会」を設置し、全社一丸となって、 聖域を設けず徹底した経営効率化」にある、「聖域」のことです。 この「聖域」があったことから、上記の文章から経営効率化を充分に実施されていなかったことが伺えます。</p> <p>そのため申請の理由として、「これまで企業内に「聖域」があり、経営効率化を実施できていなかった」ことを追加してくだ</p>

	<p>さい。</p> <p>例えば下記のように変更を望みます。 「これまで企業内に「聖域」があり、経営効率化を実施できていなかった。 そのため、原子力プラントが再稼働できないことによる火力燃料費等の増加による収支の悪化に対応できない可能性が出てきてしまった」</p> <p>(理由) 電気料金の値上げにあたって、 「変更を必要とする理由」が重要と考えるからです。理由が不足している状態で、値上げには納得できません。</p>
337	<p>電気料金値上げの理由に全く納得できません。よって、値上げに大反対です。 百歩譲って「原発をやめるためにお金がかかります」ならまだしも、「原子力の再稼働に全力で取り組む」ための料金値上げなど、誰が協力しようと思いますか？ 言語道断、到底許せるものではありません。</p>
338	<p>一言で言ってしまうと、他人の命を踏み台にしなければ維持できない原発を動かさなければ経営が成り立たないような状態を招いたのは、経営責任ではないですか？一私企業が、国民の生活を支えるインフラを盾に、経営努力もせず「言うとおりにさせてくれなければ値上げをするぞ」と、あろうことか消費者に脅しをかけている。そんなことがまかり通る日本では、恥ずかしくて果てしない核のゴミを残される次世代の人たちに顔向けできません。値上げをするなら全原発を可及的速やかに廃炉すること。それ以外では、値上げは許しません。</p>
339	<p>このたびの料金値上げは、関西電力の都合を消費者に押しつけるものであり、反対である。 関西電力の経営が苦しくなった理由は、不良資産である原子力発電所を大量に抱え込んでいること、その原子力発電所は、運転していない状態でも、非常に多額の維持費用がかかることであり、関西電力や不勉強のマスメディアが理由としている、火力発電用の石油等を新たに購入しなければならなかったことではない。 また、資本主義社会にそぐわない地域独占企業として、殿様商売を続け、社員も厚遇してきたこともその要因である。 このような企業がイノベーションもせず、自己都合を消費者に押しつけること自体、おかしいと言わざるを得ない。</p> <p>さらに、国民の大多数が望む、脱原発に反対し、地球と私たちの未来を危うくする原子力をまだ推進しようとしている。本格的な電力自由化、発送電分離を行い、原子力カムラを形成し利益を独占してきたこのような企業は解体するのが、国民の利益である。 経産省、資源エネルギー庁、環境省は、短期的な経済的利益に目を奪われずに、国民の生命、未来、地球環境を優先させ、グリーン経済への移行を大胆に推進すべきである。</p>
340	<p>様々な論があり、様々な計画が、思惑があると思うが、料金に転嫁する前にすべき事をもっとよく検討すべきかと思います。 例えば役員報酬や従業員給与のカット。コストカットについて再度検討する。可能な業務は外注にする、等々。また、寄付金等に係る費用についても、もっと真剣にそのあり方を検討するべきではなからうか。原発を廃炉にする費用を国の負担とするよう法改正を行う、など。とにかく、もっと、もっと、もっと、もっと真剣に値上げを予防する策を講じて、万策尽きたうえでユーザーから値上げを引き出すのでなければ、厳しい批判・抗議を免れないのではないのでしょうか。</p>
341	<p>国民は、化石燃料を燃やすために電気料金がある程度値上がりするのは仕方が無い、と思っています。 しかし、原発事故により電気の供給システム（現在の電力会社の独占）がそもそも問題を多く抱えて非常におかしいことがはっきりしました。 まず、総括原価方式では電力会社は長い間、経費を削減する努力を怠ってきました。消費者が電力会社を選ばない状況もおかしい。なのになぜ、多額の宣伝広告費が支払われてきたのでしょうか。 この電力のシステムそのものを一度解体して下さい。値上げの許可よりも、総括原価方式を変えて下さい。送電線を分離独立化し、再生可能エネルギー分野の活性化、そして消費者が電力会社を選べるように決断して下さい。茂木大臣、経産省が送電線の分離見送りを画策しているのを国民は注視しています。</p>
342	<p>(該当箇所) “http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/6_kouritsuka.pdf 「(6) 経営効率化の取組みについて」内の、表紙を含めないページ数で5ページ目にある、 「経営の方向性」内の「2. 具体的な取組み」内の「(1)安全最優先の組織風土の情勢と安定供給の完遂」内の「安全最優先の組織風土の情勢」の下記の記述。</p> <p>「事業活動の根幹である安全を確保するため、経営効率化を進めていく中であっても、従業員一人ひとりが安全を最優先とする意識・行動を徹底し、ゆるぎない安全文化の構築に取り組んでまいります」</p> <p>(意見内容) 「意識・行動」「安全文化」という言葉以外に、下記の言葉を記述すべきと考えます。 「安全を最優先とする制度をつくる」</p>

	<p>「安全を最優先とするマニュアルをつくる」 「問題発覚時に、企業外に問題点を情報公開し、問題点を修正する」 「問題発覚時には経営陣が責任をとる」</p> <p>(理由) 「意識・行動」「安全文化」という言葉では具体的でないからです。 安全を守るためには、制度の作成、マニュアルの作成、情報公開、経営陣の責任ということを明確に記述し、実行に移すべきと考えるため、この意見を出しました。</p>
343	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p>
344	<p>我が家の電気量は昨年節電のテーマに対して関電のキャンペーンを進める中で何を節電すれば、電気使用量が抑えられるか考え知恵を出して昨年4月より12月の間で約30%近い節電が出来ました。 今回の関電の値上げは、原料コストの高騰など色々な諸問題はありますが、何か知恵のない意見の様に感じられます。 原子力の必要性和今後の電気発電元の多様化を突っ込んだ形で変更するものは行い。中止するものは中止 新しい物の構築も 記載して反対ばかりではなく相互の知恵をもっと使うような 意見交換を進めて頂きたいと思ひます。</p>
345	<p>役員報酬の削減、管理職・一般職問わず給料の一律削減、所有する不動産等の売却をすべて行い、それによりどれくらい赤字が解消されたか提示した上で、値上げの交渉とすべき。</p> <p>11.8%も値上げされると、とても困る。 値上げするにしても5%程度で、なおかつ何度も値上げを行わないことを条件としたい。</p>
346	<p>電気料金の値上げは日本経済や国民生活に与える影響が極めて大きく、関西電力で働く社員の為にもならないことは自明の理である。 私個人は原発の利用に賛成の立場ではあるが、原発の再稼働を前提にした経営モデルはもはや有効に機能せず、原発の再稼働の見込みがまったく立たない今、関西電力が自力で再建していくことは不可能に近いと考える。いまこそ電力会社の経営モデルの再構築に取り組むべき時期であり、他電力会社への影響を考慮する必要はあるものの、原発依存度が最も高い関西電力については会社更生法適用を前倒しで適用するなどし、政府主導で新しい電力会社の経営モデルを構築し、将来的に他の電力会社のロールモデルとなればよい。 原発推進を是としてきた国民にも責任はあるためサンクコストは国民が負担すべきであるが、傷口が致命傷になる前に手を打つべきではないか。 総括として、電気料金の値上げには反対である。</p>
347	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原発をとめる ・ 節電を呼びかける ・ 企業の電気料金をあげる ・ 廃熱や自然エネルギーを活用する <p>今できることは他にたくさんあるのに、なぜそれをしないんですか？</p> <p>日本の電気料金は世界一高いのに、まだ高くするの？ 原発は要らない。欲しいのは安全。</p> <p>電力会社を乗り換えられるようになったら、関電とは即効さよならします。</p>
348	<p>(該当箇所) はぴeタイム等の料金割引箇所</p> <p>(意見内容) 関西電力のはぴeタイム等の電気料金において、通常(従量電灯Aにおける値上げ影響)を比較した場合、約70%相当の料金になっている。また、全電化割引(はぴeプラン)の場合、更に10%の割引が適用される。 約40%の割引になっている。 通常) 600kWh 16,671 70×30.62=2143.4 合計 18814.4円 はぴe) 670kWh 12,992円 12,992/18814.4=0.6905</p> <p>(理由) 使用電力のピーク時抑制であれば、一般住宅の消費者向けにも同等の割引制度が必要と考えます。申請料金の全電化割引は、不公平と考えられます。</p>

	<p>割引料金の適用にあたっては、通電制御型蓄熱式機器（エコキュート）を設置していなければメリットはなく、特定の消費者のみが恩恵を被る価格制度である。</p>
349	<p>(該当箇所) ばびeタイム等の料金割引箇所</p> <p>(意見内容) 関西電力のはびeタイム等の電気料金において、 通電制御型（マイコ型）蓄熱式機器においては、168.00円(現行単価) → 126.00円(届出予定単価) また、5時間通電機器の場合 189.00円 → 136.50円 以上の減額料金が示されている。 使用電力のピーク時抑制であれば、一般住宅の消費者向けにも同等の割引制度が必要と考えます。申請料金の全電化割引は、不公平と考えられます。 割引料金の適用にあたっては、通電制御型蓄熱式機器（エコキュート）を設置していなければメリットはなく、特定の消費者のみが恩恵を被る価格制度である。</p> <p>(理由) 設置する機器により、割引制度が適用される。 今回の電力料金値上げ申請において、減額料金体制が示されていることは、整合性がないと考えられる。 値下げの理由がない。</p>
350	<p>(該当箇所) ばびeタイム等の料金割引箇所</p> <p>(意見内容) 関西電力のはびeタイム等の電気料金において、通常（従量電灯Aにおける値上げ影響）を比較した場合、約70%相当の料金になっている。また、全電化割引（ばびeプラン）の場合、更に10%の割引が適用される。 約40%の割引になっている。 通常) 600kWh 16,671 70×30.62=2143.4 合計 18814.4円 はびe) 670kWh 12,992円 12,992/18814.4=0.6905</p> <p>(理由) 使用電力のピーク時抑制であれば、一般住宅の消費者向けにも同等の割引制度が必要と考えます。申請料金の全電化割引は、不公平と考えられます。割引料金の適用にあたっては、通電制御型蓄熱式機器（エコキュート）を設置していなければメリットはなく、特定の消費者のみが恩恵を被る価格制度である。</p>
351	<p>(該当箇所) ばびeタイム等の料金割引箇所</p> <p>(意見内容) 関西電力のはびeタイム等の電気料金において、 通電制御型（マイコ型）蓄熱式機器においては、168.00円(現行単価) → 126.00円(届出予定単価) また、5時間通電機器の場合 189.00円 → 136.50円 以上の減額料金が示されている。</p> <p>(理由) 設置する機器により、割引制度が適用される。 今回の電力料金値上げ申請において、減額料金体制が示されていることは、整合性がないと考えられる。 値下げの理由がない。</p>
352	<p>日本の財政が厳しい今、消費税などの様々な税金が上がるに違いない状況に企業(関西電力株式会社)が料金を上げるのは非常に個人主義的行為だと思います。無論、色々事情はあると思われませんが、現在、財政的に厳しい状況に置かれているのは政府と企業だけではありません。国民、特に庶民らはもっと厳しい生活を余儀なくされているのです。にもかかわらず、最低生活に欠かせない電気料金を上げようとするのは「国民や庶民の生活を全然考慮していない」としか考えられません。従って、電気料金値上げには反対です。日本の国民に電力を提供しているという自覚を持って下さい。</p>
353	<p>(該当箇所) コストにかかる事項全般</p> <p>(意見内容) 昨年末、関西電力発注工事でかなり以前から談合がなされていると大々的に報道された。それも関西電力の子会社、関係会社間でなされていたとのことである。談合はコンプライアンス上問題があると同時に競争原理が働かずコストを高止まりさせる。報道によると工事の品質確保のために談合を行っていたとのことである。品質を確保するため他者参入を阻止する。このような発想相当問題である。コンプライアンスを順守しさらにすこしでもコストを低く抑える。これが現代の企業のあり方では。関西電力単体だけでなく、グループ会社にも無駄なコストが発生していないかもう少し幅広く踏み込んだ検討をお願いする。さらにグループ会社へのガバナンスも強化する必要がある。</p>

354	<p>日本の財政が厳しい今、消費税などの様々な税金が上がるに違いない状況に企業(関西電力株式会社)が料金を上げるのは非常に個人主義的行為だと思います。無論、色々事情はあると思われませんが、現在、財政的に厳しい状況に置かれているのは政府と企業だけではありません。国民、特に庶民らはもっと厳しい生活を余儀なくされているのです。にもかかわらず、最低限度の生活に欠かせない電気料金を上げようとする事は「国民や庶民の生活を全然考慮していない」としか考えられません。従って、電気料金値上げには反対です。日本の国民に電力を供給しているという自覚を持って下さい。</p> <p>(理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「消費税などの様々な税金が上がる」という状況の中で電気料金まで上がったなら国民の生活は更に苦しくなるに違いないため。 2. 電気(電力)は最低限度の生活にも欠かせない重要な生活基盤であるため。 3. 関西電力株式会社が「国民に電力を供給する」という果たすべき責任よりも「電力をビジネス的に考え、金を儲ける」ことを中点的に考えているため。
355	<p>・該当箇所 1. 料金算定の前提となる需給関係資料</p> <p>○関電の電気料金値上げ申請の原因は、原発に依存し過ぎたことであり、原発が稼働できない今、代替の火力の燃料が大量に必要となったという理由は正当ではない。</p> <p>○前提となる運転計画(高浜3、4号が平成25年7月に再稼働)を仮定。福島原発事故の収束もしておらず、事故検証も解明されていない、また原子力規制庁における安全基準も定められていない中で、高浜3、4号の再稼働前提の需給計画は認めがたい。</p> <p>○火力発電所の燃料については原油、液化天然ガス共に高く設定している。</p> <p>・該当箇所 2. 経営効率化への取組みについて</p> <p>○料金の原価に含まれる研究費69億2800万円の内、原発関連は62.7%の及び、広告宣伝費の発電所立地に係る理解促進活動費用年18億5900万円は50%が原子力関連費である。原発依存から脱却するエネルギー研究にこそ活用すべきであり、原発頼みの価格設定は認められない。</p> <p>○原発に係る費用、いわゆるバックエンド費用(使用済燃料再処理等費、特定放射性廃棄物処分費)原子力発電解体費は電気を発電しなくとも電気料金に含まれていることについては、同じく原発依存の経営方針であり原価に含むことは認められない。</p> <p>○敦賀原発は稼働していないにもかかわらず、日本原子力発電に基本料金が支払われている契約を見直すべき</p>
356	<p>関西電力電気料金値上げ検討に際し 原発の再稼働を止め 低所得者に配慮し、省エネへの誘導を強化するためにも値上げ幅の圧縮と料金体系の見直しを求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大飯原発の稼働を止め、高浜原発の再稼働を行わないこと 関西広域連合の昨夏の電力需給実績等の検証によれば、大飯原発が稼働していなくても、電力供給は足りており、1日だけ電力使用率が97%超100%以下になっていたことが確認されています。 新年度は、全国での省エネの定着化、自家発電、デマンドコントローラーの導入拡大、再生可能エネルギーの拡大等により、大飯原発の稼働を停止させても、大きな関西圏の住民の生活に大きな支障を及ぼすことは考えられません。万一の時にも、他電力会社からの電力供給で対応できるものと思われれます。 電力供給面から見ると、大飯原発の稼働停止し、高浜原発の再稼働も必要としません。 事故を起こすと近畿圏の水がめである琵琶湖を汚染し、近畿圏が壊滅してしまう恐れもあり、リスクが許容範囲を超えている原発は動かさない前提で、計画を作ってください。 政府は、原発を全て廃炉にしても、電力会社が債務超過に陥らないよう、電力会社から原発を全て買い取るなどの方策も考える必要があります。 2. 電力供給のない電力事業者への費用負担を行わないこと 新聞報道では、原発停止により電力供給していない日本原電の上半期の純利益が過去最高の209億円になったと報じられています。また、関西電力が2012年度上半期に、日本原電に支払った契約基本料は162億円になります。年間では、その倍近くになると思われれます。電力供給が止まっている電力事業者への支払いは、電力供給のための経費とは認められず原価に計上すべきではありません。今後の事もあることから、今回の事を契機に、日本原電の経費についても、厳しく切り込む必要があります。 3. 美浜、大飯原発の原発安全対策工事費は原発廃炉までの必要最低限の対策に止めること 美浜、大飯原発の原発安全対策工事費については、直下に活断層が存在する可能性があり、すぐに廃炉にしなければならなくなることも考えられることから、慎重に対応することが求められます。 原発稼働停止後、核燃料が冷却される3年間は、現状のまま置いておかなければならないが、稼働を前提とした大規模な耐震化工事等については、必ずしも全て行う必要はないものと考えます。新たなオフサイトセンターの設置やフィルター付きベントの設置などの必要もなくなる可能性もあります。廃炉にする場合に、どこまでの工事が必要か専門家に評価してもらう必要があります。 4. 設備工事費、修繕費等の低コスト化について 新聞報道では、11月27日に公正取引委員会が、独占禁止法違反の疑いで、関電の関連会社きんでんなどが、送電線工事で談合を繰り返していた疑いがあるとして、調査に入ったことが報道されました。 東電では、工事等について、11月に発表したアクションプランで、競争入札の比率を現状の15%から5年以内に60%以上に引き上げる方針を示しています。 一方、関電は、設備工事等の競争入札の比率を現在の15%から3年間で30%にすると報道されていますが、全く不十分です。談合が起こらないよう、入札について、一般競争入札を原則化するべきです。随意契約は、事故など緊性の急ある工事と、極め

て簡易で少額な工事のみに限定すべきです。

特に関電では、スマートメーターを独自仕様をしているようですが、それが競争性を無くし、談合の要因にもなります。他の部品等についても、関電独自仕様のは原則無くし、工事コスト等を下げる必要があります。関電独自仕様の部品等は全て明らかにし、それを継続して使う事が妥当なのかどうか、第三者による検証が必要です。

併せて、随意契約にした場合は、その理由を公表すること。競争入札については、平均落札率、開札結果などを公表することも必要です。

5. 資材調達費の削減について

関電では、2011年度の資材調達額約6千万円のうち、45%超を関係会社に発注していたことが明らかになりました。身内に発注することで、コストが大きくなってきているものと思われます。また、関係会社の大半に、役員や社員が出向していることから、他の民間業者と比べ、さらに資材調達コストは上がっている可能性があります。

資材調達費についても、一般競争入札を原則化し、そのコストを削減すること。関電は、入札の改善で、資材調達費の7%減を見込んでいるが、自治体に於いて競争入札を導入することで、平均落札率が95%程度から70~80%に下がっているような事例もあります。削減率はもっと大きく見積る必要があります。

役員や社員の関連会社への出向は、最少限度にすることも必要です。

6. 普及開発関係費、諸費、研究費の削減について

普及開発関係費の中で電気料金・電機の安全に係る周知、省エネ関連活動、公共的情報提供(年70億円)については、前回の実績年48億円から大幅にアップしているが、原則、国や地方自治体に任せ、ゼロにすること。

発電所立地に係る理解促進活動については、原発のほとんどが止まっている現状に於いては、必要と思えず、19億円全額削除すること。原発PR館も廃止もしくは休止すること。

7. 原燃の広告宣伝費、寄付金等経費を原価に含めないことについて

新聞報道が事実であれば、関電が、原燃の広告宣伝費、寄付金等の経費を負担する必要はなく、原価に含めないこと。

8. 個人向け電力料金の値上げ幅を圧縮すると共に逓増率をアップすること

全国電力会社の個人向けの販売電力量4割であるが、利益は7割を占め、法人向け販売電力量6割であるが、3割利益となっています。法人向けの販売電力料金のアップ率を増やしいびつな構造を見直すこと。但し、料金体系の逓増率を高め、省エネへのインセンティブを働かせること。

併せて、個人向け販売については、第1段階の料金は上げず、第2段階は上げ幅を圧縮し、第3段階の上げ幅を大きくし、省エネへの誘導を強化すること。

9. 燃料費の減額を行うことについて

①核燃料費を計上しないこと

原子力発電所を稼働させる必要はなく、核燃料費を原価に含めないこと。

②減額契約を前倒するなどしLNG購入額を安くすること

昨年11月、関西電力は、2017年度から15年間、BP シンガポールから液化天然ガスを年約50トン購入する長期契約を結ぶことを合意したと発表しました。シェールガスの開発が進んだことにより、現在のLNG価格と比べ3割程度安くなる見込みのようです。ちなみに11年度のLNG年間調達量は、10年度の530トンと比べ、4割アップの740トンです。

計画の前倒しなどを行い、LNG価格の大幅カットの契約を結ぶべきです。

また、他の電力会社やガス事業者等大手業者と燃料の共同仕入れを行い、スケールメリットを生かすことも考えて下さい。内部留保資金を取り崩し、LNGの3割カットを先取りすることも考えられます。

10. 人件費を削減することについて

①役員報酬を6割カット、社員の給与、賞与を3割カットすること

原子力発電所に過度に依存していたことから、今回の原発停止により、会社経営に大きな打撃を受けることになりました。明らかな経営陣の責任です。

2012年度の役員報酬については、事業報告書では取締役月7500万円以内、監査役月1800万円以内となっているが、2012年3月分から当面の間ということで、取締役は報酬を20~30%削減しています。

実際の支給額については、20人の取締役の年間報酬の平均額は3725万円、社外取締役は767万円、11名の監査役の年間報酬の平均額は2500万円、社外監査役は550万円になっています。

消費者庁が設置した東京電力の家庭用電気料金値上げに関するチェックポイント検討チームのチェックポイントにあるように、少なくとも60%以上の削減を求めます。これで2013~15年度年約8億円と言われる役員報酬総額が約5億円に圧縮できます。

関電社員の給与水準等については、公的資金投入企業の事例を考慮すべきものと考えます。

新聞報道では、関電社員の平均年収は、805万円で電力会社10社の中で2番目に高い水準です。関電は、今回の値上げに際し、平均年収を664万円にしようとしています。少なくとも経産省が示している社員1千人以上の大企業の平均596万円を最低でも5%程度下回る額に設定すべきです。

関西電力は、事故を起こした時のリスクの大きい原子力発電所の割合が高く、万一、日本国内で原発の事故が起こった時に、現在のように原発がほとんど動かさない事態になることは、想定できました。

今後、原子力発電所が再稼働できなければ、原子力発電所は資産としては計上できず、関電は、ただちに債務超過に陥ってしまいます。

原子力発電所を推進してきたこと、原子力発電の割合を高くしてきたことは、経営陣の判断ミスであり、その責任は、経営陣及び関西電力株式会社としてとるしかありません。

以上の事を考慮し、関電社員の給与水準等については、公的資金投入企業の事例を考慮すべきものと考えます。

具体的には、東電の電気料金の見直し時に議論として出てきた、805万円の3割カットである563万円にすべきだと考えます。それが経産省が示した大企業の平均給与の5%程度下回る額になります。

役員、社員の退職金についても、見直した報酬、給与を基礎にして、退職金額を算定することが必要です。併せて、給与、賞与、退職金、手当等の水準は、常時、公表することを求めます。

さらに、非正規を雇用することで、平均給与を落とすのではなく、給与のカットを行う必要があります。この項目の最後に、数千万円の報酬を受け取っている26人の役員の人数は、少なくとも半減すべきでしょう。

・福利厚生費について

健康保険料の事業主負担を法定の50%にすること、職員互助会、福利厚生団体の負担金を負担していれば、その割合も50%にすること

法定率を超える事業主負担は、事実上の給与支給と同じであり、経営が悪化した企業の福祉厚生費として認められません。

職員団体、福利厚生団体の負担金を負担していれば、その割合についても、同様の理由から50%にすること。職員互助会、福利厚生団体が行う余暇、レジャー、生活支援の支出については、負担金を入れないこと。関電社員が、福井県周辺の旅行に行く時の補助も、過剰な福利厚生であり、止めること。

併せて、持ち家財形貯蓄奨励金、総合預金奨励金、医療共済会拠出金、持株奨励金など、社員を特別に優遇する制度については、廃止すること。

福利厚生費の負担割合について、常時、公表することも求めます。

11. 原子力廃棄物処理費の増加を説明することについて

今回の電気料金の値上げは、原発が止まり、化石燃料の購入増加などが、その主要因とされています。しかし、別のコスト増の原因として、英・仏からの高レベル、低レベル放射性廃棄物が、日本に返還されることになり、年間63億円の費用が発生することが挙げられます。

今後の英仏からの放射性廃棄物の返還にかかる費用をすべて公表し、処理方策についても、明らかにすること。

12. 寄付金については、原則廃止し、原価への参入をしないこと

不透明な寄付金の実態が一部明らかになりつつあるが、原則、自治体や団体、政治家、個人への寄付等は一切行わないこと。また、原価には含めないこと。

関西電力(株)経営陣が原子力発電所の依存度を高めてきたや原発直下の活断層の確認を十分に行っていなかったことにより、多くの原子力発電所の稼働がさらに難しくなり、関西電力(株)の経営に大きな打撃を与えました。それが、電気料金値上げしなければならない一因になったことは間違いなく、経営陣にはきちんと、その責任をとっていただく必要があります。

それは、報酬等の大幅カットと経営見直しをきちんと行うということです。

また、リスクの高い原発は稼働させないようお願いいたします。

電気値上げについては、経営陣の経営責任を踏まえた上で、消費税のアップ、生活保護費の見直しも考慮し、低所得者への配慮を行ってください。その趣旨を踏まえ第1段階の料金アップをせず通増率をアップし節電を誘導する料金体系をさらに強化して下さい。

併せて、ピーク時の電気使用量を削減するため、ピーク時間帯の電気料金を上げ、ピークカットをさらに強化し、将来的な設備投資額を減らすための取り組みを強化して下さい。

経営改善は、中長期を含め、計画を立て、継続的に進めて下さい。関西電力が株主になっている関係会社の経営改善も、一体的に進めて下さい。

以上

357 今国家公務員・地方公務員が民間企業並み退職金の引き下げで賑わっている中、利益が十分でないなどの状況で電気利用料金を引き上げようとしている体制に問題があると思う。まず役員から社員に至るまでが、他の一般企業並みの給与水準以下に設定し、なおかつ不都合な場合のみ料金の値上げを検討する事でない、一般生活に欠かせない電力会社の使命が果たせないと思う。理屈ではなく国民のために尽くすことができる企業であってほしいと願っています。関電関係の役員や社員宅は電気料金が優遇されているらしいという事を耳にしますがきちんとした体制で臨んでください。

358 低所得者、一般家庭への配慮を！
安易に電気料金を値上げしての解決策に頼るのではなく、先ず国民を納得させられる対応をしてから、申し出て頂きたい。東京電力の値上げすら納得いかないです。選択肢がないので利用させて頂いておりますが、極力お金を支払わないようずっと努力しております。

先ず不要な自らの肉を切り、骨を削りそれからでしょう。

地球の未来…これから生まれ来る新しき者達のことを考え作り上げてきた『今』であると信じたい。

驕り、良い思いをしたのは誰だったのでしょ。もしそのような立場の方がいらっしゃるなら、先ずはそちらから回収下さい。

今、境地におられる現場・末端の社員の方々にはこころから気の毒に思います。

私も国民の末端の一人として、意見致しました。

ありがとうございました。

社員の皆さん、頑張ってください。

359	<p>関西地域の電力を福井県で作り、原発の問題で勝手に原発停止の声をあげ、原発立地地域の産業構造をも壊している。原発立地地域への経済的な支援を含め関西電力の電気を消費している人々が負担してくのが筋道ではないだろうか。関西電力の電気料を上げ、関西の経済に貢献してきた地域の人々を守るのは当たり前のことではないだろうか。この事を電気料値上げで関西地区の人達に分からせて欲しい。</p>
360	<p>(総論) 値上げは当然だと考えます。</p> <p>(理由) 燃料費による莫大な赤字が明白である以上、それをカバーして社会インフラを維持する費用が必要なのは当然です。その原資は、直接的な利用者が利用量に応じたお金を払うことが、当然ながら最も平等・公平だと考えます。</p>
361	<p>関西電力が東京電力福島第一原発事故後の2011、12の両年度、自治体などに計25億3千万円の寄付金を支払っていたことが新聞社で報道されている、これまで電力会社は寄付の実績をほとんど公表しておらず、不誠実である。関電は昨年、経営悪化を理由に電気料金の値上げを申請したが、一方で不透明な高額支出を続けていた、ということになる。</p> <p>値上げをして負担を一般市民に求めるのであれば、企業として最低限の経営合理化・支出削減が必須である。このまま値上げを認めれば、内容が不透明な寄付金を一般市民が負担することになってしまう。これは納得性が低すぎるし、合理性も無い。関西電力の経費資料は、このように算出コストの根拠や正当性が極めて怪しい項目、金額が多く含まれていると思われる。現在のような中途半端な合理化策を前提にするのであれば、値上げは認めるべきでないと思う。当然寄付金の内容説明と、そのコスト計算からも削除される事が前提になると思う。</p>
362	<p>元々原発はコストの高い発電方法で、エネルギーロスも大きい。だから即刻原発ゼロを実施し、火力発電についても順次コンバインドサイクル発電に替えて、効率のよい発電に切り替えれば、電気料金なんて上げる必要もないし、二酸化炭素の問題も解決できる。</p> <p>また、役員数を減らし役員報酬も大幅に削減する。そして随意契約をなくし競争入札によりコストを下げるべき。高値で燃料を調達するような馬鹿げたことは即刻やめて、日頃からコスト削減に努める必要がある。</p> <p>契約だからと発電もしていない日本原電に高いお金を払うのも納得できない。契約方法を改めるべきではないか。値上げは到底認められない。</p>
363	<p>社員報酬を全面カットし、給与の削減を行って経費を工面している状況で赤字が続いているのでいたしかたない。</p> <p>原子力発電所の稼働開始を周辺住民も容認すべきである。なぜなら、燃料費の価格転嫁により中小企業だけでなく全ての企業の電気料金が莫大になり、その企業の製品価格にも転嫁されかねない。原子力発電所の稼働により、安定かつ安価な電気を供給することを求める。</p>
364	<p>申請のような利用料金の引き上げを行うことには次の理由から反対である。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 経済全体が長期の不況で疲弊しているさなかに、生活に不可欠なエネルギーの価格を引き上げるのは、さらなる経済の悪化を引き起こしかねない。 2. 経営のさらなるスリム化、コストダウンの徹底を図り、引き上げ幅の抑制に努めるべきである。 3. 給与水準をもっと下げることが検討すべき。 (民間の大手企業より高くする必要はない) <p>以上</p>
365	<p>基本的に電気料金の値上げには反対です。</p> <p>もし、「原発をすべて廃炉にするので、その処理のため」と、今までの原発に偏ったエネルギー政策を反省・謝罪するのであれば、未来世代のためにも、値上げを受け入れざるを得ません。</p> <p>しかし、関電は、原発の再稼働を前提に、「安全策」と称して、廃炉にすべき原発に、余計な費用をかけようとしています。おまけに、原発事故後も、関電は、自治体などに16億もの寄附をしたとされます。これも、「原発推進」のためと推測されます。いったい、どれだけ原発にお金を注ぎ込んだらいいのでしょうか。今までの電気料金が高かったのも、原発依存ゆえではありませんか。</p> <p>安易に電気料金を値上げする体質を改めることが、最優先ですべきことです。原発に依存する限り、高コスト体質は変わらず、今後も値上げは続くでしょう。</p> <p>電力不足が騒がれ、「計画停電」で脅かしたのに、今だオール電化を売りにしているのは、異常としか思えません。再生可能エネルギーへの転換も、ある程度必要ですが、まず、省エネを徹底させてください。オール電化事業は止めてください。</p> <p>野放図に、打ち出の小槌でもあるかのように値上げするのは止めてください。</p> <p>一刻も早く、すべての原発を廃炉にしてください。</p>
366	<p>民間では赤字企業が沢山有りみんな苦勞しながらやりくりしているのに公共性が高いという理由だけでなんの努力もせず値上げしますでは納得できないし反対です</p> <p>一度ぐらい赤字に転落しても倒産しないほどの内部留保があるのでは??</p>

367	<p>家庭向け平均 11.88%の値上げということだが、我が家はオール電化住宅（マンションなので変更できない）なので、関電でのシュミレーションでは 17.11%の値上げ幅である。一般家庭の契約に比べても値上げ幅が大きすぎ、不公平感があり、到底納得できない。これでは、オール電化マンションの人气が下がり、自宅の資産価値としても低下してしまう。全体の値上げ率を圧縮するのは当然だが、是非、オール電化住宅の値上げ幅の更なる縮小を行なっていただき、一般家庭の値上げ率程度にあわせてほしい。</p>
368	<p>全電化住宅消費者に対する軽減料金は、是正すべきと考えます。大量に消費する消費者の料金が安価な単価体制になることは、一般消費者とのかい離があります。</p> <p>いろいろなエネルギーを利用し、電気に特化した料金体系は、是正すべきと考えます。</p> <p>はぴe プラン等の制度は、廃止すべきと考えます。</p>
369	<p>11%は高すぎる。太陽光発電をつけオール電化にして新築したばかりなのに意味がない。</p> <p>公共料金なんだからもっと考えてほしい。私たちはいわれた通りに受け入れるしかないのにひどすぎる。</p>
370	<p>役員報酬削減は当然の事です。公務員か！</p>
371	<p>オール電化用電気料金のアップ率が一般よりも非常に大きく設定されているのが納得できません。オール電化は、そもそも電力会社の広告勧誘により設置したのに、まるで詐欺に遭ったようなものです。</p>
372	<p>燃料費の転化を消費者に負担させることはインフラ会社としてどうなのか</p>
373	<p>様々なリスク対策を怠り、断層地帯のしかも高年式の原子力発電所に依存してきたことは、これまでの経営陣の失策であり、速やかに総退陣すべきです。また、原子炉立地審査指針に違反する原子力発電所は廃炉処置を講ずるほかありません。新たな設備投資は不要です。</p> <p>値上げなくしては実質的に数年で債務超過に陥る企業の賃金水準として、1000人以上の公益企業を採用するのは、不適當です。</p> <p>関西電力は全ての企業努力を安価な天然ガスの早期の輸入開始に注ぐべきです。</p> <p>原子力発電所の再稼働は断じて認められません。</p>
374	<p>日本は小資源国です故に高付加価値の製品やハイリスクな高性能を供給していかないと成り立ちません。技術立国をより進展させなければ新興国に負け衰退の道を歩むと思います。</p> <p>確かに原子力はハイリスクですが日本のような国が火力発電のみに頼るのは許されない事だと思います。再生エネルギーも20年スパンで考慮しないと安定供給という概念から外れてしまいます。原発は減らして電気料金は上げるのではわがまま過ぎです。</p> <p>私は日本では著名な会社に勤めていますが今の投資は海外が70%以上です。今回の値上げが更なる海外への拠点移転でこのパーセンテージが上がらない事を祈るだけです。</p>
375	<p>関西電力の電気料金値上げは、原発停止による燃料費増大からしてやむを得ないものである。</p> <p>そもそも原発推進は旧来政府の方針でもあり、電力会社単体の責任ではない。</p> <p>また建設済み原発が活断層上にある問題についても、建設については政府が認可を出しており、その責任を電力会社のみに関わらせるべきではない。</p> <p>政府は国としての原発の推進・廃止の方向性を一刻も早く明確に示し、それによって必要になる費用は国費によって負担すべきである。</p>
376	<p>電気料金の値上げについて反対です。</p> <p>貴社の判断は最大限の努力の末の方法なのでしょうか。国民の生活に直接反映する貴社のようなインフラ事業者にとって電気料金の値上げは最後の手段のはずです。</p> <p>他社ではありますが、東日本大震災以降、東京電力の放漫経営について報道されておりますが、貴社についてはいかがでしょうか。</p> <p>遊休資産の売却や配当金や役員報酬の減額等本当に考えうる方策を行いましたか。一般企業は切り詰めて切り詰めて、会社を運営しております。</p> <p>より一層の企業努力をお願いいたします。</p>
377	<p>原発による電力供給も十分でなく、2%の経済成長が必要だと政府が主張するのであれば電気代金の値上げもやむをえないとは思いますが。</p> <p>ただしその前に、関電はもろもろの子会社を整理して、本業のみに重点をおき、役員/社員の給料も中小企業波にするべきだし、国も電気代があがらないようエネルギー施策を講じるべきだと思う。</p>

378	今、ネットで、元社員さんが役員報酬はもっと減らせると述べたとの記載を見ました。私もそう思います。それと役員・社員の給与及び賞与を何年かかろうがカットできるだけカットする努力をし誠意を見せるべきである。今までが、報酬・給与・賞与が給与等の平均金額と比べると高すぎたのではないのですか？これを政府が出す平均給与まで落とし、それでも経営が困難ならば、政府が関電を買取り運営されてはどうですか？本当に関電さんは努力をしているのですか？11%の値上げ（1/K・2円強）なら、先に記載した報酬等のカットで間に合わないのですか？会社の経営が悪い時は、社内ででき得ることをし、経営が良くなるまで社員等は辛抱するのが一般常識だと思います。今のご時世これ以上低所得者を困らせるのは良くない。
379	値上げの前に、役員、幹部職員は特に 一般職員も含め 大幅な賃金カット（退職金含む）、不明朗な寄付金、送電網売却 原発ありきではなく、情報をキチント公開する、広告費の大幅削減等 やるべき事が出来ていない状況で値上げは認められない。 独占企業である以上、政府の強力な指導を望む
380	節電協力の後の値上げは言語道断、役員報酬0は当たり前、それもできない社内体制自体に疑問。そんな会社の利益アップのための値上げであるならば、その負担分の金額を節電機器に取替え、LEDなどの商品に血眼で頑張っている企業の売り上げに当社は貢献します。 関電のような会社、努力の形跡すらない会社に1円たりとも、値上げされたくありませんので・・・
381	電気料金値上げに反対します。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、東日本大震災の教訓を生かし、万一の場合の対策を講じた上、安全確認された原発の再稼働をしてください。
382	まず、企業努力をすべきである。社員の給料、役員報酬が一般企業よりも多いのは納得できない。
383	役員だけでなく一般社員の給与も世間一般から見ると かけはなれたものになっているので その点を利用者が納得出来るよう 努力してから値上げについては議論して欲しい。
384	値上げをする前に、役員報酬、職員給料、厚生関係費用等を徹底的に見直しすべき。
385	原子力発電を廃止と騒いでいますが、ならば電気料金が上がることも 覚悟すべき。電力会社だけが悪者になってるが おかしいと思う。 原子力発電を廃止すべきと云ってる人は特に電気料金を負担すべき。 私は原子力発電に反対ではありません。原子力が無くても電力を 賄えるなら別だが、震災の年の電力不足のような事にはなって欲しくない。
386	おいおい、関電さん！！ ビジネスとしてどうかと思うぞ。電気料金を上げれば、あなた方は 苦勞もせず、表向きだけ努力を示して、内情は変わってないじゃないの？ 一般零細・中小企業では、論外だね。 まずは、高額だから、役員報酬90%カット。そのあとに、社員全員の人件費が、払える金額へ下げることでしょ。 顧問の0Bに140,000,000円って何のお金？ 退職金はなぜ出せるの？ もろもろ、どこから捻出してるの？ 到底、民間企業ではありえません！！関電さんが民間企業なら。。 売上が減少したら、支出を減少させるのが経営というものでしょ。 原料・経費が増えたから、値上げしようという発想に無能さを感じ ますよね。国民（お客様）は。。 そらあ、値上げに納得する訳が、どこにもありません。 外注工事も子会社に独占。 民間に100%出せばどれほど、外注費が下げれるか、 お解りですか？

	<p>子会社へも天下り。 そのような組織なんだから、自分たちで処理することですよ。</p> <p>国民（お客様）に、負担させるとはどういう思考なの？</p> <p>ビルや保養所や、あらゆる資産を売却してから、値上げのお伺いを国民にするべきですよ。 東電にも言えることでしたね。まだまだ、あるそのような大会社。</p> <p>そのような会社を、企業というのかね？</p> <p>零細・中小企業の労働者は年収実態300万円+奥様のパート収入で、やりくりしているのが実態だ。どう受け止めるか知らないが、そこまでやるべきで納得してもらえるのでしょうか。</p> <p>まずは、やるべきことがある。 このままだと間違いなく、倒産なんだから。</p> <p>まあ、他人事でしょうが。。。</p> <p>会社と連帯責任間があまりにもない。OB・役員は私財を、零細・中小企業のように出せばいい、そうなれば、値上げにも、誰も、文句はないだろう。</p> <p>国民の一人として言わせてもらいました。</p>
387	<p>関西電力内で一般企業のように、経費削減や役員報酬、従業員給料カットなどは行われたのでしょうか？ 利用者の電気料金を値上げしたらいいという安易な考えはやめてください。</p> <p>一般企業の平均年収よりはるかに多くもらってるので、そこから手を付けるべきではないですか。 すぐに値上げするのをやめてください。</p>
388	<p>まず、関西電力の一般電力料金の値上げに強く反対です。 そもそも国際比較してみても日本の電気料金は高いといえます。IEAのデータによると1キロワットあたり日本の電気は0.22ドルです。これにたいしてアメリカは0.11ドルと半額程度であります。お隣韓国はなんと0.08ドルと破格の値段です。関西電力の厳しい財政事情があるのかもですが、電力は関西圏で言えば関西電力の市場独占です。価格競争がない会社においてどれだけ企業努力を行ったのでしょうか？役員報酬の削減はもちろんのこと、関西電力で働くほかの従業員の給与体系などを抜本的に見直しての値なのかどうか、踏み込んだ経営改革を関西電力に求めます。でないと国民は納得しないでしょう。</p>
389	<p>今まで国策として守られてきたのだから、もっと経営努力をしてほしい。役員報酬の削減や人件費をもっと下げるべき平均847ですか？ まだまだ高いです。今まで美味しい汁を吸われてきた分700ぐらいまで下げないと理解は得られないでしょう。 特に50代以上の世代の人件費を下げるべきです</p>
390	<p>関電の役員報酬削減について何も検討されていないのか。</p>
391	<p>関西電力は不動産投信(MIDリート投資法人)を上場させ莫大な利益を上げています。 投資家等に大幅な配当を供与し自社も莫大な配当を得ています。 まずは不動産投資会社を清算し、赤字額に補てんさせるのが先決です。</p> <p>財務省経産省のお役人は何を監視しているのか。いい加減、経費が嵩み収益がないから値上げなどとのたまう関電の言い分は子供だましに等しい。</p>

392	<p>1、電気料金をなぜ値上げしなければならないのか。 原子力発電所を民主党が勝手に停止したことである。国策である原子力を停止させたのであれば国が電気料金の補填をするべきである。</p> <p>なぜ、民間企業が国からの圧力で会社の収支が赤字になることを電力会社が矢面手にならなければならないのか。これは、国が決定したことであるため、国が責任を持って国民に説明するのが筋である。 (面倒くさいことは民間に押し付けるのは悪い考えである)</p>
393	<p>経営者、役職がついている方々の役員報酬、給与、賞与等の人件費、および経費削減など全く切り詰めていないのに、消費者に値上げをして、費用を転嫁するのは言語道断!、人件費など数%減とかではなく、60%ぐらい減にしましたと言うぐらいのことをなぜしない。利益が確保できなければ、消費者から強引に取り立てですか?普通は、社内の中で、経費カットでしょう。おかしい、おかしすぎる</p> <p>原子力発電もいまだ継続の意図が、一企業としておかしいと思わないのか?国が認めたからとかではなく、自身の良心に問いかければ自ずと推進は出来ないはず。ふくしまの教訓は全くないのですか?こんな危険なものは、縮退すべきです。</p>
394	<p>関西電力の値上げには大きな疑問を感じ、現在申請されている値上げ率には断固反対する。</p> <p>理由として、これまでの総括原価方式を基にした算出では関西電力にとってのみ有利な基準であり、選択権のない消費者の利を損なうことが第一の理由。</p> <p>第二に、原子力発電にのみ大きな依存をしてくれており、リスク分散の考え方で新エネルギーの開発を含めた発電源確保をしてくれなかった経営責任をまずは問うべきではないのか。したがって、まずは役員報酬の全額カットを含めた大幅な人件費削減のほか、福利厚生を削減など、東京電力が現在行っている再建計画に準じた企業努力を行うべきである。さらに将来にわたっても原子力発電のみに依存せずに安定的な電力調達ができるようなリスクマネジメントの道筋を示すべきである。</p> <p>消費者としては関西電力から電気を買いたくないと思っており、より安価な電気や原子力に頼らない安全な電気を買えるよう、一般家庭向けにも電力小売の自由化を求めたい。また、関西電力から発電と送電を分社化し、送電網をよりフレキシブルに活用してエネルギー安全保障を図る必要がある。</p> <p>以上のような概要で、関西電力にのみ一方的な利を生む今回の値上げ申請には断固反対であり、まずは関西電力の経営再建計画を、消費者の納得できる形で示すのが先と考える。</p>
395	<p>電気料金の値上げは独断にて電気使用をやめる事のできない生活していく上での最低限の物を値上げする、そのような暴挙をやめていただきたい、この値上げで生活が逼迫する恐れがあるが関西電力や国はそれをわかっているのか疑問がある、生活が逼迫した為に電気の不使用が起きて死亡する国民も中にはいるかもしれない、これについてどうするのかききたい。いづれにせよ値上げは反対である。</p>
396	<p>安易に減収減益を利用者の値上げで補おうとする対応が許せません。</p> <p>まずは、自分たちの身を切る施策を実施して欲しい。</p> <p>何よりも、消費者の視点に立って物事を考えられない事、 企業として危機感を持っているように見えない事が信じられません。</p> <p>関西電力だけでも、今の電力会社のあり方に疑問を持って、変わって欲しい。</p>
397	<p>他の方も書いて居られる様に、まずは役員報酬のカットが先。次に過剰な設備投資を見直しては如何か。</p> <p>原発の必要性は認める。ヒステリックに「今すぐ停止しろ」とは言わない。代替が無い以上、原発に頼らざるを得ないから。でも、今回の赤字を全て利用者に押しつけるのはお門違い。これまでの黒字で補填するのが先のはず。</p>
398	<p>そもそも現在の料金体制がおかしい。材料費や経費、人件費に対する努力が見えない。ボーナスや役員報酬カットが当たり前の世の中で甘え過ぎじゃないか。独占企業化しているので、一刻も早く完全民営化、自由競争にするべき。</p>
399	<p>独占企業であり、且つ、生活必需品である電気を扱う公務的業務内容であるにもかかわらず、自己の努力をせずに消費者に負担を求めるのはおかしいと思う。</p> <p>政治家でさえ定数削減を自ら行おうとしている。</p> <p>役員報酬を含め、賃金の見直し(消費者が納得いく額で)を行ってから、消費者にお願いするのが筋だと思う。</p>
400	<p>役員報酬・顧問料を下げるべき。</p> <p>高齢者や乳幼児がいる家庭では、これ以上節電できないと思う。</p> <p>昨年夏よりも節電が必要になり、更に電気代が上がると家庭を圧迫する。</p> <p>中小企業も同様と思う。</p> <p>末端である家庭は、みんなできる限り節電し、電気代が高くならないように努力している。</p> <p>関電も、報酬を下げるといったわかり易い策をとってから、それでもダメなら電気代をあげるようにするべきだと思う。</p>

401	<p>値上げに反対です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東電よりも高いと言われている人件費の削除 ・他社を排除し、子会社に丸投げで高い経費を減らそうともしない ・節電要請しときながら、関電の会社の設定温度は暑い位だった ・大体、自社製品を節約して下さいと言う物を売る会社の存在がおかしい。 <p>民間なら、どんどん買って使って下さい。という物を扱うべき。 節約しなければいけない、電気・ガスは水道同様行政が管理すべき。</p>
402	<p>電気料金について、ほぼ独占状態にある関西電力株式会社が一方的に一般家庭向け電気料金を引き上げることに反対します。まず、身内の組織のスリム化を図ってから検討すべきです。役員報酬の引き下げ、人員整理、そして関西電力が有する関電病院などの施設の見直し及び売却。どんな企業も、経営を改善する為に策を講ずる講ずるものです。それを、電気を独占販売する一企業が料金に上乗せする形で補おうとするのは甚だ受け入れられるものではありません。電力の自由化がなされていない現在、こうした値上げ申請は暴挙以外の何者でもなく、強く抗議します。私たちは、関西電力の電力を購入する他に電気を入手する術はありません。一般の市場のように、金額を比べ、品質を比べ、自己の判断においてどこの電力を購入するか取捨選択する権限すら与えられていない現在、電気料金の一方的な値上げは受け入れられるものではありません。日本の電力は他国と比べても十分高価であり、原子力を始めとするエネルギー問題の解決策を先送りしながら、電気料金値上げについてのみ申請がなされるのは順番が違うのではないのでしょうか？</p> <p>また、電気料金の値上げを申請する前に、役員報酬の内訳、社員の給与等の情報を全て公開すべきです。そこに無駄はないと言い切れるのでしょうか？ 電力会社は、かたちは一民間企業ということになっていますが、実際は政府直営の国営企業と同じではないのでしょうか？</p> <p>電力料金に関する問題はこれからも出て来ると思います。 早期に発送電分離、送電線の国有化をすすめ、電力の「真の」自由化を同時に求めます。</p>
403	<p>以下の関連会社・・・。</p> <p>エル・エナジー（株） 大阪臨海熱供給（株） 関電エネルギー開発（株） （株）関電エネルギーソリューション 神戸熱供給（株） 堺LNG（株） 日本原子力発電（株） 和歌山共同火力（株）</p> <p>関電システムソリューションズ（株） （株）ケイ・オプティコム （株）テルヤ</p> <p>アーバンサービス（株） （株）エル・スエヒロフードサービス （株）関西メディカルネット 関電アメニックス （株）かんでんジョイライフ （株）関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ 関電ビルマネジメント（株） 関電不動産（株） かんでんEハウス（株） （株）クラッシー・ファミリーコンシェルジェ関西 （株）クリアパス MID都市開発（株）</p> <p>等々、電気事業者がいろんな子会社を作り、100%出資し、親会社から資金調達できる仕組みを作っている。 電力会社は、どこの電力会社も小さな日本みたい。 国会議員や国家公務員が天下りする仕組みと同じものを一つの会社の中に構築している。 役員は定年になれば、子会社に天下り。 役員報酬にしても、社員の給料、ボーナスにしても・・・ 電気利用者から足りなければ値上げという名目で集め、足りてもほぼ値下げせず、国が税金を上げるのと同じ。 拒めないのを良いことに利用者のことも考えず。 なかなか税金を上げられない国よりもたちが悪い。 でんき予報を利用者が臨んでいるから予算を削減出来ない？ 一般市民はそんな金を計上し、電気代が上がるならいらぬから電気代を下げてください！！って絶対に言います。 お客様のため、お客様のためと謳っていますが、言葉悪く言うと「カモ」 カモからお金を巻き上げて、幅広く社員に還元する。 そのためには、マスコミにも広告費という名目で金を流し都合の悪いことは握りつぶす。 本当の意味で立派な企業と言えるのでしょうか？ 商店街の小さなお店のオヤジさんの方が、余程お客さんのことを想ってくれて商売しています。 値上げよりも、電力という必要なものを一社独占ではなく、競争原理を取り入れ、発電、送電を分離して</p>

	<p>金の流れを透明化することが必要です。 それをいろんな圧力があっても成し遂げることが出来る政治家や官僚が出てくることを願います。 現在社会の英雄になれる人物の出現を願わずにはられません。</p>
404	<p>原発反対！即時停止を！国民の声を無視するな！ 料金値上げも反対！</p>
405	<p>電気使用料の無断値上げ断固反対！電気会社が大阪府にて1社しかないのに値上げをする恐ろしいことは絶対にやめるべきである。 不当にもほどがある。値上げ前に役員の給料の値下げ、関西電力の資産表を開示するべきである。 関西電力の資産をまず売るべきである。</p>
406	<p>そもそも日本国内の電力事業自体が間違っている。本筋から逸れますがアメリカの電力は自由に選べますので安い電気会社と契約すれば家庭の経費削減など出来、本来の自由競争により安定した値段で推移していますが、日本は自由化されているとはいえ、ハッキリ言えば独占企業状態で役員報酬から東電のボーナス然り、給与の高さを見るにそれは電気料金も高くなるでしょうと言いたい。概ね、私の給料の200万以上を年間の給料として貰っている様なので人件費で相当な額でしょう。そんな中で企業努力すら見受けられない現状からいけば、電気料金の増額ってそもそもナンセンスなのでは？円安になったから原油の輸入が高くなるから？！それだけの問題か？と言いたいですかね。消費者の側からすれば。まず、日本国自体が電気事業の在り方を見直した上で真の自由競争と消費者は電気を選べるようにして頂きたい。そうすれば電気料金も下がるだろうし、一番のメリットは企業にとって経費削減にもなる。今の各電力会社は日本の癌ですね。到底、値上げは受け入れられないし筋が通ってない。</p>
407	<p>値上げを行うことはこのご時世を考えると、しかたがないかもしれません。 ただ、単純に値上げしますよと言われても、こちらも「はい、どうぞ」といえるわけがありません。 電気料金の値上げを通知するまでに、どのような努力をしたのでしょうか？ 私の仕事上、電力会社関係の保養所等を幾つか見ることができましたが、このような物を会社が保有しており、更に報酬が高いにも関わらず、まず電気料金を上げるという考えがおかしいのではないのでしょうか。 無駄ではないにせよ、現段階で省ける支出を減らすことが先決なのにもかかわらず、目先の収入をあげようとするのは辞めていただきたいです。 また、2013/1に保養所の全廃をようやく行ったようですが、電気料金値上げ試算時にはその金額は計上されていたのでは無いのでしょうか。 その辺りや、顧問料金、その他役員報酬の減額等も未だ行える余地はあるかと思えます。 今まで、原発をリスク度外視で運用してきたツケを払わなければいけないのに、その尻拭いを一般にさせようとするのが会社として間違っていると思えます。 今まで、原発で設けた利益を今こそ還元し、関電自体が保有しているお金で全て解決を望みます。</p>
408	<p>関西電力に限らず、経営上仕方がない支出があると思えます。 でも値上げをする前に、無駄な支出の見直しをして下さい。 日本の企業の9割は中小企業です。その中でも地方の企業は、零細企業がほとんどです。 その企業の給与と関西電力の給料では、大きな差があります。 まずは、役員の高額な報酬を大きく削って下さい。 その後、社員給与について関西圏の民間企業と比べ、妥当な見直しをしていただきたいと思えます。 利用者に対し、誠意ある行動を取って下さい。</p>
409	<p>私達の生活で最も欠かせない電力を、これ以上値上げをすることは絶対に許せません。現在84歳の夫と75歳の私は出来る限りの節電に努めています。値上げの前に役員等のボーナスを削減するなど、もっとすべきことがあるではありませんか！？ 会社側が一丸となり、今一度庶民の生活を苦しめない方法を熟慮して頂きたいと切望いたします。</p>
410	<p>関電が原価に上乗せする人件費（特に囑託顧問料）及び利益幅の上乗せは公共性の高い独占企業では認めるべき項目ではないと考えます。 原発周辺にばらまく迷惑料も自治体が甘んじてうけるものではない。 その他随意契約は完全に廃止して競争入札にすべきです。 （官公庁においても随意契約は廃止すべきです。） 安定な供給云々はすべていい訳でしかありません。 情報を完全に公開した上での電気料金の決定を促すべきです。 でなければ自由競争とし、独占状態を国として廃止すべきです。 審査する委員におかれましては電気会社と懇意でないの方々による検討をお願いします。</p>

411	<p>企業努力が足りないといき言いようがありませんね。 まず社員の給与を30%程度カットし、世間一般の平均給与額にすべきではないでしょうか。 自分たちの給与を確保したうでの電気料金決めなど、一般の企業では通用しません。 一社独占に胡坐をかきすぎではないでしょうか。 消費者にも電力会社を選択できるような社会になればよいのですが。</p>
412	<p>電気料金の内訳を細かく分かりやすく説明が利用者になされていない。 企業努力をどうしているのかも、利用者には分からない。 逆天下り的なことも起こっていることも許せない。</p>
413	<p>値上げを簡単に言いますが、もっとコスト削減に対して、企業努力をすべきだと思います。 インフレ業界だけ守られていること自体がおかしいと痛感すべき！！ 自分たちの懐は暖かいのはおかしい、企業努力したなら情報をもっと開示すべきです。</p>
414	<p>国民は節電に大変努力をしています。関電の幹部の方は、どうされていますか？ 庶民の気持ちをくみとって経営努力をしてください。電気をやってるんや、という偉そうな感じがしてなりません。独占企業であるゆえの傲慢さでしょうか？顧問の方をリストラするくらいの気持ちを示してもらわないと、値上げなど納得できません。</p>
415	<p>値上げをするなら、消費者に、なぜ値上げしないといけないかの納得いく説明をしてからにして下さい。それでなくても関電は黒字だったのではないですか？黒字経営でまだ市民からお金を巻き上げますか。</p>
416	<p>新聞などの報道で、関西電力の各地方への多額の寄付や、社員議員への報酬、過剰であろうと思われる福利厚生などの記事を読ませていただきました。資源の無い国での、発電・原発、今、現在の我々の生活、そのためにお金を稼ぐ為の行為も大切だと思いますが、100年後500年後のこの国の形は、未来はどうなっているのでしょうか？核廃棄ゴミの国ですか？私見ですが、原発に頼らない発電計画を示していただき、削げる経費は削いだ上での値上げには納得いきます。原発事業を継続させるために発生している経費の含まれた料金には、到底応じることはできません。</p>
417	<p>電気料金値上げなんてとんでもない。役員報酬をゼロにするべき。いい 庶民はどれだけ節約、節電をしていると思うのか？ 節電すればするほど関電の利益が減り また値上げになるという理不尽さ。原発を再稼働させなければ電気料金を値上げするという脅し。いいかげんにしてもらいたい。 電力会社と政府の癒着ぶりも許せない。まずは「発送電分離」の実現を！</p>
418	<p>「関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請」について、ごく簡単に意見を述べさせていただきます。結論を先に申しますと、値上げ申請については反対であり、現時点においては、この申請には殆ど一顧の余地もないと思います。 関西電力は、地域独占を法的に保証される一方で、関西地区一円に対する電力の供給義務を担っているはずですが、しかし、先夏の計画停電予告などを見る限り、供給義務を果たせる団体ではないと判断せざるを得ません。原発の再稼働の必要性について、虚実を交えながら訴えるのではなく、天然ガスなどの調達コスト削減、高効率ガス火力発電所の新設を推進し、不必要なまでに膨れ上がった関電本社、グループ企業の経営を効率化することが先決であると考えます。 電力会社のグループで勤務した個人的な経験から、通常の民間企業と異なり、経営の効率化の余地は非常に多く残されていると確信します。現在の9電力体制+αの礎を作った松永安左エ門翁も、今日の体たらくを見たならば、電力会社の再編と、新たな電力供給体制の確立を目指すのではないのでしょうか。</p>
419	<p>値上げの前に自分たちを削れ！！ 電力会社は独占企業。殿様企業。 価格競争させたらいい。</p>
420	<ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬・社員給与を引き下げるべき。 ・貴社自身 危機感を持って業務を行っていない ・業務怠慢のつけを関西人に尻拭いすべきではない ・関連会社に貴社の社員を派遣しすぎ ・規制緩和を行うべき

421	<p>福利厚生にお金を賭け過ぎではありませんか。 同じ企業人なのに、墓場まで揺りかごですか。 それも国民から重税に似た電気料金で賄っているわけですよね。 おかしいではないですか</p> <p>関電病院 夫婦で食事つきで人間ドッグですか・・・退職者まで 企業年金の額 普通民間の企業ではありえません。 福利厚生を一般並みに引き下げる事をしなければ、料金値上げは許せるものではない</p>
422	<ol style="list-style-type: none"> 1. 総括原価方式での算出はやめる。電気料金算出の数字の中に、まだ、寄付金や、売電送電以外の項目が、紛れ込んでいるのではないか。 2. 経営陣の報酬は、「0」に。 3. 顧問は全員退任させる。 4. 下げると発表している従業員の給料は、民間企業と比べ、高止まりしている。ボーナス支給を停止すべきだ。 5. 燃料調達は、シェールオイル、シェールガスの導入に取り組む。 6. 関電病院は、売却する。 7. 関連会社の株式を売却する。 8. 資材調達、仕事の発注は、広く入札にする。
423	<p>値上げは自由にやればいい。 価格競争がないのが問題。</p>
424	<p>関西電力値上げ反対！役員報酬の開示、資産の開示。これをしろ。 その資産売却、報酬削減をまずしろ。死ぬ人間が出るぞ。いいのか？ 値下げをするべきだ国民に迷惑をかけたことを謝り、値下げをするのが義務である、断固値上げ反対、反対、反対、反対、反対、反対、</p> <p>何なら関西電力がなくなればよい。亡くなれ関電。亡くなれ関電、亡くなれ関電、なくなれ感電、なくなれ感電、なくなれ感電、亡くなれ関電亡くなれ関電</p>
425	<p>電気供給会社が選べない理不尽な状態で役員や社員のためだけに電気料金を便乗値上げするのはいかがなものかと思います。</p> <p>但し、原発に関しては現状維持しつつ次のエネルギー対策を考えていただきたいとおもいます。</p>
426	<p>電気料金の値上げ反対。</p>
427	<p>電気料金値上げに反対です。この要請は前政権下での原発稼働差止めによるもの。「原発は稼働しないが電力は安定供給しなければならぬので火力発電に頼る。その分の燃料代が嵩み電力会社は赤字になるから、やむなく値上げする。」と言っているのですよね。しかし実際、原発による電力の発電は停止しているが原子炉の崩壊熱を制御させる為の冷却装置は稼働しており、実際には原発は停止しているとは言えないと思います。それどころか『停止させてる事』で延々とコストの高い石油が浪費されているのだと思います。関電は毎月19日アメリカとの「シェールガス」輸入交渉に入ったとの記事もあり、今回の値上げ幅はシェールガス購入代金を折込済みなのでは？と邪推してしまいます。国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来きません。そんな独占企業関電の値上げ要請には断固反対です。先がまだ見えてこない経済不安の中、電気代の値上げは、一般家庭も零細企業にとっても大きな出費となります。私は日本の原発技術を信用しています。東日本大震災の教訓を踏まえ、万が一の対策を怠ることなく、一刻も早く政府主導の下、安全が確認された原発から再稼働を行う事で「電気代、現状維持」を切に願います。</p>
428	<p>「電気料金値上げ」に反対</p> <p>安全確認の出来ている「原発」を、すぐ稼働させるべきです。 今現在の値上げの理由が「燃料」によるコストの問題です。 しかも今後更に円安による燃料高騰が考えられます。</p> <p>そんな時に動かせる事が出来る原発を動かさないでどうするのでしょうか？ 使用していない核燃料は、放置することでなにか問題解決されるのでしょうか？ それならば、早急に使い切る方がいいと考えます。 また、原発を稼働してる中で、今後の使用後の核燃料の問題、原発の安全に対する問題を考えていけばいいと思います。</p> <p>核燃料を放置していれば、全て安全なものならいいですが、放置していても結局は危険が付きまとう、しかもまだ使用できる燃料は、使用後燃料と比べてどれだけ「危険」か検証も行うべきです。</p> <p>電力各社は「マスコミ」の力など借りずに、自らの手で値上げしない代わりに「原発稼働への理解」を広めていくべきです。 今のマスコミは私利私欲に走っています。</p>

	<p>しかも日本為とかではなく、自分（自社、他国）の為。 そんなマスコミにCMでの拡散なんてもってのほかです。</p> <p>電力各社は自分達の手や足で、きちんと国民に「原発稼働」の理解を広めていくべきです。 また、万が一「稼働しない」場合の「料金値上げ」への理解も同時に広めていくべきだと考えます。</p> <p>今の国民は情報不足なのです。 マスコミが正しい情報を流しながらないので、正しくはない情報で納得してる可能性が極めて高いのです。 そんな状況での「料金値上げ」には反対です。 料金値上げの前に「原発稼働」などの対策への理解を広めていくべきです。</p>
429	<p>2012年節電に協力したにも拘わらず値上げは一方向的です。まず自分自身の身を削るべきこと多いではないか。 政府に交渉ください。電気料金の消費税廃止。ガス、水道、も。</p>
430	<p>当社は製氷業と冷凍物の保管業を営んでいます。経費の多い順をあげれば、人件費の次に電気代です。この不景気の中、経費の削減に一生懸命に取り組んでおります。しかし中々効果があがりません、このような状況において自社の都合だけで、簡単に値上げを断行するのは、我々は電力会社を選べません、値上げは絶対に反対です。</p>
431	<p>あほなんですか？給与削減役員報酬の大幅削減ボーナスカット、それくらいのことしてから値上げならともかく、一般企業より所得あるのになにを眠たいこと言っているのかわかっているの？ 迷惑かけたおかしが値上げですか？関電従業員がかたみせまい思いをしなくてはいけなくなるのかわかりませんか？関電役員は役員報酬カットボーナスカット給与カット、一般水準まで下げるくらいの筋を通せ！！そんなことやで企業も一般人も財布の紐が固くなるじゃないんですか？言うことやること矛盾し過ぎ、事故の賠償を一般人におしつけるな！やり方が汚すぎる！</p>
432	<p>電気料金の原価算定が不透明。財務諸表を新聞等に公表してほしい。 原発を再稼働させるための施設費用、動いていない原発の固定費はいったいどれくらいなのでしょう？原発から完全撤退するために発生する費用なら負担も考えるが、再稼働のための施設増強費用は無駄。原価計算がしっかりわかるように情報公開がまず必要。 関電は一般企業であるが、競争なく守られている半官半民と思う。国民に情報公開するのが基本。 子会社への支払いもどれくらい必要なのでしょう？ 経営陣の撤退を含めやり直しが必要。</p>
433	<p>近所に関西電力の社宅がありますが、非常に家賃が安いという話を聞いています。 関西電力の社員は規定の期間が終了するまで社宅に住んで、浮いたお金で高額な住宅を購入するそうです。福利厚生としてはあまりにも恵まれている状況と思わざるをえません。 電気料金を値上げする前にまだまだ自社の身を切るところがあるのに、この対応は許せません。</p>
434	<p>少し読ませて頂いたが、言い訳がおかしいのではないのか？『安い北米のシェールガスに切り替える』と言うのは、当たり前で今後の話である。消費者は今まで何をしてきたのか？問うている訳で、まるで答えになっていない。至急の値上げは反対で、ましてや関電の値上げには『便乗』の疑いもある。由々しき問題であり、今後これ以上怒らせる事のないよう慎まれたい。</p>
435	<p>こんなに安易に値上げをするのは本当に国民をばかにしていると思う。まず経費削減ありきなのではないのでしょうか。関電に勤めている人を知っているが、この不景気の中 給料も高く待遇もよすぎる。会社が利益をあげているのなら納得できるが、まず自分たちの給料カットが先ではないのでしょうか？儲けがなくなればすぐに値上げで補填するなんて信じられない世界です。地域独占、言い値でずっと高い電気を買わざるを得ない私たちはむなしいだけです。電話事業のように、もっと自由化をすすめてほしいです。発送電分離をすすめて、自分たちで電力会社を選ぶ時代がくることを祈ります。</p>
436	<p>関電の一方向的な値上げは納得できません。 私は遠距離にある実家が無人になり、地域での家の位置と他の事情もあり、 放置できないので、再々往来して長期滞在しています。ガスは会社に通知して元栓を閉めたり開けたりしていますが、関電は1年以上でなければ解約に応じません。この姿勢は納得できません。 早く送電線を分離、別会社の民営にして、電気自由化してください。また、国内で自前で発電できる研究機関、研究者を選別（公開）して資金を供給、他国にエネルギーを頼らない国にしてください。太陽光、風力はメンテナンス、機器の劣化を調査して計算して導入を決めてください。エネルギーは国の存亡にかかわります。純粋に国民のための国益で進めてください。 関電の一方向的な値上げは納得できません。</p>

437	<p>オール電化の契約者に対し平均以上の値上げをするなんて納得出来ない。完全なる詐欺会社。 だいたいあんな立派な本社ビルを構えて金がないとは言わせない。売却でも何でもしろ！</p>
438	<p>中部電力の様な火力のみで値上げのない安定体制を構築すべきやるべき事をせず、ユーザーに説明責任を果たさずに値上げは言語道断。 公の場所で発言したい。</p>
439	<p>オール電化割引はすべて廃止し(新規だけでなく既存の契約分も)、少しでも値上げ幅を抑えるべきであると思う。すべてのを電気でまかなうことが、現状のエネルギーの変換点という視点から合わないし、その分を他の利用者が負担するのは納得できない。</p>
440	<p>関西電力の平均給与と一般企業の給与を比較した場合、明らかに給与が高いと思われる。安易に料金値上げで回避するのではなく、企業努力をするべし、経営者たるものは、一般常識と自己を客観的に分析する能力に長けた人物が陣頭指揮をとるべし、八木社長を始め経営陣は即刻、辞任し new リーダーの指揮のもと新たな経営体質を構築し新たなエネルギー開発に努力すべし以上</p>
441	<p>値上げには、どれだけ値上げ幅を狭めたとしても反対です。その理由は、会社組織というのはそもそもどこでも、自らの決断に責任を担うべきであるという常識からです。原発を選んだのも、原発の安全欠如の部分に目をつぶってきたのも、電力会社の責任です。そしてその結果、予想外の費用が生じたということで、責任を負い切れなかった部分を顧客から請求することで補うという、独占企業のみができる策に打って出るというのは、先進国として、今の時代、やってはいけないことだと思います。今高くコストがついているのは、原発をやめているからではなく、そもそも原発を選んではまったからです。責任を利用者に押し付けるくらいなら、他の企業と同様のルールに従って、つぶれて下さい。</p>
442	<p>なぜ、値上げをするのか？ なぜ、原発を動かさないのか？ 原発を反対している者が、値上げ分を負担しろ。 国が反対しているのであれば、国が負担すべき。 原発立地の所の住民が反対している場合、今まで受けてきた恩恵をすべて返せ。</p>
443	<p>不況で、企業が倒産や赤字決算やボーナスカット、減給、リストラ等で必死で生き残ってこうとしている中で、何もせずして国民におねだりばかりするのはおかしい。 役員報酬カットやボーナスカット、減給、リストラ等や先にすべき事をしてからあげるのであれば理解もするが、一般庶民も減給されている中で、物価高騰、税金アップされてばかりで、今の世の中、働く者は馬鹿を見る。 働けど働けど、和が暮らし楽にならず。であるにもかかわらず、選ぶ事の出来ない独占企業が、何もかもこちらに負担してくるのは如何なものなのか。 それは、国とて同じ事。 私たちの税で衣食住がなされている方々は、あまりにも安易に国民に不況にもかかわらず、つけを要求する。 無駄や、流用、悪用、横領など無くしてからにして欲しい。 先にすべき事せずしてでは、誰も納得などしないであろう。</p>
444	<p>友人が御社に勤めていますが、一般企業と比較し高年収だと思われます。一般職であんなに高所得ならば、役員の方々はかなり年の年収だと推察されます。 安易に値上げを訴える前に、もっと他のリストラ策を講じるべきだと思います。 親方日の丸企業が羨ましい限りです。 値上げは致し方ないとしても、関電の人たちも痛みを伴うべきだと思います。 先ずは自分たちの年収を下げて下さい！</p>
445	<p>まず、社員や役員給与を一般企業標準まで合わせてから値上げをしてください。</p>
446	<p>役員の給料、社員の給料から見直すべき こんなにあげて何様のつもりですか。。。</p>

455	<p>今、このタイミングでの値上げはあかんでしょう 金融円滑化法案のまとかろうじて事業を続けておられる会社や個人がどれだけあるのかご存知でしょうか 関西電力さんも民間企業かもしれませんがとても民間とは思えない企業体質であると聞き及びます 役員報酬、給与体系、福利厚生その他全てバブル崩壊以降の一般の水準に照らし合わせた上、 可能限りの引き下げをされるのが先やと思います</p>
456	<p>電気の配給自体が、一社独占体制で、関西電力が本当に徹底した経営合理化努力をしたとは思えない。 利用者に負担をお願いするのであれば、まず決算書の開示を行うべきだと思う。 関連施設の売却、役員報酬の削減等、まだまだやれることはたくさんあるはずで、値上げをもとめるのはその後の話だと思う。 そのため、値上げに反対です。</p>
457	<p>値上げ申請する前にすべきことがあるのではないかと。 1. 大企業の平均以上の年収削減。今の関西電力の実態からして大企業の平均並みではなく、それ以下にすべきではないか？ 2. 経営者の責任。原発事故から今回のような状況になることは予想できたことです。経営者が原発に執着した舵取りをし、 改革を行ってこなかったことが今の経営状況につながっていることを認識すべきです。自分たちは高い給料から痛みも感じない程度を減額して、あとは国民に押しつけるなんて民間企業のすることではないと思います。</p>
458	<p>私は断固として原発の稼働に反対しています。 すべての原発は即座に廃炉にして欲しいと願っています。</p> <p>原発は再稼働したのに、コストを上げるという姿勢には納得できません。橋本市長も言われましたように、国民は「再稼働しないからコストをあげる」ということであれば納得するかと思います。 ただ、今の関西圏の電力はすべて一社独占である状態もおかしいと思います。ドイツや他の国のように国民が電力会社を選んだり、電力供給の方法を選んだりできるようになってほしいと思います。 もちろん私は電気代が高くとも、クリーンで安全な電気を作る会社を選び、応援したいと思います。</p>
459	<p>安価な原子力発電が再開されるまで値上げは仕方ないと思います。 安易な賃下げでモチベーションを下げる事の無い様に、適切な経営判断が大切だと思います。</p>
460	<p>人件費がまだまだ高い。 メーカーなど厳しい業界のリストラに比べると、生ぬるい。 料金値上げはもっと社内での痛みを強いた後に実施を。</p>
461	<p>関電は、値上げを申請する前に、具体的な自社のコスト削減施策を、広く市民の前に明らかにすべきである。 これまでの、関電を見る限り、民間企業なら当然の営業努力というものがあったく見受けられない。 これは、関電に限らず、電力事業が独占事業であり、われわれ市民の立場としては、事業者の方針に対抗または、抵抗する手段を持ち合わせていないことに問題がある。 政府は、速やかに電力事業者に対し、市民の負担増にかかる営業方針には強い規制をかけられるよう、法整備を急ぐべきである。</p>
462	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、 日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、 東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、 電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p> <p>そして、関西電力の役員OBら14人の顧問料が年間1億4000万円だそうです。 もちろん顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとのこと、 値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。 高額顧問料が原価に含まれるというのは納得いきません。</p> <p>活断層で原発推進かどうか決めるなど日本だけです。ばかげています。原子力規制委員会の人事は脱原発派に偏りすぎています。人事を変えるべきです。 日本未来の党のネットアンケートでは8割の国民が原発賛成でした(未来の党は結果が都合悪かったのか後にサイトを閉じ、アンケートの存在自体を否定) 脱原発派の狙いは日本経済の停滞、核武装阻止です。脱原発派の寝言は無視して直ちに原発再稼働お願いします。</p>

463	<p>値上げの前に、人件費。下げよー。。人。減らすんじゃないどー・ 皆3割。ずつ。さげるんや</p>
464	<p>一昨年からの一般家庭に対する節電を呼び掛けていたにも関わらず、当事者である電力会社の見直される事のない経営。今回の値上げに関しても対競争相手のいない電力事業だから今回のような強気な値上げ姿勢を取る事が出来るのだろう。今回見直される削減内容を確認し捻出された額面を見ても、今までどれだけ適当且つ無駄な運営をしてきたのか憤りを覚える。 一般的な家庭をモデルにしているがオール電化住宅の場合の値上げ率は尋常ではない。オール電化を推進し事業を展開してきた関電はあまりにも無責任ではないでしょうか。 今回の値上げは正当性に欠ける自分勝手な政策と言える。 私は原発反対派でも推奨派でもありませんが、原発に代わるエネルギーがあるのなら今すぐにでも凍結すれば良いし、無いのであれば新たなエネルギーが開発されるまで原発を稼働させれば良いと考えています。 原発を再稼働させる事が出来ない、存続させるだけでも多額の経費が発生しているのであれば早期凍結させる事が第一かと思えます。 私の祖母は広島原爆の被爆者でもあります、原発をどうこう言うつもりはありません。原発反対している方の家庭だけ上げではどうですか？ ちなみに我が家はオール電化ですが、震災後は節電を考えソーラーパネルを導入しました。あれから2年、企業も一般家庭も十分すぎる節電を行なってきました。これ以上何を他者(社)に求めるつもりですか？</p>
465	<p>他に選択の余地が無いのに値上げは反対。 オール電化を勧めながら、値段を上げる体制に反感を憶える。 まずは、企業努力があるべきで、即消費者に対しての値上げありきで話を進めるのには、どうか？と思う。</p>
466	<p>関電において、役員報酬のカットは当たり前ですが、一般職員の給与や賞与はどうなっているのでしょうか？ 私の勤める中小零細企業では、かれこれ20年近くも『賞与』なるものを頂いておりません。給与も殆ど昇給ゼロに近いものです。価格に転嫁できない業種では、『給与賞金』をカットするしかないからです。 人件費のカットは、役員だけでは手ぬるいと思います。 一般企業の場合、利益が上がってないのなら、ボーナスゼロは当たり前ではないのでしょうか？だから私達も、ずっと辛抱しているのです。 費用の詳細(寄付等も含め支払先と金額)全てを公開し、原価に入れるもの、入れるべきでないものをはっきりとさせ、バツサリとコストカットしてからにして下さい。 電気料金値上げは絶対、納得できません。</p>
467	<p>私の家では「第2深夜電力」の契約をしています。築30年のマンションで古い契約なので契約戸数が少なくなっているようです。 その「第2深夜電力」の値上げ率が他の契約に比べて非常に高いものになっています。関西電力からの値上げのお願いを見てもなぜ値上げ率が他の契約に比べて高いものになっているのか書いてはありません。利用者としては納得がいきません。</p>
468	<p>値上げして、節電されたら、社員のサークル数でも増やすのか？。 テニスボールも経費として電気料金に上乘せと。 寧ろ、顧客に電気を使って貰って使用量を増やし、売り上げ増を図り経費削減で、この場をしのぎきれば、好転する事も。 まず、心意気を見せるために、本社ビル売却と、堂島川の水の利用を停止しろ。 大淀計算センターも売却で。 企業年金も凍結で、良くなれば、返してやれば。返却先が遺族になるかも知れないが。</p>
469	<p>尻拭いも国民負担。ふざけるな！ だったら国民の声を聞け。 報道規制で知らないとでも？ 脱原発・脱TV 飲食店でも同じように負担増なら料金アップ。。。 すると、また国民負担。 あんたらがマイナスの経済を作ってることふまえて、殿様商売はとっくに終わってる。 もっと、ほんとに日本のこと考えてから行動してください。 暴動おこりますよ。</p>

470	<p>利益だけ享受して、リスクは国（税金）で賄うというのは、あまりに虫が良すぎる。目先の利益を守ることばかりに追われずに、発送電分離について、そして将来の電力事業について、当事者としても真摯に向き合うべきだと思う。</p> <p>値上げよりも喫緊に取り組むべき問題があるはず！ 本当にいい加減にして欲しい。</p>
471	<p>民間にくらべ、経営効率化の企業努力が足りない。 平均給与も民間に比べ高すぎる。 もっとこの辺をつめてからの話にして欲しい。</p>
472	<p>家を新築し、オール電化が安いとせっかくオール電化にしたのに 電気料金の値上げではせっかくオール電化にした意味が無い。 充分、関西電力の報酬を下げたりしたのか？</p>
473	<p>原発事故は東電だけの問題ではなく電力業界の連帯責任だと思う。想定外の津波といっても想定はしていたわけだし。それを業界として安全神話の上に立っていたということでは連帯責任。関西電力は原発火率が高いためにその責任も重い。それに見合った努力はすべきだと思うがあまりしているようには思えない。相変わらず寄付金なども多く出しているし気を使わなければならぬところに気を使っていない。反省しているとはとても思えない高飛車態度。反省がないということが庶民の神経を逆なでしている。反省の上に立ってすべての項目で減らせるかどうかを考えて申請してくれないととても値上げに賛成はできない。また、核廃棄物はどうするつもりなのかも検討結果を出して欲しい。トイレのないマンションでは後世につけを回すことになる。</p>
474	<p>電気料金値上げ反対。 一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、 電気代金は現状維持をしていただきたい。</p>
475	<p>電気料金の値上げについて、いったいどれくらい企業努力しているのか、全く数字を明らかにしていません。 自分達の報酬守るために、値上げを申請していると思えません。 一般企業の中には、安い給料で、しかも賞与を何年ももらえず働いている人達がたくさんいます。 値上げをしなくてもいいくらいに、給料の削減は勿論、賞与なし、という姿勢で臨むべきだと思います。 それが出来ないのなら、それが出来る他の企業に電気事業を売り渡して下さい。</p>
476	<p>関西電力は、社内預金の利率を下げる（まだ8%などというありえない利息なのでしょう）。大企業平均を大きく上回る給与を大企業平均まで下げるといった努力をしていませんよね。 また原発についても重要免震棟は無い、ベントフィルターも無いという無茶な運用を継続していますよね。関西を減ほしたいのでしょうか。高額な給与を取りつつ廃炉費用や原発に不可欠な設備への投資ができない資金繰りとはどういう事でしょう。まず、経費の使い方と設備投資について全面的に見直し、事業計画を再構築するべきです。</p>
477	<p>原発が止まれば、当然油の値段が騰がり、電気料金が騰がるのは必至。 原発を速やかに稼働すべきだ。 意見の中で、値上げを責めながら、原発稼働を批判するのがあるとの報道だが、まったくの的外れであると感じる。</p>
478	<p>福島原発事故後の、国のエネルギー政策の抜本的見直しもないまま、電気料金の値上げを許すことに、強い憤りを感じている。 現在の電力会社は、地域独占企業であり、そのうえ総括原価方式で、経費にいくらかかっても、それを料金に反映して、儲かるようになっている。それも、利益の大方は家庭向け電気料金から得ている。 電力会社は、節電どころか、オール電化キャンペーンで、電気消費量をもっともっと増やそうとしている。それも原発再稼働を当て込んでのことだろう。 まずは、節電、省エネだろう。それと同時進行で、代替エネルギーの開発と推進を強力に後押しし、送配電分離など電気市場の自由化をすすめる法とシステム整備が必要ではないか。 国の「本気度」を国民は注視している。</p>

479	<p>電気料金の値上げに対して一言ご意見申し上げます。 役員および従業員の最高月額報酬及び最高月額給料を40万にしてください。上限40万円です。私たち民間は40万はなかなかもらうことはできません。ボーナスもカットしてください。ボーナスがでる意味がわかりません。 それは、省庁すべての官僚・職員にもいえることです。 重大な事故を引き起こすかもしれないのに、十分な対策もないまま、原発を再稼働しているのです。その覚悟と責任が感じられません。原発が壊れる可能性は、地震や津波だけではないはず。西日本でも福島のような事故おこれば、日本に住む場所はなくなります。</p>
480	<p>電気料金は値上げしないで下さい。</p> <p>まず貧しい生活ゆえに、凍死した老人のニュースを、目にすることがあります。社会的弱者への打撃を考慮して下さい。凍えている人の、身になってみてください。</p> <p>また電気料金が上がると、せっかく金利緩和で好転するかも知れない景気に、ブレーキがかかってしまうと思います。値上げは家庭用とはいえ、多くの商店などでは住居兼お店という形で、家庭用料金を払っているのではないですか？</p> <p>電気を値上げする前に、関電社内で、人件費削減などの努力をして欲しいです。</p> <p>また原子力の安全神話は崩れ去ったのです。原発事故が人類にこれから及ぼして行く影響は、計り知れないことを、当事者は誰より明確に認識されている筈です。地球には太陽光、風、海流。様々なエネルギーの源があります。いま目先の利益に囚われて原発依存を改めなければ、きっと後悔する事態が起きる筈ですし、もう起きてしまったのではないですか？いま代替エネルギーを探ることは難しいけれど、その努力をするかどうかで、人類の未来は全く違って行くことを、私たちの多くは予感していると思います。</p>
481	<p>将来に対する廃炉費用を、1円たりとも考慮していない所はオカシイ。 今現在のコストは安くても、将来の費用を子孫に増やしかねないのは、駄目です。</p> <p>将来へツケを回さないように</p>
482	<p>「“技術・サービス・コストで世界一の電力会社”に生まれ変わるので利用者にはばらばら費用負担をしてくれ」というのであれば納得できます。もっと夢のある未来に向けた理想と今すぐに着手すべき身近な改善の両方がなければ承することはできません。また、日本国内の他の電力会社の顔色を伺うのは止めませんか？日本の未来を見据えた関西電力独自の考えを見せてほしいです。</p>
483	<p>脱原発によって、日本弱体化を狙う南北朝鮮、中国の工作員がたくさんいる。 反原発派を装い、原発を廃止させようとし、日本の国益を損なわせようとする。 そんな工作員の言いなりになってはいけない。 原発の安全を確認し、今すぐにも再稼働するべきだ。 電気料金値上げする必要はなくなる。</p>
484	<p>自治体に25億円もの寄付をしておきながら、利用者に値上げを迫ることは、利用者から寄付金を募っているのも同じで、利用者に周知もなされていなかったことを鑑みると、運営に際して極めて不適切である。</p> <p>この寄付金25億円は、企業利益から出すべきであり、役員・職員の給与削減などで賄うべきと思われる。</p> <p>よって今回の電気料の値上げは、あまりに世間一般の常識を逸脱しているため、認められないと言わざるを得ない。</p>
485	<p>自分たちの資産は守りつつ値上げするのは勝手すぎる！私たち一般人は真面目にコツコツ生活しているのです！まずは役員から社員、全ての資産を投げ出し、そのうえで考えるのが筋ではないですか！一般企業ならそんな解決策なんてありません！甘えるな！</p>
486	<p>電気料金を、あげるのであれば、役員の報酬はゼロにしないと。みんな納得しないです</p>
487	<p>東京電力でもそうであるが、一般会社は多額の負債を出せば倒産する。しかし、電力会社は国に守られる。理不尽すぎる。電力会社は民営化ではなく、国が吸収し管理すべきだと思う。電力は必ず消費されお金になる。まずは、東京電力を国が運営。関西電力は一般会社と同じく役員報酬カット、職員の減給・削減で対応すべきである。完全なる国の運営化に無い許された独占企業。値上げなぞ問題外</p>

488	<p>まず関西電力社員の退職金を含む給料が高すぎます。(役員も手当が多いかも知れませんが、社員の給料が一般企業の倍ほどです。)</p> <p>また今時、まだ企業年金を続けられる企業などありません。賃金はきっちり確保して電気代をあげるといふのは論外です。合理化して社員を減らすなどしなくて、給料を半分にすればよい。(社員を減らせば。結局失業手当とか、早期退職金が増えるだけで効果はない。)</p> <p>次に前記のようにしたうえで、電気代は逆に下げるべきです。</p> <p>特に産業振興の点からは産業用電気は絶対下げるべきです。このことにより関電が立ち行かないなら、一般家庭用を少々あげるべきです。(仕事があつてこそ家庭です。家庭用が1,000/月程度上がっても大して影響はない。)</p>
489	<p>役員報酬が削れるのではないのでしょうか</p> <p>削った上での値上げが必要だと思います</p>
490	<p>民間企業、特に中小・零細企業は品質向上・もしくは現状維持の上安定供給の条件のもと価格は現状より低コストを求められている。</p> <p>どの企業もリストラ、給料減額、経営者に至っては無給で何とかしのいでいる。関西電力もそうした努力をすべき！値上げは反対</p>
491	<p>関西電力の料金値上げに賛成します。</p> <p>原子力発電の廃止に向けて取り組んでほしい。</p> <p>その中で、適正な料金を支払うのはやむを得ない。</p> <p>原子力発電止めろ、料金上げるなどは無理。</p> <p>料金算定にあたり、人件費や原子力発電に伴う地元対策費などは削減し、無駄のないスリム価格設定をしてほしい。また、その価格構成は有識者で検討しオープンにされたい。政治献金、電気連合などの寄付金は当然、料金に反映しないでほしい。</p>
492	<p>値上げ反対です。</p> <p>震災後、原発を動かすのが難しいのはわかっていたことでしょう。</p> <p>東京電力は震災の翌年には代替え電力を十分用意できました。関電も一年前から用意していれば、十分夏に間に合ったはずで</p> <p>代替えのなんの努力もせず電力が足りないと、脅しのように節電要求をし、最低の企業です。</p> <p>値上げだ、赤字だといってる中で14億の寄付金</p> <p>企業努力しているようには全く見えません。</p> <p>どうして、値上げを賛成できると思えるのでしょうか？</p> <p>他社が選べるのであれば原発を推進することしか考えていない関電から電気は買いたくありません。</p>
493	<p>こんなに経済状況がひっ迫しているのに生活に必需品である電気料金の算出に、利益が保証される総括原価方式などという方式で値上げをするなど一般の感覚からは考えられない。まず、さらに経費を切り詰めて(特に社員の給与や役員の給与、賞与等をさらに圧縮)確保した利益を利用者に還元する体制にして欲しい。今まで原発によって関わるすべての団体が甘い汁を吸ってきたのだから値上げなどともんでもないと思います。</p>
494	<p>関西電力がオール電化を進めて来たのに、今回の値上げ幅が、一般家庭より割高になっているのはおかしい！</p> <p>一般家庭より電力への燃料依存度が高いのに、同じ値上げ幅でも負担は大きくなる！</p> <p>割安にしないと、費用負担が合わない！</p>
495	<p>民主党政権とやっていることは同じ。</p> <p>やるべきことを先にせず、国民にツケのみ回す。</p> <p>どんなに節電努力をしようとも、電気代は上がり、電力会社は電気が売れなければ売上は下がる一方。いい加減に企業としても縮小する方向で検討し直す必要があると思います。他の民間企業の殆どが現実を把握して縮小しているのだから、目を覚まして企業内努力を先にやるべきです。</p>
496	<p>資源のない日本、火力発電の燃料費負担がますます増えていくのに違いありません。それはもちろん電気料金に乗ってくるにちがいはありません。安全を確保した上での、早期の原発再稼働を願います。</p>
497	<p>ふざけてもらっては困る。</p> <p>総括原価方式から不必要な経費とはいえない経費や役員報酬を除去してから話すべき。</p> <p>今まで円高の恩恵を被っているはずなのに経費の削減努力を怠り、円安になるとさらに材料高騰をいわけにするのか？</p> <p>国営でもないのに寡占企業の奢りも甚だしい。</p>

498	値上げの前に保養所等従業員の福利厚生を見直すべきである。
499	電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 電気代金は現状維持をしていただきたい。 上げる前に経営努力をすべきです。 関西電力の役員OBら14人の顧問料が年間1億4000万円だそうですね。 もちろん顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとのこと。 値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。 高額顧問料が原価に含まれるというは納得いきません。
500	消費税や、物価が上がりますが、世間でお給料について上がるということはあまり耳にしません。電気は、生活上必要不可欠なもの。こういうものの値上げは簡単に受け入れられるものではないと思います。電気が使えずに、小さい子どもや老人が病気になることだってあり得る話だと思います。電気料金を単純に上げるという考えの前にするべきことがあると思います。例えば、関西電力の社員の報酬の削減、役員報酬の削除など。一般の会社では当然のこと。自分たちの身を切ってから、企業や家庭に料金値上げの話をするべきだと思います。 全然納得できません。
501	電気料金値上げ反対！役員報酬カット、社員給与カットなどの努力をした上でそうしてもという態度を見せていない。
502	連日ラジオから流れてくる関電からの節電のお願いは電気料金を値上げするためのものだったのでしょうか。 私たちは節電に関しては最大限の努力をしています。 関電の社員の人も身を削ってください。 毎日を必死で生き抜いている中小企業から見ると関電の社員は恵まれすぎていると思います。
503	原発は人類と共存できないものであり、安全対策にも莫大なお金がかかります。発電コストから原発建設・メンテナンス費用・地域交付金を除き、安い電力と偽りの啓蒙してきた責任が電力会社にはあります。加えて関西電力は原発依存度が最も高く、さらに再稼働した大飯原発は活断層の上に施設が立っているという危険極まりない状況にありながら、科学者の活断層という判断を一企業が納得いかないとごねる姿は滑稽とも見られます。このような状況下でありながら、自治体や法人への寄付をして、その対価を利用者に負担させるというのは言語道断です。電力の独占を止め、利用者が納得した電力を選択購入できるしくみをつくり、隠れたコストを透明にしたうえで、値上げの検討をすべきです。安易な値上げには絶対に反対です。原発を止めても、核廃棄物の処理も廃炉に向けての作業もすぐにできるものではありません。長期的な地産地消の持続可能な電力をつくりだす研究を関西電力には求めます。
504	原発は人類と共存できないものであり、安全対策にも莫大なお金がかかります。発電コストから原発建設・メンテナンス費用・地域交付金を除き、安い電力と偽りの啓蒙してきた責任が電力会社にはあります。加えて関西電力は原発依存度が最も高く、さらに再稼働した大飯原発は活断層の上に施設が立っているという危険極まりない状況にありながら、科学者の活断層という判断を一企業が納得いかないとごねる姿は滑稽とも見られます。このような状況下でありながら、自治体や法人への寄付をして、その対価を利用者に負担させるというのは言語道断です。電力の独占を止め、利用者が納得した電力を選択購入できるしくみをつくり、隠れたコストを透明にしたうえで、値上げの検討をすべきです。安易な値上げには絶対に反対です。原発を止めても、核廃棄物の処理も廃炉に向けての作業もすぐにできるものではありません。長期的な地産地消の持続可能な電力をつくりだす研究を関西電力には求めます。
505	電力会社の利益を生み出す構造自体がおかしい。 最初から利益が出るように上乗せして、料金を徴収するなんて、絶対おかしい。 企業努力をギリギリまでがんばってしてもらわないと！ 値上げに応じたくないが、電気要りません！と言えないのが、腹立たしい。 どちらにしても原発ありきに持っていかれるのも嫌だし、今の値上げ幅には到底納得などできない。
506	関西電力の電気料金値上げは認めることができません。 多くの市民が脱原発を望んでいる今、活断層が縦横に走るこの日本列島で、安全対策など不可能であるにも関わらず大飯原発を動かし、膨大な事故後の補償費を考慮しないまま、次の爆発事故、放射能漏出事故を待つような、現在の関西電力以下国内全ての電力会社の原発再稼働、新規増設、及びいかなる料金値上げも認めることはできません。 発送電分離の約束を守ってください。 持続可能な電力を自由に作り、売買するシステムを作ってください。 負担を押し付けるばかりで、国民の願いは平気で無視する「電力会社」という大手企業の姿勢を国民は怒りを持って見えています。

507	値上げ反対。役員報酬0円。安い原油を買いなさい。計画停電すれば良い。
508	自分達の子カラ立場を考えれば強引にでも電気料金を値上げようとするだろう・・・。さむなくば、「明日から電気が使えなくなるかもしれませんよ」と言う脅し文句が通用するからだ。 いつの時代でも我々民間は弱い立場だ・・・。 冷静に考えてみてほしい・・・、電気料金値上げを嘆いているわけではない、せめて痛みを共有してほしい。 役員報酬・及び給与削減は当たり前なわけですからそれを棚上げするところをみるとちゃんちゃらおかしい・・・。
509	総原価方式（ある意味ではどんぶり勘定方式）をとっている限り、徹底的に原価構成・内容を明確・透明化し、この際従来の原価構成を一旦リセットし、業界常識を壊し、改革の姿勢と道筋を、国民に示し、納得のゆく説明をしてほしい。これは関電に限らず、どの電力会社も同様である。 国民常識・一般企業では考えられない経費をまず洗い出し、徹底的に削減してほしい。 ・燃料の調達状況と将来展望、価格の将来推移予想 ・社内における削減努力（役員報酬・社員給与・組織内議員の報酬等） ・自治体への寄付の妥当性明確化、削減努力 ・各種PR活動の妥当性と削減 ・原発の将来の道筋と維持・開発投資及び経費妥当性と削減 ・社内業務改革内容の明確化 等一つの切り口ですが、明確に国民に示すべきである。 安易などんぶり勘定だけは絶対さけていただきたい。
510	40代半ばの世帯。 19年同一の勤務先に勤務しているが、2年で基本給以下の賞与はなくなり、10年以上給料は同額、この先も同一額確定。 8年程前に社員から外注先契約に変更され、個人で申告し国民保険加入、雇用保険なし。 外回り要員として、個人所有の車を仕事に使用を余儀なくされる環境。 収入は上がらないのに、米など食費・光熱費の値上げ、親達も70歳でパート勤務し細々と生活している。 役員報酬や給与・賞与などの経費見直しをされてからじゃないと納得できません。
511	私の家庭は、4人家族でオール電化住宅です。東北の地震以来家族で節電に取り組んでいます。ソーラーシステムも取付けて電気の買取りもさせて貰ってます。今回の値上げについての詳細も分からずに、ただ半一方的に大幅な値上げでは納得できません。更に、買取り価格も値下げする言うような政府の見解も出てる中、ダブルでの負担増になるのは全く納得出来るような内容ではないです。関電内部的にどれ程の努力をされているか分かりませんし、毎日使う電力を、10%以上値上げの根拠すら明確に伝えられてない中納得出来ません。今の中小企業企業なんてボーナスなんてほとんどの会社はないですよ。私もここ何年もボーナスなんて貰った事がありません。 もっと企業努力をして明確な情報を発信して下さい。 原発の問題は深刻なのは、理解します。 ただ、東北の方々が今一番行なって欲しいことは、復興だと思います。テレビでのインタビューでも第一に復興と答えての方がたくさんいらっしゃいました。当然復興を進めて行く為には、電力等、必要なエネルギーは欠かせないと思います。先の衆議院選挙で未来の党が惨敗したのは、まさしく原発を今すぐ0にするのは、反対だと言う国民の大半の声だと思います。嘉多知事と小沢さんの問題じゃないですよ。(惨敗したのは)関西電力の方には、そういう国民の声もしっかり聞いて下さり、もっと戦って頂きたい。私達には、政府又は、原発の稼働の是非を問う機関とどの様な協議をされているかわかりませんが、今の日本の現状を鑑みもっと戦った上での判断(値上げ)をお願いしたい。
512	電気はライフラインでしょ 電気代滞納時には問答無用でブレーカー遮断する関電の高ビ一経営方針 絶対倒産しない企業は貧困家庭や地べたであがいてる中小企業のことまったく無視 お上が電力の既得権を3公社5現業に付与した結果 格差の助長とあいになりました 民主は怒素人で 自民って存在は富の分配を拒否した富裕層のお抱え運転手 ぐだぐだぐちっても詮無いこの国で希望などもてません どうせ強者に伺いたてて格差保持基本に落としどころをきめてシャンシャンでしょ 総理 関電に限らず国会議員も公務員もおまえらの痛みけずったとこみたことないし 選挙制度も全く民意を反映しないし 公に関わる人間はもうけちゃだめだべ とにかく利益確保ありきの電力会社の保護制度やめろ 民間はもっと給与、報酬安いっしょ
513	計算根拠となっている電力需要が過大であるため、販売電力量が多すぎ、結果火力発電の燃料費が大幅にかさ上げされているのが最大の問題。 その上で原油価格や為替レートの見積もりも実勢とかけ離れており、見直しが必要。 管理可能な経費についても徹底した見直しながされているとは思えない。たとえば広告費用の削減でいえば「周知活動」の名目で一部温存しているなど。そうした経費全てに対して事業者報酬が計上される以上は、全ての経費を徹底して厳しめで計算すべき。活動の結果、為替や原油価格次第で目標未達になったとしても、赤字計上して配当を取りやめるなどすれば良いだけ。民間事業者である以上は、そうあるべき。

514	先日、御社から値上げのお詫びが入りました。電話の女性は、必死でお詫びをしている感じがしました。ただ、我々中小企業が厳しい中を切り抜けるために社員の昇給をストップし賞与もわずかしか支払えず、人員削減をたびたび実行してきたことから鑑みますと、現在、私のもとに入ってきている情報の社長30%、副社長25%、取締役20%の報酬削減、社員基本給5%カット、夏季賞与カットだけでは、あまりにも甘いのではないのでしょうか。当社では、業績悪化時には社長の報酬を50%カットしました。トップ自らの責任をとる気持ちが、全然感じられません。現実には決算書に出ている人件費も震災以後の24/3月期では前期対比で101.1%になり、顧問料も14人に14000万も出しています。もっと危機感を持ちリストラを行い、それでも足りないのなら、協力も惜しみません。ぬるま湯体質すぎます。
515	<p>料金大反対 電力会社は地域のインフラに貢献する為小売電力供給の事業ということで独占企業になっているのでしょうか。安易に電気料金をあげるのとは所信の意義及び義務に反するし認可を取り下げなければならぬと考えますが。又日本周辺に有るメタンハイドレート等を火力発電所を使う努力も必要なのではないのですか 太陽光はあまりにも効率が悪く又蓄電装置も10数年毎に更新しなければならず実用的じゃないと思います 赤字経営に成るのなら普通の会社なら倒産しています なので社員の給料カット(ボーナス共で平均400万円)の努力をお願いします→今まで一般国民より遥に貰いすぎ これら諸々考え赤字になるのなら企業責任</p>
516	経営努力もしないのに値上げするなドアホ！
517	原発推進の関西電力が、電気料金値上げなど論外、反対です。
518	一昨年退職した61歳の者です。退職を機に郊外に一戸建を建築し、オール電化住宅にしました。理由は電力会社の謳い文句の一つでもある低コストに魅力を感じ、年金生活者であるため採用しました。ところが関西電力から届いた「はぴeタイム」の値上げについてを見て驚きました。一般家庭の値上げ率は11%程度となっていました。オール電化対象の申請料金は 1.深夜料金30.16% 2.リビングタイム15.2% 3.デイタイム(夏季)16.2% 4.マイコン割引 25% の内容で大幅な値上げです。企業戦略としてオール電化を進め、都合が悪くなると大幅な値上げの申請を行うなどは断固容認できるものではありません。
519	<p>「徹底した経営効率化に努める」という関電のコメントからは具体案が全く見えないし、今回の値上げ申請は総括原価方式の仕組みに甘んじているとしか考えられない。関電経営者は「徹底」の意味をご存じなのか？</p> <p>以下、関電に物申す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 役員報酬を全額カットすべし。 役員報酬とは、企業が利益を上げた時に頂くもの。利益が出ないのならカットするのは自明の理。これを受け取らなくても生活はできるはず。 2. 原発立地自治体への寄付金およびそれに準じた利益供与の禁止。 電源三法交付金に加えてこれを許してしまうと、国民は二重に搾取されていることになる。 3. 福利厚生施設の売却をはじめ、サービス内容を削減すべし。 ある会社では、ここ数年間で保養所、病院の全廃を皮切りに福利厚生サービスが激減しました。実質的な給与削減ですが、可処分所得に大きな影響はないと考えます。関電の、若狭エリアの宿泊施設に対する社員への厚遇(対象宿泊施設に対しても)は目に余るものがあります。 4. 日本原電からの買電契約に対する支払を保留すべし。 発電をしていない日本原電に対し、電力買取費用を支払うのはどう考えてもおかしい。関電お得意の「寄付」名目にしてでも買い取り費用を返還してもらうこと。 5. 随意契約を完全禁止とし、高コスト発注をなくすべし。 関連子会社は原則廃止とする。技術的に他業種への委託が困難であれば、関連子会社の役員報酬はゼロとして一般社員給与水準とする。 <p>関電社長様、企業のトップでしたら情に訴えるのではなく、論理的なご提案とご説明をお願いします。</p>

520	<p>オール電化の家庭にとって、電気は生活すべてにおいて欠かせないもので必要です。しかし、私たちが電力会社を選択できることはなく、関西電力にすべての電力をお願いするしかない状況になっています。</p> <p>最大限の節電をし、なるべく昼間は電力の使用を避け深夜電力での利用をと心がけていますが、電力使用量は一般家庭に比べ大きくなることは避けられません。今回の値上げ申請では、電力使用量が多ければ多い程、電気料金の負担は増えます。私たちのくらしは厳しく、生活に大きな影響が予想されます。値上げ申請の理由も消費者にはわかりにくいものです。さらなる企業努力で削減や効率化をすすめ、納得のいく説明をお願いします。</p> <p>電気がなければ生活できない私たちのくらしをさらに苦しめる値上げはどうか再度検討していただきたいと思います。</p>
521	<p>原電立地の地域から一言 原子力規制委員会の発電所立地に対する 地震に対しての十分な対策が講じられていればそれを信じるべきだと思います。</p> <p>雇用企業の少ない、この地でたくさんの人々を雇用して頑張っておられる企業に、頭が下がる思いもしましたがこのごろの新聞等にかかれている コスト意識が不足しているのではないかと。後に故障が早く来るある社のエコキュートをキャンペーンで勧めたり、修理代とか加えたらそれだけ安くなっていません それに今度の値上げ大変不安です。</p>
522	<p>原発は稼動していなくても、使用済みの核の処分やメンテナンス等に膨大な費用がかかると聞きました。</p> <p>この先も、自然災害がないとはいえないので、危ない原子力エネルギーに頼らず、もっと自然エネルギーに目を向けて、そちらのほうに力を入れていただきたく思います。</p>
523	<p>(12年11月27日毎日新聞、12年11月24日朝日新聞、12年11月25日朝日新聞などを参考に)</p> <p>関西電力は26日、家庭向け電機料金の値上げを経産省に申請した。値上げ幅は平均11・88%、企業向けは19・23%という。今後、全国の電力会社に値上げの動きが広まりそうである。</p> <p>しかし、すんなりと認めるわけにはいかない。関電社員の平均年収は805万円、九電は833万円。社員1千人以上の大企業平均596万円の3割近くも高い。福利厚生も考えられないくらいの水準と聞く。中小零細も含めた民間企業の2倍にもなる。人件費は最低でも3割は削減すべきである。</p> <p>朝日新聞の記事では、九州電力の幹部があるゴルフ場で開いた大学教授たちとの「勉強会」で、宿泊費、飲食代、コンパニオン派遣料などの大半を九電が支払ったとある。学界をてなづける費用が私たちの「電気代」から支払われる。</p> <p>昨年の3・11に当時の東京電力の勝俣会長は、中国にいた。マスコミ幹部・OBを引き連れて中国にいたため、緊急時になかなか帰ってくるができなかった。その宿泊費、飲食費、旅費の大半は東電もちであった。マスコミを手なづけるための費用が私たちの「電気代」から支払われる。</p> <p>九州電力では、原発がある自治体などに昨年度までの9年間で104億円の寄付金を出したという。それは私たちの「電気代」から支払われる。</p> <p>11月25日朝日新聞の1面トップ記事の前文。</p> <p>「原発を持つ全国の電力会社9社に、現役社員のまま地方議員になっている『社員議員』が99人いることが朝日新聞の取材で分かった。うち91人は議員報酬とは別に会社から給与を受け、さらに関西電力や東北電力など6社52人は議会活動で会社を休んでも有給となる『特例』を受けていた。議員への給与は電気料金に含まれており、市民が活動を支える構図になっている」</p> <p>四国電力は10人。政治資金収支報告書によると、99人の社員議員のうち90人の資金管理団体や後援会が、労働組合のつくる政治団体から10年までの3年間で総額6億円の献金を受けている、とのこと。電力会社、労組一体となって社員議員を支援している。</p> <p>以上のような費用や、社員だけが使える保養所や接待施設の住所や利用料、運動部の運営費、その他もろもろの使い道を、電力会社はほとんど公開していない。経産省ほか大量の官吏が天下りしている。一種の賄賂である。少し明らかになった事例をみても、ズブズブであるとしか思えない。人件費が2分の1の庶民に犠牲を強いる前に、まずはすべての支出を透明化すべきである。</p> <p>以上</p>

524	<p>電気料金値上げについて、反対します。</p> <p>1 関西電力は値上げを前面に出す前に料金値上げ抑制に対し、みせかけの対策でなく、実際どのような措置対策を行ったのでしょうか、そのことを広く一般に報告すべきではないですか？ 経済産業省に於いてもこの点について、関西電力よりの報告書を一般に告知すべきです。</p> <p>2 昨年節電騒動の中実際は電力が余っていたとのこと、電力の需要と供給について、本当にバランスのとれた発電が行われているのでしょうか？ 政府として公共事業に対し広く国民に公にすべきではないですか？ その後にでも値上げの話があって然るべきと考える。節電についても話が尻きれトンボになっているようですが？ 節電と値上げの関係は全く無いのでしょうか？</p> <p>3 電力会社はある意味、独占企業であり、それ故に値上げについてはもっと慎重に考えるべきであり、電力が上がればガス料金が上がり、庶民の生活は苦しくなるばかりである。</p> <p>4 大口需要家と一般家庭に於いて電気料金に1対2.6程の差があり一般家庭の電気代収入が大口需要家よりはるかに多いとの結果があるが、先ず手始めにその所の見直しが必要だと考えるが。</p> <p>5 公共料金の値上げを、実施することによって全ての物価があがる今値上げをすべき時ではない、本当にその道しか無いのか検討すべき時である。</p>
525	<p>値上げ反対</p> <p>1) 関西電力及び株主責任 値上げ分の負担 2) 原発依存の見直し 損得ではなく、広島、長崎と福島を人として考えるべき。 3) 代替エネルギーの開発こそ第2の産業革命 4) 公平な競争の原理を適用までの措置にしては過大な値上げ</p> <p>以上値上げに反対する。</p>
526	<p>こんなに多くの関西市民が電気料金値上げを反対しているのに</p> <p>関西電力は何故自分達の給料や手当やボーナスを削減しないのか</p> <p>市民負担を求めるのは間違っぞ、絶対値上げ反対です</p> <p>関西電力社員全員はもっと自分達の貰っている年収から削減しろ</p> <p>土地とかを処分しろ ふざけるな</p>
527	<p>電器料金値上げには基本的には賛成（しかたないですね）。</p> <p>但し、1年後、3年後、5年後、10年後の中長期の電器料金の推移を示してほしい。 原発の稼働可否、自然エネルギーを活用した電力コストなどをふまえた情報開示が必要。</p> <p>原発が稼働していなくても発生する日本電力への支払については、見直しが必要と考える。 関西電力が日本電力に出資しており、配当の形で金の還元があっても釈然としない。</p> <p>人件費の圧縮はコスト減への影響は少ないと思うが、株主配当を無くすのであれば、人件費（役員報酬を含め）の見直しも必要と考える。</p>
528	<p>まず大飯原発の即停止を要求します。値上げ交渉は先に原発を止めてからです。沖縄電力『原発無し』の電気料金は、こちら本土料金の1割程度高いだけです。現状の10%アップだけで経営利益が出るのです。つまり今まで原発に頼り莫大な恩恵を受け、経営努力の無い状態での算出です。沖縄電力の経営努力を学び参考にし、10%アップに抑えるべきだと思います。是非とも日本の国民の命を守るためにも。</p>
529	<p>値上げ反対。もっと企業努力を。原発使用してもよいです。 低所得家庭のことを考慮してください。どれだけ節約しても限度がある。日常生活において最低必要な電気はむしろ値下げすべき。贅沢使用部分について値上げすればよい。ガス併用3人家庭の最低必要な電気・・冬期220kwh 夏季330kwh くらいかな。</p>
530	<p>買い付け原料代が高んだからということを経由して使用料に転化するというやり方は許容できない。 そもそも、コスト計算や料金決定の特別方式自体が納得できないことであるが、今回の値上げは制度自体と切り離しても簡単には了解できない。</p> <p>1、原料の仕入れと国際市場価格比較 2、仕入れ交渉の実態 3、総コスト圧縮の手段と方法 4、人件費一特に一般従業員とは切り離して役員報酬の実態</p>

	<p>以上はもっと具体的にされるべき。</p> <p>そもそも、公共事業である電力会社に相当数の役員など不必要。社長以下、まず収入は公務員並であるべき。</p> <p>公共事業を大幅値上げなしに運営できないというなら、辞職もしくはその報酬を返上してしかるべきではないか。</p> <p>また、関電の場合、原子力停止による原料代差額の如き説明をしているが当事者として、今後の原子力発電に対する取り組みが不明、これまで通り国策でやっているのだから、会社にはその点はまったく責任ありませんよとでもいうような、社長のスタンスは原発を取り扱い、その柱として運営しているものとして許されるべきものではない。</p> <p>少なくとも原発に対する電力会社としての取り組み、今後の展開を明確にすること、またその他の発電に対する取り組みと見通しについて、以上2点の説明責任を果たした上で、料金の問題を具申すべきであろう。従って今回の料金値上げは取り下げられるべきと考える。</p> <p style="text-align: center;">以上</p>
531	<p>まず、今回事業用の値上げをする事で倒産する会社出るでしょう。しかし、関西電力の社員は仕事失う事もない。原子力の割合を増やす方針を進めた役員がクビになってない。大した痛みを受けず、他人に大きな痛みを与える政策は不正義です。・・・オカシイです。</p> <p>こんなオカシナ事しておきながら、買いたくないと言っても個人では拒否出来る権利もない。そもそも今でも国際的に高い電気代を更に上げれば国際競争力が落ちるのは明白です!!</p> <p>それでも、電力利用金を上げようとしている経済産業省の役人たち・・・アホです。国や国民よりそんなに自分達の天下り先大切ですか??</p> <p>そもそも今までバカ高い給与や資産を総括原価方式で認め、また発送電の分離をしたりして競争する環境を作ってこなかった。その見返りとして天下りをもらっていた。そしてその影響が未だに感じられる政策をする・・・ハッキリ言って関電だけでなく、行政も断罪されるべきです。</p> <p>大体、電力自由化難しいというが、では何故 NTT や JR は JT は民営化出来た?? 米だって自由化行った。なのに何故 電力はやる前から自由化出来ないと言う?? 逆に先進国で他国で電力自由化してない国あるか?? 他国で出来るのにやりもしない内に出来ないとする・・・</p> <p>そういうのを行政の怠慢! もしくは官業の癒着があるから出来ないって言うんです。私はこんな不正義を認めている人間達が本当に公正に国民の為に出来るのか甚だ疑問です。このメールすらガス抜きで書いていただけできっと誰も読んで無いでしょう。</p> <p>ちなみに現在 毎月 1.5 兆円ものガスや石油にお金払う位なら、何故、もっとこの2年の間に自然エネルギーの転換を進めなかったと言いたい? 例えば、洋上風力発電</p> <p>日本は世界で6番目の海洋を持つ国である。つまり海上に風車を作り、それで電力を作る。風車の下に漁礁を作る事で漁獲量が増える事も可能ですし、漁船に何かあった時の避難場所にもなる。ちなみに私の聞いた話では、2.3兆円で2000基ほどの風車作れば日本の原発の電気を賄える。話半分だとしても6兆掛けて4000基作れば相当な電力を作り出せるはず。つまり、たった4カ月分の燃料費を使い風車を作ればその後エネルギー問題から解放されるのです。しかも、6兆円もの雇用・・・恐ろしい程の雇用が産まれる。また、日本が領海とするとところに構築物を建てる事で国境線が確定される。※もし構築物がダメなら浮体式もある。また風力以外にも地熱もある。潮流発電もある。小水力発電もありだろう。メタンハイドレードでもよい。だが原子力発電はダメだ。</p>

	<p>何故なら、こんな海ばかりで、地震ばかりの日本には向かない発電方法だ。私が心配しているのは事故や自然災害だけでない。もし、北朝鮮が福島原発にミサイルを落とすと言われたらどうする??テロリストが混じっていて4号炉を破壊されたらどうする??</p> <p>誰も近寄れなくなって、メンテ出来ず全ての炉がメルトダウン。 福島原発の作業員に東京及び近郊全体に全く人が住めなくなる。 そうなれば日本経済的に終わりではないですか?</p> <p>事故、天災、テロ、戦争どれが起きても 日本が無くなるほど危ないモノ使って、国土不毛にするかも知れないリスク背負ってでも今の享楽を維持しないとイケないのですか??</p> <p>私はそれは間違ってると言い切れる! また、自然エネルギーだと電力が安定供給出来ないと言うが、 ならば火力やLNGは工場用の自然エネルギーは個人用と使われるようにするだけでよいではないか? そうすれば、自然エネルギー効率も蓄電池の性能も日々上がっている。 きっと日本がもっと本気になればさらに性能は上がり、値段は下がる。 それに蓄電池はこれからの日本が世界に売り込む最重要アイテムだ。 ならば、その蓄電池を育てる為にも蓄電池の市場を国内に確保すべき。 また電力が安定しないと外貨が稼げず、日本は衰退するというが、電力の元である(エネルギー)を1.5兆も今後買わずに済めばそこまで外貨を稼ぐ必要はなくなる。</p> <p>今回関電の値上げに対する意見ということだが、単に関電の値上げだけでない!! もちろん未だに関電の姿勢!官僚の姿勢!には疑問がある。 特に、活断層の上にある原発を動かせないならもっと値上げすると恫喝ともとれる姿勢では共感は全くしない。 大体、他の電力会社より原発割合になっているのは自分達の選んだ選択。 よって今回の関電の値上げについては独占許認可制で無茶な値上げしようとしているので反対。 よって国は値上げは拒否すべき。 その上で、関電が経営出来ないと放棄した時点で、 国が社員を丸ごと関電から買い取る。 ※そして関電社員の給与は公務員に準じる給与にする。 これが自由化するより、安定して電気安く作る方法です m</p>
532	<p>原発に依存して新しい発電システムをつくらなかった関電の責任であり経営責任がある。そのツケを国民が払うものではない。</p> <p>役員報酬をカットしているというが情報の開示を行うべき。</p> <p>一社独占なので元々の料金も妥当な金額なのかわからない。</p> <p>電気が足りないということで節電をしたにもかかわらず、国民の意見を聞かず原発を再稼働し、電気代も値上げするのは横暴。 公聴会を行っているがこのようなことをした関電が国民の意見を聞こうとしているようには思えない。</p>
533	<p>11・12年度で合わせて25億円も寄付をしたり、多額の顧問料を支払ったりしている様な余力のある会社が、電気料金の値上げ申請するなど、どう考えてもおかしいと思います。全ての支出を明らかにし、顧問料や役員報酬、役員の社用車等、細かい部分を含め、全ての無駄を削り、社員の賞与や給与を削ってもどうしても必要であるという判断がなされたのであれば、再度、申請すれば良いと思います。それまでは値上げなどあり得ません。まずは負担を強いられる一般庶民や有識者により無駄な支出を選別させ、廃止する様な努力をしなければ理解は得られませんし、公共性が高く、庶民の選択の自由が無い電気事業においては、それ位やらなければならないと思います。</p>
534	<p>コストカットは真っ先に企業側がやるべきことで、役員報酬削減は当然であり、原油、LNGと、ふっかけられてるような燃料費の改革も必要だ。企業努力したか?と訊きたい。しかし、あれも駄目これも駄目では、企業もやり用がなくなる。一般庶民に理解願いたいならば、マッサにに取り組むのが役員報酬の削減、役員数の削減。そもそも独占のような状態だからこそ、関電のような会社が殿様商売でやってこれたわけであり、独禁法に抵触しないのであろうか、と国の対応にも随分と疑問がある。当然天下り先であったわけだから、何もしないどころか優遇してたのだから。国も企業も、一旦は一般市民目線で物事を見るべきだ。役員報酬カットした所で、その役員を庶民レベルに下げただけなのだから、全く問題ないはずだ。こういう痛いところにもメスを入れました、という表明をしてもらわない限り、庶民は納得しないだろう。</p>
535	<p>値上げは賛成である。安定した電力の確保のためには避けて通れないものである。電気料金に占める割合を考えると燃料費の割合が非常に大きく。人件費の占める割合は少ない。人件費を集中砲火みたいに諸悪の根元の用に言っているが決して高くないと思う。大企業並みと言うが銀行などと比べたら決して高くない。比べる企業が違うのでは、政治的に電力価格を利用すべきでない。24時間無停電で良質な電気を届けるために社員がいかに努力してやっているか考えたことがあるだろうか。停電発生率を例にとっても先進国で一番ではないだろうか。このままでは、社員のモチベーション低下が懸念される。度々停電でもするようになれば高度な企業生産は不可能となる。供給責任だけ押しつけておいて、電気は欲しいとはあまりに身勝手な意見である。申請電気料金を切るのであれば代変え案を示して査定すべきである。電気の質を落として良いのならいくらでも安くできるのではないだろうか。例えば修繕費を切るとか。ただこれをやるとメーカーを含めた関連企業が倒産するでしょう。そ</p>

	<p>の結果停電は増えるし復旧時間は長くなるし、資材調達も困難に鳴るでしょう。これでも良いならいくらでも下げれば良いと思います。その対応は個人がすればいい。あまりに良質な電気を供給したツケが来ているような気もする。結論を言うと供給信頼度を下げて価格を安くし、それに対する対応は会社や個人がすればいい。地域独占を無くして供給責任も無くせば価格は下がる。多分国家が潰れるでしょう。</p>
536	<p>そもそも、関西電力経営者の基本的な経営判断は大きく常識というものが欠落しているところがある。大幅な資源調達コストがかかるのであればまず、経営をとりまくすべての関連するコストの洗い出し、削減のための手段、手法を全社挙げて行うのが手順。その中には高額な役員報酬、高額な人件費、高額な退職金、多数ある遊休資産の処分、関連企業への甘い発注形態を見直す、福利厚生の見直しなどたくさんあります。関電経営者が一番ずるいのはわかっているかもしれないことです。電気料金値上げでは頭を下げて許しを請い、心で笑っているのと同じ。お金の入る制度改革に頭を下げているだけ！値上げ認可されたら舌を出しています。高額な役員報酬！高額な給与！高額な退職金！高額な寄付金！こんなおかしなこと長続きするわけがない。</p>
537	<p>値上げに反対 概ね、公聴会で出た意見と同じです。 また、以前、電力が足りなくなると危機感を煽り原発の再稼働へ協力を求められた際のデータに虚偽があった件も未だ誰も責任を取られていない事も不信感です。 企業努力が足りないのは見て取れますし、信頼が無く、値上げに至る理由への納得できません。</p>
538	<p>関西電力から約20%の電気代値上げ(値上げ額7百万円)の通知が来ました。 当社は電気鍍金業であり、電力が無ければ業務は成り立ちません。また、鍍金に使う電力は化学反応の性質上軽減が不可能で、エアコン等を使用しなくても使用電力量のほんの一部しか削減できません。また、電力の自由化といっても事実上関電以外からの電力購入は不可能であり、値上げを飲まざるえません。 企業として何の手立てもない中、利益から7百万円という大きな金額が削減されることとなります。 関電が生き残って中小企業がつぶれてよいという政府の判断なのでしょうか。政府として、関電の経営にもっと関与し、値上げ幅を引下げするようにしてください。 アベノミクスで景気浮揚を目指している中、完全に水を差す値上げです。</p>
539	<p>電気料金値上げする前に、高い給与を世間並にせよ。</p>
540	<p>発電施設へのウランであったり風力であったり石油で在ったりの供給エネルギー「コスト」の分散化が御社において特定に偏ってしまった結果 今回の避けれる可能性のあった値上げにつながったと思量されております その部分の経営センス・責任問われるべき人がいる筈です 糾弾しせめて公開左遷でも置いて下さい</p>
541	<p>私は値上げには反対です。総括原価方式を改めるべき時期が来たのだと思います。また、安易に原発を造り続けたことも反省して頂きたいです。いったい放射性廃棄物を誰が千年も管理出来るのでしょうか。今後、古くなった原子炉を廃炉にするのにどれだけの費用がかかるのでしょうか。原子力を推進してきた関電の管理職以上の方はボーナスをまずは返上するべきではありませんか。一番大切なのは、活断層だらけの日本に原発を造らないことと、核のゴミを増やさないこと、原発よりもコストの安い発電に切り替えることです。誤ったことは修正して未来の人々のことも考えた経営をお願いします。全てを値上げで片付けることは国民が納得出来なくなりつつあります。</p>
542	<p>電気料金値上げは、原発全基停止で検討すべき。どうせ再稼働させないんですよ。可能なら、廃炉費用も。原子力は国策で進めてきましたよね。電力会社の給料だけではなく、国家公務員、議員の給料も下げるべきではないでしょうか。一般企業なみに。あなたがたにも責任はありますよね。消費税増税や赤字国債を発行して、給料が数%下がるだけってずるくないですか。</p>
543	<p>私は、クリーンで安価な原子力発電に大賛成です。資源の乏しい日本の国で石油石炭を燃やし続けていいとは到底思えません。環境にも悪影響が出ます。今までの実績からして関電は、今後も同じように原発を安全に稼働できると信じています。だから早く停止している原発を動かして、電力の安定供給と値上げの抑制に努めて下さい。さらにもっと原発依存度を上げてもいいと思います。アメリカもイギリスもフランスも中国も韓国も原発を廃止しようとはしていません。電気料金が大幅に上がることは、自分個人もそうですが日本の国全体にとってもたいへん困ることです。民主党政権が原発を止める判断をしたことは、近年まれに見る失政でした。それをいつまでも引きずってはいけません。そしてなんとか自分たちの存在感を示すために原発を止めようとする原子力委員会などに負けないで再稼働と新設を目指して下さい。</p>

544	<p>原発が停止し、足元を見られた高い原油や天然ガスを購入している以上、値上はやむを得ないと理解しています。値上げをする条件として、役員報酬は大企業として何千万円は当然ですが、社員平均賃金が国家公務員と同等にしてもらいたいものです。また、料金に反映する福利厚生にしても常識的なものにしてもらいたいです。</p> <p>また、安全基準を満たした原発については、早く稼働してください。</p>
545	<p>(該当箇所) 電気料金の値上げ申請について</p> <p>(意見内容) はぴeタイムの料金体系をもっと安くすべきだ。</p> <p>(理由) 数年前には住宅メーカー共々 光熱費の低減をPRしてオール電化を推し進めていたにもかかわらず、今回提案されたはぴeタイムの料金案では、ガス併用の家庭と比べると大幅な負担増となる。こんなのは契約違反である。 当方におかれたオール電化住宅環境では、他のエネルギーで代用することができないので、値上げ金額が100%家計を圧迫するだけになる。</p>
546	<p>まず第一に、役員報酬の60～70%の削減を求める。仮に報酬2000万なら600～800万。経営能力がないのだから、これくらいが妥当ではないか。 次に役員数の大幅削減を求める。役員数を減らせば、公用車や係わる人員の削減もできるはず。たいしてやることないんだから、3分の1～5分の1で十分。 次に、関電に勤める知人から「次回の賞与がなくてもどうせすぐ復活するし、給与削減たって僅かだから」と社内には全く危機感ないと聞く。知人には申し訳ないが、役職に応じて年収ベースで恒常的に30～50%の削減を求める。 そして当然ながら大幅な人員削減。今回電気代が上がり経費がかさめば、われわれサラリーマンの給与も減り、立場も危うくなる。その責任は負うべし。 そして最後に、包括原価方式の即時撤廃。自助努力としてまず先に撤廃すべきでしょ！これをまだ続けようとしてるようじゃ、値上げなんて納得できるわけないでしょ。 一般国民に迷惑を掛けるのに、一時的なごまかしで乗り切ろう何て言語道断。厳しいようだが、包括原価方式に甘え燃油を安く仕入れるなどの努力を怠ってきた責任をとりなさい。</p>
547	<p>そもそも原発が使えなくなってこのような事態になったと思うが、使用済み核燃料の処理方法を先送りしていたので、いつかはこのような時期が来るものと予想していました。使用済み核燃料の処理方法が見つからないのでここまで来たら「毒を食らわば皿まで」の気分です。原発が使用できなくなったら「値上げもやむを得ず」と思います。しかしながらあの豪華な本社ビル、タダでさえ他の病院より高い関電病院おまけにその新築、遊休地の処分に難癖をつけて応じない保守体質等々改めるべきことが沢山あります。本社ビル、関電病院、遊休地等すべて売却して市民に納得を得てからと思います。値上げして、使用済み核燃料の処理方法を確立し、「世界中の原発が心置きなく稼働するようにしよう」ぐらいの気持ちで頑張りたいと思います。「値上げ反対」と叫ぶだけでは新たな発展は無いと思います。</p>
548	<p>本体のスリム化、分離化は不可欠であるがグループ会社のe o 光がCMや拡販施策に資金(莫大である!)をつぎ込むのは非常に問題である。 通信やテレビは他の通信会社等があるので事業譲渡等で金策を実施し自助努力すべきである。</p>
549	<p>(該当箇所) 電気料金の値上げ申請について</p> <p>(意見内容) はぴeタイムの料金体系をもっと安くすべきだ。</p> <p>(理由) 数年前には住宅メーカー共々 光熱費の低減をPRしてオール電化を推し進めていたにもかかわらず、今回提案されたはぴeタイムの料金案では、ガス併用の家庭と比べると大幅な負担増となる。こんなのは契約違反である。 当方におかれたオール電化住宅環境では、他のエネルギーで代用することができないので、値上げ金額が100%家計を圧迫するだけになる。</p>
550	<p>(該当箇所) 値上げ申請の審査について</p> <p>(意見内容) 申請内容の審査にあたり、消費者の立場から見て理解と納得のできる原価設定なのか、一般事業者以上に経営努力が求められる公益企業としてコスト削減・経営効率化がされているかという視点も含めて査定することを求めます。</p> <p>(理由) 関西電力による電気料金の値上げは、家計の収入が伸びない中、消費者の暮らしに与える影響は大きく、一層厳しいものとなります。また、事業者にとってもデフレ状況下での商品価格への転嫁は厳しく、特に中小零細企業にとっては、収益が直接的</p>

	<p>に影響を受け地域経済にも大きな影響を与えます。</p> <p>自由に電気事業者が選べない地域独占の制度と総括原価方式による料金設定は、市場の競争原理によるコスト削減や経営効率化が働きにくい仕組みです。 公共料金である電気料金は、負担する消費者や事業者にとって理解と納得が得られる基準と透明性が必要であり、公益企業は一般事業者以上に不断の経営努力がされていることが前提となります。</p> <p>現在、関西電力から情報公開されている資料は、電気料金の値上げに対して理解と納得を得るものとはいえ、経営努力も不十分と言わざるを得ません。</p> <p>監督官庁に対しては、申請内容の審査にあたり、消費者の立場から見て理解と納得のできる原価設定なのか、一般事業者以上に経営努力が求められる公益企業としてコスト削減・経営効率化がされているかという視点も含めて査定することを求めます。</p>
551	<p>(該当箇所) 人件費について</p> <p>(意見内容) 人件費は、「1,000人以上の大企業平均や公益企業の水準」ではなく関電管内の全産業平均を基準に、給与手当、退職金制度、厚生費の各種制度として原価に織り込むことを求めます。</p> <p>(理由) このままでは、消費者の家計収入は減少を続け、事業者は市場の厳しい競争環境の中でコスト削減と経営効率化に取り組む状況の中で、それぞれ値上げの負担を強いられることとなります。 消費者の理解を得るためには、地域経済の状況と暮らしぶりを反映した人件費とすることが適当であり、人件費は、「1,000人以上の大企業平均や公益企業の水準」ではなく関電管内の全産業平均を基準に、給与手当、退職金制度、厚生費の各種制度として原価に織り込むことを求めます。</p>
552	<p>(該当箇所) 調達について</p> <p>(意見内容) 競争入札の比率は、少なくとも、今後3年間では検討可能範囲としている58%まで高めることとし、原価に織り込むことを求めます。 また、特命発注から競争入札に変更した導入効果による削減率は、東京電力程度の削減率(10%)を見込み、原価に織り込むことを求めます。</p> <p>(理由) コスト削減を進めていくためには、競争入札の比率は100%を目指していくことが必要です。少なくとも、今後3年間では検討可能範囲としている58%まで高めることとし、原価に織り込むことを求めます。 また、特命発注から競争入札に変更した導入効果による削減率は、実績数値を元に7%と、東京電力の削減率10%より低くなっています。導入効果に地域間による差があるとは思われず、東京電力程度の削減率を見込み、原価に織り込むことを求めます。</p>
553	<p>(該当箇所) 需要見直しについて</p> <p>(意見内容) 需要の見直しに、値上げを回避する消費者や事業者の取り組みを反映することを求めます。 最大電力の想定は、電気料金メニューの工夫による削減やネガワット取引などの需要抑制策を積極的にすすめピークシフトの努力を反映した最大電力の想定にすることを求めます。</p> <p>(理由) 原発事故以降、省エネルギーや節電意識はライフスタイルとして浸透・定着してきました。アンケートを基にした削減率で3年間同量の削減が継続すると見込んでいるが、この2年間で年ごとに削減幅は大きくなり、消費者はもとより事業者においても、年々省エネや節電の取り組みを強めています。 電気料金の値上げ時には、負担軽減のための省エネ行動が一段と進むことは明らかです。 需要の見直しに、値上げを回避する消費者や事業者の取り組みを反映することを求めます。</p> <p>最大電力の想定は、電気料金メニューの工夫による削減やネガワット取引などの需要抑制策を積極的にすすめピークシフトの努力を反映した最大電力の想定にすることを求めます。</p>

554	<p>(該当箇所) 総括原価方式について</p> <p>(意見内容) 総括原価方式について、年度ごとに、電気料金の妥当性を事後的に査定するフォローアップ審査の仕組みを求めます。また、個別の科目ごとに申請された原価と実績の乖離について評価を行い、過大に申請された原価がある場合は、料金の値下げをするなどの仕組みを求めます。</p> <p>総括原価方式の見直しや小売りの全面自由化について、「電力システム改革の基本方針」では中長期的に取り組むとしていますが、早期に制度設計に取り組むことを求めます。</p> <p>(理由) 総括原価方式は、一旦認可されると経営努力がされにくいとの指摘や過大に織り込まれていないかとの不信があります。年度ごとに、電気料金の妥当性を事後的に査定するフォローアップ審査の仕組みを求めます。個別の科目ごとに申請された原価と実績の乖離について評価を行い、過大に申請された原価がある場合は、料金の値下げをするなどの仕組みも必要です。</p> <p>総括原価方式の見直しや小売りの全面自由化について、「電力システム改革の基本方針」では中長期的に取り組むとしていますが、早期に制度設計に取り組むことを求めます。</p>
555	<p>(該当箇所) P1</p> <p>(意見内容) 値上げの理由を火力燃料費の負担増が経営状況を厳しくさせ、値上げせずに経営の安定は出来ない胸の主旨をのべていますが、現瞬間はそうかもしれませんが、長期支店では原発負担のほうが大きくなる、原発に偏重してきた結果、生み出している困難だ。</p> <p>(理由) ①火力燃料に購入価格をもっと引き下げる努力がされていない。 ②原発特有のコストを明記し、電源別のコスト比較が出来やすいようにする。「バックエンド費用」がどう積み立てられているか。「使用済み核燃料の処理費用」がどう積み立てられているかなど、内部留保を使ってでも、値上げを回避すべき。また、原発が安いという神話から離れること。 ③総括原価方式が放漫経営を生んでいる。ここにメスを入れること。</p>
556	<p>(該当箇所) 再稼働について</p> <p>(意見内容) 原発の再稼働をやめてください。 核廃棄物の処理もできないのに稼働はすぐ止めてください。 これまで国民をだました詐欺罪に問われるべきです。</p> <p>(理由) 国民にうそついて、アメリカにだまされて、高くつく原発を54基も導入した。 ふくしまを見ればわかります。3.11以後、福島の人たちは、 故郷の家を仕事を失い、家族もバラバラになった。 これは、もう戦争です。原発難民です。 それを見捨てて、これ以上原発をつづけていくことは言語道断のしうちです。</p> <p>さらに核廃棄物の処理一つできないというのに、再稼働して、そのツケを未来の子どもたちに回すのですか、そんな恥ずかしいことは、きっぱりとやめましょう。</p> <p>日本人の知恵と技術を総動員すれば、自然のエネルギーによる発電は、まもなくクリアできるでしょう。</p> <p>これまでの原発は、もう過去の遺物です。 3.11は、国家的詐欺罪、過失致死にあたります。 化石頭の強盗団の原子力村の関係者には、これまで分捕ったお金から、その大半を弁償させましょう。</p> <p>たくさんの人が希望を失い、体調をくずしたり自殺して亡くなっています。 また、福島の子どもの半数は、甲状腺に異常をきたしています。</p> <p>よく考えてごらん下さい。 今回放っている放射能は、未来永劫残って子孫をきずつけてゆくのですよ。</p>

	<p>今、つくりだしたわたしたちが、それを封じ込めなくて誰ができるのですか?!? 先のはしできないのです。 ちゃんと責任ある大人の解決を今、すべきなのです。</p>
557	<p>電力料金値上げ断固反対です。</p>
558	<p>拙速に原発を廃止すると日本国内の電力の安定供給体制が崩れる。火力発電所に頼るのも原油やガスの供給環境が不安定の上、価格安定面からの問題（オイルショック等）もあり、特に、地球温暖化の観点からも問題も大きい。 原発を反対する人は「一旦事故になったら」という危険性ばかりを問題にするが、電力の安定供給が維持できなくなると、一層、国内から企業の生産現場が出て行くこととなる（生産活動には電力の安定供給は不可欠）。国民の多くが働き場所を失うことになる危リスク考えていない。既に日本は、税収の落ち込み、社会保障（雇用助成を含む生活保護等を中心とした）の増大環境にある。少し前まで身近にあった工場が閉鎖や海外移転していることにもっと目を向けるべきである。今、既に、就職できない、あるいは職に就けても低賃金にあえぐ失業者同然のような若者が増えている。工場で働ける環境がどんどん少なくなっている状況に原発廃止は追い打ちを掛ける行為だと思う。 一旦、海外に生産拠点を移したらその投資の回収もあってそう簡単には国内には戻ってこれない。放射能も怖い、失業者があふれる国家、借金で疲弊した国家もそれ以上に怖い。 原発以外のエネルギーに期待するのならその開発や設置を進め、代替可能なレベルにして後、原発廃止を唱えるのがあるべき姿だと思う。今は、原発を無暗に拒絶するのではなく、環境が整うまで、いかに安全に管理するかを考えるべきだと思う。</p>
559	<p>電気料金値上げをする前に、会社の無駄使いを徹底的に洗い出し経費削減に努めること。</p>
560	<p>料金値上げに反対します。 ふつう、企業が値上げをする場合、私たちはそれによってその企業のユーザーであり続けるかどうかを選択することができます。 しかし電気料金はちがいます。私たちは選べません。 「公共料金」と一般的に言われる性格のものである以上、燃料費が高騰しているから、という理由で企業努力もほとんどしないまま、値上げを認めるのはなにか違う、と考えるのが普通です。 電気料金の仕組みを知った今ではなおさらです。 今のまま、原子力発電を再開したいための、無言の圧力としか考えられません。</p>
561	<p>(該当箇所) 2. 新旧料金率比較表および供給条件の変更の内容 (意見内容) 電気料金の値上げに反対します。 (理由) 今般の電気料金値上げ申請の主たる理由は、原子力発電所の停止により調達が必要になった化石燃料等の購入費用が関西電力の経営を圧迫しているためとの事です。しかし、原子力発電を主たる発電と決定したのは関西電力の経営方針としてであり、我々消費者がそれを望んだわけではありません。従って、今回の電気料金値上げの主たる責任は、関西電力の経営者が問われなければならず、それを料金値上げで消費者に責任転嫁することが本末転倒と考えます。従って、料金値上げをしなければ会社がたち行かないと言うのであれば、まず現役経営者全員の辞任と歴代経営者の退職金全額返還を行うくらいの覚悟が必要と考えます。</p>
562	<p>値上げ反対！</p>
563	<p>今回の値上げは概ね妥当と考えますが、今後、無闇な値上げをさせないようにすることも確約が必要な気がします。 http://www.meti.go.jp/press/2012/11/20121126005/20121126005-6.pdf 2 供給力：料金原価算定上の前提のポイント 「前提となる運転計画（高浜3、4号が平成25年7月に再稼動）を仮定」とするならば、これに関する燃料や、廃炉の処分コストも含めるべきではないでしょうか。 また、下記のような報道もあります。 http://www.47news.jp/CN/201301/CN2013012801001853.html 関電顧問に計1億4千万円 値上げ料金一部を給与に これは認めてはいけません。会計の透明化のみならず、株主総会においてもフリージャーナリストやネット中継を入れることを認めさせるべきです。予定調和になってしまうような、総会の防止が必要です。 遅まきながら老朽火力発電所の更新を盛り込んでいるのは評価します。なお、和歌山の建造中断中の火力発電所についても明記が必要と思われます。</p>

	<p>企業間の電力取引（PSS）についても柔軟に適用できるようにし、妨害しないようにすることを求めて下さい。具体的には臨港企業の自家発電分を、東大阪の中小企業に適用できるようにすることです。</p> <p>猛暑時の地域冷却手段として、計4車線以上の道路において、中央分離帯から2車線の範囲内で常時散水することを各自治体にも同時に要請してください。路面が濡れた状態になりますが、これは「にわか雨の運転」に準えれば問題ないでしょう。交差点、交差点近傍では不要です。</p> <p>以上</p>
564	<p>電気料金値上げに反対です。原発が停止していることが値上げの理由であると思いますが、原発を停止しているから安全な訳ではなく、冷温停止の状態を保つのが大事なものですから、いつまでも現状のまま多くの原発を停止している事がナンセンスなのであり、対応がおかしいと思います。</p> <p>東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上で、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をすれば良いだけの話だと思います。</p> <p>あと、東電の問題でも取り上げられましたが、企業努力をどこまでして、その上での値上げなのか疑問に思います。関西電力の役員OBら14人の顧問料が年間1億4000万円だそうです。顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとの事。値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。高額な顧問料が原価に含まれるというのは、ほとんどの国民は納得がいかないと思います。</p> <p>電気代金は現状維持出来るよう、対応をお願い致します。</p>
565	<p>電気料金値上げに反対です。値上げの前に企業努力をもっとすべきです。役員報酬や顧問などの給与は市民からみて法外なくらい高すぎます。その費用を電気料金にくみ入れるのはどう考えても納得がいきません。赤字の会社をとるべきとは思いません。市民の一人として節電をかなりしておりこれ以上はかなりきついのがあります。高い火力発電のガスなどもっと安いシェールガスなどに転換していくなどすべきです。さらに原発に頼るのはやめて再生エネルギーに転換していくのであれば負担していく必要もあると思いますが今のままであれば電気料金値上げを受け入れられません。</p>
566	<p>私は値上げに反対するつもりはありません。ただ、すべきことをした上で値上げを行って頂きたいと思います。</p> <p>通常、飲食業や販売業等であれば、値上げ前にまず企業努力をするのが当たり前です。そして、企業努力をお客様が「不足」と判断すればもうそのお店や会社を選ばなくなる、ということになります。</p> <p>一方で、電力事業は単に競争するのではなく、社会的設備（ライフインフラ）としての位置づけもあると思います。ところが社会的設備は、「うちがしなければ誰もしないのだから値上げは仕方ない」ではなく、「競争がないからこそ、社内でより一層厳しい審査をする」という考え方でなければならぬのではないのでしょうか？</p> <p>次に、電気代に占める社員給与（役員報酬）の割合は小さく、削減しても電気代値上げには大きな影響がでない、という考えもお持ちかも知れません。では、社員給与等の削減は、電気代の値上げを抑制する為だけにするものなのではないのでしょうか？</p> <p>給与等の削減は、会社としての「姿勢」を表現する手段だと私は考えます。これだけお客様（電気使用者）や中小企業へ負担をかけるのであれば、その負担をかける根拠である会社の役員、従業員は、それ以上の負担を強いるのが、会社としての「姿勢」だと私は思っています。今の大企業の平均をはるかに超える関電の年収額、役員の高額な退職金、そして本体社員を中心にある数々の福利厚生については、少なくとも大企業の平均以下にすることが姿勢としては必要なのではないのでしょうか（それで仮に社員の生活が苦痛を強いることになったとしても、です。元々多くの方がそれくらいの給与で生活をしておられるのです）。</p> <p>今回の値上げの根本にある問題は、「原子力が使えなくなる」というリスクに対するリスク管理意識の欠如だと私は思っています。その欠如に対し値上げをせざるを得ないのであれば、リスク管理を怠った責任をとることが、「誠意」につながるのではないのでしょうか？</p> <p>「政府の原発停止方針さえなければ」「地震さえなければ」「円安にさえならなければ」「原料価格が安ければ」と、責任転嫁なら誰でもできます。今回の問題が多大な影響をもたらしていることも理解はしています。しかしそれらもこれまでの「地域独占」の恩恵と、表裏一体の責任ととらえ、真摯に向き合い、改善して頂きたいと思います。</p> <p>私は今の住居では関西電力からしか電気を買えないので、仕方なく購入しています。くらが詰まるだけで発電を停止せざるを得ない原発を、これまで大したリスク管理もせず、都度何かの責任にしてなんら手を打ってこなかった責任を、まずはとって頂きたいと思います。</p> <p>改善には必ず痛みが伴います。どうかこの時期をチャンスととらえ、他の地域の電力会社から一歩抜きんでた、「関西電力は素晴らしい決断をした」と言われるような責任をとって頂きたいと思います。</p>

	<p>加えて、私は関西電力には「給料が良いから勤めている」というふざけた理由で勤務しておられる方は少数派だと思いたいです。是非とも地域住民の為、日本の電気事業の将来の為に、どうか痛みを伴う決断と、今後一層の改善をして下さいます様、お願い致します。</p> <p>今、関西に大きな地震が発生した場合に、発電設備が全く損傷を受けない、原子力発電所は絶対守られる、と保証をすることはできないと思います。でもこれから対策を練り、リスク管理を徹底し、今よりはるかに安全に原子力発電を使えることを証明すれば、原子力の使用をきちんと地域住民へ告知できると思っています。「原子力はこれまで設置地域の雇用を確保し、地域の財政に寄与してきた」「原子力を使っていたから電気代が安かっただけで、原子力を使えないなら高くなって当然」というのは、全く議論のすり替えでしかありません。まずは「これまで高座に胡坐をかいてきた」という認識をもち、改善に取り組んで頂きたいと思います。</p> <p>長文乱文失礼致しました。どうかご配慮の程、お願い申し上げます。</p>
567	<p>関西電力のやり方は横暴です。 値上げ幅の根拠としている「原価」に人件費は含めてはいけません。 人件費を省いた原価で、再度、値上げが必要か検討する必要があります。</p>
568	<p>日本国内で唯一稼働中の原発を持つ関西電力。福島第一原発の事故をもって安全な原発は存在し得ないことを国民の多くは知り原発の再可動に反対しました。いま安全なのはたまたまなのです。いつ地震や津波に襲われるかもしれません。ただちに稼働中の大飯原発を停止してください。国民に電気料金の値上げのお伺いを立てるのはそれからです。ゆえに現段階での電気料金の値上げ申請に断固反対です。</p>
569	<p>社員の給与削減率ではなく、「削減後の給与額」を具体的に示せ。 給与削減率では具体性が全くない。消費者は毎月、「使用料金額」を支払っている。「率」と「額」では次元が全く異なる。 例えば“1割削減”と報道されても、残り9割が給与として支給され、それが400万円以上では実質的な削減ではない。 消費者は毎月、具体的な「金額」を支払っているのであり、電力消費“率”を払っているのではない。 関西電力社員の年間所得額を明らかにすべきだ。削減率を示すのは卑怯である</p>
570	<p>燃料費の高騰による値上げであるが、削減する所がまだある。 不足分を徴収して賄うのではなく、もっと削減すべき所を見直すべきである。 人件費、不要施設等々。給料水準を下げる、ボーナスカット（ボーナスは利益が出る場合に支給するものであり電気料金値上げにより確保するものではない）、役員報酬カット等々。 経営手法が間違っている。 原発による発電はリスクが大きすぎ、プルトニウムの処分方法未定、施設老朽化による廃路方法の未定、処理・処分費用を見越していない。次世代へ処理を先送りするのではなく、現段階で処分方法を確立していない中での再稼働すべきではない。 もっと他の発電に切り替えるべきである。海外では潮流発電等エコ発電に切り替えている。</p>
571	<p>関西電力の電気料金は政治のブレで値上げを余儀なくされたものだ。また、一部のメディアがおもしろおかしく報道していったことも一つの要因ではないか。原子力が日本経済を支えてきたことも事実であり、エネルギー関連産業はその時々で企業努力をしてきたと思われる。 いまこそ、電気代を値上げすることに至った経緯をよく考えるべきだと思う。今電気代が上がろうとしているが、その発端は大衆迎合型報道が過度になったことであり、報道機関は猛省しなければならないのではないかと。キャスターが最後に言う個人的な意見は慎むべきではないか。その一言で日本国民が害されている。</p>
572	<p>関電はなにゆえ値上げするのか 大飯原発を活断層の上にて、地震が起きたら大阪も避難せざるをえないのに、動かしている 毎日不安な気持ちで暮らしているのに、まったくとめるけはない その上に値上げとは市民をばかにしているとしか思えない。 ただちに大飯原発をとめ、再生可能エネルギーに転換せよ！そのための値上げならしてもよいが、今回の値上げはおかしいのでみとめません。</p>
573	<p>削減できることはまだあります。値上げには到底反対します。値上げ分は払いません</p>
574	<p>電気料金値上げに反対です。 現状維持料金を希望します。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。</p> <p>原発が停止していることが値上げの理由であるなら、</p>

	<p>日本の原発技術を信用しています。非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じるべきです。</p> <p>一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働を希望します。</p> <p>そして、関西電力の役員OBら14人の顧問料が年間1億4000万円だそうです。もちろん顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとのこと、値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。</p> <p>高額顧問料が原価に含まれるというのは納得いきません。</p> <p>関西電力の電気料金値上げに反対です。 現状維持料金を希望します。</p>
575	<p>保育園に通う子供と夫婦の3人家族です。保育費もかかり、住宅ローンもあるので10円でも安い大根、10円でも安い玉子を買いに寒い中、子供を自転車に乗せて夕方、走ってます。関電社員の方は、このご時世でも住宅手当、福利厚生などしっかり手当があることに納得できません。立派なビルに入って、生活が脅かされる心配もなく、見ているだけで腹が立ちます。(友人のご主人が勤務されてるので)それなのに、どうして私たちのような末端な国民が負担を・・・と毎日、悔しくて仕方ありません。記者会見を見る度、吐き気がします。</p>
576	<p>エネルギーミックスを問うパブコメでは、政策にまったく生かされなかったと思う。そして、今回の関電に関するものでも、同様のなしのつぶてしか待っていないであろうが、反対姿勢を示すだけでも大事だと考え投票する。</p> <p>関電の値上げには絶対反対。たちの悪さで言えば、関電は東電より、九電より、日本一悪辣な会社ではなかろうか。</p> <p>この会社の言っていることに、誠実さ、誠意ある内容は欠片も感じられない。電力不足に嘘っぱち、原油価格の負担増等々を抜け抜けと語る。しかも、強引に大飯原発を動かしながら。</p> <p>関電の発表物のどこぞに、裏付けとなる数字が出ているのだろうが、電力不足の数字を見るだけでも、すぐデタラメとわかる。それでも、その数字の背景を質しても、祿な回答もせずに押し潰していくのだから、話にならない。まあ、本当に話をしたくないのは関電サイドのほうなんだろうけど。</p> <p>活断層に対する対応でもそう。不測の事態を回避しようという姿勢がない。この、姿勢を変えない限り、電力料金の値上げはこれからも続く。なにせ、総括原価方式なのだから。</p> <p>全て可能な人たちに何を言っても無駄だろうが、やはり値上げの前にやることがあるんじゃないの。事故対策が必要でしょう。たとえ、福井の人たちがどうなろうと構わないと考えていても。そこで、止まる保証はないよ。</p>
577	<p>電気料金の値上げに反対です。</p> <p>家庭の電気料金の値上げの前に、割安料金に設定されているというパチンコ産業の激安料金を値上げしてください。パチンコは中毒性があり、家庭崩壊や借金苦の自殺など社会的に問題も多く発生しています。このような産業の電気料金は割高にすべきです。</p>
578	<ol style="list-style-type: none"> 1 役員報酬、人件費をもっと圧縮すべき。 2 入札により低価の燃料費をめざすべき
579	<p>原子力発電所は紛れもなく国策で推進してきたものであり、これまでこの政策に真摯に協力し、法を順守して原子力発電所を運営してきた事業者が、政治の不作為により原子力発電所が稼働できないことで、やむを得ず値上げを申請しているというのが現状だと思います。</p> <p>政府は自分たちの責任を事業者に転嫁するだけでなく、巧みに消費者の味方を演じ、事業者をバッシングする世論に加担をすることで、消費者の溜飲を下げることを目的化しているように見てとれます。</p> <p>誰しも、生活の基盤である電気代の値上げは看過し難く、現状、怒りの矛先は事業者に向けるしかありませんが、凡庸な消費者である我々も、上述のようなカラクリが見抜けな程間抜けではありません。</p> <p>したがって、(値上げは嫌だが)値上げ申請をした事業者の行動は致し方が無いが、今の状況を作った元凶である政府が、このまま、事業者に責任を転嫁しているだけで、自ら値上げをしないですむための方策を示す等の動きをしないのであれば、前政権同様、今の政権も信用できないというのが私の意見です。</p>
580	<p>関電グループ企業の削減と圧縮の実施と関電本社役員人員削減を要求する！！</p>
581	<p>役員、社員給与を削減し、年金も削減。福利厚生も削減したうえでの話ではないのか</p>

582	国民の生活のために電力会社が存在するのに、一般企業、ましてや中小企業に勤めるサラリーマンの給与からかけ離れた給与水準の電力会社社員の給与大改革をせずに、電力料金の値上げを経済産業省は認めるべきではない。電力会社の平均給与を500万程度に下げたから初めて国民に値上げをお願いすべきで、原発の運用で散々儲かっていた時代と異なる経営環境において自らの身を切る努力もなしに値上げは絶対反対である。電気を使う企業・家庭では皆身を切る努力をして節約をしているのに、電力会社の社員給料はまだまだ異常に高すぎる。今までなら経営努力をせずに地域の電力を独占してきた電力会社をこれ以上甘やかすことは止めてほしい。国民目線の経営を行ってこそ、苦しみを分かち合えると思う。
583	なめるなよ関電。自分たちの給料を1/10にしてから申請しろ。
584	西宮市で整骨院を経営しておりますが整骨院も対象であるようですが昨今は経営も大変な状況で今回の値上げは大きな負担となりますので、整骨院など医療行為の施設は値上げを除外してください 切実にお願します
585	<p>1. 火力発電の燃料費が今後3年間据え置きである根拠を示すべき。 ・LPG燃料の日本の購入価格がアメリカの4倍である現状からみて、値上げ申請期間の今後3年間も同一価格で買い続けなければならない理由、購入価格の低減に対して、売買契約の内容を含めて、どのような状況で、どのような低減努力をしたのかを開示し、燃料費の低減の見通しを示さないまま、電気料金値上げの検討を進めるべきではない。</p> <p>2. 平成24年度の赤字4200億円の内訳を示すべき。 ・平成25年～平成27年の電力料金値上げの比較の対象として平成20年の値を用いているが、前回改定時の（平成20年）原子力利用率は77.4%が前提であり、現状から考えると比較の対象としては、非常に高く、あまりに乖離がありすぎるのではないか。比較の対象として平成20年よりも、平成23・24年などの実績で検討するべきではないか。さらに、平成24年の4200億円赤字の詳細な内訳を示さないまま、電気料金値上げの検討を進めるべきではない。</p> <p>3. 高浜原発の再稼働を電気料金値上げに織り込むべきではない。 ・今回の値上げ申請には、この夏の高浜原子力発電所の再稼働が織り込まれているが、政府や原子力規制委員会は再稼働の基準など見通しが立っていない状況である。原発を再稼働させるという前提の経営のあり方による、電気料金の値上げの申請を改め、今後の経営的な見通しをあきらかにし、消費者にとって過度の負担につながる見通しを示さないまま、電気料金値上げの検討を進めるべきではない。</p> <p>4. 火力発電と原子力発電の両方の投資が、さらなる電気料金の値上げにつながる。 ・原子力の安全基準、活断層の判断、今後のエネルギー戦略が出るまでは原子力に対する投資を料金の値上げに織り込むのはひかえるべき。 ・今後3年間の原子力稼働率を34.5%と設定しているが、現在稼働中の大飯原発も、敷地内の活断層問題があります。本年夏、定期点検で停止することにもなっています。新しい安全基準の下での再稼働は、かなり困難な状況であることを織り込んで、現実的な投資を行うべき。 ・原子力が火力等の発電に比べて格段にコストが安いという点は、既に一般にも論破されており、原発再稼働の論拠とはなり得ないことを認識し、原子力への投資ではなく、火力発電の効率向上や再生可能エネルギーへの投資を優先するべき。</p>
586	電気料金値上げに反対です。原発が停止していることが値上げの原因で有るなら東日本大震災の教訓を踏まえ万一の場合の対策を講じた上で政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして電気料金は現状維持して頂きたいと思います。
587	<p>どうして自分たちの給料を下げず、利用者に負担を押し付けるのですか？ それでは理解は得られないと思います。 せめて一般企業並みの給料に全社員引き下げて（最低2割減）それでもどうしてもやっていけないというのであれば利用者は応じると思います。 今の報道されている程度の削減でお茶を濁されては納得できません。 本当に経営が危ないという企業がもらってる給料の額ではありません。</p> <p>また、原発をとめてコストがふくらんでいるということについては納得しています。</p>
588	福利厚生施設の整理や社員も含めた給与の見直し等の経費削減策が完全に行われているか疑問。安易な値上げには反対です。
589	<p>（該当箇所） 関西電力株式会社による電気料金値上げの認可申請資料についての（4）電気料金の値上げ申請についての6ページ3. 原価の内訳（人件費）および15ページ3. 原価の内訳（その他経費・控除収益）など</p> <p>（意見内容） 総括原価方式による事業報酬率2.9%の原価計算での電気料金値上げには断固納得いきません。</p>

	<p>(理由)</p> <p>事業報酬 2.9%を全ての経費に算出する総括原価方式(そもそもこの方式が一般民間企業からすると納得いかない所もあります＝まずもって消費者・国民に解りづらい。)では「経費」を限りなくゼロにする経営努力が必要なはずで そもそも、関西電力は 2012 年度の日本原子力発電への基本料 162 億円は支払っていますが、動かしていない原発の経費を原価に算定するのはまったくもって納得できない。 人件費においても、顧問への給与は人件費の中の「雑給」(約 2.2 億円)に含まれ、「嘱託、顧問の給与」として 4 億 7 5 0 0 万円を計上しているのは納得いかない、算入すべきでないと思います。 諸費の普及開発関係費の広告宣伝費も公的な電力で莫大金額でメディアを使って「広告・宣伝」する必要に疑問があります。節電の広報などは行政からもできますし、記者会見でメディアも記事にします。その上広報は必要ありません。消費者・国民に転嫁されるような費用は慎重に使ってほしいのです。 また、原子力損害賠償支援機構への負担金は「経費」として消費者に転嫁する中身でしょうか。原発事故以来、解ったこととして、「原発は危険」であることを、国会質問でも学者の意見でも様々な場面で指摘されていたものを黙殺してきた政府や電力会社(メディアでは「原子カムラ」と呼ぶようですが。)の方々の固有の責任が重いのです。 電力を享受してきた消費者・国民が等しく責任を負わなければならないように描かれているのが根本的におかしいと思いませんか?そこにごまかしがあるのです。 是非、その点を反省し、「役員の報酬カット」ではなく、原子力発電推進政策の中で個人財産を築き上げてきた「原子カムラ」の皆さんが「財産をなげうって」でも「損害賠償」に充てていくのが本来の筋ではないでしょうか。 是非、良心に基づき再考願います。</p>
590	<p>結論から言えば値上げには賛成です。 賛成というよりも原発の再稼働をしないのであれば値上げやむなしということです。 原発の再稼働も許さず値上げも許さないという、マスコミの報道する、公聴会の利用者の意見は全くおかしい話です。 工夫して電気料金を下げることはとても重要ですが、役員の方も今まで努力して今の地位に登ったわけであって十分に給料をもらう資格があると思います。 関西電力は原発の再稼働にむけ努力してください。</p>
591	<p>私は 4 月から京都に引っ越すことが決まっている。しかし、それなお関電の電気料金値上げには賛成である。</p> <p>原発での発電割合が高い関電にとって、原発停止がどれほど経営に影響するか想像に難くない。必要経費の多くは発電にかかわる原料の部分であり、原油価格が上昇を続ける昨今、この部分が上昇すれば費用に転嫁されるのは自明である。</p> <p>反原発かつ電力料金転嫁反対の人々と関電の関係は、大企業と原材料費高騰を価格転嫁できない中小企業の関係と同じである。役員報酬なり社員の人件費はすでになかなりの部分で削減されている。これ以上の削減は社員の生活にかかわる。またこれを削減したところで、雀の涙にもならない。</p> <p>電気料金を上げないために原発再稼働を切に要望する。</p>
592	<p>我が家は一戸建てだが、関電の販促キャンペーンを利用してしまっただけに、敷地内にガス管自体が敷設されていない。よって値上げが実施されても関電以外に選択肢がないのが現状。 火力発電比率増によるコストアップは分かるが、家庭、企業ともに節電に努力している一方で、関電自身の人件費削減や遊休資産、通信子会社の株式売却など、まだまだ企業努力の踏み込みが十分とは言えないのではないか。値上げ表明は拙速な印象が拭えない。 また、ドンブリ勘定の総括原価方式は廃止、発電コストと間接部門の経費をきっちり分けて、体質改善に向けた努力が誰にでも分かるような損益計算書を作成すべき。重要な社会インフラを預かる企業として、責任ある行動、経営判断を切に願う。</p>
593	<p>今回の関電の値上げは、関電の社員の雇用と給料支払を維持するためであることは明白だ。しかも、何の役にも立たない顧問に 1 億 4 0 0 0 万円も支払っていて、役員の平均年収は 4 0 0 0 万を超え、社員の平均年収も 7 0 0 万程と、世間一般の平均年収とは比較にならない程の給与をもらっているにも関わらず、なぜ関電社員よりも圧倒的に低賃金の人たちに対して、お金をむしり取るなど言語道断、許される行為ではない!!! 私は関電グループの複数の企業と仕事上の付き合いがあるが、社員の態度はでかく、謙虚さのかけらもなく、どの企業よりも悪印象の企業グループである。 私たちがお金を関電に払ってやる必要性は一切ない。 調子に乗るのもいいかげんにしろ!!! まず、顧問料を全額削除、役員報酬も全額削除、関電社員並びに全グループ企業の社員、派遣社員、アルバイトの給与 3 割カット、ボーナス無し。 以上をまずすべきだ。</p>
594	<p>関電さんの推進の通りに、オール電化住宅にして、快適に暮らしております。 地震の際も、ガスはなかなか来なかった事もあり、オール電化にして、ほんとによかったと思っています。 これからも、安くて安全なエネルギーを供給して下さる様に、お願いすると共に、値上げは、最小限にして頂きます様、重ねてお願い致します。</p>

595	<p>約5年程前に自宅を購入。当時「オール電化」ばかり押し進めていて、今さらオール電化の家庭にしわ寄せが来るような料金の値上げ。一体どう言うつもりなのか？電力会社って民間企業ではないんですか？独占企業の強み？企業努力はいか程行っているのか？平均年収は上位ですよ？私ども中小の企業に勤めている人間なんか、業績悪ければ賞与なんて寸志ほど有るか無いかのものですよ！！勿論給料もカットされます！！とことん必要経費を削ったうえでの料金値上げでは無いですよ！！</p> <p>それこそ複数の電力会社を作り競争の有る形を作っていくのが正しい方向性ではないでしょうか？われわれは電力会社を選ぶことが出来ないでもんね！原発依存度についても、今後減らしていく方向で尚且つ競争原理の有る形を早急に構築する必要性が有ると思います。ホント「バカ！！」の集団ですね！！そんな楽な経営したいのなら、日本以外でやってほしいものです！！</p> <p>国民・顧客をバカにしすぎています！！私は心から「反対！！」です！！</p> <p>値上げ幅の「落とし所」を考えている事自体馬鹿げています！！</p>
596	<p>関西電力の電気料金値上げには反対します。</p> <p>まず、十分なコストダウンがなされていません。役員報酬をもっと引き下げ、使用済み核燃料を作りだしコストパフォーマンスの悪い原発を廃炉にすべきです。</p> <p>その次に、電気料金の値上げ分が原発のメンテナンスに使われる恐れがあります。原発が危険なことは福島原発事故によって証明されました。危険な原発を、値上げた料金でメンテナンスする事は危険な原発を延命させることに繋がり許せません。いくら安全対策を施しても事故の確立を0にすることは出来ません。</p> <p>不良資産と化した原発を抱える関西電力は、実質債務超過に陥っています。このような状況で電気料金を値上げすることは、倒産状態にある会社の延命に手を貸すようなものであり、消費者としては到底納得できません。</p> <p>以上の理由で、関西電力の電気料金値上げには反対します。</p>
597	<p>社員の勤務態勢、効率良くしてもらいたい 残業代高すぎ 待機時間とかもあるみたいです</p>
598	<p>反対です。値上げするには、その理由があるはずで。値上げの根拠、値上げ幅の理由、それらの元資料の開示を求めます。固定資産、流動資産など、スリム化できる材料の整理と見直しも。 値上げありきのデータでなく、国民・利用者が納得できる情報開示を、お願いします。それらを精査した結果、どうしても値上げが必要と判断できれば、値上げやむなしと思います。</p>
599	<p>関西電力の社員の報酬は標準的な報酬に比べてかなり高い水準にある。高い報酬を維持したまま、一方的に電気料金を値上げするのは道理を外れており、まずは人件費削減をして、それでも不足する分だけを電気料金に転嫁すべきである。</p>
600	<p>関西電力の電気料金値上げに反対します。</p> <p>値上げの大きな理由は、発電の50%以上を原子力に頼っているために起こった物である。これは経営の失敗であり、経営陣の責任が最も問われるべきなのに、消費者にそれを押しつけることは許されない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 従業員の健康保険及び厚生年金の会社負担額の比率を下げるとしているが一般的な企業は従業員と会社とは折半である。それをしないで値上げをするのはおかしいと思う。 2. 当社は日本原電に18%出資し、債務保証を400億円している。そして東日本大震災以来電気を購入していないのに500億円近く日本原電へ支払っている。物を買って対価を支払うのが本来の企業活動であると思うが、どうしてこんなことが許されるのか。しかも日本原電の敦賀原発の真下には活断層があると疑われていて、1号機は稼働40年以上で老朽化も心配される。1,2号とも廃炉になれば、関電の出資及び、電力購入なしでの支払いは負債の加速へととなる。このような状態での値上げは認められない。 3. 日本原燃への出資、債務保証も同様である。再処理工場は幾度となく工事の延期があり完成予定が予測不能である。このようなところに支出を続けて首が回らなくなり、電気料金を値上げするのは納得できない。 4. 役員報酬をもっと下げるべきだ。値上げしなければならぬほど逼迫していると言いながら役員報酬が高すぎる。 5. 原発が2基しか稼働できず火力の燃料費が高つくとの値上げの理由だが、本末転倒である。原発が停止していても核燃料を購入し、原子力災害保険を掛け、敦賀原発に支払うなど、原発関連の支出は停止前とどれほど変わるのか。火力の燃料代が増えるのは、原発にここまで依存してきた経営方針の誤りである。消費者にその負担を転嫁すべきでない。

(該当箇所)

料金「値上げ」申請の全体について。

(意見内容)

関西電力のこの度の料金「値上げ」申請は許しがたく、認められません。政府・経済産業省は、申請を認可すべきではありません。却下してください。

(理由)

関西電力は、原子力発電の停止によって火力発電燃料費が大幅に増加するなどしたために、徹底した「経営効率化」をはかっても、現行の料金水準では賄うことが極めて困難である、などとして、電気料金の「値上げ」申請に至ったと説明しています。

しかしこれは、二重・三重に国民・利用者の声と世論に背き、欺き、“原発推進ありき”の根深い原発依存体質による自らの“経営方針”を、私たちに押しつけようとする横柄きわる、許しがたい態度であって、私たち国民・利用者は、これを断じて認めることはできません。

(1) 私たち国民・利用者の大多数は、先のエネルギー環境会議におけるパブリック・コメントでも示されたように、早期の(今すぐの)原子力発電の停止・廃止を求めています。しかし、関西電力はこの国民・利用者の圧倒的な声・世論には耳をかそうともせず、大飯原発の稼働を継続し、高浜原発を今年7月に再稼働させ、その他の原発もいずれ運転・再稼働しようともくろんでおり、そのことを前提とした上で、この度の「値上げ」申請を行なっています。この「値上げ」申請自体が、原発の使用継続・再稼働を前提としたものであるだけでなく、「原発を止めているから料金が上がるのだ」と国民・利用者を脅し、自らのもくろみを通そうとするものともなっています。いわば、今後も原発を運転継続・再稼働しつづけるがための「値上げ」申請であるとさえ言えると思います。

1. 関西電力自らの(これまでの)原発推進についての反省がまったくありません。この反省がまったくないままの「値上げ」申請となっています。

2. 多くの国民・利用者の声・世論に耳をかたむけ、原子力発電をなくし、再生可能エネルギーを中心としたエネルギー政策・供給体制に抜本的に切りかえようとする姿勢も方針もみられません。このような国民・利用者無視の姿勢・方針のもとでの「値上げ」申請です。

3. 大飯原発周辺の破碎帯は、専門家の意見でも、規制委員会における指摘でさえも、活断層の可能性が高いとされているにもかかわらず、関西電力は「活断層であるとは考えていない」と強弁し運転・稼働継続するという許しがたい安全軽視を前提として「値上げ」申請を行なっています。

4. さらに、今年7月には高浜原発(3号機、4号機)を再稼働させることが、もう「認められて」いるかのようにして、これを前提に「値上げ」申請を行なっています。

5. このような“原発推進姿勢”、“原発依存体質”、を当然であるかのように前提として、「火力発電燃料費の増加による費用増加」を、これまでどおりに「総括原価」に組み入れる計算「見込み」だけを示す「値上げ」申請内容です。原発をただちにやめ、計画的に廃炉とし、大胆に再生可能エネルギーに切りかえようとする立場での“見込み”や“計算”はいっさいありません。

政府・経済産業省に、これまでの原発依存・推進政策・体制を改めようとする態度や方針がないことで、電力会社のこのような国民・利用者無視、安全軽視、利益・既得権益優先、横暴・勝手な態度がさらに助長されていることも重大な問題です。政府・経産省は、今すぐ、これまでの原発依存・推進政策の誤りを認め、反省し、これを抜本的に転換する立場に立たなければなりません。そのための第一歩としても、政府・経産省は、まず、

6. この原発温存・推進を前提とした関西電力の料金値上げ申請を認可すべきではありません。これを却下し、電力会社に対して脱原発・再生可能エネルギーへの抜本的転換をはかることを指導すべきです。

7. その上で、今後、もし電力会社から再度「値上げ」申請が行なわれたとしても、脱原発・再生可能エネルギーへの抜本的転換をはかるという明確な態度と方針に基づくものでない限りは、断固として認可しないとの強い態度でのぞんでいただかなければならないと思います。

(2) 脱原発、原発をなくするという「選択」が、まるで「非現実的」であるかのように言い、世論誘導を行ない、今後も原発を続け、「ベストミックス」をめざす、などとする電力会社など(政府・自民党も含めた)原発推進の態度、政策・方針こそ、“現実的”ではありません。この度の「値上げ」申請は、このような態度、政策・方針に基づくものであり、この「値上げ」申請それ自身が“現実的”なものとは言い難い内容を含むものです。

1. 大飯原発周辺の破碎帯が「活断層である」とされるなら、大飯原発は停止・廃炉となるはずですが。そうなれば、今の「値上げ」申請方針のままであれば、再び「値上げ」申請を「行なわざるを得なく」なり、それは、その他の原発についても同様です。いたるところに活断層があるこの日本列島において、原発をつくり動かそうとしてきた(今もしている)こと自体が、安全無視の非現実的政策です。「活断層の可能性が高い」とされている現段階においてでさえ、運転・稼働を続けていること

が（それを容認している政府・経産省も）異常だという認識に立ち、ただちに停止し廃炉にむかうことこそ、安全安心で現実的な選択であり、その立場での“費用”算定こそ、現実的なものと言えます。

2. いつまでたっても「現実」にならない“再処理・核燃サイクル”を前提としている、という非現実性です。ウランも輸入化石資源であり、火力燃料石油資源と同様、輸入に依存した枯渇し価格高騰することが危惧されるものです。実現できない再処理・核燃を既定の前提とする電力会社、原発推進政策こそ、将来の見通しのない非現実的なものであり、そのための費用負担等を国民・利用者に押しつけ続けようとするのは許されません。関西電力も、使用済核燃料「再処理」等に係る費用や「資産」を計上し、料金算定に組み込み続けています。“非現実的な想定”にもとづいた「値上げ」申請はやめるべきです。

3. 福島原発事故を目の当たりにして、ほんとうの“原発のコスト”が幾らかかるのか、“誰にもわからないという現実”が明らかになっているにもかかわらず、従来の延長線上でのコスト算定を行ない、リスクを将来につけ回し続けているという“デタラメで非現実的な路線”にもとづく「値上げ」申請です。使用済核燃料の「処理方法」も、現実の「処理」にも、本当はどれだけのコストやリスクが伴うのかも、明らかではありません。これらの“現実”を、意図的に無視し将来に先送りすることを前提とした「値上げ」申請を認めることはできません。

（3）これとは対照に、いまある原子力プラントを直ちに停止し計画的に廃炉にする、という「選択」は、（その範囲では）現実的な計画立案や“コスト算定”を行なうことが可能です。それでも、今ある使用済み核燃料などの「処理」等には、いまだ確かな「方法」がないことは同様ですが、これ以上それらを増やさない、というのが、いまある“現実”を目の前にした最も賢明で現実的な選択であることは明白です。求められているのは、“直ちに原発ゼロにし、再生可能エネルギーへの抜本的転換をはかる”、という政治的決断であり、その方針・政策のもとでの、電力料金のあり方の根本的見直しです。

1. 原子力発電をやめる、という明確な政策方針が確立されれば、原発関連支出・費用は（1Wも発電しないのですから）電気料金の「原価」ではなくなるはずですが、仮に、現行「総括原価方式」によるとしても、もはや将来にわたって「発電しない」ものを電気料金算定の「原価」とすることはできないのですから、経産省が省令（「料金算定規則」）を改正して、原子力発電を“電源”から除き、原発関連支出・費用を「原価」でなくしてしまうことになるはずですが。

2. また、現行の「総括原価方式」そのものを見直し、これからのあるべき電気料金算定的方式を確立してゆくべきと考えます。

3. 政策決定に至るまでの当面は、もし発電に要する費用が本当に増大するのであるとしても、これは電力会社の莫大な内部留保によって賄うべきであり、国民・利用者に新たな負担を強いるべきではありません。この度の「値上げ」申請は認めるべきではありません。明確な政策決定の上で、原発廃炉と再生可能エネルギーへの抜本的転換のために要する費用負担をどうしてゆくかについては、国民的議論が必要と考えます。

（4）関西電力の「値上げ申請の理由」説明等にも、大いに疑問や問題があり、納得できるものではありません。

1. 「火力発電燃料費の増大」と言いながら、LNGなど購入価格の根拠が明確ではありません。電気料金「値上げ」申請は、国民生活や企業活動の全般に係る重大な問題であるにもかかわらず、関西電力は化石燃料調達全般を私たち国民・利用者に明らかにしていません。東京電力でも異常に高額なLNG購入価格の実態が明らかになりました。この実態の公表と改善が行なわれないままの「火力燃料費の増大」には説得力がありません。

2. 「聖域を設けず徹底した経営効率化を推し進めているところ」と言いますが、原子力発電の継続・推進という“聖域”には手をつけようともしていません。「徹底的な安全対策を行なうことで、引き続き原子力プラントの再稼働に全力で取り組む」などと言いますが、大飯原発は未だに規制委員会が指摘していた「基準」すら満たしていないのではないのですか？もはや「安全神話」はありえません。原発は危険なものであり、「経営効率化」の観点からも一番になくすべきものです。

3. 従業員労働者等のリストラ・給料削減などの「人件費の削減」を「経営効率化」の名で推し進めようとしています。電力の安全・安定供給の観点からも、間違いであり、やってはならないことです。私たち国民・利用者の立場からも必要なことであるとは思われません。労働者の人員や給料を削減することが本当に安全で安定した電力供給に資することになるとは思えません。

大幅削減すべきは責任のある執行役員・重役の高額給与です。在職のまま地方議員となり、議員報酬とは別に会社から給与を受けている「社員議員」の給料もなくしてよいのではないのでしょうか。「安全最優先の組織風土の醸成」「安全を最優先とする意識・行動を徹底し、ゆるぎない安全文化の構築に取り組んでまいります」等と言うのであれば、まっさきに行なうべきは危険な原発の廃止です。それができない関西電力の執行役員・重役こそ「リストラ」していただき、交代していただきたいものです。

・・・以上のように、関西電力が原発推進を何ら反省することなく、これに固執し、原発の運転稼働・再稼働を前提とした料金「算定」を行なう限り、何度「値上げ」申請が行なわれようとも、私たち国民・利用者は断固として認めることができないこと、政府・経産省は断固として認めるべきではないこと、を重ねて強調して、私の「国民の声」応募意見といたします。

602	<p>関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請について、意見をのべます。</p> <p>今回の電気料金も総括原価方式に基づいて算定されています。 営業費に利益となる事業報酬を上乗せしますが、発電用資産(一機、数千億円の前資も資産)など事業資産の価値(レートベース)に対して、一定の報酬率(来年度の報酬率は2.9%)を乗じて算定し、発電用資産が増えれば増えるほど、事業報酬は大きくなるしくみであることを、多くの国民は知っています。 また、関電では、本年7月以降、玄海原発など4機を順次稼働させることを前提に委託費を原価に計上し、CM関連費として51億4100万円も計上しています。 なぜ、このような仮定の稼働と、再稼働を有利に見せるためのCMの費用まで原価に計上することが許されるのか全く、理解がでないし、その値上げには全く反対です。 一方、関電は、関連自治体に計25億3000万円もの寄付金を原発事故後も支払い、原価に計上していたことが発覚しています。 不透明で、市民に不信を与える料金の算定に決して賛成できるものではありません。</p>
603	<p>研究費や広告宣伝費について</p> <p>広告宣伝費については、原子力発電の理解を進める宣伝はやめてください。 関電の経営危機の最大の原因は原発依存にあることは誰の目にも明らかです。 原発依存から脱却するためにまず広告は一切やめてください。</p> <p>研究開発費についても、本日の朝日新聞報道によれば62・7%が原子力関連とされています。再生可能エネルギー開発に重点を移してください。</p>
604	<p>(該当箇所)</p> <p>申請書類128 ページ以降に記載されている値上げが必要な理由「原子力プラントが再稼働できないことによる火力燃料費等の増加による収支の悪化がこのまま推移すれば、電力の安全・安定供給にも支障をきたす恐れが生じてきたことから・・・」の点について</p> <p>(意見内容)</p> <p>消費者にとってその他の選択余地がなく、日々の生活を支えるために購入せざるを得ない電気の値上げ理由が、消費者を納得させるものでなく、また値上げをしたあとに目指す施策が、今回の値上げの大きな要員となった既存政策(原子力依存)がリスク回避には今後も向かわない方針を示されてない点において、現段階で関西電力より出されるべき申請でないと考えます。</p> <p>(理由)</p> <p>(1) 人件費の削減について 社員の人件費削減については、現場で働く人の労働実態がわからず、安全にかかわる人の人件費の削減は本来の意図ではありません。他の企業は電力の値上げを単純には、製品への値上げをできない状況で、電力の値上げが特に中小・零細企業の経営に打撃を与えるでしょう。また、電気の購入先を選べない家庭にとって必ず使う電気料金の値上げは、簡単には納得がいきません。人件費の削減の仕方は様々な要因を考えて実施すべきですが、それで足りない部分については、これまでの内部留保や社の資産を処分するなどしてできることももっとあるはずではないでしょうか。</p> <p>(2) 原価低減の取組について 燃料費低減させるための調達方法の改善や透明化などの努力をもっと明らかにしていただきたい。</p> <p>(3) 設備投資について 東京電力福島第1原発事故を経験し、活発化する地殻変動を予測される日本において、原子力発電所への安全対策費や損害保険料などの高騰が予測されます。原子力発電所がある限り、設備投資の多くは、原子力発電施設に回り、新エネルギーや新しい配電網などへの投資に回らない現状があると思います。原子力発電所の安全面だけでなく、事故がおこらないということが究極にはあると思込んだその他のエネルギー源へのリスク分散をした設備投資を十分に行ってこなかった過去の政策不十分さの責任を負うのが、なぜ市民なのか納得いきません。</p> <p>(4) 今後のエネルギー政策の方向性も、原発依存でたてられていること、それでは私たちは納得できないのです。国民の半数以上が望む原子力発電に頼らない方針を持ち、今後減らしていく計画の元で、説明をつくした上での値上げならば消費者は納得できるのではないのでしょうか。今のままでは、全く不透明であり、特に現在すでにある放射性廃棄物問題も解決できずに、持続可能な将来性は見通せないのが実感です。</p>
605	<p>電気料金値上げに反対です。 国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p> <p>そして、関西電力の役員OBら14人の顧問料が年間1億4000万円だそうです。</p>

	<p>もちろん顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとのこと、値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。</p> <p>高額顧問料が原価に含まれるというは納得いきません。</p>
606	<p>東京電力と比べて、コスト削減の努力が不十分であり、もっとコスト削減努力をしたうえで、値上げを考えてほしい。実質的に競争のない公企業であり、社長や役員の報酬は、国家公務員のトップレベルにするべきだと思う。また、国家公務員のトップ等幹部の給与はほぼ公開されているのだから、公企業の関電についても社長や役員の給与は公開されるべきだと思う。</p> <p>それと、公企業なのに情報公開が非常に不十分で、国や地方公共団体の要求に対しても、情報を隠そうとする体質が見え、徹底的に情報公開することを義務付けるようにすべきだと思うし、情報公開が不十分な段階での値上げ申請は認めるべきではないと思う。</p> <p>情報公開の不十分さにつながるのだが、原子力発電に固執し、原子力発電に有利な数字は積極的に出てくるが、不利な数字を出すことに対しては消極的な態度をとっているように思う。</p> <p>このような都合の良い数字だけ積極的に公開し、都合の悪い数字は積極的に公開しないという姿勢が、関電に対する不信感を招いていると思われるので、まずは徹底的に必要なものは全て情報公開をさせて、その内容をしっかり精査して、値上げの判断をしてもらいたいです。</p>
607	<p>今回の値上げについては、東北の地震での原発停止での申請であるが、電力の自由化がされていないので電気元売業者の関西電力を個人は選ばなくてはならない。民間企業は不景気の中給与ダウンやリストラ等しているのに、関西電力は、役員報酬も管理職給与、社員給与も高すぎる。大企業の給与水準を基準にするのではなく、中小企業の給与レベルまで下げるぐらいで無いと値上げを承認できない。</p> <p>徹底的に無駄を省き給与も下げて身を切ってから、これでも無理なのでこれだけの値上げをしますであれば承認できる。民間企業である限り、最大限の努力をなさい！！</p> <p>競争の無い市場に甘えるな！！</p> <p>今回の値上げについては、上記理由により断固として拒否します。</p>
608	<p>自分の保身のために値上げするのはやめてください。</p>
609	<p>関西電力は東京電力福島第一原発事故後の2011、12の両年度、自治体などに計25億3千万円の寄付金を支払っていたり、経営に直接関与しない顧問14人の給与として年間で計約16億4千万円を支払い、一部を電気料金で賄う計画を明らかにしています。値上げは家計への直撃や関西の経済へのダメージなど市民生活全体へ影響が大きく、また、関電職員の平均給与は800万円も超えており、一般企業では考えられない高水準の給与体系となっています。「聖域なく経営効率化に取り組む」(八木誠社長)の発言からすれば、もっと大幅な企業努力(給与削減・資産売却など)を行わなければ到底承服できるものではありません。電気料金値上げは絶対反対です。</p>
610	<p>値上げには反対します。エコ商品を推進しているにも関わらずまた、電力が足りないのはオール電化の要因もあることを銘記せずただお金がないから値上げするというのは許せません。事業にいる方の給料を引き下げを殆ど行わず現状を維持しすぎです。対策をこうじなさすぎです。今までどれだけもっているのかも知っています。馬鹿げた騒ぎだとも思います。電力という仕事に甘えていませんか？ないと困るだろうと高飛車に仕事してきたツケでもあると思います。といて保全の経費を削減するのめいかなものかとも思います。やることがおかしすぎます。もっと自分たちの給料面だけを考えずに物事をやり遂げられないのでしょうか。維持するのは世の中をみて成功しているところだけです。現状に甘んじているものは諦めるべきです。もっとニーズにあった事をやってほしい。また、原発0には反対しません。むしろ反対できないと思います。自分たちの生活を改めてから言葉を言うべきです。特に橋本さん。電気が足りなくて困るのは家庭だけみたいな視野のせまい考えではありませんか？病院、電車、信号機などすべて電気です。なくなればどうなりますか？入院している人、心臓が動かなくポンプを介している人、いろんな人が困るのです。病院だけは、電車だけはみたいな軽い言葉を連呼しないでほしい。仕事をしている人。国民全体が困るでしょう。特に経済が止まってしまうようなことを後先考えず自分の意見だけで物事みないでほしい。何事人の立場にたって考えてほしい。国民もそうだが自分のところしかみていない人が多いですね。だから今回の値上げ馬鹿みたくに上げるしかないんだと思います。どうせ国が助けてくれるとも思っている意見でしょう。まずは公務員と同じように給料の削減、使えない人間の削減、(結局働いて知識のあるひとは請負でしょ？もんじゅの番組でも呆れて言葉がありませんでした。)入って満足してるだけの人間をすべて排除してください。そこまでできて初めて値上げとなると思います。夜間の電気料金も下げずに一定にすればいい。オール電化だからどうなのって思います。一般国民の目線で考え直し掲示しなおし納得がいくようなことで値上げをするべきです。</p>
611	<p>火力発電の割合が高くなり、その燃料費コストが高つくための電気料金値上げには、断固反対です。電気は足りているので、再生エネルギー、自然エネルギーの利用をすすめるべきです。</p>
612	<p>福島事故で経済的にも破綻している技術であることが明白な原発再稼働を前提に、不公正な総括原価方式に基づいて行われる値上げは到底認めることはできません。福島第一原発事故後、シーメンス社は原発関連事業自体から撤退。その理由は「原発はコスト高、事故を起こさなくても、放射性廃棄物の処分に困る。それならば、他の分野で収益を上げた方が合理的」というもの。原発事故を起こした日本こそが一刻も早く再生可能エネルギーへの転換を図るべきなのに関電は自社の既得権を守ることにのみ終始し企業努力を怠り、その傲慢な姿勢に誰もが怒りを覚えています。</p> <p>「全原発の廃炉」を求めると同時に、「総括原価方式の廃止」「地域独占の廃止」「発送電の分離」の3つを実現することを強く求めます。日本の自然エネルギーへの転換を進めるための公正な電力の仕組みを最優先させてください。今の体制のまま</p>

	の値上げは一切認めることはできません。
613	電気料金は委員会で査定するとされているが、燃料費や人件費などのパラメータを入れたら自動的に算定できる計算式を定め、査定する範囲を極力少なくするような仕組みを構築して欲しいと考えます。客観的な算定方法があれば主観的な意見で議論が平行したり交差したりすることがなくなる。行政の裁量範囲を狭くすると行政の仕事がなくなるかもしれないが、無駄なエネルギーを使わなくてもする。有識者により恒久的な計算式を設定することを提案します。これにより、水力、火力、原子力、自然エネルギーに対する客観的な発電原価が算定され、エネルギーセキュリティも考慮した電源ベストミックスも算出することが可能となってくると考えます。
614	関西電力の値上げについて反対です。 昨年度再開した大飯原発の必要性の是非が整う前に、値上げが何故必要なのか。そもそも、国民の声と称し新聞、テレビでの宣伝を見聞きしておりません。 値上げには関西電力の誠意ある状況説明や大飯原発の活断層を認めない姿勢を正す必要が先ずは必要。
615	原発を動かしていなくても、電気は足りてる。なのに、なぜ電気代があがるのでしょうか？分かりません。全く分かりません。おどしととられても仕方がないのでしょうか？値上げ、反対です。
616	電気料金値上げの前に徹底的な企業努力をするべきである。 大幅な赤字を出しておきながら役員報酬は出す、また社員の年収の削減の基準は大企業の平均水準までしか抑制しないという話は一般企業では通用しないのではないかと。 自社の経営責任をおざなりにしておきながら、大幅な値上げで他企業、個人に大きな負担を強いる行為は到底認めることができない。
617	総括原価方式を止めて送電を分離せずして値上げは認められません。 原子力発電の即時廃止を強く求めます。
618	値上げの検討は、まず、若狭湾の全原子力発電所の即時廃炉が、話の前提、絶対不可欠な条件になります。 あわせて、再生可能な新エネルギーへの転換の具体的な企画、それにかかる具体的な費用の提示があれば、脱原発と安全のため、結果的には将来のための投資ということで、電気料金の値上げも、圧倒的多数の市民にとって、説得力を持つものと思います。 別の言い方をすれば、原発の廃炉の決定なくして値上げはあり得ないし、もしそれなしに強行されるようなことでもあれば、多くの消費者は値上げ幅に応じた消費の抑制に走るだけだと思います。一部では、関電のボイコット運動も起こるかもしれません。 いずれにせよ、原発維持そのものにかかる費用や将来起こり得る事故での巨額の費用も勘定しなければなりません。廃炉の決定を先送りするのは、会社にとって持続不可能な損失を覚悟することを意味するでしょう。
619	感電の電気料金値上げに反対です こんきょがふめいだからです
620	関西電力の値上げ申請について、絶対反対です。
621	原子力発電を即時停止する方向で、全原子力発電所を廃炉にする方向で、そのために必要な資金を確保するためなら、必要最低限の値上げは容認できます。 直接関西電力とは関係はありませんが、もんじゅに毎日毎日5500万円を、どぶに捨てているような浪費を許す構造を変えない限り、もと東電の勝俣氏が原燃でしたか、天下りをして4億4000万円という年収を得ているというような構造を変えない限り、電気料金の値上げには心情として賛成できません。
622	・関電の今回の料金値上げの原因はひとえに、原発に過度に依存してきた経営の失敗です。まず関電はそれを反省し、新たなエネルギーミックスのヴィジョンを示すべきです。 ・経営陣・顧問等は失敗の責任をとって、年俸、退職金等を辞退すべき。旧経営陣も同様です。 ・関電は今後も原発を稼働させるといいながら、安全対策等にかかる費用をアバウトにしか計上していない。法定額だけで足りるはずはなく、もっと確たる試算を公表すべきです。 ・これまで原発を動かしてきたために生じたバックエンド費用についての本当の額を示すべき。非常に少なく見積もった費用しか計上していないと思われる。 ・本当の安全対策費、バックエンド費を明らかにして、それでも原発は廉価なエネルギーだから今後も稼働させるというのかどうか、消費者と向かい合って議論すべきです。今のようなはぐらかしではダメです。

623	<p>この度の原発事故で、日本の電気料金のしくみがわかりました。資産の何%かを利益として計上でき、その利潤は電気料金として上乗せできるというしくみは、世界で最も高い電気料金になっているというではありませんか。あれだけの原発事故が起こったにもかかわらず、電力会社は自治体に何億という寄付金を支払っています。寄付金を支払い、高額な役員報酬を支払っているぐらい資金があるなら、なぜここまで国民に対して節電を言って電気料金を上げるのか？とにかく、原発を止めていつまでも使用済み核燃料の管理など経費のかかることがない様に、電気料金がクリーンなエネルギーであれば多少高くても納得できますが、原発推進での電気料金の値上げには到底納得できません。</p>
624	<p>料金値上げには反対します。</p> <p>正当な理由をひとつも見つけられず、料金を上げることに納得できません。</p> <p>大飯を動かしていても大した電気量は作られておらず、そのために動かしていた火力を5基止めていることはもはや多くの人に周知されています。</p> <p>赤字が出ているのは関西電力が原子力に依存する経営システムをみずから作り上げたものです。</p> <p>関西電力の怠慢が生み出した結果であり、一企業の経営判断のミスに国民がお付き合い申し上げる正当な理由は一つもありません。</p> <p>現経営陣の知恵や努力では値上げしないと経営が成り立たないというのであれば 退陣いただくか、関西電力という会社自体清算の上解散してください。</p> <p>経営陣一新して外部から人材をいれて国として出直すべき問題だと考えます。</p> <p>断固として値上げに反対します。</p> <p>一企業の判断ミス 経営努力のなさを 国民に転嫁するのは筋違いです。</p>
625	<p>再稼働反対です。関西電力に廃炉費用に積み立てをと1円過払いしていますが、受け付けてもらえません。原発から再生可能自然エネルギーに変えるため値上げが必要です。ということでしたら納得です。</p> <p>今度の選挙で人の命より、経済・お金が勝ちました。悲しいです。これからの地球を考えて、「原発反対」絶対反対です。今のことだけを考えないで、これから先を考えてください。</p> <p>福島の状態を今一度思ってください。</p> <p>どうか、原発を無くす方向に向かってください。</p> <p>何卒よろしくをお願いします。</p>
626	<p>値上げする必要なし。犯罪者の給料下げたらどうですか？値上げする暇あったら、顧問料一億払うのやめろ。ムダが多すぎるんだよ馬鹿ども</p>
627	<p>今回の関西電力電気料金値上げには、全く納得がいきません。断固、反対です。現行の総括原価方式では、いくらでも発電コストを原価に組み入れることができます。値上げの理由としている、原発停止のため火力発電の比重が高まり、その燃料コスト高騰をあげていますが、海外からの燃料購入を引き下げる、値引き交渉など真剣な努力がされているのでしょうか？燃料費だけでなく、人件費や運営経費など合理化・効率化のための努力がどこまでされているのでしょうか？家庭向け電気料金の値上げは、直接家計に響きますが、産業向け電気料金も製品価格に跳ね返り、市民は二重三重の負担増を強いられます。もうこれ以上、暮らしを切り詰める余裕のない庶民直撃の値上げは絶対反対です。</p>
628	<p>電気料金の値上げは、原子力発電を火力発電等で賄うためだとしても、会計が不透明過ぎ、納得がいかない。明朗な収支を誰にでもわかる形で開示してから行うべきである。また、値上げ分が役員の退職金やボーナスに当てられることも納得がいかない。原子力発電所の災害対策に回すなどした上で、どうしてもやりくりができない場合に限り、値上げを行うべき。生活保護の減額も決まり、低所得者層が大きな負担を強いられることになるのは、目に見えている。こうした状況で、電力会社がなんら痛みを伴わないまま、値上げにだけ踏み切るのは、独占企業ということで胡座をかいているようにしかみえない。</p>
629	<p>東京電力のように顧問制度を廃止すべきだと思います。14人もの顧問は絶対に必要ありません。論功行賞の要素が強いと見受けられ、この厳しい状況下でその制度に手を付けないのは消費者をバカにしています。不要です。</p>

630	<p>大飯原発では原子炉の配管に亀裂が数年前見つかり、美浜原発では過去多くの方が熱水を浴びて死亡し、また、昨年春には保安院が事故時手順書、それも原子炉の水位計が実際と違う？というのも新聞に出ている。</p> <p>こういう問題が消えていて、誰も報道しない。こういうことの対策をもっと広報してから料金の値上げではないか。</p>
631	<p>電力料金値上げ問題の主な原因は福島原発事故です。だから、電力料金値上げに反対します。</p> <p>安全対策費用を節約しないと原発が成り立たないから、安全軽視になるのです。</p> <p>2007年中部電力浜岡原発運転差し止め訴訟の静岡地裁での証人尋問で非常用発電機や制御棒など重要機器が複数同時に機能喪失することまで想定していない理由を問われ、「割り切った考え。すべてを考慮すると設計ができなくなる」と述べられています。</p> <p>安全対策費用を節約しないと原発が成り立たなくなるから想定不相当とされてきたわけです。だから、福島原発事故が起こって既存原発の安全対策を見直すとしても経済性は全くありません。</p> <p>原発停止による火力燃料費の増加が問題にされますが、原発事故による経済的損失とは比較にならないほど微々たるものです。今度はウラン燃料を買う必要がなくなるはずですよ。</p> <p>「原発の電気は安い」と言って国民を騙し、地震大国に多くの原発を建てて推進してきた方々の責任が大きいと思います。まずは、東京電力の資産を売却して賠償に充てるべきでしょう。</p> <p>関西電力の原発関連資産の割合は大きいので、原発の大半が停止している状態が続けば、経営赤字により債務超過になるかもしれません。</p> <p>これは原発を国策として受け入れたことによる経営の失敗なのではないかと思います。普通の民間企業ならば、経営責任を利用者に負担させることは出来ません。</p> <p>既存原発は国有化、その他の電源は発送電分離による電力自由化、総括原価方式等の廃止が必要だと思います。</p> <p>原発を推進されてきた方々の責任が十分果たされていない現状で、「電気料金値上げありき」は国民に納得されないだろうと思います。</p>
632	<p>関西電力の値上げに反対。 役員報酬を日本の平均年収まで下げてから言うべし。 安全で安価なエネルギーの開発を怠り、立地先への金のバラマキや廃棄物処理のメドも立たないこと、加えて、事故が起これば取り返しのつかないような高コストの原子力発電にしがみつき続けてきた経営陣が、まず責任をとる必要がある。 消費者に責任を転嫁するな。</p>
633	<p>電気料金値上げについてはやむを得ない。関電に原発停止の責任がないにも関わらず、再起動を遅延させている政府の責任であり、関電の件費圧縮等の手段を用いて値上げ幅圧縮を図ることは、最終的に関西経済のためにもならず、技術を持った関電社員の方々の流出をも招くと考えられる。電力の安定供給こそが重要であり、値上げをしなかったことによる有形無形のしわ寄せが、目に見えない形で消費者に降りかかることは避けるべきであると考えます。</p>
634	<p>値上げする前にやっていただきたいこと。 会社の常識として、まず、内側からの節約をすること。ボーナス、給与の削減。 会社から政治家への献金廃止。テレビ等マスコミへの膨大な広告料を80パーセントカット。それでも独占でやってる企業なのだから使いすぎですが。</p>
635	<p>一般的な話しとして、消費者に価格を責任転嫁する前に、50%も原発を抱えてしまった事に対する経営責任はどのように取るつもりか話に出てこないことが納得できません。リスク分散を誤った、と、普通であれば、解釈し、経営責任を先ず、取るべきではないですか？</p> <p>又、1キロワットも発電していない日本原電への費用支払いが、原価計算に入っているなど、あきれられるばかりです。この期に及んでは、消費者としては認められるものではありません。もし、他の電力会社を選択できるのであればまだしも、選択できない家庭の消費者としては、到底認められないとおもっています。また、未だに、オール電化の広告費が原価計算できるなど、見直しが必要な項目がまだまだあるように見受けられますし、一般にオール電化関連のパーツの賃金も1200円と高いようにおもわれます。(普通のパーツは800円から900円が多い。)コレも利益を上げるための不要不急の経費ではないかとかんぐりたくなります。</p> <p>電気料金を上げる必要があるのであれば、総括原価方式を見直してからにしてください。</p>

636	<p>電気料金値上げ大反対です。</p> <p>国民は実質的に電力会社を選ぶことが出来ません。 その独占企業の値上げ要請は断固反対です。 原発が停止していることが値上げの理由であるなら、日本の原発技術を信用していますので、その上で非常時の電源確保など、東日本大震災の際の教訓もふまえ、万一の場合の対策を講じた上、一刻も早く政府の基準で安全確認された原発の再稼働をして、電気代金は現状維持をしていただきたいと思います。</p> <p>そして、関西電力の役員〇Ｂら１４人の顧問料が年間１億４０００万円だそうです。もちろん顧問料は電気料金のベースとなる原価に含まれているとのこと、値上げの前に削る部分があるのではないのでしょうか。高額顧問料が原価に含まれるというのは納得いきません。</p> <p>一般市民に負担を強いる前に出来ることをしてください！</p>
637	<ul style="list-style-type: none"> ・赤字の内訳を説明するべき。 ・原子力が火力等の発電に比べて格段にコストが安いという点は、既に一般にも論破されており、原発再稼働の論拠とはなり得ないことを認識し、原子力への投資ではなく、火力発電の効率向上や再生可能エネルギーへの投資を優先するべき。
638	<p>今回の関西電力の値上げについては、火力燃料の増加問題だけをとらえず、発電コストを一から問い直す必要があると思う。</p> <ol style="list-style-type: none"> １、電力自由化にともない火力発電を事業としている企業の関西電力への売電単価はKWあたり10円程度と聞いている。関西電力は買取価格はいるが送電網の賃料が入るはずなので、効率の悪い自社の石油火発より安価であると思われる。 ２、原子力のバックエンド費用は原価に算入されるそうだが、現在、稼働停止して収入のない原発の費用を、前回より大幅な減少をしたとはいえず計上されるのは一般消費者感覚としては受け入れがたい。原価算入されるから電気料金明細に明記しなくてもよいという説明を受けた人がいるが、その理由では納得ゆかない。 ３、関西電力に質問をすると必ず「国のご指示をいただいている」とか「省令に基づいています」と言って逃げる。今回も広告費なのか営業費なのか分かりにくい科目について聞くか「電気事業会計法の規則で決まっている」との答え。総括原価方式という古い方式を用いず、一般にも理解されやすい会計法を検討していただきたい。 <p style="text-align: right;">以上３件</p>
639	<p>値上げには断固反対。</p> <p>大きな視点で言えば… 総括原価方式自体がサギに近い。 安いと主張する原発コストの中に、地元対策費や安全対策費が入っていない。 CO₂の排出量も建設時、濃縮、再処理などを含めれば原発と火力の差はない。 安全について電力会社と一般市民の常識には大きな違いがある。 昨年、うその情報で原発再稼働を強引に実行した。 安全や料金を含め、全体的に信用できない情報が多すぎる。</p> <p>小さい視点では… 世間一般の収入の低下に対し、独占企業である電力会社の経費節減は甘すぎる。 退職官僚の受け入れや、関西電力役員等の天下りもなくなっていない。 関西電力グラウンド等の手厚い福利厚生施設の維持も電気料金に含まれている。 全体的に考えが甘い。</p>
640	<p>電気料金の値上げに反対です。</p> <p>現在、原発が停止されているわけではなく、最高出力の臨界状態に達していないだけで常時電気冷却が必要な状態。単に、発電機を停止しているだけであり、原子炉の安全とは関係がない。止めると本来、発電できる能力を遊ばせて無駄になるだけでなく、むしろ原子炉の冷却用電源が一系統減るのでかえって危険だ。 だから原子炉事故防止のために発電機を止めると言うのはまったく意味がない、百害あって一利なしの無駄で危険な行為、という趣旨の発言をされている人がいます。</p> <p>原発による発電が停止されてから、すでに４兆円の損害が出ており、貿易収支も過去最大と報道されています。</p> <p>安全を担保するために多少の経済的犠牲は止むを得ない、という誤解に基づいて、発電を停止したことで原子炉が更に危険な状態であり、また電気代の高騰は国民生活を圧迫するのみでなく、日本経済も崩壊させかねません。また、原油価格高騰を招き、諸外国にも悪影響を及ぼしています。</p> <p>パブリックコメントで意見募集をする前に、</p>

	<p>「発電機を停止しても原子炉の安全とは関係がない。止めると本来、発電できる能力を遊ばせて無駄になるだけでなく、むしろ原子炉の冷却用電源が一系統減るのでかえって危険だ。」 という事実をきちんと国民に説明して下さい。</p> <p>その上で、原発による発電を停止し、電気料金を値上げすることに対する意見を募集しなければ国民は正しい判断ができません。</p> <p>安全性確保の対策に多額の費用がかかっても、発電機停止による莫大な赤字が今後も継続することを考えれば速やかに再稼働へ向け、準備を進めるべきと考えます。</p> <p>同時に、メタンハイドレート等、安全で採算性のある新エネルギーの開発を進めていただきたいと思います。 (太陽光発電は既に採算が取れないことが実証されており、まして日本の気象条件を考慮した場合、推進されるべきではないと考えます)</p> <p>以上の理由により、現状での電気料金値上げには反対いたします。 以上</p>
641	<p>兵庫県に住む女性ですが、関西電力株式会社の電気料金値上げに断固反対です。関西電力に勧められ、我が家はオール電化です。そのため節約していても冬の3ヶ月間は電気代が月に4万円を超えます。割引はありますが、それも値上げ影響額によって割引なしも同然になります。高い電気設備を買っているので、ガスなどに後戻りできません。そもそも関西電力値上げの理由がよくわかりません。なぜ家庭用の電気代を値上げしなければならないのでしょうか。日本の製造業を担う生産工場では電気代を極力安くすべきですが、パチンコ店や大規模商店、娯楽施設なども格安の電気料金と聞いています。一般家庭を値上げして、娯楽・通信サービス業などの激安電気代に補填される仕組みと聞きました。事実かどうか調査してください。経済産業省は太陽光発電の買い取り価格を引き下げる方針とのこと、それは良い知らせです。しかしながら、まだ企業などの太陽光発電の高い買取価格が、一般家庭への電気代値上げにつながっている気がして納得できません。民主党時代、ある企業が、太陽光発電について大規模事業展開することを宣伝していたことを考えると、ああいった企業が、何かこの電気代値上げに絡んでいませんか。通信産業なので格安で電気を買えるくせに、太陽光発電で電気を高く売って儲けていませんか。そして関西電力は、太陽光発電やその設備の「商売」のためにかかった費用を、一般家庭への電気料金に上乗せしているのではないのでしょうか。「脱原発」という隠れ蓑で消費者は納得すると関西電力は思っているようです。再生可能エネルギーへの転換は大切なことですが、一般家庭に電気代上乗せしなくても、関西電力には十分資金があるのではありませんか。NHKもそうですが、消費者から見ればブラックボックスのようなものです。それなのに一方的に決められた料金を払わざるを得ない。関西電力とNHKは電気と電波でインチキ商売をして、一般家庭から搾取しています。こういう詐欺のようなやり方がいつまでもまかり通っているのでしょうか。また、パチンコ産業には節電と3倍以上の電気代を課すべきです。そうすれば家庭用の電気代の値上げは全く必要ないものと思われます。一般家庭向けは電気代をむしろ安くしていただきたいです。</p>
642	<p>福島原発の事故から電力会社が目の敵になっているが、 原発は国策で作ってきたもので、国の厳格な審査もしてきた。 今回の原発長期停止は国の責任を、電力会社に押し付けているように思えてならない。 電力会社は当然、会社を潰すまえに、また、銀行の格付けが下がる前に電気料金の申請をしなければ、株主に言い訳がたたない。 今回の料金値上げは致し方ない。</p>
643	<p>値上げ、本当にやめてほしいです。 日本の電気料金は、世界的にも高すぎるとききます。 生活にいっぱい입니다。 本当にやめてください。</p>
644	<p>給料カット、役員報酬カット、資産売却などカット出来るところは全てカットしても足りないなら値上げは致し方ないかもしれないが、努力が足りない。</p>
645	<p>原子力におけるバックエンド費用並びにフロントエンド費用を原価算入して料金計算を行っているが、原子力が稼働しない以上、動かない原発分の全ての費用は算入すべきではない。 また、日本原電への費用の負担もまた、発電所として稼働する見通しもないものであり、計算上全て除外すべきである。</p>
646	<p>電気料金値上げに反対します。福島事故も収束していないのに大飯を即時停止して下さい。他の原発も勿論再稼働はありえません。昨年夏、大飯を動かした途端に火力発電を止めた事で分かるように、去年の夏も電力は足りていたはず。経営が苦しいなら、経営とは関係のない財産を処分し、火力発電の燃料のコストを下げる努力をして下さい。経営とはそういう事をいうのではないのでしょうか？独占にあぐらをかき、本来の経営努力が出来ないなら、発電送電の分離をするべきです。一発電会社になって下さい。</p>

647	<p>関電はこれ以上無いというレベルまで手を尽くしたのでしょうか。 役員報酬・顧問への報酬等、まだまだ削減できるものがあると思います。 私たちは、電気を使わないわけにはいけません。値上げしても、その時は不満が出るが、すぐに諦めるだろうと関電は考えているのではないのでしょうか。 今の状態での値上げには納得いきません</p>
648	<p>この度の関西電力における電気料金の値上げは、火力発電の燃料費によるものであると説明されています。しかし、原発の点検や、原発が使われていないのにも関わらず、支払っている関係企業への莫大な契約料金の支払いをやめれば、値上げは最低限に押さえられるはず。震災による福島第一原発の事故は、今も終息しておらず、たくさんの方が放射能にさらされています。人間には扱えない技術だということが白日のもとにさらされたはず。火力発電のせいで値上げしたかのようなイメージ作りはやめ、原発なしの生活を作っていくように努力してください。</p>
649	<p>関電病院や関連小会社など電力料金より補助されるのは可笑的 関電不要不動産や社員の高額給料を下げるなど努力無い。 料金の値上げは工場の営業が維持出来ない、関電は火力発電所を正しく運用せず又原子力発電は関電の営業計画ミスでありそれを転化されるのは可笑的関西電力として経営合理化とリストラ後なら電気料金値上げも少しは理解できる。</p>
650	<p>値上げには反対です。25 億円もの「寄付」をする余裕があるのに利用料金の値上げなどおかしな話です。</p>
651	<p>(該当箇所) http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/6_kouritsuka.pdf http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/6_kouritsuka.pdf 「(6) 経営効率化の取組みについて」内の、 表紙を含めないページ数で 15 ページ目にある、 「新料金への経営効率化成果の反映」の下記の記述です。</p> <p>「今後、効率化推進部会での取組みをさらに加速させ、電気料金原価算定期間である平成 25～27 年度におきましても、全社を挙げての最大限の経営効率化を進め、3 年間平均で設備投資 217 億円、人件費・修繕費等 1,487 億円の計 1,704 億円の効率化に取り組んでまいります。」</p> <p>(意見内容) 「全社を挙げての最大限の経営効率化」とありますが、2013 年 1 月 28 日の関西電力が政府に申請した家庭向け電気料金の値上げについて利用者からの意見を聞く公聴会で、料金算定のベースとなる平成 25～27 年度の「原価」に、OB 顧問 14 人に支払う年間計約 1 億 4 千万円の給与を含めていることが明らかになったことから、「最大限の経営効率化」は誤りだと言えます。 「最大限の経営効率化」がされていない状態で、値上げには賛成できません。 値上げ申請は却下してください。</p> <p>(理由) 「最大限の経営効率化」が実施されていないということが、この意見を送った理由です。 電気料金の値上げは、多くの家庭や企業に影響があることです。 最大限の効率化が実施されていないまま、値上げに反対です。</p>
652	<p>(該当箇所) “http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/6_kouritsuka.pdf の 18～19 ページ” (意見内容) 火力発電燃料の調達コスト削減など全く不十分極まりない。このような状態での値上げなど到底認められない。 (理由) 関電が購入している天然ガスの価格はアメリカでの価格の約 9 倍であると報道されている</p>
653	<p>値上げに反対します。 自治体に巨額の寄付を出しているのにおかしいです、給与の以上な高さ、企業努力もなしに値上げだけ要請してくる異常な会社だと認識してます。 原発停止による燃料費がかさむといつつ、LNG の買取価格は日本が一番高いまま買っている訳です、こんな会社の値上げ申請を了承するのはありえないです。</p>

654	<p>関西電力は、役員報酬が高すぎる。顧問の報酬は、いかがなものか？ 今まで余りしらずに世界一高い電気代を人口密度の高いこの国で払わされて来た事すら、サギのようだと思う。大飯原発の下は、活断層があると言う専門家が居るのに、なぜ停止しないのか？なぜ国の安全基準もまもられないで再稼働するのか？敦賀は何故活断層があるのに、廃炉を決定しないのか？日本の恥としか思えない。事故がおきて、誰も責任を問われない東電を見てるか。平気なのか？やはり、人の命や健康よりも、お金が大事だから？日本は、大きな地震の活躍時期に入ったと言われているのに、事故が起きたら京都も住めなくなります。世界の中には、原発以外にも沢山の発電システムがあるのに、なぜすすめないのか？大学へのお金のバラマキ止めるべき。せめて、原発をやめて、値上げをするべき。もっと真面目に企業努力をするべき。</p>
655	<p>今回の値上げ申請は、下記の理由から納得できません。</p> <p>(1) 料金値上げの前提計画として供給計画があるが、高浜3号、4号機の7月稼働を前提にされているのは、おかしいです。審査基準すら決まっていななかで、審査基準をクリアすることを前提に申請するなら、関電と国はすでに協議をして、審査基準OKが担保されているのかと不信感をいだきます。少なくとも、高浜3号、4号の稼働はなしで、計画をたてるべきではないでしょうか。</p> <p>(2) 顧問の報酬については、東電の場合と同じように、原価に入れることには納得できません。また、現在14名とのことでしたが、14名も必要なのでしょうか。経営効率化で人員削減をうたっていますが、顧問も人数を削減すべきです。</p> <p>(3) 人件費については、役員報酬が高すぎます。経営が厳しい企業はまずトップが率先垂範すべきです。原発を進めてきた責任をとり、年間報酬1000万ぐらいにできないのでしょうか。</p> <p>(4) 調達については、原則、競争入札にすべきです。原子力の部品に限られているとのことですが、そんなことで、消費者に負担を求めるのは問題です。消費者には電気を選ぶ権利がないのですから。原発をやめて、競争がなりたつエネルギー源にすべきです。</p> <p>(5) 「日本原電から電気を購入していないのに、料金を払うのには納得がいきません。契約がどうなっているのか、原電と関電の契約書を公開して下さい。</p> <p>(6) バックエンド費用の計算が現状でいいのか、非常に不安です。いつか、間違いでしたとどっと負担が求められるのではないのでしょうか。そうなれば、原子力は安いとはいえなくなります。電気料金値上げ申請の妥当性を議論するに際して、バックエンド費用の計算方法を確定し、これ以上は消費者に転嫁せず、関電の経営者で責任をとると、明示して下さい。</p> <p>(7) 高齢者など弱者は、年金等収入が限られており、電気料金が1割もアップするのは、どこをきりつめろというのでしょうか。電気料金が上がれば、価格にも電気料金が転化されるのではと思われまます。2重。3重の負担になります。減免など、福祉的施策もぜひ講じてください。</p> <p>(8) 私の住む高槻市では、一般会計で市役所が関電に支払っている電気代は、1年間に7億円です。かりに15%アップとなると、1億円強の支出が増えますが、財政が厳しいなか、どこから財源を確保せよというのでしょうか。学校や保育園、福祉施設などでもすでにできる限りの節電をしています。そこへ電気代アップとなると、どこかの費用を削らざるを得ず、それは、教育や福祉の質を落とすことにもなります。値上げ幅は、考え直すべきです。</p> <p>(9) 電気料金値上げ申請手続きのなかでの判断となるのでしょうか、今後、原発を続けるのかどうか、多くの消費者の声を真摯に受けとめ、関電は原発に依存しない電力会社に生まれ変わって下さい。</p> <p>(10) 値上げのお知らせは、毎月の料金のお知らせと一緒に、ポストに入っていただけでした。したがって、知らない人もたくさんいます。選択権のない電気を買わせている以上、消費者にもっといいないな値上げ申請の説明をすべきです。関電には、どうせ認められ、値上げができるというおごりがあるような気がしてなりません。</p>
656	<p>化石燃料の使用が増加しているのだから値上げは当然 人件費を下げてでも焼け石に水であるので、賃下げも不要。現場の士気を高く維持するべき。</p>
657	<p>関西電力の電気料金値上げ申請への浅慮な認可をされないようお願いします。</p> <p>そもそも原発に依存しすぎる状態を作るなど自社の経営問題でもあるはずのその責任を、老若・貧富を問わず電気を使用する個人に押し付けることのおかしさを思います。</p> <p>またそれについて顧みられることなく、インフラを担う会社としての責任もなく、将来への展望も関西電力の話からは見て取れません。 何かあったときには総括原価方式で、料金値上げでカバーすれば良いとでもいうのでしょうか？</p> <p>関西電力として料金の不透明性を無くすこと、原発稼働以外の方法を提示することなど経営の改革・改善が見られない限り料金値上げを了承することはできません。</p>
658	<p>株式会社関西電力の経営に関する最高決定議決権は、いったい誰にあるのであろうか。株主総会で議決権を有する方々、すなわち株主各位にある。翻って言えば、関電の会社経営の結果についての責任を持つべきものも株主各位にあるのである。</p> <p>原発の危険性や放射性物質の危険性、とりわけ地震国での利用は、「原発震災」をもたらす。。等々の科学的警告は、福島原発同時多発事故以前から、心ある地震学者や原子力工学者、医学者、医師、アントロピー学会等の研究者、市民運動家などから多数発せられていた。そのような警告があっても、関電経営陣と関電株主たちは無視し続け、原発依存体質を年々強化してきた。一方で、天然ガスコンバインドサイクルタービン発電などの新機軸の発電設備や自然エネルギーなどの再生エネルギー利用の施設の増強をおろそかにしてきた。</p> <p>現在、そのような誤った政策決定がもたらしたツケが回ってきている。そのツケは、歴代経営者たちと機関投資家・株主たちの資産を売却して自らの力で支払うべきである。そのツケを我々一般の消費者に押し付けるのは認められない。我々一般市民が、その誤った経営判断のしりぬぐいをする必要は毛頭ないのである。</p> <p>最高決定議決権をお持ちの皆様、経営上の責任を取っていただくのが資本主義のルールである。これをまげてはいけません。</p>

659	<p>(該当箇所) http://www.enecho.meti.go.jp/denkihp/1211kandenshiryou/1_shinseisho.pdf 「(1) 供給約款変更認可申請書」内の 「電気事業法施行規則第24条の規定に基づく添付書類」内の、 「変更を必要とする理由」の1ページ目の下記の記述。</p> <p>「当社は新たに「効率化推進部会」を設置し、全社一丸となって、聖域を設けず徹底した経営効率化」</p> <p>(意見内容) 「全社一丸となって、聖域を設けず徹底した経営効率化」という記述がありますが、2013年1月24日の関西電力、九州電力の家庭向け電気料金値上げ申請を消費者目線で検討する調査会の第2回会合で、役員の平均給与が削減後も4100万円になることが判明したため、「全社一丸となって、聖域を設けず徹底した経営効率化」という記述が誤りだと考えます。</p> <p>会合では、関西電力の担当者が「JRやガス会社などと比較すれば妥当」との発言があったとのことですが、安全性を向上していかななくてはならない原発を持っている企業の発言とは思えません。 「JRやガス会社」と比較せず、役員の給与を削減し、原発の安全性の向上に使う費用を増やすなどのことを実施すべきです。</p> <p>役員の給与という「聖域」を作り、徹底した経営効率化をしない現状では、電気料金の値上げに反対です。</p> <p>(理由) 「聖域」を作り、徹底した経営効率化をしない現状の関西電力を信頼できないということが、この意見を送った理由です。</p>
660	<p>原発のために値上げすることは絶対に許せません。 廃炉のための値上げならまだ認めます。 脱原発の早期実現をするべきです。</p>
661	<p>電気料金値上げ反対。 原発の安全確認をして再稼働してください。</p>
662	<p>まず、フィルター付ベントや重要免震棟など最低限の安全施設を設置しないまま、計画の提出だけで大飯原発3、4号機を強引に再稼働させたことに強く抗議します。さらに現在、大飯原発敷地内に活断層が存在することが否定できないにも関わらず、運転を継続させ、事業者としての責任を放棄していることにも憤りを覚えます。住民を危険にさらし続けながら、平然と電気料金値上げという形で消費者に責任転嫁することは許されません。</p> <p>そのうえで、意見を提出します。まず、今回の値上げに高浜原発の再稼働を織り込むことは誤りです。原子力規制委員会が安全基準などをまさに今議論しているところであり、再稼働の行方は不透明です。この段階で再稼働を前提とするのは安全軽視と言わざるを得ません。</p> <p>また、今までの過剰な原発依存の体質を改め、脱原発へと舵を切るべきであるにも関わらず、そうした姿勢は何ら伝わってきません。安全よりも経営を優先する姿勢を今後も続けるなら、次なる大事故を防ぐことは出来ないでしょう。また、原子力規制委員会が検討中の追加安全対策を見越しての経費見積もりも、その場しのぎ以上のものではなく、関西電力自ら積極的な提案を行っているわけではありません。はじめに原発維持ありきの姿勢を改めない限り、安易な電気料金値上げを認めることは出来ません。</p>
663	<p>電気料金値上げ反対。 原発を動かせば値上げしなくてもいいと思います。</p>
664	<p>原発は日本に必要であり、原発廃止は日本の国益を大きく損なう。 原発を再稼働すれば電気料金の値上げの必要は無くなる。</p>
665	<p>関西電力株式会社の電気料金値上げ認可申請について、以下の理由により、値上げを認可すべきではないと考えます。</p> <p>1) 総括原価方式である 2) 発送電を独占している状態である 3) 大飯原発再稼働に於ける当該企業の不正</p> <p>1) 総括原価方式は無駄なコストをかけるほど電力料金を値上げできるという仕組みになっており、利用者の利益に完全に反する仕組みです。この方式を採用している限り、電力料金の値上げを認める事は許されません。</p> <p>2) 電事連に属す電力会社に事実上発送電が独占されている状況に置いて、公正な価格が算出されるとは考えられません。独占しているからこそ、各電力会社が安定して電力供給する事は使命であり義務です。これを独自サービスの一環のように謳い、</p>

半ば脅迫に近い形で電力会社の自由競争を妨げ、利用者に値上げを云々する、これは大変反社会的な企業行動と言えます。電気供給という最も公共性の高い事業に従事する資格が関西電力にあると思えません。

3) 昨年の再稼働において、電力量の過不足の見込みに大変重要な誤認が会ったにもかかわらず、一切の誠実な検証を行わず再稼働を強行しました。福島第一原発事故はもはや収束が不可能になっており、原発は他の電力方式に比べコストが安いと喧伝し続けている事も大変許しがたい虚偽であり、電事連、原子力行政に関わる政府や省庁が原発事故被害者の賠償や国民の安全確保をごまかさず、これらを真に算出すればそのコストが天文学的数字となる事は明らかです。

以上により、関西電力の値上げ認可はなされるべきではないと考えます。

関西電力の電気料金値上げに係る質問・意見を以下のとおり、述べます。

1. 供給計画における需要想定、供給力の確保、節電効果の見込み等について

①省エネ・節電をさらに強化すれば電力量を減らすことができる。その対策をすすめる国民的合意が得られれば、原価費用は抑えることができ、値上げ幅の圧縮につながるのではないかと考えられる。需要想定では、昨年夏の節電継続率を家庭8割、小口7割、大口6割とし、電力量で毎年51億kWh、最大電力で毎年249万kWの節電影響を見込んでいる。関西電力は、「安定供給の責任を担う事業者としては不確定な要素を安易に織込むことができないため」想定以上の節電による需要抑制は算入できないとしている。しかし、関西電力管内の2012年夏の節電効果にはまだ余力があるのではないかと考えられる。計画では、申請期間中の3年間とも同量の節電影響を想定しているが、節電努力は年々増加を見込むべきである。12/12審査委員会資料6-1⑩によれば、電灯合計の節電量は申請期間の年平均で31億kWhであり、6%の節電率。毎年度同数の節電量で、節電率・率とも過小評価になっていないか。また、電気料金の値上げ効果によって、電力需要が減少すると思われるがその影響度合いは料金値上げに織込まれていない。一般に、商品価格を変える場合には、事業者はその売り上げ想定を見込んで計画を立てる。節電努力と値上げ実施による需要抑制の合計で、家庭用6%減というのは、やはり、過小評価になっているのではないかと考えられる。1/28の公聴会では、諸元の仮定が難しいが試算をしてみてもどうかとの審査委員の意見もあった。関西電力にはその試算を求めたい。

②原子力規制委員会は、3月を目途に評価規制案を作成し、7月に施行するとされている。こうした動きを見れば、申請計画中に高浜3、4号機が再稼働するという根拠はないのではないかと考えられる。また、原子力規制委員会の中には、大飯原発の敷地内に「活断層の存在が否定できない」との声がある。「否定できない」のであれば、少なくとも、判断が出るまで大飯3、4号機を一旦停止するという措置が必要ではないか。

2. 経営効率化について

①関西電力は、特命発注から競争発注に変更した購入物品データより、競争発注導入効果を調査した結果、6.8%の削減が見込まれると確認できたため、削減率を7%に設定し申請原価に織込んだとしている。これは、過去の実績を元にシミュレーションした削減率を申請期間中に当てはめたということである。必要なことは、今後3年間の経営環境を想定してコスト削減をいかに図るかという方針である。7%削減目標はさらに拡大できないか。

②審査専門委員会1/10の資料4-1によれば、資材調達に占める関係会社への発注割合は46%を占め、うち競争入札は6.7%でしかない。関西電力は、競争発注率が低いのは、「定期点検工事、配電工事、業務委託など関係会社でない当社が要求品質や技術力を満たすことが困難な場合には特命発注を行っている」としているが、その必要性の説明責任を果たしているとは思えない。定期点検工事は、「極めて高い業務品質と業務習熟が不可欠」で、「高度な教育を継続的に施し常駐体制を敷くなどの技術面、設備面、体制面での品質確保が可能な会社が他にない」ので特命発注になっていると説明するが、定期点検工事の準備作業中に起こった美浜3号機の事故の際に被災建屋内にいた14社105人は、関西電力が言う技能を持っていた会社・作業員が当たっていたという説明が必要ではないか。現在の情報では、関西電力がいう特命発注の高さ、必要性の説明は説得力を持っていない。

③資材調達の54%を占める一般会社のうちでも、競争発注率は20%止まりである。関西電力は今後3年間で30%に拡大させるというが、一般会社への資材発注においても、競争発注率を大幅に引き上げることを求めてもいいのではないかと考えられる。

3. 購入電力料について

①日本原子力発電敦賀原発1、2号機とも発電量全量を中部・北陸・関西電力で受電する契約になっていて、関西電力の割合は、1号機50%、2号機33%。関西電力は、「現時点で敦賀原発の廃炉は決まっておらず、再稼働を期待していることから現行の需給契約に基づいた料金を原価算入している」としているが、敦賀原発からの受電量0を仮定しながら、契約があるからという理由で原価算入しているのは不適切ではないか。例えば、未稼働資産と見なして割引算入をするという考え方がとれないか。

②12/12資料10-2⑧日本原子力発電の購入電力料原価の内訳では、466億円のうち、事業報酬41億円、再処理費14億円等が含まれている。これらは、基本料金とどう異なるのか、基本料金に含まれるのか、不明である。また、敦賀原発へ支払う基本料金の中、中部、北陸、関西電力の負担割合、額は、敦賀原発が稼働している時と稼働していない時でどう異なるのか。さらに、広告宣伝費・寄付金・団体費等は契約更改のタイミングで全額カットしている(1/22意見交換会)としているが、それは基本料金を含むものになるのか、別途の契約なのか。

③敦賀原発は稼働していないにもかかわらず、日本原子力発電には基本料金が支払われている。この契約を見直すべきではないか。

④稼働していない志賀原発について北陸電力との契約はどうなっているのか、明らかにすべきではないか。志賀原発に係る2年毎更改の長期契約は、稼働することを前提とした料金設定と考えられる。しかし、関西電力は「稼働しない場合であっても基本料金の契約は支払う」(1/22意見交換会)と回答している。稼働の如何にかかわらず基本料金を支払い続けるという現在の契約を見直すべきではないか。

⑤2013年度末に契約満了を迎える神戸製鋼(5.5万kW)、新日鐵住友(13.3万kW)、中山共同発電(14.4万kW)について経済性(メリットオーダー)を前提とした価格低減努力をすべきではないか。

4. 燃料費について

①関西電力は、15~20年程度の契約期間がある長期契約では、新規のLNG売買契約における価格交渉と異なり、改定前の価格決定方式を前提とした交渉が基本であり、改定前の価格決定方式が、原油価格(JCC:全日本原油通関価格)連動の場合、係数*JCC+ α のうち、係数と α の交渉になり、原油価格連動を変えることは困難としている。原油価格(JCC:全日本原油通関

価格)連動で契約していることが、高単価で購入せざるを得ない足かせになっているが、関西電力は総括原価方式で価格転嫁できること、原発をベース電源として位置付けてきたことから、火力燃料を低単価で購入する契約交渉努力をしておこなったのではないかと。契約内容が不透明で、現状を変える契約は困難と説明されても納得がいかない。

②LNGの長期契約のうち価格改定を迎える契約について、関西電力は、「全日本通関LNG価格を大幅に下回っている契約があるが、これも価格改定後の価格を全日本通関LNG価格として織込み」(1/22意見交換会)と説明した。全日本通関LNG価格を大幅に下回っている契約があればそれをなぜ織込んだ価格にできないのか、不明である。

③LNG競争環境の援用として、北米シェールガス開発による低価格市況が交渉時に価格の引き下げ圧力にならないのか。関西電力は、1月22日の意見交換会で、2017年以降にガス価格連動の契約が成立していることを明らかにしたが、その効果を前倒して申請期間中の価格に反映し、申請期間中の価格算入を抑制することができないのか。

5. 人件費について

①12/26資料8-3②では、関西電力の社内役員17人、社外役員7人の平均給与は各々4100万円、800万円。役員賞与は今回見積では0にしている。人事院や公益企業(JR、通信、ガス)の平均を下回る水準であり、妥当なものとして関西電力は説明している。しかし、社内役員の給与水準は、なお高すぎるのではないかと。関西電力は、2012年10月から役員給与を20~30%減額している理由として、2012年度上半期の配当が無配になったことをあげていた(1/22意見交換会)。1/28の公聴会では、質問に答えて今回の値上げ申請に至った責任も含むと回答したが、真意は無配に対する責任を取ったことに限るのではないかと。

②1月22日の意見交換会で、関西電力は、事業活動に対する助言等をもらう人として必要に応じて顧問を委嘱しており、現在14人の顧問がいること、その経費は「雑給」扱いになっていることを明らかにした。また、1月28日の公聴会ではその総額が1億4千万円と回答した。顧問の位置付けは明確ではなく、1人平均1000万円の手当を原価に算入すべき根拠が不明確である。顧問が経営に責任を負う立場にはないと推察され、原価から削除すべきではないかと。

6. 原発のバックエンド費用(使用済み燃料再処理費)について

①日本原燃に発電が支出する積立金の中に、日本原燃が支出する寄付金・交際費・諸会費・広告宣伝費を発電の使用済み燃料再処理費として原価に算入している。日本原燃はその事業の取引先が電力会社であり、そこが寄付金等を原価算入しないのに、日本原燃が支出するのは迂回して電力会社が支払っているに等しく、不適切ではないかと。

②他のバックエンド費用も含め、その算定方法は過去の総合資源エネルギー調査会の議論を元にした法令等で定められているが、費用見積の妥当性が確認できない。バックエンド費用は、現在の見積額でその目的を達することができるのかも確認できないまま、原発の稼働に応じた積立が行われている。これは、電気事業者が主張する原発コストの優位性を疑わせるものである。

7. 原発のバックエンド費用(特定放射性廃棄物処分費)について

①法令に基づいて負担金が算出され、引当・積立が行われているが、それが目的とする費用を賄えるかどうかの検証ができていないのではないかと。これは、電気事業者が主張する原発コストの優位性を疑わせるものである。

8. 原発のバックエンド費用(原子力発電施設解体費)について

①総見積額では、実際の解体費用を賄えないのではないかと。見積額の算定が過小評価された額だとすれば、解体費用はその時になって追加されることになり、将来世代につけ回しすることとなる。こうした事情は、電気事業者が主張する原発コストの優位性を疑わせるものであり、原発の発電事業そのものが事業性を持っていないと言えるのではないかと。

9. 修繕費について

①修繕費の効率化については、全て競争発注したと仮定した水準として7%の発注価格の削減を織込むとともに、スマートメーターの単価低減や工事内容の見直し等で申請期間中287億円/年の削減と関西電力は説明している。東京電力に倣い、10%削減を目指すべきではないかと。

10. スマートメーター(導入・普及費用は修繕費の一部)について

①スマートグリッドシステムを展望することを前提としたスマートメーターの導入は、当然、ピークカット効果を見込むべきである。2015年度までに高圧ではほぼ全数に配備する計画(低圧は約4割の計画)であるから、高圧部門におけるピークカットシステムを効果に見込むべきではないかと。そうであれば、3か年の需給計画の修正もあり得るのではないかと。

②スマートメーターを活用したスマートグリッドシステムを構築することで、今回のスマートメーターの普及がピーク需要抑制の効果を図られるが、関電が説明する効果項目にはピーク需要の抑制は出てこない。効果予測に、全数導入完了時(2023年度)の需要抑制効果を27万kwとしているが、いかにも過小評価で、高圧全数、低圧4割普及を見込む申請期間中の需要計画の節電量(低圧:31億kwh)にどの程度織込まれているかは不明である。

③修繕費として3か年の織込みをするのではなく、耐用年数30年を勘案して減価償却費に計上することも一考であり、使い続ける性格を反映させて修繕費扱いにしないほうが3か年の負担は軽くなるのではないかと。

11. その他経費(原子力発電にかかわる損害保険料)について

①この保険料で、実際の原発事故に備えるに足る額には届かないのではないかと。結局、政府の指示によって費用を見積もっているが、実際の事故の補償をできるかどうかは保証できないのではないかと。それは、事故は起こらないというリスク回避の前提と、起こっても自前の資金では補償できないことを前提にしており、事業者として責任を持った事業をしていないということになるのではないかと。

②過酷事故を想定すれば、とても1,200億円で賠償・補償費用は賄えないことは明らかではないかと。結局、国の援助を前提とした保険料でしかない。一般の事業経営ではありえない構造であり、原発の事業が独立した事業経営として成り立たないことを示しているのではないかと。

③損害保険料の見積は、過酷事故を含む原発事故を補償できる額になっているのか。現在の見積は補償額・範囲を限定し、過小評価することであたかも原発事業が成り立つように逆算的に得られた保険料ではないのか。それは、原発の優位性を導く1つの要素になっており、一方では、事業者が負えないリスクを抱えた事業経営をしていると言えるのではないかと。

12. その他経費(普及開発費)について

①今回の見積で原価不算入した普及開発費の「イメージ広告」「オール電化関連」「PR館(販売関連)」費用は、原価不算入であれば支出してもいいのか。関西電力は、「必要性に基づいて判断する」(1/22意見交換会)としているが、支出しないと明言すべきではないかと。

13. その他経費(諸費)

①今回の見積で原価不算入した諸費の「寄付金」「諸会費」「電事連団体費」費用は、原価不算入であれば支出してもいいのか。

	<p>関西電力は、「必要性に基づいて判断する」(1/22 意見交換会)としているが、支出しないと明言すべきではないか。</p> <p>14. その他経費(委託費)について</p> <p>①関西電力は、入札になじまない電気料金収納関係や既契約分を除く1,234億円(総額の91.3%)に対して、競争入札導入による単価削減効果(7%カット)を織り込み済みと説明するが、東京電力に倣い、10%削減を目指すべきではないか。</p> <p>15. 公租公課(法人税)について</p> <p>①法人税の処理は、制度上の処理と実際の税支払い上の処理は異なる。総括原価方式の算定規則に倣っている処理だが、消費者にとっては非常にわかりにくい。</p> <p>16. 事業報酬、レートベースについて</p> <p>①申請期間中に稼働を見込まない原発の資産をレートベースに見込むのは妥当か。</p> <p>②東京電力は、算定期間内に稼働を予定しない原発に係る核燃料資産については、固定資産同様、装荷中核燃料資産及び完成核燃料資産について全額レートベースに算入していないが、関電はそうした措置をとる考えはないのか。</p> <p>17. 電気料金の削減につなげられる提案メニューについて</p> <p>①関西電力の電灯料金メニューは、「時間帯別電灯」「はぴeプラン」に加えて、2012年7月から「季時別電灯PS」を導入。割安な時間帯に電気の使用を効率的にすることによって電気料金削減につなげられるとしている。しかし、12/26資料5-1の⑯では、200kwh/月は全メニュー負担増。夜間の利用率が40%以上に限って300kw/月以上の使用量で削減できる。多く電気を使用する家庭でない削減のメリットは受けられない。使用料の少ない世帯の低減策を丁寧に説明すべきではないか。</p> <p>18. 関西電力がめざすS+3Eの経営方針について</p> <p>関西電力は、安全(S)を前提に、3E(「エネルギーセキュリティ」、「地球温暖化問題への対応」、「経済性」)を掲げて、原発を重要電源に位置づけるとしている。しかし、以下のように、関西電力が経営方針に掲げるS+3Eは根拠がないのではないか。</p> <p>①「エネルギーセキュリティ」を原発の優位性に挙げることはできないのではないか。原発が過酷事故に至った場合、コントロールできないことが判明した。原発を安全に運転し続けることに疑義が生じており、「安全対策を講じたから大丈夫」とは言えなくなっていることをどう考えるのか。コントロールできる技術を持っていない以上、原発を運転することは事業者として無責任ではないか。</p> <p>②「地球温暖化問題への対応」のために原発が必要だとするのは根拠がないのではないか。原発が火力発電に比べて優れているのは、発電時のCO2排出量が少ないことであるが、それは発電時だけを比較したに過ぎない。燃料採掘から使用済み燃料の無害化処理までのライフサイクルを考えれば、そのCO2排出量は火力より原発のほうが少ないので地球温暖化問題への対応力が優れているとは言えないのではないか。</p> <p>③「経済性」において、原発の発電単価は8.9円以上と試算されている。(コスト等検証委員会報告書)これは過酷事故時の補償金額を限定したものであり、原発の事故リスクを考えると、経済性に優れた電源だとは言えないのではないか。</p> <p>19. 生活に与える影響について</p> <p>①勤労世帯の家計収入は、1997年をピークに下がり続け、2011年度時点では15%の減収になっている。家計収入が減少し続けている中で、生活に欠かせない電気料金が11.88%上がることはとても耐えられない。値上げを避けるための努力をどこまでの程度したのかわかるように説明し、不透明な点については情報公開をして理解を得るのが事業者としての責任ではないか。</p> <p>②これまでの原発依存が生んだ料金値上げを一方向的に消費者の負担とするのは納得できない。</p> <p>③原発に頼らないエネルギー社会を多くの国民が望んでいる中、4基の再稼働を前提とした供給計画とそのための費用を負担し続けるのは納得できない。</p> <p>20. 電気料金制度のあり方について</p> <p>①総括原価方式は消費者にとって非常にわかりにくい制度である。生活必需品である電気の料金制度は、透明性の高いものであるべき。</p> <p>②現行の総括原価方式の事業報酬の決め方は、資産が多ければ多いほど報酬額が大きくなるしくみになっている。これを改める必要がある。</p> <p>③事業報酬は算定式が決まっていて、レートベースに今回は2.9%を乗じた数字が事業報酬になるしくみだが、それを改めて電気事業を継続的に行うための指標を積み上げ方式で算出するべき。現行の事業報酬額は、株主配当を一定額予定し、支払利息を支払ってもなお、余るレベルになっている。透明性に高い事業報酬とするには、積み上げ方式にする必要がある。</p>
667	<p>関西電力への質問と経産省に認可に当たって確認していただきたい事項を申し上げます。</p> <p>①はぴeプラン(オール電化住宅割引)の新規加入を休止する理由は何ですか。</p> <p>関西電力の回答は「オール電化住宅でなくても夜間時間帯に電気を多く使われるお客様があり、その方との不公平を解消する為」とありました。その理由であれば、全てのお客様の夜間の電気料金を割引くべきです。オール電化にしておられない全ての家庭との不公平感はどうに考えるのですか。オール電化にしていなくても夜間電力を使用しているお客様全てがベース電力に貢献しており、関西電力流に言うならば原子力発電所を支えています。</p> <p>今回は原発停止という想定外の事態による特殊な値上げです。値上げに対する見返りとしてその位の配慮がなされても良いと思います。スマートメータを設置していない家庭に対しては比率で処理しても文句は出ないと思います。</p> <p>②その一方で、電気温水器への夜間電力の割引制度を継続する理由は何ですか。中止すべきだと思います。</p> <p>この件に関しては回答がありませんでした。電気温水器も負荷平準化に役立っていると言いたいのではないかと思います。しかし、火力燃料費の増大によってそれなりの比重になっていると思います。電気温水器よりは評価の高いエコキュート(エコキュート全体で本当に貢献しているかは疑問ですが)ありますので、新規導入を今直ぐに中止しても誰も困らないと思います。</p> <p>はぴeライフ「省エネ性能の高い機器への買い替え」の機種に電気温水器を組み入れるべきです。何故、入っていないのですか。</p> <p>毎年、節電を1%継続するのはどれだけ大変なことか、小さなことの積み上げが大きな成果につながります。</p> <p>委員からも各グループの陳述が終わった後のコメントで、値上げの理由の比重の大小に関わらず丁寧に対応しないとお客様は納得は得られないとの発言がありましたよ。</p>

	<p>③エコキュートについては、設置されている全てのエコキュートの平均値で省エネ・省CO2に貢献しているとの実績データがありますか。無いのであれば、夜間電力の割引制度の適用を中止するべきです。</p> <p>関西電力の回答は「JIS規格で3.0（具体的な数字が聞き取れませんでした。ホームページも休止しているの確認のしようがありません）で、評価しています。全ての出荷時の設定モードで評価しています」とのことですが、これは新たに設置する場合のもので、かつ、メーカーのPRは最新の機種の中の最高値を使っていませんか。以前に設置したものはお湯切れを心配して省エネモードの設定の比率は小さいと思います。関西電力はお客様との契約をしているのですから、その気になれば簡単に情報は把握出来るはずです。</p> <p>また、ガス給湯器との比較にあたっては従来式のものとの比較で、高効率の機器との比較ではありませんね。</p> <p>新規導入の場合はお互い同レベルの機種で比較するのが公平な比較です。</p> <p>PRは携帯事業者に対する公正取引委員会の警告に見られるように、国語文法から見て正しいかどうかではなく、お客様に誤解を与えないように適切に情報を提供しているかで評価するべきです。</p> <p>④昨年12月18日に開催された関西消費者団体主催の「値上げに係る説明会」のオール電化に関する文書回答の中に「優れた性能を持つ、オール電化住宅の省エネ性・省CO2性・・・」とあります。</p> <p>その根拠をIHクッキングヒーター、電気温水器については機器単体で、そして、エコキュートについては平均値で評価した場合について、明らかにして下さい。</p> <p>前項とも関連しますが、質問のポイントを外さずに答えて下さい。公聴会でも「答えていない」と関西電力の回答に不満を持って、時間切れで退席された方がおられました。</p> <p>以上</p>
668	<p>(該当箇所) 値上げ申請の理由</p> <p>(意見内容) 火力発電比率の増加に関する円グラフで、平成25～27年平均で原子力23%と示されていますが、原発にまだ依存するのですか？反対です。</p> <p>(理由) 現在稼働中の大飯3、4号機について地盤に関し専門家の意見も別れているようで、想定外の事故が発生した場合の放射線被害を絶対に防がねばなりません。原発への依存度を低める方針、廃棄物の処理体制が不完全なままの電力供給には反対です。この点に関する明確な責任のある説明を下さい。</p> <p>コスト削減の内訳のうち、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費削減に関しては、正社員の人員をけずり、管理、点検、修繕会社などにまわして危険な仕事をする人を使いずてのようにするのをやめて下さい。必要な人材を確保し、労働に見合った給料は必要です。 ・寄付金を地元自治体などに出し、結果的に貴社への従属させることを止めて下さい。寄付金は0にして下さい。 ・広告費は貴社の努力によってまかなわれるべきものであって料金に転化すべきものではないと考えます。 <p>二伸、関西電力からの申請を協議する会議の状況をすべて国民の前に明らかにして下さい。</p>
669	<p>(該当箇所) 原子力バックエンド費用の概要</p> <p>(意見内容) 原発を稼働しなければ、火力発電の燃料費が高くつくから、即値上げというのは納得できない。比較ベースは、公正にすべきである原発の後ろにあるすべての経費を、もう隠すべきでない。国民は、もう色々気づいている！！原発を稼働しなければ455億は不要になる。</p> <p>(理由) ”安全神話”にしか根拠を置けない原子力発電を継続する姿勢は納得することは出来ません。 汚れた地球に対する責任はどうするつもりですか！？ バックエンド費用を設定しても、技術の蓄積は皆無ではないか（再処理はできていない）原子力は不要。 子どもたちに安全できれいな日本を、地球を残すは私たち大人の責任だ。</p>
670	<p>(該当箇所) 原価の内訳けを分かりやすく明確にしてほしい</p> <p>(意見内容) 役員の方の給料とか社員の方の給料が一般の方より多いと思いますので、まだ下げられると思いますのでもっと下げてください。</p> <p>(理由) 原子力発電にあまりお金をかけない様にして下さい。</p>

671	<p>関西電力が、4月1日から、電気料金を値上げしたいとの申請が出されている由。いかなる理由で値上げをしたいのか？ 巨大な利益を内部留保している超一流・優良企業の関西電力が、たまたま燃料費がかさむとて、安易に値上げをして、多数の利用者（その多くは、高齢、低収入の貧民層）に、負担させようとしていることは、少し傲慢・冷血な仕業ではないか。おまけに活断層が通っている可能性が濃厚な大飯原発3・4号機に加え、高浜3・4号機の再稼働費用もおりこみ、高い原発利用率を見込んでいる。</p> <p>東日本大震災をもちだすまでもなく、地震国の日本で、もはや原子力発電は即断念するべき時にもかかわらず、その稼働を見込んでの値上げは許し難い。</p> <p>これまで、小生も、安全神話を信じて、原発についてなんら疑問・不安を抱かず過ごしてきたが、2011.3.11.東日本大震災によっておきた東京電力原子力発電所による（国会調査団によれば明らかな人災事故！）放射能被害を見た時、もはや原子力発電の時代ではないと確信。</p> <p>ドイツの自然エネルギーへの方向転換に見習って、国が率先して、即方向を転換するべき。</p> <p>したがって、今回の関西電力による電気料金値上げには反対。許可するべきでないと申し上げる。</p> <p>これまで原発をすすめるために地方自治体をはじめ企業に投入してきた巨大な国費を、自然エネルギー開発に使えば、雇用も増え経済発展に寄与する。</p> <p>日本の優秀な官僚諸氏の発想の転換を期待する（政治家がしなければ無理か）</p>
672	<p>（該当箇所） 原発を止めて自然エネルギーへ</p> <p>（意見内容） 私たち市民は心がけて、電気を少しでも使うことを少なくする努力をしています。これからの努力で電力が不足することはないと思う。値上げは反対</p> <p>（理由） ・ここまで内部留保をもっているのに、どうして私たちから電力代金をアップしないとならないのか。おかしい。 ・原発が電気料金が一番安くつくと一方的に私たちにインプットさせることで、火力や自然エネルギーが高くつく電気代アップさせようとする。</p>
673	<p>「事業報酬」について、関係当局において、対象資産（レートベース）は適切なものか。事業報酬率は適切なものかなど、公正な審査が行われることを要望します。</p> <p>震災以降、原子力の安全があやぶまれるなか、生活に欠かせない電気供給を何とか現状維持していただけるよう、値上げの方向ではなく、今一度上記の「事業報酬」の位置づけをはっきりとさせていただきたいと思います。</p>
674	<p>（該当箇所） 原価算定の方法について</p> <p>（意見内容） 火力燃料輸入価格高騰により、経営状態が悪化するから値上げしませんが、今まで原子力発電所立地の地域にばら撒いていた供与金が電気料金に含まれていたため、電力会社や一部の学者の方は、原発は安全安価といわれていた神話がくずれていますが、運転休止しても経費がかかり、廃炉にするときも莫大な費用がかかることいわないで、電気料金値上げは原発稼働させるためのおどしにとれます。</p> <p>（理由） 電気料金値上げは消費者にとっては、暮らしに関わる重要な問題です。特に高齢者や低所得者にとっては冬は寒くても、暖房を夏は暑くても、冷房を我慢して、命に関わる問題が起きている。工場の電気料金が上がると、商品に添加され値上げされ、消費にも影響が出る心配があります。電気料金値上げはいろいろなところに出てくるので反対です。</p>
675	<p>（該当箇所） 電気料金の適正性について</p> <p>（意見内容） 電気料金の値上げに絶対反対。</p> <p>（理由） 企業はもっと消費者のためにすることが先にあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電力会社の平均年収は約800万円、感電は649万円高すぎます。賃金をもっと下げてください。そうしたら値上げしなくてもすみます。 2. 大口大企業が家庭の半額で不公平であります。（もうけ偏りは正を） 3. 原発があります（福井県）自治体向けの寄付金をやめれば、値上げしなくてもいけます。

676	<p>(該当箇所) 3. 原価の内訳</p> <p>(意見内容) 新エネルギーの内訳がたった3億であるにもかかわらず、原子力が508億というのはありえません。原子力は動かさず、新エネルギー開発に使うべきです。</p> <p>(理由) 原子力のためのお金を減らしてください。</p>
677	<p>(該当箇所) 原価に織り込んだ経営効率化について</p> <p>(意見内容) 年々修繕費が拡大しているのは、競争的発注方法拡大とか業務内容の見直しによる発注価格の削減とか記入されている意味がわかりません。</p> <p>(理由) 上記のように意味がわかりません。 ごめんなさい。</p>
678	<p>(該当箇所) お客様へのご説明について (自由化部門)</p> <p>(意見内容) 全てのお客様に値上げにいたった背景、経営効率化の取り組みを丁寧に説明して参りますと書かれていましたが、特に説明された覚えもありません。チラシで説明ということでしょうか？</p> <p>(理由) もっと納得できる理由をお願いします。</p>
679	<p>(該当箇所) 3. 原価の内訳、その他経費、控除利益</p> <p>(意見内容) 値上げに反対です。</p> <p>(理由) 宣伝費・・・たとえばラジオで月から金 午前7時から8時の間に三回も「節電、省エネ」や「詐欺に注意」の啓発がありますが、国民は東日本大震災以来、節電省エネは周知しておりますし、必要のない電力は、この経済不況の中、使いたくても使えません。 できるだけ使わないように心がけているのはいうまでもありません。 また、大阪では関西しか電力会社がないので、高額な広報費用を使わなくても、私たちは利用せざるを得ないので。そういう積み重ねの経費の額もかなり大きいと思っています。</p>
680	<p>原発に依存しない再生エネルギーなどに転換する経営政策をお願いします。 関電が40%以上も原発の電源から成り立っていたことが値上げの大きな要因ではないでしょうか。現在稼働の多い3、4号、将来稼働予定とされる高浜3、4号など、安全と結論出していない現在、不安である上、より大きな経費が出る予想と聞きます。原発から再生エネルギーに転換するための開発経費などによる値上げが必要であるならば、安全を買うという視点からも納得できるものですが、「今後も引き続き～原発の再稼働に全力で～」は理解できず、値上げに反対です。</p>
681	<p>(該当箇所) 関電の電気料金値上げ認可申請資料 (4) 電気料金の値上げ申請 P4 の2、原価計算の概要 (原価計算における前提緒言と発受電電力の概要) P6 の3、原価の内訳 (人件費) P15 の3</p> <p>(意見内容) 総括原価方式による電気料金値上げに反対です。</p> <p>(理由) 日本原電への162億円の支払いを原価に算定するのは承服できません。顧問の人件費を、囑託・子尾門の給与として計上するのは承服できません。東電は省きました。</p>

682	<p>(該当箇所) 関西電力から家庭向け電気料金値上げ認可申請が出されております。</p> <p>(意見内容) 活断層が通っている可能性がある大飯原発3、4号機と高浜3、4号機の再稼動も入れた原発利用率34.5%を見込んでいます。その中で電気料金値上げは許されません。</p> <p>(理由) 私たちは京都に住むものです。今日本が地震が多く、土地全体が不安定な状況です。その中で、結い位置大飯原発3、4号機だけが動いております。一度地震が起きれば、私たちは福島ようになります。まず、原発は全て止めることから話は始まります。</p>
683	<p>(該当箇所) 新聞、テレビ等の報道に基づいて意見を言うことを否定するのですか。書式の再考を求めます。</p> <p>(意見内容) 原発の存続を前提とした関西電力の電気料金値上げに反対します。</p> <p>(理由) 福島第一原発事故後にあって、原子力発電を続けようとするのは狂気の沙汰としか言いようがありません。ベストミックスのローガンの下、原発偏重の経営を行ってきた関西電力の代表取締役をはじめ、執行役員は責任は重大です。2011年度決算で赤字経営をもたらしたにも関わらず、内部留保も取り崩してまで、株主配当を行っています。内部留保は今後の原発の後始末に使うべき大切なお金です。東京電力のように、大事故を起こしたら、その後の費用は国民の税金で賄うでは虫が良すぎます。赤字経営を出した執行役員はきちんとけじめをつけ、責任を取るべきです。そして、関西電力は株主総会(2012年)で京都市などが提案したように、脱原発を選択すべきです。</p>
684	<p>(該当箇所) 原子力発電所の低稼働を補うための火力発電所での発電による燃料費の増加に伴う電気料金引き上げと原子力バックエンド費用について</p> <p>(意見内容) 原子力発電所が止まったので、火力発電所を稼働する、そのために火力発電所の修繕費や燃料費のコストが増加する、だから電気料金値上げしますという理由では、到底納得が出来ない。また原子力発電でもバックエンド費用や安全対策に関わる費用など、多額のコストが必要であるにもかかわらず、原発の再稼動とは認められない。</p> <p>(理由) 関西電力は、原子力発電所での事故対策は万全を期していると断言しているが本当に安全安心な原子力発電所などあるのでしょうか？ 原発事故が起こった場合のリスクや原発の多額なコストについて、明確にすることなく、高浜原発、大飯原発の再稼働を前提とした今回の値上げの試算である。消費者に原発が再稼働できないので、電気料金が値上がりしてしまうというイメージを植え付け、これからは原発を推進しようという方針は受け入れがたい。今回の値上げの背景には、関西電力の原発依存体制に大きな原因があると考えられるので、原発には、大きなリスクと多額のコストがかかるということを消費者にもしっかりと伝えることが必要である。また、目崎の利益だけを考え、原発のリスクを後回しにして、負の遺産を次の世代に負わせることはしないでほしい。子供たちの明るい未来のために、即刻、新しいエネルギー(再生可能エネルギー)を促進し、普及させ、エネルギーの未来を作ることが関西電力の役割である。</p>
685	<p>(該当箇所) ①時間帯別電灯②原子力プラントが再稼動しないことによる火力燃料費等の増加について③制度や料金設定④電力事業の独占</p> <p>(意見内容) ① 3時からの夜間時間の割引は不適切②原子力プラントは動いていなくても料金負担がある。将来どうしていくのか？③制度や料金設定が一般市民にわからない。④消費者は電力会社を選べない。</p> <p>(理由) ①電気料金の削減をうたっているが、23時から行動する人は人口に対し、あまりいないのではないかと思うので、ただの宣伝でのごまかしだと感じる。もっと現実的なものにするべき。②説明で国の考えだからということとを連発していたが、国の政策にのみ頼っているのか？電力事業者としてこれからのビジョンを持っていないのか？原発に頼る時代は終わったと考える。③やっていることが不透明すぎる。消費者の目線から考えるためにも、審査する人を市民からも選ぶべき。④生活に不可欠な電気なので、高くなっても、使わなければ生きていけない。だからこそ、価格競争ではなく、思うが儘に価格設定できている。一般企業と同じような考えでいかないと、国までつぶしかねない。</p>

686	<p>(該当箇所) 3. 原価の内訳 (人件費)</p> <p>(意見内容) 賞与や役員報酬は利益が出なければ、なくて当たり前です。</p> <p>(理由) ・中小企業では円高や原価が上がっても、企業努力や人件費の削減で売値を上げることなく、がんばっている会社がたくさんある。 ・役員給与が4100万円、社員給与が664万円は高額です。 ・電気料金値上げは年収が200万円、300万円の低所得の人々には応える。</p>
687	<p>(該当箇所) 3. 原価の内訳</p> <p>(意見内容) 電気料金の値上げについて</p> <p>(理由) 原子力の再稼働が見込めないため、赤字となるので、電気料金を値上げを安易に考えるのは、おかしいと思う。私は今後も再稼働を望んでいないし、一般市民が負担することではないと思う。値上げ率の根拠もわかりにくく、設定率も高いと思う。企業自身でもっと削減できることがあると思うので、考えるべきである。</p>
688	<p>(意見内容) 原発ゼロは可能ではないですか？</p> <p>(理由) 節電をしながら、それぞれの地域にあったエネルギーを作っていくのが、一番いいと思います。箇中で企業努力もなしに、電力の値上げ申請はおかしいと思います。関西電力内でも節電すべきです。</p>
689	<p>電気代値上げに抗議します。去年まで関西電力は寄付金年間36億円を原発立地帯に渡してきましたね。それは電気代に入っていましたね。なぜ、今まで公表しなかったのか！！そして、それが去年廃止になりました。36億円は余裕が出来るはずですよ。なのになぜ、値上げですか！もう原発が一番コストがかかることもみんな知っています。原発なくても、電力が十分足りることも知っています。原発はもう必要ないんです。コストの高い原発はもうやめてください！！再稼働業は色よりお金がかかります。大飯原発も今すぐ止めてください！！下には活断層がありますね。百歩譲って地すべりだとしても危険です！！免震棟もないまま、設備も整ってないまま、さらに大地震には制御棒も間に合わない。もうめちゃくちゃです！！雪が積もったら家から出られません。ほかの原発の再稼働もありえません！！安全対策、防災対策到底納得できません！！もうすでに原発には限界があります。無理なんです、あきらめてください。再稼働の後、火力発電を8基とめるなど、小ざかしいマネなどもやめてください。世界中の恥です！！早急に他のエネルギーを推進していかないと電力会社も危ないんじゃないですか。幻想から早く目を覚ましてください！！事故があってからでは遅いんです。私たちは巻き添えになることはごめんです！！世界中の人の命をまき添えにしてしまいます！！どうかお考えを改めてください。何卒お願いいたします。</p>
690	<p>(該当箇所) 内部留保について</p> <p>(意見内容) 電気料金→家庭に対し11.88%の値上げに反対します。</p> <p>(理由) 再生可能エネルギーへの転換を示さず、原発推進を前提とした国民への負担を求めるべきではない。 バックエンド積立金や退職給付引当金を一時的に取り崩し、当面の火力発電化石燃料費はまかなうべきである。</p>
691	<p>(該当箇所) 原価及び収入 (規制分野)</p> <p>(意見内容) 電気料金→家庭に対し11.89%の値上げに反対します。</p> <p>(理由) 原発推進を前提とした国民への負担は納得いかない。 再生可能エネルギーへの転換をしめしつつ、国民への負担を願うべき。 バックエンド積立金や退職給付引当金を一時的に取り崩し、当面の「火力発電化石燃料費」等を賄うべき。</p>

692	<p>(該当箇所) 原価及び収入(規制分野)</p> <p>(意見内容) 規制分野平均で11.88%値上げするための詳細を消費者に理解できるように説明させてほしい</p> <p>(理由) 原価と現行の料金による収入を比較すると収入不足が生じるが、それがどうして11.88%値上げするのかわからないため。</p>
693	<p>(該当箇所) 3. 原価の内訳(原子力バックエンド費用、その他経費、控除収益、人件費)</p> <p>(意見内容) 値上げは認められない。</p> <p>(理由) ①再処理事業は本格稼働を18回も延期し続けている。取り出したプルトニウムも使い道がなく、高レベル廃棄物の最終処分地も決まっていない。一企業であれば、中止して当然。再処理できていないのに、日本原燃に高額なお金を払い続けている。 ②電気を買ってもいない日本原子力発電に2012年度162億1600万円も支払っている。 ③取締役の人数を減らし、給与も削減すべき。情報開示がなさすぎ。 ④寄付金を0にすべき。諸費が287億円と多すぎる。申請書に書いてあるが本当か。中身が不明瞭。徹底した情報開示をするべき。 ⑤普及開発関係費。福島事故を経験した今でもなおかつ原子力安全神話に固執し、脱原発を目指さない当社の自律心のなさは経営破たんは明白。電中研分担保も43億円と多すぎる。 ⑥総括原価方式の問題が指摘されているにも関わらず、それを改善しない後ろ向きの姿勢に失望を感じる。 ⑦福島事故による将来の子供の被爆。海、大地、農水産物の放射能汚染30年で出来るかどうかかわからない廃炉作業。生活権を奪った莫大な賠償問題。今後国家財政も危うくする可能性大。日本の市民の7割は脱原発。世界は「第4の革命」といわれる再生可能エネルギーにシフトしている。これまで、国・県・企業御用学者一体で金と嘘とごまかしで原子力推進。後始末も出来ないものを生み出し続けるのは犯罪に等しい。</p>
694	<p>(該当箇所) 「原発推進方針」を固執のままの値上げ申請は認められない。</p> <p>(意見内容) 次世代以降まで「原発のリスク」の負担を続けることになる。研究と検討を重ねて、原発依存からの早期脱却の選択をしてほしい。</p> <p>(理由) ・関西には若狭湾に15基の原発があり、全国に比べてもっとも老朽化が進んでおります。福島第一原発規模の事故が発生すれば、創造を絶する被害が起こります。(原発の下には、活断層があるという見解も出ている。) ・米シェールガス開発が進み、LNG 価格が急落している中であって、「原油連動価格」に縛られ、今まで何らかの策を立て、折衝をうたずにそのツケを電力消費者に負担させようとするのは許せない。</p>
695	<p>(意見内容) 関電側が添付している表1から推測できること、2006年から2011年までを記載しているが、少しずつ厳しくなっているにもかかわらず、努力のあとが見られない。これだけの内部留保をもちながら、(ただし、これが正当などいうなら)住民を脅す材料に使う意味がわからない。</p> <p>(理由) 値上げをするとき、今昔東西をとわず、わが身を守るために資料を捏造し大げさに言うもの。関電からの回答を読むうち、前述したことを実感しました。未曾有の不景気が日本を襲う今、ひとつ関電のみならず、ほとんどの企業は工夫し、やりくりをして企業を守っているなか、なぜ関電は出来ないのか。無能としか言いようがありません。命につながる企業ならなおさら、全力で尽力すべきである。親に泣きつく子供のような情けない企業なら、なおさら身売りして、力のある企業へ売却しなさい。</p>
696	<p>関電の学習をすればするほど、悪徳企業というか独占企業のしたたかさを知り、腹の立つことばかりです。電気料金の領収書の見方にしても、細かい字でいつ契約したかわからないことがたくさん書いてあり、いかに消費者をばかにしているのかよくわかる。消費者として今何をすべきなのか、何が出来るのかをしっかりと見極めて、関電に問いかけたい。まず自分のみを削って経営して!!</p>
697	<ul style="list-style-type: none"> ・オール電化を進めているのに、10年間だけのことである? ・国民生活を第一に考えてほしい。 ・会社のための値上げであって、国民のことは考えていない。

698	<p>原発問題がいまだに解決していないのに、関西電力の職員給料が業界2位と呆れる。その上、電気料金を値上げしようとする姿勢は消費者が何を云っても関係ない体質そのものである。国民のためになる運営方針を望む。株主でなければ、国民の意見をきかない封建制を打ち破ることを希望します。</p>
699	<p>今回の値上げ率は34年ぶりにしろ、急だったし、私たち、主婦にとっては、去年は節電も自分たちなりにがんばったのに。やはり値上げが決まってしまうのだなあと残念な気持ちもあります。電気は私たちの生活に必要な大切なものですので、これからは情報を発信、開示を求めます。</p>
700	<p>(該当箇所) 値上げに関する件</p> <p>(意見内容) 今回の値上げは、11.88%は大きすぎると思います。安易な値上げは納得できません。</p> <p>(理由) 生活必需品である電気を値上げされては、国民の生活が成り立ちません。値上げの根拠を納得できるよう情報開示すべきだと思います。</p>
701	<p>今回の値上げ幅が大きすぎると思います。その根拠の説明が納得できません。報酬も一般の感覚とはまだまだ離れているような気がします。11.88%の重みを感じてほしいです。</p>
702	<p>今回の値上げ率は大きすぎると思います。生活必需品である電気を取り上げられては国民の生活が成り立ちません。値上げの根拠を納得できるよう、情報開示すべきだと思います。</p>
703	<p>今回の値上げ率は大きすぎると思います。生活必需品である電気を取り上げられては国民の生活が成り立ちません。値上げの根拠を納得できるよう、情報開示願います。役員給与やその他の手当をもっと下げるべきです。</p>
704	<p>今回の値上げ率は大きすぎると思います。生活必需品である電気を取り上げられては国民の生活が成り立ちません！値上げの根拠を納得できるよう、情報開示すべきです。</p>
705	<p>今回の値上げ率は大きすぎると思います。生活必需品である電気を取り上げられては国民の生活が成り立ちません。値上げの根拠を納得できるよう、情報開示すべきだと思います。</p>
706	<p>今回の値上げ率は大きすぎると思います。生活必需品である電気の購入は選ぶことが出来ません。そのため、安易な値上げをされては、国民は生活が成り立ちません。生まれたときから電気は関電が当たり前という超独占企業であるなら、値上げの根拠を納得できるように、提示（情報開示）すべきだと思う。</p> <p>(素朴な疑問)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・破格の給与体系はなぜか ・原子力に頼らないエネルギー施策はどこまで進んでいるのか。 <p>(要望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者が納得できるような節電メニューなどのサービスをもっと取り入れてほしい。
707	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ負担金は払いたくないです。 ・天降り先へのお金を支払っているなんてすごく腹が立ちました。 ・値上げはまったく必要がないと思います。 <p>消費者に対して、詳しい説明がないので、今の料金も適正かどうかわからない</p>
708	<p>(意見内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水力発電の発電比率はなぜ高められないのか。 2. 火力発電の燃料調達単価の相違に疑問を感じる。 3. 「電気料金の値上げ申請の概要」での比較数値に、なぜ実績数値を使わないのか。 <p>原子力発電を用意に移動させられないため、火力発電の燃料費が増加すると短絡な説明で、今年4月1日から、平均11.88%もの料金値上げについては、強く反対いたします。</p> <p>(理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水力発電の発電比率はなぜ、高められないのか。 <p>「電気料金の値上げ申請」チラシによれば、水力・新エネ発電比率については、平成22年度実績11%、平成25から27</p>

	<p>年度平均 10%と減少しているが、総務省統計局資料（平成 12 版）によれば、水力発電の最大出力は 8196 千 kw で、火力発電の 16907 千 kw の半分近くの発電能力を有している。ところが、平成 25 から 27 年の水力、新エネの年平均発電量は 133 億 kw であり、火力の 859 億 kw の 15% 少しである。水力発電には、「流れ込み式」、「調整、貯水池式」、「揚水式」等があり、それぞれの役割を果たしており、制限がある点、一定理解しているが、水力発電の発電コストは 1 kw/h の単価も 5 円を切るほど安く、いわゆる「電源のベストミックス」の固定観念を打ち破り、全体として水力発電による発電比率を高め、火力発電の比率を下げ、燃料費を節約するよう深く検討すべきである。</p> <p>2. 火力発電の燃料調達単価の相違に疑問を感じる。核燃料の調達単価縮減にいつそう努力すべきである。関西電力の「電気料金の値上げに関するお問い合わせ」専用ダイヤルに架電し、聴取したところによると、火力発電の燃料消費量と燃料費の関係は、平成 25 年から 27 年の火力発電の各燃料の調達単価を平成 22 年度並に抑えれば、原油で 629 億円、LNG で 1761 億円、石炭で 48 億円、合計で 2438 億円燃料費を削減することが出来る。各燃料の調達単価縮減にいつそう努力すべきである。</p> <p>3. 「電気料金の値上げ申請の概要」で比較数値になぜ実績数値を使わないのか。叱責数値を使わない値上げ申請の説明は、検証できず、説得力を欠いたものであり、安易に納得できない。関西電力作成の「電気料金の値上げ申請について」と題した説明書で記載の前回（H20）数値は、実績数値ではなく、平成 20 年に料金値上げしたときに使った計算数値である。したがって、実績（決算）数値と比較すれば、以下のような違いが出てくる</p> <p>電気料金値上げにさいし、効率化による原価抑制で 3 年平均で、1553 億円の削減を行ったと説明している。そのうち、人件費は 345 億円、燃料費、購入電力量は 486 億円、修繕費は 287 億円である。この額を今回申請額に加算すれば、人件費は 2279 億円、燃料費、購入電力量は 13077 億円、修繕費は 2941 億円であり、平成 23 年度決算数値と比較すれば、人件費は 79 億円減、燃料費、購入電力量は 6 億円増、修繕費は 216 億円増となる。すなわち 3 費用について、見ただけでも、143 億円増の計画であったといえる。したがって、この金額を削減額より減らして考えなければならない。このように実績数値を使用しない、値上げ申請の説明は検証できず、説得力を欠いたものであり、安易に納得できない。</p>
709	<p>一方的に値上げを言われても困ります。大阪に住んでいる私は関電からしか電気を得られないのですから、企業努力が足りないとします。</p> <p>原発からの脱却は国民の願いです。コストの高い火力は CO2 の被害も拡大します。ぜひ自然エネルギーの開発に努力して頂くことを願います。</p>
710	<p>独占企業で私達は別の所から選べる事の出来ないのに一方的な値上げは受け入れる事が出来ません。</p> <p>私達の意見を先に聞いて納得する事をするのが民主的ではないでしょうか？</p> <p>年金生活の私達には値上げなど許せません。</p>
711	<p>大巾な値上げはやめて下さい。給料所得が減る中、精一杯節約する生活です。寒い中、暖房も始末しています。</p> <p>一方的な今回の値上げ、低所得者には打撃です。</p> <p>もっと国民の生活に目を向けて下さい。</p>
712	<p>値上げ絶対反対です。</p> <p>原発も絶対反対です。</p> <p>自然エネルギーを有効に利用できるように方向転換して下さい。</p> <p>地球に住む人の未来をうばわない自然エネルギーの開発のため、世界の先進国に学ばねばなりません。</p> <p>原発に頼らない日本のエネルギーにしてほしいです。今、唯一関電が原発を動かしているこれも許せません。</p>
713	<p>値上げ反対</p> <p>本当に値上げ以外に方法はないのか。自然エネルギーはたしかに不安定な要素はあるだろうが、小規模であちこちにやっていたらよいのではないか。はじめは費用はかかるだろうが、どんどん進めていけば安価になるし、何より原発のおそろしさは今回十分にわかったはず。</p> <p>もっともっと企業努力はできるだろうし、この値上げによって様々な小さな商店、工場、会社で破たんしていくのではないか。値上げされても、使わないわけにはいかないのだから、もっと利用者の意見を聞いてほしい！！</p>
714	<p>一方的に値上げされても困ります。</p>
715	<p>一方的に値上げされては困ります。</p> <p>日頃、節電に協力しており、年金生活者にとっては、死活問題です。</p>

716	<p>(該当箇所) 料金改定申告需給関連資料⑧ 1～3 「原子力発電所の発電・補修について」 (意見内容) 7月からの高浜3、4号機の再稼働。H27年までの行程での大阪原発3、4号機を含む4機の再稼働を「前提」とする電気料金値上げには断固納得いきません。 (理由) 現在原子力規制委員会による調査により、大飯原発の敷地内に活断層があり、美浜、大飯、高浜の3原発周辺海域の2003年の再評価で、新たに活断層19本が見つかったこともあり、福島原発のような過酷事故が起こらない保証はどこにもありません。 再稼働をすればいつか事故が起きたり、関西の人間だけでなく甚大な被害が起こります。関西電力にはその責任があります。</p>
717	<ul style="list-style-type: none"> ・市会議員の給料を電気料金から出さないでください。 ・安全確保は当たり前のことで、それを値上げの口実に使わないでください。 ・家庭料金ではなく、大企業からとってください。
718	<p>原発はすぐに廃止すべきです。そのために電気代があがるなんてとんでもないことです。庶民のことを考えてください。</p>
719	<p>再稼働しないでください。生活に大きな負担となります。</p>
720	<p>値上げについては、いろいろ不信感を抱いています。 企業努力がされているとは思えない。いまだにCMがされ、人件費の抑制（特に役員は今までの報酬を吐き出しては？）がされているとは思わない。独占企業から脱皮してほしい。電気料金を値上げすると全ての産業に影響されるので、絶対にしないでください。</p>
721	<p>(該当箇所) 値上げ申請について (意見内容) 各家庭に値上げ申請の書類が配られ、私たちも節電に心がけています。エネルギー問題は国民全体の課題です。原発は再考の安全はありません。地震国の日本では、存在すら危険です。各家庭に配られた書類で原子力の再稼働に全力で取り組むなど論外です。値上げも少しは仕方ないかと思いますが、原子力の再稼働なら値上げ絶対反対です。この部分を省いてください。関西電力の中で経費の見直しをもっと明らかにして、宣伝費役員の報酬、剰余金など国民が納得するよう明らかにしてください。</p>
722	<p>(該当箇所) 値上げ申請について (意見内容) 各家庭に配布された値上げの説明に驚きました。これから原発の再稼働に全力で取り組むというのに反対です。沖縄には原発がなくても電力は足りていて値上げはないそうです。近い将来大きな地震が来るといわれているのに、第二の福島を作ってはいけません。世界のほかの国で日本の福島を見て、ドイツやスイスでは原発をなくすことを決めました。どうして再稼働なのか、納得できません。自然エネルギーへの移行を考えるべきです。</p>
723	<p>「電気料金の値上げ申請」の中に引き続き原子力の志稼働に取り組むと書いてありましたが、とんでもない。値上げをして、再稼働なんて絶対容認できません。放射能被害が今後何万年も続くことを反省することがまったくない。福島事故の教訓に学んでいない。原発のない沖縄電力は株価も安定し、値上げに関係ない。</p>
724	<p>高浜3、4号機の再稼働、大飯原発3、4号機の再稼働とそれに関わる値上げは納得できません。 それらの原発のしたには活断層があるにもかかわらず、再稼働するということは福島原発のような事故が起こりえます。</p>
725	<p>(意見内容) 高浜3、4号機の再稼働、大飯原発3、4号機の再稼働とそれに関わる値上げは納得できません。 (理由) それらの原発のしたには活断層があるにもかかわらず、再稼働するということは福島原発のような事故が起こりえます。</p>

726	<p>(該当箇所) (4) 電気料金値上げ申請についての4ページ2減価算定の概要、内訳 (意見内容) 総括原価方式による事業法州立2.9%の原価計算での値上げには断固納得いきません。 (理由) 事業報酬2.9%を全ての経費に算出する総括原価方式では、経費を限りなくゼロにする経営努力が必要です。関西電力は2012年度の日本原電への基本料162億を支払っていますが、動かしていない原発の経費を原価に算定するのはおかしいと思います。</p>
727	<p>(該当箇所) (4) 電気料金値上げ申請についての(4) 電気料金値上げ申請についての1ページ (意見内容) 原発が停止しているの、その代わりに火力発電の割合が高くなるため、電気料金が値上げになることは絶対納得できない。 (理由) 原発を動かすほうがコストは安いというのは疑問に思います。原発コストは再試算により8,9円/kw以上になると政府も言っています。石炭やLNGとコストに差はありません。 また、LNGの買い付け価格にも問題があり、東電はアメリカの9倍の価格でLNGを購入していると聞きます。このことから、電気料金の根上げの根拠はないと思います。</p>
728	<p>(該当箇所) (4) 電気料金値上げ申請についての(4) 電気料金値上げ申請についての1ページ (意見内容) 原発が停止しているの、火力発電の割合が高くなり、その燃料費コストが高つくためだとする電気料金値上げには断固納得できない。 (理由) ・原発を動かすほうが安いというのは疑問です。安くないはず ・化石燃料の買い付け価格の変動は燃料調整費、制度によって吸収されるはずであり、今回単価が上昇したことが値上げや赤字の理由にならないはず。</p>
729	<p>(該当箇所) (4) 電気料金値上げ申請についての(4) 電気料金値上げ申請についての1ページ (意見内容) 原発が停止しているの、火力発電の割合が高くなり、その燃料費コストが高つくためだとする電気料金値上げには断固納得できない。 (理由) 福島事故後、実際の化石燃料の増加はどうであったか。震災前後では、消費は約二割、燃料費では約二兆円程度、増えたと推計される。政府予測ほどには増えず、節電、省エネの効果が大きい。さらに増えた「負担」の半分以上は燃料の単価上昇によるものであることに注意を払うべき。</p>
730	<p>(該当箇所) 別紙5：料金算定の前提となる需給関係資料の参考資料16から21ページ (意見内容) 本年7月からの高浜3、4号機の再稼働、平成27年までの大飯原発3、4号機の再稼働のための値上げは納得できません。 (理由) 活断層、地震の多い日本の原発稼働は危険リスクがある。他のエネルギー源を考えてください。まず、それを優先せずに、稼働前提の値上げはおかしいです。</p>
731	<p>(該当箇所) 人件費、厚生費 (意見内容) 健康保険料の会社負担割合を56%に引き下げ (理由) 計上している人件費を減らす努力が足りない、世間水準では労使折半であるので、50%とすべき。ほかに持ち株や財形などまた社員優遇の制度があるといっているの、それらも全廃するべき。</p>
732	<p>(該当箇所) 普及開発関係費 (意見内容) 普及開発関係費の見込み費の増える部分大きい。 (理由) 消費者は電気料金の中に太陽光発電促進賦課金と再エネ発電促進賦課金を払っている。その範囲で事業を行う計画が出来るはずだと思う。</p>

733	<p>(該当箇所) 普及開発関係費 (意見内容) 値上げについて (理由) 明細書に太陽光及び省エネ発電促進賦課金が徴集されていますが、大きな額では見過ごされていますが、利用世帯数が多いので集約されたら、莫大なお金になります。その上に値上げ負担は納得できません。</p>
734	<p>(該当箇所) 原発について (意見内容) 原発反対。ある程度の値上げは仕方がない。</p>
735	<p>(該当箇所) 内部事情 (意見内容) 関電の内部事情にて、勝手に値上げはしないでください。</p>
736	<p>(該当箇所) 燃料費 (意見内容) 消費者は少しでも省エネに勤めようと、小さな努力をしています。燃料費など少しでも安く仕入れる努力をするべきではないですか。原発は廃止してほしいです。なぜならば安全面で不安だからです。</p>
737	<p>(該当箇所) 火力燃料費について (意見内容) ・去年、電力不足のために節電に努めていたのに、電力の貯蓄は出来ていると思われていたのに、値上げは理解に苦しむ。 電力エネルギーは必要だが、消費者としては、経済的に値上げは苦しい。</p>
738	<p>値上げに反対します。原発停止にして、変わるエネルギーを考えてほしい。電気代を一番安易な収入源に決めないでほしい。</p>
739	<p>私は原発で作られた電気は使いたくありません。昨年5月5日に原発54基全てが停止し、「これで、核のごみを出す発電はストップした。このままとめて廃炉にしてほしい」と願っていましたが、大飯原発の再稼働ということになり、嘆いています。特に大飯3、4号機の直下に活断層がある可能性が出てきました。とても危険なことです。東日本大震災のメルトダウン、レベル7の事故後、多くの人々はもう原発に頼りたくない。と強く思いました。感電の原発依存が現在34.5%と高いです。この使用済み核燃料処理費や特定放射性廃棄物処分費が巨額に使われています。このための費用にわれわれが、節電に努力し、無駄な電気を使わないように努力している家庭用の電気料金値上げに課せられることは認められません。</p>
740	<p>危険な大飯原発や高浜原発の再稼働を見込んだ値上げは反対です。 値上げしなくても、原料を安く買う道や総括原価方式の見直しの努力をしてください。公共料金が上がると他の物価に跳ね返ります。原発の危険による不安の上に生活を苦しめる値上げはしないでください。大飯原発はすぐに廃炉に。</p>
741	<p>大飯原発、活断層かもといわれているのに、動かすのはおかしい。その上、高浜を動かすというのは信じられない。関電の財力があれば、もっと再生可能エネルギーを普及させられるはずだ。これからの時代の先頭を行ってください。関電は国民の声を聞いてくれると経済産業省も国民の声をきいてくれると思っています。</p>
742	<p>(該当箇所) 原価算定の概要について (意見内容) 原発再稼働を見込んで、値上げは認められません。原油やLNGの購入価格の値下げ交渉ももっと企業努力すべきです。日本原電から電気を一切購入していないのに、巨額の支払いをしているなど、納得できないことばかりです。原発を廃炉にする方針を決めてもっと再生可能エネルギー開発へ努力を示すべきです。</p>

743	<p>値上げは認められない。 労働者の賃金は上がらない。消費税は上がる。年金は下がる。しかも1月から復興税がとられる。国民の暮らしがこんな大変なときに電気料金の値上げは許せない。しかも危険な原発の稼働を見込んだ値上げは絶対反対です。</p>
744	<p>今まで無駄使いしてきたことに反省がない。経営陣は自腹を切る覚悟がない。</p>
745	<p>今回の家庭向け電気料金の値上げは納得できません。 大飯原発や高浜原発の再稼働を見込んだ値上げは認められません。</p>
746	<p>電気は足りている。再稼働は不要。 こんな危険なものがあるとはならない。どんな対策をとっても、安全、安心とはならない。</p>
747	<p>(該当箇所) パブリックコメント (意見内容) 値上げをしなければならぬ理由がまったくない！！もちろん再稼働することも含めて、値上げは絶対反対。原発の危険性も予測せずに、どんどん作ったうえで、関電の勝手な理由で値上げで庶民にしわ寄せすることはとんでもないこと。原発全てを止めての値上げは多少の考慮はするが！！</p>
748	<p>電気とか水とかは生きるために絶対必要なものです。それをことわりもなしに値上げするなんて許せません。 普及開発関係費なんてゼロにすればいいんです。しかも原発を動かすことを前提にしていること、あまりにもひどい。いいかげんにしなさい！！</p>
749	<p>再稼働を見込んだ値上げには反対。値上げ申請はやめてください。</p>
750	<p>(該当箇所) はぴeタイム、時間帯別電灯及び季時別電灯料金について (意見内容) 関電のはぴeタイム等において、通電制御型蓄熱式機器において、割引料金を168円から126円に減額、189円から136.50円に減額となっているが、割引料金を適用する根拠がないため即刻廃止すべきである。 (理由) 昼間の電力利用を抑制して、消費を深夜等に移行するための料金体系であるため、消費の多い時間帯の単価を値上げすることで移行が可能である。すなはち、割引料金の減額であれば、電気料金を値上げすることで、深夜への消費移行対応すべきことであるため、減額の根拠がない上、割引料金は冬のため廃止すべき。 また、消費量の大きい電気器具ほど、割引額が大きくなるのは不当に電力消費を増やし、特定の消費者のみが割引料金の低起用を受け、利益が得られるのは納得がいかない。総収入で電気料金を設定しているのであれば、従量電灯A及びBについても価格を下げるべきである。また、特定の電気器具を設置していなくても、だれでも利用できる料金体系としないと国民の納得は得られない。</p>
751	<p>(該当箇所) はぴeタイムと通常電灯A料金との格差及びオール電化割引について (意見内容) 関電のはぴeタイム等(670kw時12992円)において、通常電灯A料金(670kw時18814円)の約3割引の料金となっている。また、オール電化であればさらに10%の割引がある。実質4割以上の割引となり、特定の消費者のみが、恩恵を受けられる電気料金体制としているのは不平等で到底受け入れられない。 (理由) ピーク時の消費量抑制であれば、一般住宅にも設置電力器具に関係なく堂塔の割引制度が利用できる料金とすべきだ。また、申請の料金はオール電化であれば、割引料金を適用する等の措置がなされており、特定の消費者のみが恩恵を受けられる料金体系は不平等というしかないため、廃止すべきである。 また、割引料金が適用できるのは、通電制御型蓄熱式機器を設置していなければメリットがない状態としており、特定の消費者のみ恩恵を受ける価格制度となっている。以上のことから、電力会社がお客様に不当に価格を下げるにより、囲い込みを行っていると考えられる。(差別対価といわざるを得ない。)</p>
752	<p>大飯原発や高浜原発の再稼働を見込んだ値上げ申請は認められません。年金生活者や貧困層のことを少しでも考えたことがありますか？値上げされたら日本の人口は減っていくばかりです。値上げには絶対反対です。</p>